令 和 6 年 度

行　政　報　告　書

北　本　市

主要施策の報告について

地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３３条第５項の規定により、令和６年度北本市の決算の主な施策の成果について、第五次北本市総合振興計画に基づき、次のとおり報告いたします。

１　子どもの成長を支えるまち

子どもの健やかな成長は、明るい未来につながります。子育てする人を支援するとともに、子どもたちが地域の中でのびのびと育つ環境を整えることにより、子どもたちの大きな成長を支えるまちづくりを推進しました。

子育て支援の充実につきましては、中丸小学校の隣接地に中丸第二学童保育室を整備しました。また、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもに対し、母子保健と児童福祉の両機能が一体的に相談支援を行う「こども家庭センター」の運営を開始しました。

母子保健と子どもに関する医療の充実につきましては、疾病予後の改善が見込まれる身体疾患を早期に発見するため、１か月児に対する健康診査の費用を助成するとともに、出産後、心身の不調や育児不安がある母親へのサポートについて、宿泊型、直営によるデイサービス型に加え、よりきめ細かく、タイムリーな支援につなげるため、新たに医療機関の委託によるデイサービス型を実施しました。

支援を必要とする子ども・家庭へのきめ細かな取組につきましては、障がいのある児童及び保護者への支援を行うため、児童発達支援センター及び障害児学童保育室の運営を引き続き実施しました。

学校・家庭・地域の連携による教育の推進につきましては、ＰＴＡ活動の支援等を行うとともに、地域とともにある学校づくりを推進するため、引き続きコミュニティ・スクール事業を実施しました。

学校教育の充実につきましては、特別な教育的支援を必要とする児童生徒のサポートを行うため、小・中学校に特別支援教育支援員を増員するとともに、不登校生徒の学校復帰及び不登校の未然防止を図るため、生徒の居場所となる学習支援室の設置を中学校全校に拡充しました。また、安心・安全な教育環境を確保するため、学校教育施設の改修等を行うとともに、近年の酷暑における教育環境や災害時の避難所としての利用時の環境改善を目的に、小・中学校屋内運動場へ空調設備の設置に着手しました。

２　健康でいきいきと暮らせるまち

健康づくりや生きがいづくりの施策を推進するとともに、暮らしの安心を支える保健・医療の充実や社会保障制度の適正な運営に努め、誰もがいきいきと暮らせるまちづくりを推進しました。

地域福祉の推進につきましては、地域福祉の担い手として住民の立場に立って相談に応じる民生委員・児童委員への支援を行うとともに、地域共生社会の実現に向け、福祉総合相談窓口のほか、多機関による支援方法の検討を継続することに加え、社会参加を支援する事業を実施しました。

保健・医療の充実につきましては、市民の健康づくりの意識の高揚及び生活習慣の改善を図るため、健康長寿ウォーキング事業にアプリを導入し

ました。また、がん検診事業及び予防接種事業を実施するとともに、骨量減少者を早期に発見し、骨粗鬆症を予防するため、検診を実施しました。

高齢者福祉の充実につきましては、北本市シルバー人材センターへの支援を行うとともに、介護・医療・福祉の様々な面から高齢者を支援するため、地域包括支援センター事業を実施しました。

障がい者福祉の充実につきましては、障害者総合支援法に基づく自立支援給付の支給を行うとともに、地域生活支援事業を実施しました。また、地域の相談支援の中核として総合的かつ専門的な相談業務を実施するため、基幹相談支援センターを運営しました。

社会保障制度の適正な運営につきましては、後期高齢者一人ひとりが健康で自立した生活が送れるよう、健康教育や健康相談、健康課題のある方には個別支援を行い、高齢者の保健事業と介護予防事業等を一体的に実施しました。

生涯学習の推進につきましては、北本市文化センターをはじめとする社会教育施設の利用促進を図るため、適正な管理運営を行いました。また、市民が主役の生涯学習を推進するため、市民文化祭事業を実施するとともに、市民大学きたもと学苑の運営を支援しました。

スポーツ活動の推進につきましては、スポーツ施設の適切な管理のため、体育センター特定天井等改修工事を実施するとともに、老朽化した設備等の更新を行いました。また、市民のスポーツ及びレクリエーション活動の普及発展のため、小・中学校の屋内及び屋外運動場を市民に開放する学校体育施設開放事業を実施しました。

３　みんなが参加し育てるまち

市民が自らの責任において主体的にまちづくりに参加することを促し、市民と行政の協働によるまちづくりを推進するとともに、市民が互いに連携して共に支え合う地域活動を支援し、市民みんなでまちを育てる取組を推進しました。

市民参画と協働の充実につきましては、市民と行政が対等な立場で地域における課題解決に取り組むため、協働事業提案制度及びアダプトプログラムを実施し、市民の積極的な活動を支援しました。

暮らしを支える地域活動の支援につきましては、自治会及び地域コミュニティ委員会の自主的な活動に対する支援を継続して行いました。

平和と人権の尊重につきましては、啓発活動の推進及び意識の高揚を図るため、平和を考える集い及び人権を守る市民の集いを開催するとともに、北本市子どもの権利に関する条例に基づき、子どもの権利相談や救済等事業を実施しました。また、男女共同参画の推進を図るため、きたもと男女共生塾等を開催しました。

４　快適で安心・安全なまち

美しい自然を守りながら、住環境や都市基盤の整備・維持管理を推進するとともに、防犯・防災の取組を充実させ、快適で安心・安全に暮らせるまちづくりを推進しました。

豊かな住環境の整備につきましては、公園の整備充実のため、北本総合公園の野球場におけるスコアボードを改修するとともに、北本中央緑地の樹木の再生のため、老木の伐採による萌芽更新を行いました。また、人口減少社会に対応したコンパクトシティ・プラス・ネットワークの考え方に

基づくまちづくりを行うため、立地適正化計画の策定に着手するとともに、既存住宅の活用を促進し、空き家の発生を予防するため、住宅リフォームに要する経費の一部を補助しました。さらに、久保特定土地区画整理事業を推進するとともに、市内公共交通の確保に向け、利用者の予約に応じて希望する場所で乗降ができるデマンドバスを運行しました。

バランスのある土地利用の推進につきましては、市街化調整区域である台原地区及び中丸南地区の土地利用に向けた調査・検討を行うとともに、市内の空き店舗を活用して新たに創業する者に対し、経費の一部を補助しました。

環境に優しいまちづくりにつきましては、市内の温室効果ガスを削減するため、住宅用省エネルギー機器設置等に要する経費の一部を補助するとともに、北本市環境基本条例に基づき、令和８年度から令和１７年度までの１０年間を計画期間とする第三次環境基本計画の改定に着手しました。また、一般廃棄物処理施設の整備に係る支出に備えるため、一般廃棄物処理施設整備基金への積立てを行いました。

道路、上・下水道、河川の整備につきましては、生活道路の整備充実を図るため、道路の補修、舗装及び側溝の整備等を計画的に実施するとともに、石戸下踏切周辺の道路改良工事及び西仲通線の整備に向けた測量・設計を実施しました。また、公共下水道の建設及び維持管理を行いました。

防犯・交通・消費者対策の強化につきましては、道路反射鏡の設置、区画線塗布等の交通安全施設の整備を行うとともに、子どもの登下校時の安全対策を講じるため、通学路安全対策事業を実施しました。また、自転車用ヘルメット着用の普及促進を図るため、購入費用の一部を補助しました。さらに、犯罪被害者等が受けた被害による経済的負担の軽減を図るため、見舞金を支給するとともに、消費生活全般に関する苦情、問合せ等に対応するため、消費生活相談を実施しました。

消防・防災の充実につきましては、老朽化した消防団第６分団機械器具置場の改修工事を実施しました。また、災害時の生活用水を確保するため、栄市民活動交流センターにおいて防災井戸の整備を行うとともに、引き続き災害備蓄用品の更新を行いました。

５　活力あふれるまち

各種産業の振興を総合的に推進するとともに、様々な地域資源を活用し、活力あふれるまちづくりを推進しました。

農業・商業・工業の振興につきましては、本市の魅力を来訪者に伝えるため、農業ふれあいセンターにおいて産業振興拠点施設を運営し、情報発信等を行うとともに、市内店舗やお土産等を紹介することで、消費行動を促進し、市内事業所の売上の増加を図るため、きたもと食べ歩き・まち歩きマガジンを更新しました。また、都心近郊に残された貴重な緑地空間と自然環境の良さを広くＰＲし、来訪者の増加を図るため、北本市観光協会が実施する森林セラピー基地運営事業を支援しました。

文化財の活用・保護につきましては、文化財保護法に基づき、市内の文化財や歴史文化にまつわる地域資源の保存と活用に関する総合計画である文化財保存活用地域計画の策定に着手しました。

就労対策の充実につきましては、内職相談事業及び無料職業紹介事業を実施するとともに、健全な労使関係の確立及び問題発生時に自主的に解決できる人材の育成を図るため、埼玉県と連携し、勤労者向け労働セミナーを開催しました。

６　健全で開かれたまち

市政の透明性の確保と市民の意見を「聴く」市政の実現を目指すとともに、適正に事務を執行し、限られた資源を有効に活用する効率的な行財政運営を推進しました。

市民との情報共有につきましては、ホームページとＳＮＳの連携による積極的な情報発信を行うとともに、本市の対外的な認知度の向上及び市民のシビックプライドの醸成を図るため、市民や民間事業者と連携し、各種シティプロモーション事業を実施しました。

適正な事務の執行につきましては、情報セキュリティ監査及び情報セキュリティ研修を行い、行政情報の適切な管理に努めるとともに、適正な会計処理に努めました。

効果的かつ効率的な行財政運営の推進につきましては、保護者の利便性向上と保育士の事務負担軽減を図るため、登退園等の情報を一元的に管理する保育支援システムを公立保育所及び児童発達支援センターに導入するとともに、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、ガバメントクラウドを利用した標準準拠システムの導入に着手することで、自治体ＤＸを推進しました。また、将来にわたり持続可能な公共サービスを提供し、健全な財政運営と資産管理を行うため、公共施設適正配置計画に基づき、栄市民活動交流センターを整備するとともに、官民連携による手法で提案された事業の実証実験を行うスーパー・シティプロジェクト推進事業を実施しました。

以上が、令和６年度において市の実施した主要施策の状況です。

現在、本市では少子高齢化が進行しており、今後も高齢者の増加と生産年齢人口及び年少人口の減少が見込まれます。そのため、今後は、総人口の減少だけではなく、年齢構成の変化を見据えて、行政サービスの見直しを行い、適切な財政運営を行う必要があります。

今後とも、社会環境の変化に対応するための事業の見直し等を行い、引き続き状況に応じた効率的・効果的な事務の執行に努めてまいります。

令和７年８月２６日

北本市長　三　宮　幸　雄

目　　次

一　般　会　計…… 1
1　総　　括…… 2
2　歳　　入…… 11
市　　税…… 11
地方譲与税…… 20
利子割交付金…… 21
配当割交付金…… 22
株式等譲渡所得割交付金…… 22
法人事業税交付金…… 23
地方消費税交付金…… 24
環境性能割交付金…… 25
地方特例交付金…… 25
地方交付税…… 27
交通安全対策特別交付金…… 28
分担金及び負担金…… 29
使用料及び手数料…… 30
国庫支出金…… 38
県支出金…… 47
財産収入…… 58
寄附金…… 60
繰入金…… 61
繰越金…… 62
諸収入…… 63
市　　債…… 70
3　歳　　出…… 75
議会費…… 75
総務費…… 80
民生費……145
衛生費……181
労働費……196
農林水産業費……199
商工費……204
土木費……208
消防費……224
教育費……229
公債費……289
予備費……327
後期高齢者医療特別会計……333
1　総　　括……334
2　歳　　入……339
3　歳　　出……341
北本都市計画事業久保特定土地区画整理事業特別会計……343
1　総　　括……344
2　歳　　入……348
3　歳　　出……351
国民健康保険特別会計……359
1　総　　括……360
2　歳　　入……367
3　歳　　出……373
介護保険特別会計……385
1　総　　括……386
2　歳　　入……393
3　歳　　出……400
埼玉県央広域公平委員会特別会計……415
1　総　　括……416
2　歳　　入……418
3　歳　　出……419

資　　料……421

一　般　会　計（総括）

一　般　会　計

決算収支の状況　　（単位：千円）

区分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 （A－B）C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 （C－D）E	単年度収支 E㊤－E㊦ F	積立金 G	繰上償還金 H	積立金 取崩し額 I	実質単年度 収支 F＋G＋H－I
令和６年度	27,716,197	26,348,701	1,367,496	14,581	1,352,915	203,079	575,852	0	778,538	393
令和５年度	26,405,432	25,114,032	1,291,400	141,564	1,149,836	△ 97,730	624,716	0	696,997	△ 170,011

1　総括

款別歳入歳出の状況

（歳　入）　　（単位：円）

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率 %	構成比 %
1　市税	8,717,297,000	9,121,106,433	8,942,071,589	9,654,372	169,380,472	224,774,589	102.6	32.3
2　地方譲与税	145,728,000	141,760,000	141,760,000	0	0	△ 3,968,000	97.3	0.5
3　利子割交付金	3,000,000	4,349,000	4,349,000	0	0	1,349,000	145.0	0.0
4　配当割交付金	50,000,000	82,607,000	82,607,000	0	0	32,607,000	165.2	0.3
5　株式等譲渡所得割交付金	66,000,000	118,509,000	118,509,000	0	0	52,509,000	179.6	0.4
6　法人事業税交付金	93,000,000	103,386,000	103,386,000	0	0	10,386,000	111.2	0.4
7　地方消費税交付金	1,460,000,000	1,508,316,000	1,508,316,000	0	0	48,316,000	103.3	5.4
8　環境性能割交付金	26,000,000	30,342,871	30,342,871	0	0	4,342,871	116.7	0.1
9　地方特例交付金	351,583,000	364,422,000	364,422,000	0	0	12,839,000	103.7	1.3
10　地方交付税	3,531,182,000	3,566,590,000	3,566,590,000	0	0	35,408,000	101.0	12.9
11　交通安全対策特別交付金	6,094,000	5,975,000	5,975,000	0	0	△ 119,000	98.0	0.0
12　分担金及び負担金	62,416,000	65,039,594	64,270,674	340,000	428,920	1,854,674	103.0	0.2
13　使用料及び手数料	171,019,000	167,684,755	167,521,055	0	163,700	△ 3,497,945	98.0	0.6
14　国庫支出金	5,387,129,000	4,898,090,673	4,898,090,673	0	0	△ 489,038,327	90.9	17.7
15　県支出金	1,823,762,000	1,710,110,428	1,710,110,428	0	0	△ 113,651,572	93.8	6.2
16　財産収入	13,587,000	13,459,114	13,459,114	0	0	△ 127,886	99.1	0.0
17　寄附金	1,414,583,000	1,368,108,437	1,368,108,437	0	0	△ 46,474,563	96.7	4.9
18　繰入金	1,609,205,000	1,569,942,397	1,569,942,397	0	0	△ 39,262,603	97.6	5.7
19　繰越金	1,291,400,080	1,291,400,439	1,291,400,439	0	0	359	100.0	4.7
20　諸収入	322,498,000	406,623,260	335,965,523	14,748,779	55,908,958	13,467,523	104.2	1.2
21　市債	1,582,100,000	1,429,000,000	1,429,000,000	0	0	△ 153,100,000	90.3	5.2
歳入合計	28,127,583,080	27,966,822,401	27,716,197,200	24,743,151	225,882,050	△ 411,385,880	98.5	100.0

（歳　出）　　（単位：円）

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較	執行率％	構成比％
1　議　会　費	230,896,000	217,525,036	0	13,370,964	13,370,964	94.2	0.8
2　総　務　費	4,688,900,000	4,351,211,475	0	337,688,525	337,688,525	92.8	16.5
3　民　生　費	12,468,929,000	11,709,662,322	25,530,000	733,736,678	759,266,678	93.9	44.4
4　衛　生　費	1,884,155,000	1,770,374,148	1,018,000	112,762,852	113,780,852	94.0	6.7
5　労　働　費	13,229,000	12,529,573	0	699,427	699,427	94.7	0.1
6　農林水産業費	105,809,000	100,797,158	0	5,011,842	5,011,842	95.3	0.4
7　商　工　費	111,202,000	100,474,177	0	10,727,823	10,727,823	90.4	0.4
8　土　木　費	2,042,821,080	1,981,192,240	0	61,628,840	61,628,840	97.0	7.5
9　消　防　費	960,760,000	946,820,624	0	13,939,376	13,939,376	98.5	3.6
10　教　育　費	3,588,789,000	3,173,724,717	168,869,000	246,195,283	415,064,283	88.4	12.1
11　公　債　費	2,008,505,000	1,984,389,194	0	24,115,806	24,115,806	98.8	7.5
12　予　備　費	23,588,000	0	0	23,588,000	23,588,000	0.0	0.0
歳出合計	28,127,583,080	26,348,700,664	195,417,000	1,583,465,416	1,778,882,416	93.7	100.0

歳入歳出決算額の前年度との比較

（歳　入）　　（単位：円）

款	令和６年度		令和５年度		増減状況	
	決算額（A）	構成比　％	決算額（B）	構成比　％	（A）－（B）（C）	（C）/（B）×100:％
1　市税	8,942,071,589	32.3	9,024,763,360	34.2	△ 82,691,771	△ 0.9
2　地方譲与税	141,760,000	0.5	141,152,000	0.5	608,000	0.4
3　利子割交付金	4,349,000	0.0	3,246,000	0.0	1,103,000	34.0
4　配当割交付金	82,607,000	0.3	59,175,000	0.2	23,432,000	39.6
5　株式等譲渡所得割交付金	118,509,000	0.4	68,736,000	0.3	49,773,000	72.4
6　法人事業税交付金	103,386,000	0.4	91,744,000	0.4	11,642,000	12.7
7　地方消費税交付金	1,508,316,000	5.4	1,440,752,000	5.5	67,564,000	4.7
8　環境性能割交付金	30,342,871	0.1	25,371,000	0.1	4,971,871	19.6
9　地方特例交付金	364,422,000	1.3	67,115,000	0.3	297,307,000	443.0
10　地方交付税	3,566,590,000	12.9	3,346,293,000	12.7	220,297,000	6.6
11　交通安全対策特別交付金	5,975,000	0.0	6,091,000	0.0	△ 116,000	△ 1.9
12　分担金及び負担金	64,270,674	0.2	62,952,774	0.2	1,317,900	2.1
13　使用料及び手数料	167,521,055	0.6	161,425,677	0.6	6,095,378	3.8
14　国庫支出金	4,898,090,673	17.7	4,678,940,803	17.7	219,149,870	4.7
15　県支出金	1,710,110,428	6.2	1,565,496,005	5.9	144,614,423	9.2
16　財産収入	13,459,114	0.0	446,649,924	1.7	△ 433,190,810	△ 97.0
17　寄附金	1,368,108,437	4.9	1,203,590,173	4.6	164,518,264	13.7
18　繰入金	1,569,942,397	5.7	1,195,203,623	4.5	374,738,774	31.4
19　繰越金	1,291,400,439	4.7	1,499,108,556	5.7	△ 207,708,117	△ 13.9
20　諸収入	335,965,523	1.2	328,226,900	1.2	7,738,623	2.4
21　市債	1,429,000,000	5.2	989,400,000	3.7	439,600,000	44.4
歳入合計	27,716,197,200	100.0	26,405,432,795	100.0	1,310,764,405	5.0

（歳　出）　　（単位：円）

款	令和6年度		令和5年度		増減状況	
	決算額（A）	構成比　％	決算額（B）	構成比　％	（A）－（B）（C）	（C）/（B）×100：％
1　議　会　費	217,525,036	0.8	216,151,244	0.9	1,373,792	0.6
2　総　務　費	4,351,211,475	16.5	4,513,515,918	18.0	△ 162,304,443	△ 3.6
3　民　生　費	11,709,662,322	44.4	11,154,469,952	44.4	555,192,370	5.0
4　衛　生　費	1,770,374,148	6.7	1,892,228,163	7.5	△ 121,854,015	△ 6.4
5　労　働　費	12,529,573	0.1	11,573,129	0.0	956,444	8.3
6　農林水産業費	100,797,158	0.4	87,245,121	0.4	13,552,037	15.5
7　商　工　費	100,474,177	0.4	109,040,218	0.4	△ 8,566,041	△ 7.9
8　土　木　費	1,981,192,240	7.5	1,881,843,168	7.5	99,349,072	5.3
9　消　防　費	946,820,624	3.6	928,975,636	3.7	17,844,988	1.9
10　教　育　費	3,173,724,717	12.1	2,207,266,970	8.8	966,457,747	43.8
11　公　債　費	1,984,389,194	7.5	2,111,722,837	8.4	△ 127,333,643	△ 6.0
歳出合計	26,348,700,664	100.0	25,114,032,356	100.0	1,234,668,308	4.9

（性質別歳出）　　（単位：円）

区分	令和6年度		令和5年度		増減状況	
	決算額（A）	構成比　％	決算額（B）	構成比　％	（A）－（B）　（C）	（C）/（B）×100：％
1　人件費	3,746,148,974	14.2	3,593,276,728	14.3	152,872,246	4.3
2　物件費	4,264,740,404	16.2	3,938,706,857	15.7	326,033,547	8.3
3　維持補修費	53,447,809	0.2	61,264,263	0.3	△ 7,816,454	△ 12.8
4　扶助費	6,966,539,369	26.5	6,388,936,658	25.4	577,602,711	9.0
5　補助費等	2,827,766,201	10.7	2,918,271,082	11.6	△ 90,504,881	△ 3.1
6　普通建設事業費	2,087,791,432	7.9	1,442,276,576	5.7	645,514,856	44.8
（1）補助事業費	419,922,155	1.6	184,615,277	0.7	235,306,878	127.5
（2）単独事業費	1,662,263,576	6.3	1,249,311,314	5.0	412,952,262	33.1
（3）県営事業負担金	5,605,701	0.0	8,349,985	0.0	△ 2,744,284	△ 32.9
（4）受託事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
（5）同級他団体施行事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7　災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8　公債費	1,984,389,194	7.5	2,111,722,837	8.4	△ 127,333,643	△ 6.0
9　積立金	1,707,554,963	6.5	2,161,255,207	8.6	△ 453,700,244	△ 21.0
10　投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
11　貸付金	17,210,000	0.1	20,921,000	0.1	△ 3,711,000	△ 17.7
12　繰出金	2,693,112,318	10.2	2,477,401,148	9.9	215,711,170	8.7
歳出合計	26,348,700,664	100.0	25,114,032,356	100.0	1,234,668,308	4.9

市民１人・１世帯当たりの決算状況

令和７年３月31日現在
人　口　　65,109人
世帯数　　31,003 世帯

（歳入）　　（単位：円）

款	決算額	人口１人当たり額	１世帯当たり額
１市税	8,942,071,589	137,340	288,426
２地方譲与税	141,760,000	2,177	4,572
３利子割交付金	4,349,000	67	140
４配当割交付金	82,607,000	1,269	2,664
５株式等譲渡所得割交付金	118,509,000	1,820	3,823
６法人事業税交付金	103,386,000	1,588	3,335
７地方消費税交付金	1,508,316,000	23,166	48,651
８環境性能割交付金	30,342,871	466	979
９地方特例交付金	364,422,000	5,597	11,754
10地方交付税	3,566,590,000	54,779	115,040
11交通安全対策特別交付金	5,975,000	92	193
12分担金及び負担金	64,270,674	987	2,073
13使用料及び手数料	167,521,055	2,573	5,403
14国庫支出金	4,898,090,673	75,229	157,988
15県支出金	1,710,110,428	26,265	55,160
16財産収入	13,459,114	207	434
17寄附金	1,368,108,437	21,013	44,128
18繰入金	1,569,942,397	24,112	50,638
19繰越金	1,291,400,439	19,834	41,654
20諸収入	335,965,523	5,160	10,837
21市債	1,429,000,000	21,948	46,092
歳入合計	27,716,197,200	425,689	893,984

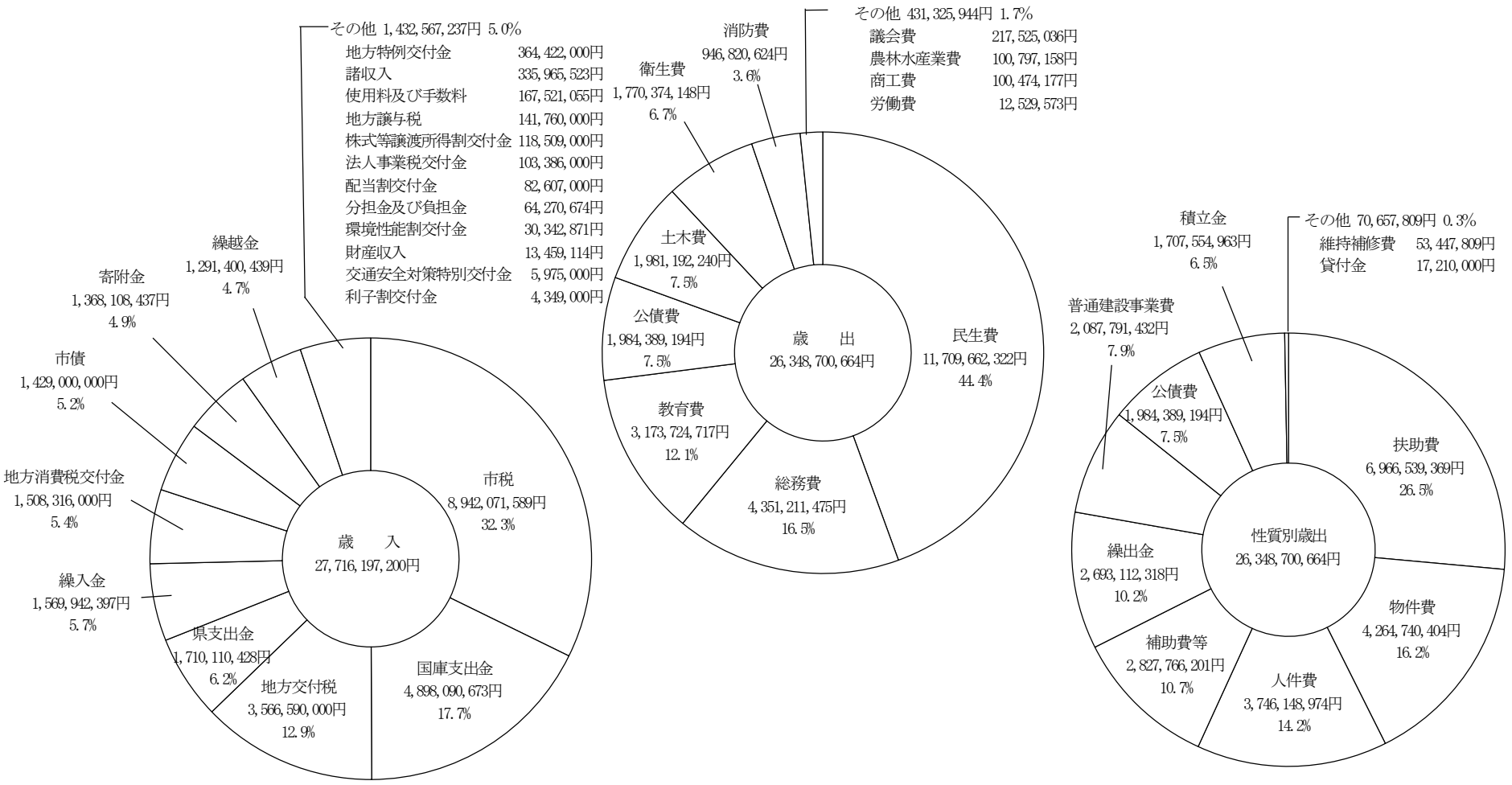
（歳出）　　（単位：円）

款	決算額	人口１人当たり額	１世帯当たり額
１議会費	217,525,036	3,341	7,016
２総務費	4,351,211,475	66,830	140,348
３民生費	11,709,662,322	179,847	377,695
４衛生費	1,770,374,148	27,191	57,103
５労働費	12,529,573	192	404
６農林水産業費	100,797,158	1,548	3,251
７商工費	100,474,177	1,543	3,241
８土木費	1,981,192,240	30,429	63,903
９消防費	946,820,624	14,542	30,540
10教育費	3,173,724,717	48,745	102,368
11公債費	1,984,389,194	30,478	64,007
歳出合計	26,348,700,644	404,686	849,876

（性質別歳出）　　（単位：円）

区分	決算額	人口１人当たり額	１世帯当たり額
1　人件費	3,746,148,974	57,537	120,832
2　物件費	4,264,740,404	65,502	137,559
3　維持補修費	53,447,809	821	1,724
4　扶助費	6,966,539,369	106,998	224,705
5　補助費等	2,827,766,201	43,431	91,210
6　普通建設事業費	2,087,791,432	32,066	67,342
(1) 補助事業費	419,922,155	6,450	13,545
(2) 単独事業費	1,662,263,576	25,530	53,616
(3) 県営事業負担金	5,605,701	86	181
(4) 受託事業費	0	0	0
(5) 同級他団体施行事業負担金	0	0	0
7　災害復旧事業費	0	0	0
8　公債費	1,984,389,194	30,478	64,006
9　積立金	1,707,554,963	26,226	55,077
10　投資及び出資金	0	0	0
11　貸付金	17,210,000	264	555
12　繰出金	2,693,112,318	41,363	86,866
歳出合計	26,348,700,664	404,686	849,876

令和６年度一般会計歳入歳出決算図解表



一　般　会　計（歳入）

２　歳入

目の説明及び主要な施策の成果	備考
１　市税　　１　市民税	税務課

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
4,009,365,000	4,247,277,726	4,142,911,827	6,912,064	97,453,835	133,546,827

１　個人住民税の収入済額　　3,678,788,509 円

（１）個人の課税状況（現年課税分）　　（単位：千円）

区分	所得割			均等割		計	
	課税標準額	所得割額	納税義務者数	均等割額	納税義務者数	税額	納税義務者数
給与所得	54,796,182	2,879,743	23,843 人	80,073	26,691 人	2,959,816	26,691 人
営業所得	3,039,779	165,624	938 人	3,510	1,170 人	169,134	1,170 人
農業所得	41,057	2,192	20 人	78	26 人	2,270	26 人
その他の所得	5,924,651	478,687	5,260 人	23,220	7,740 人	501,907	7,740 人
合計	63,801,669	3,526,246	30,061 人	106,881	35,627 人	3,633,127	35,627 人

注）特別徴収の場合、調定が年度を跨ぐため、調定額と一致するものではありません。

２　法人住民税の収入済額　　464,123,318 円

（１）法人の課税状況（現年課税分）

ア　制限税率適用分　　（単位：千円）

区分	法人税割			均等割		計	
	課税標準額	法人税割額	納税義務者数	均等割額	納税義務者数	税額	納税義務者数
分割法人	2,922,478	268,604	270 社	101,639	287 社	370,243	287 社
その他法人	240,894	19,162	29 社	3,950	29 社	23,112	29 社
合計	3,163,372	287,766	299 社	105,589	316 社	393,355	316 社

イ　標準税率適用分　　（単位：千円）

区分	法人税割			均等割		計	
	課税標準額	法人税割額	納税義務者数	均等割額	納税義務者数	税額	納税義務者数
分割法人	37,804	1,239	71 社	15,568	215 社	16,807	215 社
その他法人	189,767	9,773	253 社	43,355	793 社	53,128	793 社
合計	227,571	11,012	324 社	58,923	1,008 社	69,935	1,008 社

※分割法人は、北本市以外にも事務所又は事業所を有する法人である。

※その他法人は、北本市内にのみ事務所又は事業所を有する法人である。

1　市税　　2　固定資産税

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
3,723,988,000	3,877,244,406	3,817,502,090	2,194,143	57,548,173	93,514,090

1　固定資産税の収入済額　　3,810,085,790 円

（1）固定資産税の課税状況（現年課税分）　　（単位：千円）

区分	課税標準額	構成比	固定資産税額	構成比	納税義務者数
土地	100,355,657	36.2%	1,393,587	36.6%	22,112 人
家屋	136,182,409	49.1%	1,841,955	48.4%	22,244 人
償却資産	40,645,962	14.7%	568,884	15.0%	586 人
合計	277,184,028	100.0%	3,804,426	100.0%	26,596 人

2　国有資産等所在市町村交付金の収入状況　　7,416,300 円

（1）交付金の状況　　（単位：千円）

区分	交付金算定標準額	交付金額
埼玉県	529,743	7,416

※交付金は、国有資産等所在市町村交付金法第 2 条第 1 項の規定によるものである。

1　市税　　3　軽自動車税

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
158,541,000	171,107,058	165,259,022	372,618	5,475,418	6,718,022

1　環境性能割の収入済額　　14,498,900 円

2　軽自動車税（種別割）の収入済額　　150,760,122 円

（1）軽自動車税の課税状況（現年課税分）

区分		税率	軽自動車数	構成比	軽自動車税額	構成比
原動機付自転車	特定小型原動機付自転車	2,000 円	14 台	0.1%	28,000 円	0.0%

	総排気量		0.05ℓ以下	2,000円	1,634台	8.6%	3,268,000円	2.2%
			0.05ℓを超え0.09ℓ以下	2,000円	156台	0.8%	312,000円	0.2%
			0.09ℓを超えるもの	2,400円	766台	4.0%	1,838,400円	1.2%
	三輪以上のもので0.02ℓを超えるもの			3,700円	37台	0.2%	136,900円	0.1%
軽自動車	軽自動二輪車及びボートトレーラー			3,600円	770台	4.0%	2,772,000円	1.8%
	三輪車（旧税率）			3,100円	0台	0.0%	0円	0.0%
	三輪車（新税率）			3,900円	0台	0.0%	0円	0.0%
	三輪車（軽課－75%）			1,000円	0台	0.0%	0円	0.0%
	三輪車（軽課－50%）			2,000円	0台	0.0%	0円	0.0%
	三輪車（軽課－25%）			3,000円	0台	0.0%	0円	0.0%
	三輪車（重課）			4,600円	1台	0.0%	4,600円	0.0%
	四輪	乗用	営業用（旧税率）	5,500円	0台	0.0%	0円	0.0%
			営業用（新税率）	6,900円	4台	0.0%	27,600円	0.0%
			営業用（軽課－75%）	1,800円	0台	0.0%	0円	0.0%
			営業用（軽課－50%）	3,500円	0台	0.0%	0円	0.0%
			営業用（軽課－25%）	5,200円	0台	0.0%	0円	0.0%
			営業用（重課）	8,200円	2台	0.0%	16,400円	0.0%
			自家用（旧税率）	7,200円	2,847台	15.0%	20,498,400円	13.6%
			自家用（新税率）	10,800円	6,455台	33.9%	69,714,000円	46.2%
			自家用（軽課－75%）	2,700円	22台	0.1%	59,400円	0.0%
			自家用（軽課－50%）	5,400円	0台	0.0%	0円	0.0%
			自家用（軽課－25%）	8,100円	0台	0.0%	0円	0.0%
			自家用（重課）	12,900円	2,584台	13.6%	33,333,600円	22.1%
		貨物	営業用（旧税率）	3,000円	30台	0.2%	90,000円	0.1%
			営業用（新税率）	3,800円	80台	0.4%	304,000円	0.2%

			営業用（軽課 - 75%）	1,000 円	0 台	0.0%	0 円	0.0%
			営業用（軽課 - 50%）	1,900 円	0 台	0.0%	0 円	0.0%
			営業用（軽課 - 25%）	2,900 円	0 台	0.0%	0 円	0.0%
			営業用（重課）	4,500 円	36 台	0.2%	162,000 円	0.1%
			自家用（旧税率）	4,000 円	352 台	1.8%	1,408,000 円	0.9%
			自家用（新税率）	5,000 円	1,088 台	5.7%	5,440,000 円	3.6%
			自家用（軽課 - 75%）	1,300 円	0 台	0.0%	0 円	0.0%
			自家用（軽課 - 50%）	2,500 円	0 台	0.0%	0 円	0.0%
			自家用（軽課 - 25%）	3,800 円	0 台	0.0%	0 円	0.0%
			自家用（重課）	6,000 円	830 台	4.4%	4,980,000 円	3.3%
小型特殊自動車	農耕用			2,400 円	372 台	2.0%	892,800 円	0.6%
	特殊作業用			5,900 円	68 台	0.4%	401,200 円	0.3%
二輪の小型自動車				6,000 円	878 台	4.6%	5,268,000 円	3.5%
合計					19,026 台	100.0%	150,955,300 円	100.0%

1　市税　　4　市たばこ税

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
424,844,000	401,344,604	401,344,604	0	0	△23,499,396

1　市たばこ税の収入済額　　401,344,604 円

売り渡したたばこの実本数　　61,255,282 本

・税率　6,552 円／1,000 本

1　市税　　5　特別土地保有税

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,000	2,783,000	0	0	2,783,000	△1,000

1　特別土地保有税の内訳

収 入 済 額　　0 円

収入未済額　　2,783,000 円

徴収猶予分　　2,783,000 円　　取得分　　1 社　　2,783,000 円（平成 9 年度賦課分）

1　市税　　6　都市計画税

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
398,128,000	418,563,239	412,267,646	175,547	6,120,046	14,139,646

1　都市計画税の収入済額　　412,267,646 円

（1）都市計画税の課税状況（現年課税分）　税率　0.2%　　（単位：千円）

区分	課税標準額	構成比	都市計画税額	構成比	納税義務者数
土地	120,044,536	58.0%	237,829	57.8%	16,982 人
家屋	86,981,184	42.0%	173,491	42.2%	16,473 人
合計	207,025,720	100.0%	411,320	100.0%	19,465 人

1　市税　　7　入湯税

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
2,430,000	2,786,400	2,786,400	0	0	356,400

1　入湯税の収入済額　　2,786,400 円

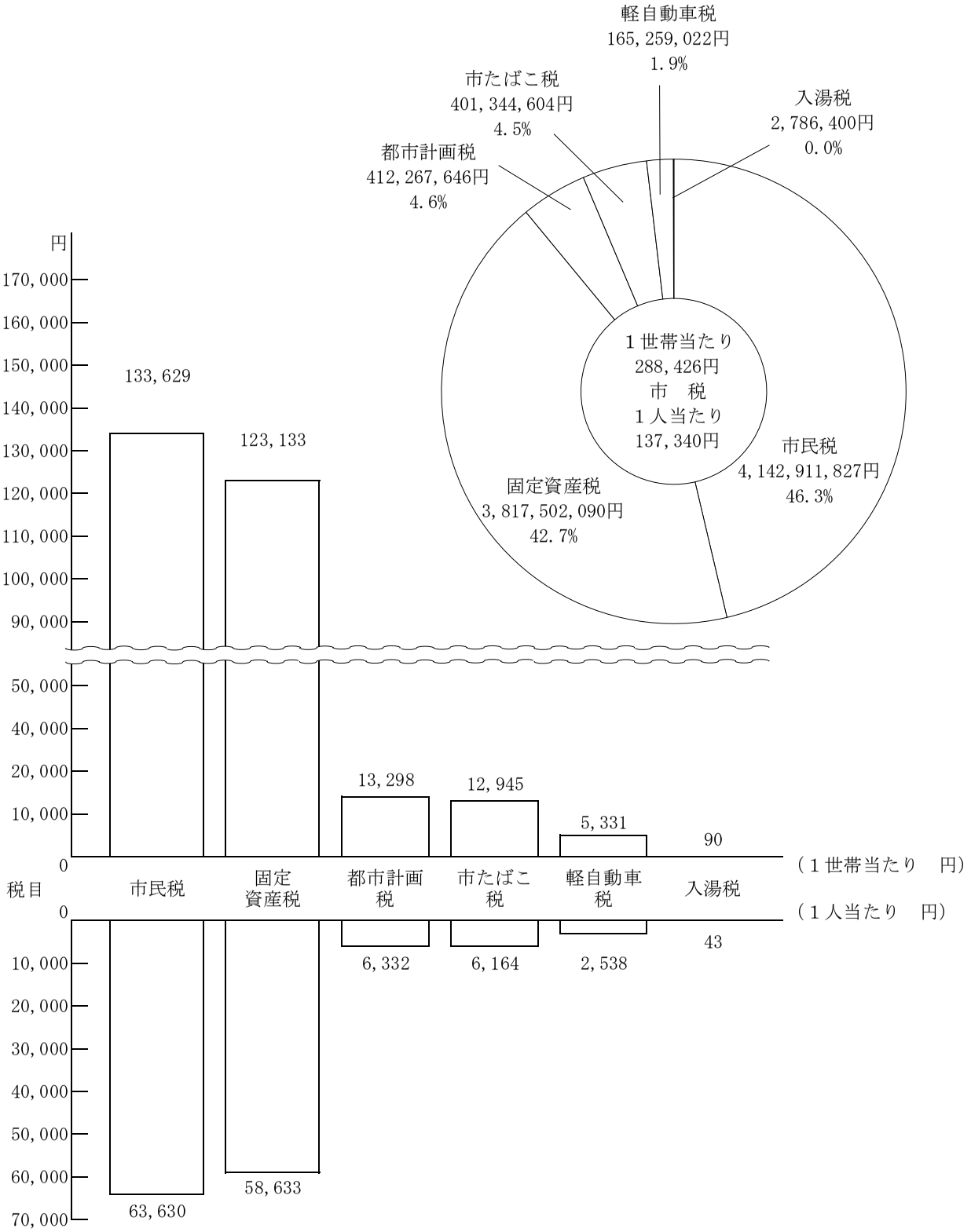
入湯客数　　18,576 人

別紙１

市税の負担状況

令和7年3月31日現在

人口　65,109人
世帯　31,003世帯



別紙２

令和６年度　市税の徴収

区分 / 科目別	調定済額			
	現年課税分 A	滞納繰越分 B	合計 C	Cのうち徴収猶予に係る調定済額 D
一普通税	8,520,877,023	178,879,771	8,699,756,794	2,783,000
１法定普通税	8,520,877,023	178,879,771	8,699,756,794	2,783,000
（１）市町村民税	4,142,236,319	105,041,407	4,247,277,726	
（ア）個人均等割	107,639,300	2,954,945	110,594,245	
（イ）所得割	3,571,307,219	98,040,558	3,669,347,777	
上記のうち退職所得分	34,586,360		34,586,360	
（ウ）法人均等割	164,511,400	3,918,404	168,429,804	
（エ）法人税割	298,778,400	127,500	298,905,900	
（２）固定資産税	3,811,841,900	65,402,506	3,877,244,406	
（ア）純固定資産税	3,804,425,600	65,402,506	3,869,828,106	
（ⅰ）土地	1,393,587,000	23,957,383	1,417,544,383	
（ⅱ）家屋	1,841,954,600	31,665,345	1,873,619,945	
（ⅲ）償却資産	568,884,000	9,779,778	578,663,778	
（イ）交付金	7,416,300		7,416,300	
（３）軽自動車税	165,454,200	5,652,858	171,107,058	
（ア）環境性能割	14,498,900		14,498,900	
（イ）種別割	150,955,300	5,652,858	156,608,158	
（４）市町村たばこ税	401,344,604		401,344,604	
（５）特別土地保有税		2,783,000	2,783,000	2,783,000
（ア）保有分				
（イ）取得分		2,783,000	2,783,000	2,783,000
（ウ）遊休土地分				
２法定外普通税				
二目的税	414,106,500	7,243,139	421,349,639	
１法定目的税	414,106,500	7,243,139	421,349,639	
（１）入湯税	2,786,400		2,786,400	
（２）事業所税				
（３）都市計画税	411,320,100	7,243,139	418,563,239	
（ア）土地	237,828,700	4,188,043	242,016,743	
（イ）家屋	173,491,400	3,055,096	176,546,496	
（４）水利地益税				
（５）共同施設税				
（６）宅地開発税				
２法定外目的税				
三旧法による税				
合計（一～三）	8,934,983,523	186,122,910	9,121,106,433	2,783,000
猶予額を除いた後の額	8,934,983,523	183,339,910	9,118,323,433	

１　徴収率（％）欄の（　）数値は徴収猶予分を除いた率である。

実績の状況

（単位：円）

収入済額			徴収率（%）		
現年課税分	滞納繰越分	合計	現年	滞納繰越	合計
E	F	G	E／A	F／B	G／C
8,469,841,099	57,176,444	8,527,017,543	99.4	(32.5)32.0	98.0
8,469,841,099	57,176,444	8,527,017,543	99.4	(32.5)32.0	98.0
4,112,919,016	29,992,811	4,142,911,827	99.3	28.6	97.5
106,801,672	833,005	107,634,677	99.2	28.2	97.3
3,543,516,000	27,637,832	3,571,153,832	99.2	28.2	97.3
34,586,360		34,586,360	100.0		100.0
164,266,463	1,487,174	165,753,637	99.9	38.0	98.4
298,334,881	34,800	298,369,681	99.9	27.3	99.8
3,791,800,096	25,701,994	3,817,502,090	99.5	39.3	98.5
3,784,383,796	25,701,994	3,810,085,790	99.5	39.3	98.5
1,386,245,550	9,414,815	1,395,660,365	99.5	39.3	98.5
1,832,251,140	12,443,904	1,844,695,044	99.5	39.3	98.5
565,887,106	3,843,275	569,730,381	99.5	39.3	98.5
7,416,300		7,416,300	100.0		100.0
163,777,383	1,481,639	165,259,022	99.0	26.2	96.6
14,498,900		14,498,900	100.0		100.0
149,278,483	1,481,639	150,760,122	98.9	26.2	96.3
401,344,604		401,344,604	100.0		100.0
				0.0	0.0
				0.0	0.0
411,710,373	3,343,673	415,054,046	99.4	46.2	98.5
411,710,373	3,343,673	415,054,046	99.4	46.2	98.5
2,786,400		2,786,400	100.0		100.0
408,923,973	3,343,673	412,267,646	99.4	46.2	98.5
236,443,239	1,933,340	238,376,579	99.4	46.2	98.5
172,480,734	1,410,333	173,891,067	99.4	46.2	98.5
8,881,551,472	60,520,117	8,942,071,589	99.4	32.5	98.0
8,881,551,472	60,520,117	8,942,071,589	99.4	33.0	98.1

目の説明及び主要な施策の成果	備考
2　地方譲与税　　1　地方揮発油譲与税 （単位：円） 予算現額 32,000,000 / 調定額 33,020,000 / 収入済額 33,020,000 / 不納欠損額 0 / 収入未済額 0 / 予算現額と収入済額との比較 1,020,000 地方揮発油譲与税法（昭和30年法律第113号）第3条の規定に基づき、地方揮発油譲与税の100分の42に相当する額が前年の4月1日現在の市町村道の延長及び面積により按分して譲与されるものである。 （基礎数値）　令和5年4月1日現在 市道延長 175,751m（幅員4.5m以上）/ 92,891m（幅員2.5m以上4.5m未満）/ 77m（木橋）/ 285m（橋りょう） 市道面積 478,375㎡（幅員6.5m以上）/ 667,493㎡（幅員4.5m以上6.5m未満）/ 346,999㎡（幅員2.5m以上4.5m未満）/ 2,202㎡（橋りょう） （収入の状況）　（単位：円） 6月分 9,084,000 / 11月分 12,321,000 / 3月分 11,615,000 / 合計 33,020,000 **2　地方譲与税　　2　自動車重量譲与税** （単位：円） 予算現額 105,000,000 / 調定額 101,053,000 / 収入済額 101,053,000 / 不納欠損額 0 / 収入未済額 0 / 予算現額と収入済額との比較 △3,947,000 自動車重量譲与税法（昭和46年法律第90号）第2条の規定に基づき、自動車重量譲与税の431分の407に相当する額が前年の4月1日現在の市町村道の延長及び面積により按分して譲与されるものである。 （基礎数値）については、地方揮発油譲与税と同じ （収入の状況）　（単位：円） 6月分 26,771,000 / 11月分 41,571,000 / 3月分 32,711,000 / 合計 101,053,000	財政課

２　地方譲与税　　３　森林環境譲与税

産業観光課

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
8,728,000	7,687,000	7,687,000	0	0	△1,041,000

森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律（平成 31 年法律第 3 号）第 28 条の規定に基づき、森林環境税の収入額の 10 分の 9 に相当する額が市町村における私有林人工林の面積、林業就業者数及び人口により按分して譲与されるものである。なお、森林環境税は令和 6 年度から賦課徴収されるものである。

（基礎数値）

私有林人工林面積	1.00ha	令和 2 年農林業センサス
林野率	2.5%	令和 2 年農林業センサス
林業就業者数	2 人	令和 2 年国勢調査
人口	65,201 人	令和 2 年国勢調査

（収入の状況）　（単位：円）

9 月分	3,917,000
3 月分	3,770,000
合計	7,687,000

３　利子割交付金　　１　利子割交付金

財政課

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
3,000,000	4,349,000	4,349,000	0	0	1,349,000

地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 71 条の 26 の規定に基づき、県に納付された利子割額に政令で定める率を乗じて得た額の 5 分の 3 に相当する額を市町村における個人県民税収入決算額の前年度以前 3 年分の平均値を基準として交付されるものである。

（基礎数値）　個人県民税収入決算額　（単位：円）

年度	収入額
令和 3 年度	2,479,250,379
令和 4 年度	2,512,842,086
令和 5 年度	2,517,257,063
3 年平均	2,503,116,509

（収入の状況）　（単位：円）

8 月分	2,391,000
12 月分	1,063,000
3 月分	895,000
合計	4,349,000

4　配当割交付金　　1　配当割交付金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
50,000,000	82,607,000	82,607,000	0	0	32,607,000

地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 71 条の 47 の規定に基づき、県に納付された配当割額に政令で定める率を乗じて得た額の 5 分の 3 に相当する額を市町村における個人県民税収入決算額の前年度以前 3 年分の平均値を基準として交付されるものである。

（基礎数値）については、利子割交付金と同じ

（収入の状況）　　（単位：円）

8 月分	13,514,000
12 月分	2,608,000
3 月分	66,485,000
合計	82,607,000

5　株式等譲渡所得割交付金　　1　株式等譲渡所得割交付金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
66,000,000	118,509,000	118,509,000	0	0	52,509,000

地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 71 条の 67 の規定に基づき、県に納付された株式等譲渡所得割額に政令で定める率を乗じて得た額の 5 分の 3 に相当する額を市町村における個人県民税収入決算額の前年度以前 3 年分の平均値を基準として交付されるものである。

（基礎数値）については、利子割交付金と同じ

（収入の状況）　　（単位：円）

3 月分	118,509,000
合計	118,509,000

６　法人事業税交付金　　１　法人事業税交付金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
93,000,000	103,386,000	103,386,000	0	0	10,386,000

地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 72 条の 76 の規定に基づき、県に納付された法人事業税額等に政令で定める率を乗じて得た額を市町村における従業者数により按分して交付されるものである。

（基礎数値）　従業者数

従業者数	20,101 人	令和3年経済センサスー活動調査

（収入の状況）　（単位：円）

8 月分	52,064,000
12 月分	23,679,000
3 月分	27,643,000
合計	103,386,000

7　地方消費税交付金　　1　地方消費税交付金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,460,000,000	1,508,316,000	1,508,316,000	0	0	48,316,000

地方税法（昭和25年法律第226号）第72条の115の規定に基づき、県に納付された地方消費税の収入額の2分の1に相当する額を市町村の人口及び従業者数により按分して交付されるものである。

ただし、社会保障財源分については、県に納付された地方消費税の収入額の2分の1に相当する額を市町村の人口により按分して交付される。

（基礎数値）　人口及び従業者数

人口	65,201人	令和2年国勢調査
従業者数	20,101人	令和3年経済センサス－活動調査

（収入の状況）　（単位：円）

一般財源	6月分	158,949,000
	9月分	196,847,000
	12月分	107,249,000
	3月分	183,643,000
	合計	646,688,000

社会保障財源	6月分	211,875,000
	9月分	262,017,000
	12月分	143,474,000
	3月分	244,262,000
	合計	861,628,000

※社会保障財源分については、社会福祉、社会保険及び保健衛生に係る事業に充てた。

８　環境性能割交付金　　１　環境性能割交付金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
26,000,000	30,342,871	30,342,871	0	0	4,342,871

地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 177 条の 6 の規定に基づき、県に納付された環境性能割額に政令で定める率を乗じて得た額の 100 分の 43 に相当する額が市町村道の延長及び面積により按分して交付されるものである。

（基礎数値）については、地方揮発油譲与税と同じ

（収入の状況）　　（単位：円）

8 月分	9,041,000
12 月分	10,195,000
3 月分	11,106,871
合計	30,342,871

９　地方特例交付金　　１　地方特例交付金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
351,242,000	363,522,000	363,522,000	0	0	12,280,000

地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律（平成 11 年法律第 17 号）第 3 条第 2 項の規定に基づき、個人住民税への住宅借入金等特別税額控除による減収を、また、第 3 条の 2 第 2 項の規定に基づき、個人住民税への定額減税による減収を、それぞれ補填するために交付されるものである。

1　地方特例交付金の収入済額

（１）住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金　　65,097,000 円

（２）定額減税減収補填特例交付金　　298,425,000 円

（収入の状況）　　（単位：円）

4 月分	181,487,000
9 月分	182,035,000
合計	363,522,000

税務課

９　地方特例交付金　　２　新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
341,000	900,000	900,000	0	0	559,000

地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）附則第 65 条の規定に基づき、中小事業者等が所有する事業用家屋及び償却資産に係る特例措置等による固定資産税の減収を補填するために交付されるものである。

１　新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の収入済額

（１）固定資産税減収補填特別交付金　　900,000 円

（収入の状況）　　（単位：円）

３月分	900,000
合計	900,000

10　地方交付税　　1　地方交付税

財政課

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
3,531,182,000	3,566,590,000	3,566,590,000	0	0	35,408,000

地方交付税法（昭和 25 年法律第 211 号）第 6 条、第 10 条及び第 15 条の規定に基づき、地方公共団体が等しくその行うべき一定水準の事務を遂行できるように国から交付されるものである。

交付税の種類は、普通交付税及び特別交付税があり、普通交付税は毎年度、基準財政収入額が基準財政需要額に対して不足する額を交付基準として、地方公共団体に交付される。特別交付税は普通交付税の基準財政需要額に捕捉されなかった財政需要や災害等の特別の財政需要を考慮して交付される。

1　普通交付税の収入済額　　3,360,182,000 円

普通交付税の状況

（算定結果）　　（単位：千円）

区分	算出額	錯誤額	計
基準財政需要額（A）	11,675,683	－	11,675,683
基準財政収入額（B）	8,315,501	－	8,315,501
交付基準額（A－B）（C）	3,360,182	－	3,360,182
調整額（D）			－
交付額（C－D）（E）			3,360,182

（収入の状況）　　（単位：円）

4 月分	777,649,000
6 月分	777,649,000
9 月分	754,455,000
11 月分	754,455,000
12 月追加分	295,974,000
合計	3,360,182,000

2　特別交付税の収入済額　　206,408,000 円

（収入の状況）　　（単位：円）

12 月分	40,692,000
3 月分	165,716,000
合計	206,408,000

11　交通安全対策特別交付金　　1　交通安全対策特別交付金

建設課

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
6,094,000	5,975,000	5,975,000	0	0	△119,000

交通安全対策特別交付金等に関する政令（昭和 58 年政令第 104 号）に基づき、交通反則金に係る収入額によって、国より都道府県及び市町村に対し交通安全施設等の整備に要する費用に充てるため、当該団体における過去 2 カ年間の交通事故の発生件数、最近の国勢調査による人口集中地区人口及び改良済み道路の延長に基づいて交付されるものである。

（収入の状況）　（単位：円）

9 月分	3,123,000
3 月分	2,852,000
合計	5,975,000

12　分担金及び負担金　　1　負担金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
62,416,000	65,039,594	64,270,674	340,000	428,920	1,854,674

1　民生費負担金の収入済額	61,721,584 円	
（1）社会福祉費負担金の状況	2,702,124 円	高齢介護課
ア　養護老人ホーム等入所者費用徴収金（実人数 4 人）		
（2）児童福祉費負担金の状況	59,019,460 円	保育課
ア　保育所児童保護者負担金（延べ 1,669 人）	54,413,500 円	
イ　ステーション保育保護者負担金（延べ 192 人）	1,818,860 円	
ウ　延長保育保護者負担金（延べ 386 人）	543,600 円	
エ　病後児保育保護者負担金（延べ 65 人）	130,000 円	
オ　一時保育保護者負担金（延べ 791 人）	2,113,500 円	
2　衛生費負担金の収入済額	1,462,790 円	健康づくり課
（1）保健衛生費負担金の状況	1,462,790 円	
ア　未熟児養育保護者負担金（実人数 17 人）		
3　教育費負担金の収入済額	1,086,300 円	学校教育課
（1）小学校費負担金の状況	727,200 円	
ア　日本スポーツ振興センター負担金（児童 2,424 人）		
（2）中学校費負担金の状況	359,100 円	
ア　日本スポーツ振興センター負担金（生徒 1,197 人）		

13　使用料及び手数料　　1　使用料

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
121,071,000	122,931,361	122,767,661	0	163,700	1,696,661

1　総務使用料の収入済額	6,737,869 円	
（1）総務管理使用料の状況	2,475,099 円	総務課
ア　多目的ルーム（北本駅西口ビル内）使用料	412,930 円	
利用件数 604 件（延べ件数、減免 133 件を含む）		
（午前、午後、夜間それぞれ 750 円。全日の場合は 2,250 円。ただし、市外居住者はこの額に 50％を加算した額。また、営利宣伝を目的とした利用の場合は、この額に 100％を加算した額）		
イ　土地使用料	271,371 円	
（ア）東京電力パワーグリッド（株）（電柱等）	194,605 円	
（イ）東日本電信電話（株）（電話柱等）	66,246 円	
（ウ）その他	10,520 円	
ウ　建物使用料	1,657,198 円	
（ア）市庁舎内等自動販売機（14 台）	1,458,454 円	
（イ）広告付き番号案内表示システム	7,632 円	
（ウ）（株）埼玉りそな銀行北本支店（ＡＴＭ）	46,968 円	
（エ）宅配ロッカーはこぽす	47,400 円	
（オ）自動証明写真機	96,744 円	
エ　庁舎ホール使用料	133,600 円	
（一区画当たり午前 700 円、午後 1,000 円。全日の場合は 1,700 円）		
（2）市民生活使用料の状況	4,262,770 円	くらし安全課
ア　駅前駐車場使用料	4,262,770 円	

（単位：円）

区分	収容台数	収入済額	備考
（ア）駅西口駐車場	10 台	3,225,070	最初の 30 分は無料
（イ）駅東口駐車場	5 台	1,037,700	以降 30 分ごとに 100 円

2　民生使用料の収入済額	31,731,989 円	
（1）社会福祉使用料の状況	409,168 円	
ア　建物使用料	409,168 円	
（ア）総合福祉センター内自動販売機（3 台）	320,168 円	共生福祉課
（イ）健康増進センター内自動販売機（1 台）	89,000 円	高齢介護課
（2）児童福祉使用料の状況	31,322,821 円	
ア　児童発達支援センター使用料	407,367 円	保育課
イ　建物使用料	228,544 円	子育て支援課
（ア）児童館内自動販売機（2 台）		
ウ　土地使用料	82,610 円	
（ア）中丸第二学童保育室駐車場（北本市商工会）		
エ　保育所保育料（延べ 952 人）	30,604,300 円	保育課
3　農林水産業使用料の収入済額	12,699,347 円	産業観光課
（1）農業使用料の状況	12,699,347 円	
ア　農業ふれあいセンター使用料	12,659,801 円	

（単位：円）

区分	使用料	備考
（ア）農産物販売施設「桜国屋」	11,057,097	ＪＡさいたま
（イ）地域食材供給施設 1「北本さんた亭」	870,571	北本そば打ち愛好会
（ウ）地域食材供給施設 2「&greenCAFE」	732,133	北本市観光協会

イ　建物使用料	39,546 円	
（ア）桜国屋内自動販売機（2 台）		
4　商工使用料の収入済額	457,500 円	
（1）商工使用料の状況	457,500 円	

ア　西口駅前多目的広場使用料　（単位：件、人、円）

区分	利用件数	利用人数	使用料
（ア）Ａ区画	101	6,830	457,500
（イ）Ｂ区画	3	1,980	0

５　土木使用料の収入済額　67,069,602 円

（１）土木管理使用料の状況　1,318,573 円　建設課

ア　道路使用料（北本駅東口・西口広場）　834,600 円

（単位：円）

種別	使用者	1台月額	台数	年額	備考
タクシー	熊通タクシー(株)	1,350	12台	194,400	駅東口7台、駅西口5台
	長谷川タクシー(有)		11台	178,200	駅東口6台、駅西口5台
	合計		23台	372,600	
バス	川越観光自動車(株)	5,500	4台	264,000	駅東口1路線、駅西口3路線
	ワコーレＲＧ北本団地管理組合法人		1台	66,000	駅東口1路線
	丸建つばさ交通(株)		2台	132,000	駅東口1路線　駅西口1路線
	合計		7台	462,000	

イ　土地使用料（北本市管理用地）　483,973 円

（ア）北本2丁目21番地4　東日本電信電話（株）　230円

東京電力パワーグリッド(株)埼玉総支社　1,700円

（イ）北本3丁目181番地1　株式会社　共瑩　482,043円

（２）道路橋りょう使用料の状況　57,187,226 円

ア　道路占用料　35件

（単位：円）

納入者	占用料	納入者	占用料	納入者	占用料
（株）エナジー宇宙	38,720,057	（株）ジェイコム埼玉・東日本	1,586,818	（株）サイサン上尾営業所	1,155
東京電力パワーグリッド(株)埼玉総支社	3,900,739	武蔵工業（株）	67,166	日本郵便（株）北本郵便局	2,800
東京電力パワーグリッド（株）熊谷支社	3,000	東電タウンプランニング（株）埼玉総支社	132,440	（株）エネアーク関東　北関東支社	33,000
東日本電信電話（株）埼玉事業部	10,949,150	（株）丸山電化サービス	25,000	医療法人社団　博翔会	1,100
（株）ＩＮＰＥＸ	630,645	明治安田ビルマネジメント㈱首都圏西センター	6,600	ＵＱコミュニケーションズ（株）	2,800
三栄管理興業（株）	132,119	（株）ＵＳＥＮ	6,304	医療法人社団　竹間歯科医院	17,820
ＮＴＴインフラネット（株）	764,027	ＫＤＤＩ（株）	117,611	ソフトバンク（株）	2,800
北本市観光協会	2,200	東京ガスネットワーク（株）熊谷導管・設備センター	26,420	楽天モバイル（株）	1,260
				その他（仮設等）11件	54,195

（３）都市計画使用料の状況　1,346,524 円　都市計画課

ア　公園用地占用料　273,324 円

（単位：円）

納入者	占用料
東京電力パワーグリッド(株)埼玉総支社	186,964
東京電力パワーグリッド(株)熊谷支社	2,800
東日本電信電話(株)埼玉事業部	66,784
(株)エナジー宇宙	7,125
(株)ジェイコム埼玉・東日本	8,189
その他	1,462
合計	273,324

イ　公園施設使用料　1,073,200 円

（単位：円）

区分	自動販売機		売店	
	台数	金額	店数	金額
北本市子供公園	8 台	48,000	1 店	16,000
北本総合公園	16 台	943,200		
中丸スポーツ広場	2 台	12,000		
本町公園	3 台	18,000		
中丸公園	1 台	6,000		
宮内公園	1 台	6,000		
西高尾 7 丁目公園	1 台	6,000		
北本 2 丁目公園	1 台	6,000		
下石戸西部公園	1 台	6,000		
高尾さくら公園	1 台	6,000		
合計	35 台	1,057,200	1 店	16,000

（４）住宅使用料の状況　7,217,279 円　建築開発課

(ア)台原住宅		(イ)山中住宅		備考
2ＤＫ(3 戸)	3ＤＫ(9 戸)	2ＤＫ(6 戸)	3ＤＫ(6 戸)	
18,600 円×12 か月×1 戸＝223,200 円 21,400 円×12 か月×1 戸＝256,800 円 61,800 円×12 か月×1 戸＝741,600 円 計 1,221,600 円	23,000 円×12 か月×6 戸＝1,656,000 円 23,000 円×10 か月×1 戸＝230,000 円 26,500 円×12 か月×1 戸＝318,000 円 30,300 円×12 か月×1 戸＝363,600 円 計 2,567,600 円	19,900 円×12 か月×5 戸＝1,194,000 円 （3,979 円×1 か月+19,900 円×11 か月）×1 戸＝222,879 円 計 1,416,879 円	22,700 円×12 か月×5 戸＝1,362,000 円 54,100 円×12 か月×1 戸＝649,200 円 計 2,011,200 円	
合計　3,789,200 円		合計　3,428,079 円		

6　教育使用料の収入済額　4,071,354 円　生涯学習課

（１）社会教育使用料の状況　2,481,608 円

ア　建物使用料（自動販売機）　1,405,008 円

（単位：台、円）

施設名	自動販売機		施設名	自動販売機	
	台数	金額		台数	金額
中央公民館	4	351,486	中丸公民館	1	66,000
南部公民館	2	166,934	学習センター	2	155,000
東部公民館	1	89,000	勤労福祉センター	1	104,210
西部公民館	2	193,444	コミュニティセンター	1	89,000
北部公民館	1	100,934	野外活動センター	1	89,000

イ　建物使用料　980,000 円

文化センターレストラン　800,000 円

野外活動センター売店　180,000 円

ウ　土地使用料　96,600 円

（単位：台、円）

施設名	ポスト		施設名	自動販売機	
	台数	金額		台数	金額
中丸公民館	1	560	野外活動センター	1	95,480
北部公民館	1	560			

（２）保健体育使用料の状況　1,589,746 円

ア　屋内運動場使用料　755,000 円

（ア）小学校体育館夜間開放（1 回 1,000 円、230 件）　（単位：件）

小学校名	中丸小	石戸小	南小	北小	西小	東小	中丸東小	備考
件数	83	－	77	37	33	－	－	4 校で通年開放

（イ）中学校体育館夜間開放（1 回 1,000 円、525 件）　（単位：件）

中学校名	北本中	東中	西中	宮内中	備考
件数	141	100	147	137	4 校で通年開放

イ　建物使用料　834,746 円

（単位：台、円）

施設名	自動販売機		売店		貸ロッカー	
	台数	金額	台数	金額	台数	金額
体育センター	8	763,178	3	29,160	2	42,408

13　使用料及び手数料　　２　手数料

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
49,948,000	44,753,394	44,753,394	0	0	△5,194,606

１　総務手数料の収入済額　23,730,370 円

（１）総務手数料の状況　22,380 円　総務課

ア　情報公開・個人情報関係手数料（公開決定分）　21 件（1 件 150 円）　3,150 円

イ　情報公開・個人情報関係手数料（複写分）　112 件（1 枚 10 円・50 円・80 円）　19,230 円

（２）徴税手数料の状況　3,506,340 円　税務課

ア　閲覧手数料　575 件（1 件 300 円）　172,500 円

イ　諸証明手数料　10,868 件（1 件 300 円・150 円※）　3,322,940 円

ウ　複写手数料　1,090 件（1 枚　10 円）　10,900 円

※土地及び家屋の証明は、3 筆まで及び 3 棟までを 1 件とし、1 筆又は 1 棟を増すごとに 30 円を加える。

※住宅用家屋証明は、1 件 1,300 円。

（３）戸籍住民基本台帳手数料の状況　20,185,650 円　市民課

ア　閲覧手数料　46,800 円

（ア）閲覧用簿冊　13 冊（1 冊 3,600 円）

イ　諸証明手数料　7,217,250 円

（ア）住民票写し		15,682 件（1 件 300 円）	11,646 件（1 件 150 円）	6,451,500 円	
（イ）戸籍附票写し		1,225 件（1 件 300 円）	103 件（1 件 150 円）	382,950 円	
（ウ）その他（身分証明書・記載事項証明書等）		1,276 件（1 件 300 円）		382,800 円	
ウ　印鑑証明手数料		8,969 件（1 件 300 円）	8,912 件（1 件 150 円）	4,027,500 円	
エ　臨時運行許可手数料		451 件（1 件 750 円）		338,250 円	
オ　戸籍手数料				8,555,850 円	
（ア）謄抄本		10,068 件		5,436,900 円	
（戸籍謄抄本・戸籍全部（個人）事項証明書 1 件 450 円、除籍謄抄本・除籍全部（個人）事項証明書 1 件 750 円）					
（イ）証明		230 件		81,550円	
（記載事項証明 1 件 350 円、除籍記載事項証明 1 件 450 円、受理証明 1 件 350 円、受理証明（上質）1 件 1,400 円）					
（ウ）謄本(広域交付)		4,666 件		3,037,400 円	
（戸籍謄本・戸籍全部事項証明書 1 件 450 円、除籍謄本・除籍全部事項証明書 1 件 750 円,戸籍内容証明 1 件 350 円、戸籍電子証明書 1 件 350 円、届出の内容閲覧 1 件 350 円）					
（４）市民生活手数料の状況				16,000 円	くらし安全課
ア　放置自転車保管等手数料		8 台（1 台 2,000 円）		16,000 円	
２　衛生手数料の収入済額				15,976,594 円	環境課
（１）保健衛生手数料の状況				1,889,580 円	
ア　犬の登録手数料		236 頭（1 件 3,000 円）		708,000 円	
イ　狂犬病予防注射済票交付手数料		2,080 件（1 件 550 円）		1,144,000 円	
ウ　犬の鑑札再交付手数料		22 件（1 件 1,600 円）		35,200 円	
エ　狂犬病予防注射済票再交付手数料		7 件（1 件 340 円）		2,380 円	
（２）清掃手数料の状況				14,087,014 円	
ア　一般廃棄物処理手数料		14 件（1 件 600 円）		8,400 円	
イ　一般廃棄物処理業許可手数料	事業者	1 件（1 件 3,000 円）		3,000 円	
ウ　粗大ごみ処理手数料				12,879,940 円	
（ア）粗大ごみ処理券（100 円券 5,145 枚、300 円券 9,965 枚、500 円券 8,686 枚）				7,829,450 円	
店舗廃止に伴う粗大ごみ処理券の返却による返金額　17,550 円					
（イ）自己搬入		47,728 点		5,050,490 円	
エ　し尿収集手数料（世帯割 987 枚（781 円/月）、人数割（1,129 枚（363 円/月）））				1,180,674 円	
オ　浄化槽清掃業許可手数料	事業者	5 件（1 件 3,000 円）		15,000 円	

3　土木手数料の収入済額		5,046,430 円	
（1）土木管理手数料の状況		1,951,110 円	
ア　境界確認証明等手数料	166 件（168 通）	50,400 円	建設課
イ　複写手数料	1,217 件（3,301 枚）	33,010 円	
ウ　建築物の確認申請手数料	2 件	14,000 円	建築開発課
エ　建築物の完了検査申請手数料	1 件	14,000 円	
オ　屋外広告物の許可申請手数料	80 件	716,100 円	
カ　道路位置（指定・変更・廃止）申請手数料	2 件	100,000 円	
キ　道路位置指定図面複写手数料	253 件	101,200 円	
ク　建築計画概要書複写手数料	105 件	42,000 円	
ケ　建築台帳記載事項証明書交付手数料	140 件	56,000 円	
コ　長期優良住宅認定申請手数料	92 件	736,000 円	
サ　長期優良住宅計画変更認定申請手数料	2 件	8,000 円	
シ　譲受人決定に伴う変更認定申請手数料	32 件	70,400 円	
ス　低炭素建築物新築等計画認定申請手数料	2 件	10,000 円	
（2）都市計画手数料の状況		3,095,320 円	
ア　市街化区域・調整区域等の証明手数料	1 件	300 円	都市計画課
イ　開発行為許可申請等手数料		3,094,420 円	建築開発課

（単位：件、円）

内容	件数	金額	内容	件数	金額
開発行為許可申請	32	2,350,600	除却建築物の敷地確認申請	3	18,000
開発行為変更許可申請	20	160,400	開発登録簿の写しの交付申請	93	82,720
予定建築物等以外の建築等許可申請	6	156,000	適合証明書の交付申請	48	288,000
建築行為等許可申請	4	38,700	合計	206	3,094,420

ウ　生産緑地の証明手数料	2 件	600 円	都市計画課

14　国庫支出金　　1　国庫負担金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
3,624,383,000	3,359,130,082	3,359,130,082	0	0	△265,252,918

1　民生費国庫負担金の収入済額　　3,309,686,274 円

（1）社会福祉費負担金の状況　　838,192,460 円

（単位：円）

区分	負担基本額	負担率	負担金	
ア　国民健康保険基盤安定負担金			53,602,693	保険年金課
（ア）保険者支援分	103,761,251	1/2	51,880,625	
（イ）未就学児均等割保険税軽減分	2,503,199	1/2	1,251,599	
（ウ）産前産後保険税軽減分	940,938	1/2	470,469	
イ　福祉手当給付費負担金	30,440	3/4	22,830	障がい福祉課
ウ　特別障害者手当給付費負担金	25,858,571	3/4	19,393,928	
エ　障害児福祉手当給付費負担金	8,641,679	3/4	6,481,259	
オ　障害者自立支援給付費負担金	1,350,508,000	1/2	675,254,000	
カ　障害者医療費負担金	99,738,000	1/2	49,869,000	
キ　生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	1,333,400	3/4	1,000,050	共生福祉課
ク　低所得者介護保険料軽減負担金	53,825,400	1/2	26,912,700	高齢介護課
ケ　重層的支援体制整備事業交付金	7,542,550	3/4	5,656,000	共生福祉課

（2）児童福祉費負担金の状況　　1,575,443,827 円

（単位：円）

区分	負担基本額	負担率	負担金	
ア　児童入所施設措置費等負担金	1,296,141	1/2	648,070	子育て支援課
イ　障害児通所給付費負担金	300,570,000	1/2	150,285,000	障がい福祉課
ウ　児童扶養手当給付費負担金	169,914,789	1/3	56,638,263	子育て支援課
エ　児童手当負担金			618,577,108	
（ア）被用者児童手当負担金(3 歳未満)　【旧制度】	89,550,000	37/45	73,630,000	
（イ）被用者中学校修了前負担金(3 歳以上)　【旧制度】	304,790,000	2/3	203,193,333	
（ウ）非被用者児童手当負担金　【旧制度】	65,775,000	2/3	43,850,000	

（エ）特例給付負担金(5,000 円)　【旧制度】	11,920,000	2/3	7,946,666	
（オ）被用者児童手当負担金(3 歳未満)　【新制度】	50,460,000	10/10	50,460,000	
（カ）被用者児童手当負担金(3 歳以上)　【新制度】	256,990,000	7/9	199,881,110	
（キ）非被用者児童手当負担金(3 歳未満)　【新制度】	6,780,000	13/15	5,876,000	
（ク）非被用者児童手当負担金(3 歳以上)　【新制度】	43,380,000	7/9	33,739,999	
オ　子どものための教育・保育給付交付金			696,494,166	保育課
（ア）満 3 歳以上	728,490,720	1/2	364,245,360	
（イ）満 3 歳未満保育認定子ども	553,748,010	60/100	332,248,806	
カ　子育てのための施設等利用給付交付金	105,602,440	1/2	52,801,220	

（３）生活保護費負担金の状況　896,049,987 円　共生福祉課

（単位：円）

区分	負担基本額	負担率	負担金
ア　生活保護費負担金	1,189,540,665	3/4	892,155,498
イ　生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	5,192,652	3/4	3,894,489

２　衛生費国庫負担金の収入済額　49,443,808 円　健康づくり課

（１）保健衛生費負担金の状況　49,443,808 円

（うち 93,489 円は令和 5 年度繰越明許費）

（単位：円）

区分	負担基本額	負担率	負担金
ア　養育医療給付事業負担金	6,461,958	1/2	3,230,979
イ　新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	93,489	10/10	93,489
ウ　令和 5 年度新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金	527,480	10/10	527,480
エ　令和 6 年度（令和 5 年度からの繰越分）新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金	45,591,860	10/10	45,591,860

14　国庫支出金　　2　国庫補助金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,747,848,000	1,522,815,743	1,522,815,743	0	0	△225,032,257

1　総務費国庫補助金の収入済額　　987,194,563 円

（1）総務管理費補助金の状況　　9,157,542 円　　政策推進課

（単位：円）

区分	補助基本額	補助率	補助金	備考
ア　社会保障・税番号制度システム整備費補助金	3,876,000	10/10	3,876,000	中間サーバー・プラットフォーム交付金（次期システム設計・構築費・移行経費）
イ　デジタル田園都市国家構想交付金	10,563,084	1/2	5,281,542	保育所及び児童発達支援センター内無線ネットワーク整備事業

（2）戸籍住民基本台帳費補助金の状況　　29,689,000 円　　市民課

（うち 12,903,000 円は令和 5 年度繰越明許費）

（単位：円）

区分	補助基本額	補助率	補助金	備考
ア　社会保障・税番号制度システム整備費補助金	14,663,000	10/10	14,663,000	社会保障・税番号制度システムにかかる整備費補助金（振り仮名改修のもの）（うち 12,903,000 円は令和 5 年度繰越明許費）
イ　個人番号カード交付事務費補助金	15,026,000	10/10	15,026,000	個人番号カードの交付事務に要する経費に対する補助金

（3）企画財政費補助金の状況　　948,348,021 円　　財政課

（うち 149,998,139 円は令和 5 年度繰越明許費）

（単位：円）

区分	補助金	備考
ア　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	948,348,021	「エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等の支援」に要する経費に対する交付金

２　民生費国庫補助金の収入済額　386,067,180 円

（１）社会福祉費補助金の状況　73,242,000 円

（単位：円）

区分	補助基本額	補助率	補助金	
ア　地域生活支援事業費等補助金	25,810,000	1/2	12,905,000	障がい福祉課
イ　生活困窮者就労準備支援事業費等補助金			6,489,000	共生福祉課
（ア）就労準備支援事業	2,885,208	2/3	1,923,000	
（イ）家計改善支援事業	420,000	1/2	210,000	
（ウ）生活困窮世帯の子どもに対する学習・生活支援事業	8,712,000	1/2	4,356,000	
ウ　重層的支援体制整備事業交付金			53,848,000	共生福祉課、障がい福祉課、高齢介護課
（ア）地域包括支援センターの運営	106,609,593	38.5/100	41,044,000	高齢介護課
（イ）相談支援事業	3,600,653	1/2	1,800,000	障がい福祉課
（ウ）地域介護予防活動支援事業	775,000	20/100＋14,000 円	169,000	高齢介護課
（エ）生活支援体制整備事業	15,000,000	38.5/100	5,775,000	
（オ）地域活動支援センター機能強化事業	4,286,347	1/2	2,143,000	障がい福祉課
（カ）参加支援事業	5,835,032	1/2	2,917,000	共生福祉課
（キ）アウトリーチ等を通じた継続的支援事業				
（ク）多機関協働事業				

（２）児童福祉費補助金の状況　306,404,180 円

（単位：円）

区分	補助基本額	補助率	補助金	
ア　母子家庭自立支援給付費補助金			6,884,000	子育て支援課
（ア）高等職業訓練促進給付金等事業	8,373,000	3/4	6,279,000	
（イ）自立支援教育訓練給付金事業	200,000	3/4	150,000	
（ウ）母子・父子自立支援プログラム策定事業	240,000	10/10	240,000	
（エ）離婚前後親支援事業	430,000	1/2	215,000	
イ　子ども・子育て支援交付金			85,694,000	子育て支援課、保育課

（ア）放課後児童健全育成事業	184,410,000	1/3	61,470,000	子育て支援課
（イ）子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）	4,960,000	1/3	1,653,000	
（ウ）延長保育事業	10,261,400	1/3	3,420,000	保育課
（エ）病児保育事業	24,170,000	1/3	8,056,000	
（オ）一時預かり事業	30,513,570	1/3	10,171,000	
（カ）実費徴収に係る補足給付を行う事業	2,714,400	1/3	904,000	
（キ）子育て短期支援事業	60,550	1/3	20,000	子育て支援課
ウ　子ども・子育て支援施設整備交付金	54,526,800	5/6	45,439,000	
エ　重層的支援体制整備事業交付金			21,669,000	子育て支援課、保育課
（ア）利用者支援事業（基本型）	9,031,500	2/3	6,021,000	子育て支援課
（イ）地域子育て支援拠点事業	43,602,000	1/3	14,534,000	
（ウ）利用者支援事業（特定型）	1,671,000	2/3	1,114,000	保育課
オ　デジタル田園都市国家構想交付金（保育支援システム導入事業）	4,880,360	1/2	2,440,180	
カ　保育対策総合支援事業費補助金			17,864,000	
（ア）広域的保育所等利用事業	7,424,028	1/2	3,712,000	
（イ）保育所等改修費等支援事業（小規模保育改修費等事業）	21,228,000	2/3	14,152,000	
キ　就学前教育・保育施設整備交付金	170,582,500	2/3	113,721,000	
ク　児童虐待・ＤＶ対策等総合支援事業費補助金	9,863,866	1/2	4,931,000	子育て支援課
ケ　子ども・子育て支援事業費補助金	7,762,000	10/10	7,762,000	

（３）生活保護費補助金の状況　　6,421,000 円　　共生福祉課

（単位：円）

区分	補助基本額	補助率	補助金
ア　生活保護適正実施推進事業費補助金			6,421,000
（ア）医療扶助適正化等事業	2,050,000	3/4	1,538,000
（イ）収入資産状況把握等充実事業	2,200,000	3/4	1,650,000

（ウ）体制整備強化事業	2,968,900	3/4	2,226,000
（エ）中国残留邦人支援事業	17,000	10/10	17,000
（オ）業務効率化事業（生活保護基幹システム改修分）	1,980,000	1/2	990,000

3　衛生費国庫補助金の収入済額　38,933,000 円

（1）保健衛生費補助金の状況　37,404,000 円　健康づくり課

（うち 960,000 円は令和 5 年度繰越明許費）

（単位：円）

区分	補助基本額	補助率	補助金
ア　感染症予防事業費等補助金			1,665,000
（ア）がん検診推進事業補助金	1,007,103	1/2	503,000
（イ）緊急風しん抗体検査等事業補助金	2,214,027	1/2	1,107,000
（ウ）マイナンバー情報連携体制整備事業	82,500	2/3	55,000
イ　子ども・子育て支援交付金	2,920,000	1/3	973,000
ウ　母子保健衛生費補助金	6,257,522	1/2	3,128,000
エ　出産・子育て応援交付金 （システム構築・改修費に充てる補助金は次年度繰越し）	35,151,853	2/3 （一部 1/2、10/10）	22,677,000
オ　新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	960,000	10/10	960,000
カ　重層的支援体制整備事業交付金	12,001,500	2/3	8,001,000

（2）清掃費補助金の状況　1,529,000 円　環境課

（単位：円）

区分	補助基本額	補助率	補助金
ア　循環型社会形成推進交付金（浄化槽設置整備事業）	3,058,000	1/2	1,529,000

4　土木費国庫補助金の収入済額　98,791,000 円

（1）土木費国庫補助金の状況　98,791,000 円

（うち 44,210,000 円は令和 5 年度繰越明許費）

（単位：円）

区分		補助基本額	補助率	補助金	備考
ア　道路橋りょう費補助金	踏切道改良計画事業補助金	48,000,000	5.5/10	26,400,000	道路新設改良事業

建設課

イ　都市計画費補助金	社会資本整備総合交付金（グリーンインフラ活用型都市構築支援事業）	9,960,000	1/2	4,980,000	北本中央緑地整備事業　整備費	都市計画課
	社会資本整備総合交付金（グリーンインフラ活用型都市構築支援事業）	31,920,000	1/3	10,640,000	北本中央緑地整備事業　用地費	
	社会資本整備総合交付金（公園施設長寿命化対策支援事業）（令和５年度繰越明許費分）	88,420,000	1/2	44,210,000	北本総合公園野球場スコアボード改修工事	
	社会資本整備総合交付金（公園施設長寿命化対策支援事業）	13,760,000	1/2	6,880,000	北本総合公園クレイテニスコート改修工事	
	集約都市形成支援事業費補助金	11,362,000	1/2	5,681,000	北本市立地適正化計画策定支援業務委託	

５　教育費国庫補助金の収入済額　11,830,000 円

（１）教育総務費補助金の状況　1,864,000 円　学校教育課

（単位：円）

区分	補助基本額	補助率等	補助金
ア　教育支援体制整備事業費補助金（不登校児童生徒等の学び継続事業）	1,689,000	1/3	563,000
イ　公立学校情報機器整備費補助金	3,903,000	1/3	1,301,000

（２）小学校費補助金の状況　2,716,000 円

（単位：円）

区分	補助基本額	補助率等	補助金	
ア　学校教育設備整備費等補助金			378,000	教育総務課
（ア）理科教育設備整備費等補助金	756,000	1/2	378,000	
イ　医療費補助金	12,000	1/2	6,000	学校教育課
ウ　修学旅行費補助金	52,000	1/2	26,000	
エ　特別支援教育補助金	1,640,000	1/2	820,000	
オ　学校施設環境改善交付金			1,297,000	教育総務課
（ア）大規模改造（空調）事業	3,891,000	1/3	1,297,000	
カ　放課後子供教室推進事業補助金	567,000	1/3	189,000	学校教育課

（３）中学校費補助金の状況　844,000 円

（単位：円）

区分	補助基本額	補助率等	補助金	
ア　学校教育設備整備費等補助金			243,000	教育総務課
（ア）理科教育設備整備費等補助金	486,000	1/2	243,000	
イ　修学旅行費補助金	140,000	1/2	70,000	学校教育課
ウ　特別支援教育補助金	512,000	1/2	256,000	
エ　中学生学力アップ教室事業費補助金	525,000	1/3	175,000	
オ　放課後子供教室推進事業補助金	300,000	1/3	100,000	

（４）社会教育費補助金の状況　6,406,000 円

（単位：円）

区分	補助基本額	補助率	補助金	備考	
ア　放課後子供教室推進事業補助金	7,794,000	1/3	2,598,000	放課後子供教室推進事業	生涯学習課
イ　国宝重要文化財等保存整備費補助金	4,408,000	1/2	2,204,000	発掘調査等	文化財保護課
ウ　文化財保存活用地域計画作成事業補助金	1,604,000	定額	1,604,000	文化財保存活用地域計画作成事業	

14　国庫支出金　　３　委託金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
14,898,000	16,144,848	16,144,848	0	0	1,246,848

１　総務費委託金の収入済額　524,000 円

（１）総務管理費委託金の状況　19,000 円　総務課

　ア　自衛官募集事務委託金　19,000 円

（２）戸籍住民基本台帳費委託金の状況　505,000 円　市民課

　ア　中長期在留者住居地届出等事務市町村委託金　505,000 円

２　民生費委託金の収入済額　15,113,708 円

（１）社会福祉費委託金の状況　15,113,708 円

（単位：円）

区分	積算根拠	委託金	
ア　国民年金事務費委託金	事務費交付金算定分	10,190,526	保険年金課
	協力・連携に係る経費	4,373,803	

イ　年金生活者支援給付金事務費委託金	年金生活者支援給付金支給に係る経費	326,175	
ウ　特別児童扶養手当事務委託金	対象者 111 人　1 件 2,008 円 手当額改定分　対象児童 4 人　1 件 79 円	223,204	障がい福祉課

3　土木費委託金の収入済額　257,652 円　建設課

（1）土木管理費委託金の状況　257,652 円

ア　樋管操作委託料　（単位：回、円）

平常操作時		待機・出水時		保険料	合計	
回数	金額	回数	金額			
16	234,912	0	0	22,740	257,652	平常時 14,682 円×16 回＝234,912 円 出水時・待機　0 円 保険料 11,370 円×2 人＝22,740 円 保険金額(一人当たり) 死亡 17,500 千円 入院 5,000 円、通院 3,000 円

4　教育費委託金の収入済額　249,488 円　学校教育課

（1）教育総務費委託金の状況　249,488 円

ア　不登校児童生徒等の早期発見・早期支援事業委託金　249,488 円

15　県支出金　　1　県負担金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,276,221,000	1,218,208,292	1,218,208,292	0	0	△58,012,708

1　総務費県負担金の収入済額　505,000 円　市民課

（1）戸籍住民基本台帳費負担金の状況　505,000 円

ア　旅券事務交付金（一般交付金）　505,000 円

2　民生費県負担金の収入済額　1,216,087,803 円

（1）社会福祉費負担金の状況　658,280,863 円

（単位：円）

区分	負担基本額	負担率	負担金	
ア　国民健康保険基盤安定負担金			138,475,782	保険年金課
（ア）保険税軽減分	148,899,250	3/4	111,674,437	
（イ）保険者支援分	103,761,251	1/4	25,940,312	
（ウ）未就学児均等割保険税軽減分	2,503,199	1/4	625,799	
（エ）産前産後保険税軽減分	940,938	1/4	235,234	
イ　障害者自立支援給付費負担金	1,355,508,000	1/4	338,877,000	障がい福祉課
ウ　障害者医療費負担金	94,738,000	1/4	23,684,500	
エ　後期高齢者医療保険基盤安定負担金	191,716,309	3/4	143,787,231	保険年金課
オ　低所得者介護保険料軽減負担金	53,825,400	1/4	13,456,350	高齢介護課

（2）児童福祉費負担金の状況　544,589,940 円

（単位：円）

区分	負担基本額	負担率	負担金	
ア　児童入所施設措置費等負担金	1,296,141	1/4	324,035	子育て支援課

イ　障害児通所給付費負担金	300,570,000	1/4	75,142,500	障がい福祉課
ウ　児童手当負担金			105,533,941	子育て支援課
（ア）被用者児童手当負担金(3 歳未満)　【旧制度】	89,550,000	4/45	7,960,000	
（イ）被用者中学校修了前負担金(3 歳以上)　【旧制度】	304,790,000	1/6	50,798,333	
（ウ）非被用者児童手当負担金　【旧制度】	65,775,000	1/6	10,962,500	
（エ）特例給付負担金(5,000 円)　【旧制度】	11,920,000	1/6	1,986,666	
（オ）被用者児童手当負担金(3 歳以上)　【新制度】	256,990,000	1/9	28,554,443	
（カ）非被用者児童手当負担金(3 歳未満)　【新制度】	6,780,000	1/15	452,000	
（キ）非被用者児童手当負担金(3 歳以上)　【新制度】	43,380,000	1/9	4,819,999	
エ　子どものための教育・保育給付費負担金			336,868,161	保育課
（ア）全国統一分（満 3 歳以上）	728,490,720	1/4	182,122,680	
（イ）全国統一分（満 3 歳未満保育認定子ども）	553,748,010	(1-0.20)/4	110,749,602	
（ウ）地方単独分	87,991,758	1/2	43,995,879	
オ　子育てのための施設等利用給付負担金	106,885,213	1/4	26,721,303	

（３）生活保護費負担金の状況　13,217,000 円　共生福祉課

（単位：円）

区分	負担基本額	負担率	負担金
ア　生活保護費負担金	52,869,998	1/4	13,217,000

３　衛生費県負担金の収入済額　1,615,489 円　健康づくり課

（１）保健衛生費負担金の状況　1,615,489 円

（単位：円）

区分	負担基本額	負担率	負担金
ア　未熟児養育給付負担金	6,461,958	1/4	1,615,489

15　県支出金　　２　県補助金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
387,627,000	334,245,247	334,245,247	0	0	△53,381,753

1　総務費県補助金の収入済額　2,375,000 円

（１）企画財政費補助金の状況　2,375,000 円

（単位：円）

区分	補助基本額	補助率	補助金	備考	
ア　ふるさと創造資金（魅力ある地域づくり事業）	2,750,000	1/2	1,375,000	若者チャレンジ支援による地域愛着醸成事業	市長公室
イ　埼玉版スーパー・シティプロジェクト推進補助金	2,000,000	1/2	1,000,000	北本団地活性化プロジェクト推進事業	政策推進課

2　民生費県補助金の収入済額　296,379,256 円

（１）社会福祉費補助金の状況　110,504,252 円

（単位：円）

区分	補助基本額	補助率	補助金	
ア　民生委員・児童委員活動費補助金	10,248,740	定額	10,248,740	共生福祉課
イ　地域生活支援事業費等補助金	25,810,000	1/4	6,452,000	障がい福祉課
ウ　在宅重度心身障害者手当補助金	26,545,000	1/2	13,272,000	
エ　重度心身障害者医療費補助金	101,079,025	1/2	50,539,512	
オ　障害児（者）生活サポート事業費補助金	1,050,000	定額	1,050,000	
カ　老人クラブ活動費補助金			494,000	共生福祉課
（ア）単位クラブに対する助成	524,800	2/3	349,000	
（イ）老人クラブ連合会の活動促進に対する助成	218,510	2/3	145,000	
キ　重層的支援体制整備事業交付金			26,934,000	共生福祉課、障がい福祉課、高齢介護課
（ア）地域包括支援センターの運営	106,609,593	19.25/100	20,522,000	高齢介護課
（イ）相談支援事業	3,600,653	1/4	900,000	障がい福祉課
（ウ）地域介護予防活動支援事業	775,000	12.5/100	96,000	高齢介護課
（エ）生活支援体制整備事業	15,000,000	19.25/100	2,887,000	
（オ）地域活動支援センター機能強化事業	4,286,347	1/4	1,071,000	障がい福祉課
（カ）参加支援事業	5,835,032	1/4	1,458,000	共生福祉課
（キ）アウトリーチ等を通じた継続的支援事業				
（ク）多機関協働事業				
ク　難聴児補聴器購入費助成事業補助金	78,000	1/2	39,000	障がい福祉課
ケ　在宅重症心身障害児の家族に対するレスパイトケア事業補助金	2,950,000	1/2	1,475,000	

（２）児童福祉費補助金の状況　　185,875,004 円

（単位：円）

区分	補助基本額	補助率	補助金	
ア　乳幼児医療費補助金	73,555,806	1/2	36,777,903	子育て支援課
イ　ひとり親家庭等医療費補助金	26,616,203	1/2	13,308,101	
ウ　在宅福祉事業費補助金	254,110	1/2	127,000	障がい福祉課
エ　低年齢児保育促進・障害児保育事業費補助金 （安心・元気！保育サービス支援事業費補助金）	26,624,000	1/2	13,312,000	保育課
オ　ひとり親家庭スタートアップ支援事業費補助金	18,450	1/4	4,000	子育て支援課
カ　重層的支援体制整備事業交付金			16,318,000	子育て支援課 保育課
（ア）利用者支援事業（基本型）	9,036,000	1/6	1,506,000	子育て支援課
（イ）地域子育て支援拠点事業	43,602,000	1/3	14,534,000	
（ウ）利用者支援事業（特定型）	1,668,000	1/6	278,000	保育課
キ　ファミリー・サポート・センター事業費補助金	4,960,000	1/3	1,653,000	子育て支援課
ク　一時預かり事業費補助金	24,926,600	1/3	8,308,000	保育課
ケ　子ども・子育て支援施設整備交付金	54,526,800	1/12	4,543,000	子育て支援課
コ　放課後児童健全育成事業費補助金	177,282,000	1/3	59,094,000	
サ　病児保育事業費補助金	23,764,688	1/3	7,920,000	保育課
シ　延長保育事業費補助金	7,965,200	1/3	2,655,000	
ス　多子世帯保育料軽減事業補助金	17,934,100	1/2	8,967,000	
セ　保育対策総合支援事業費補助金			11,992,000	
（ア）保育体制強化事業費補助金	3,600,000	3/4	2,700,000	
（イ）保育補助者雇上強化事業費補助金	10,621,325	7/8	9,292,000	
ソ　実費徴収補足給付事業費補助金	2,192,107	1/3	730,000	
タ　放課後子ども環境整備促進事業費交付金	1,000,000	1/6	166,000	子育て支援課

３　衛生費県補助金の収入済額　　15,609,000 円

（１）保健衛生費補助金の状況　　14,609,000 円　　健康づくり課

（単位：円）

区分	補助基本額	補助率	補助金
ア　市町村計画献血者確保促進事業費補助金	48,000	定額	48,000

イ　健康増進事業費補助金	4,490,848	2/3 以内	2,647,000
ウ　乳児家庭全戸訪問事業等補助金	2,414,750	1/3 以内	780,000
エ　出産・子育て応援交付金	41,450,997	1/6（一部 1/4）	7,445,000
オ　骨髄移植ドナー助成費補助金	280,000	1/2	140,000
カ　産科医等手当支給支援事業費補助金	1,400,000	1/3	466,000
キ　自殺対策強化事業費補助金	654,000	1/2（一部 2/3）	337,000
ク　早期不妊検査・不育症検査費助成事業補助金	690,000	10/10	690,000
ケ　健康長寿サポーター事業補助金	56,000	10/10	56,000
コ　重層的支援体制整備事業交付金	12,001,500	1/6 以内	2,000,000

（２）清掃費補助金の状況　1,000,000 円　環境課

（単位：円）

区分	補助金	備考
ア　合併処理浄化槽設置費補助金	1,000,000	補助金申請のあった 5 基の合併処理浄化槽設置に係る補助金単価 200,000 円に基づく補助

４　農林水産業費県補助金の収入済額　4,894,991 円

（１）農業費補助金の状況　4,894,991 円

（単位：円）

区分	補助基本額	補助率	補助金	備考	
ア　農業委員会補助金	1,965,000	定額	1,965,000	農業委員会交付金、農地利用最適化交付金	農業委員会
イ　経営所得安定対策推進事業費補助金	270,000	定額	270,000	事業への助成	産業観光課
ウ　多面的機能支払事業費補助金	3,390,659	7.5/10	2,542,991	農業の有する多面的機能の発揮に関する法律に基づき、活動組織への補助	
エ　農業災害対策特別措置事業補助金	235,970	1/2 以内	117,000	米の高温干ばつによる被害に対する助成	

５　土木費県補助金の収入済額　551,000 円　都市計画課

（１）都市計画費補助金の状況　551,000 円

ア　身近なみどり市町村支援事業補助金　451,000 円

イ　緑の募金緑化事業交付金　100,000 円

6　教育費県補助金の収入済額　14,371,000 円

（1）教育総務費補助金の状況　10,207,000 円　学校教育課

（単位：円）

区分	補助基本額	補助率	補助金	備考
ア　いじめ不登校対策充実事業交付金	6,844,000	1/2	3,422,000	さわやか相談員を各中学校に1人配置し、中学校生徒及び中学校区内の小学校児童及び保護者の教育相談への対応を図った。
イ　学校支援地域本部事業交付金	198,000	2/3	132,000	学習補助や環境整備、防犯等の学校応援団の充実に向けた取組を行った。
ウ　スクール・サポート・スタッフ配置事業費補助金	9,979,500	2/3	6,653,000	市内全小・中学校に配置し、教員の専門性を有しない事務的業務に従事した。

（2）小学校費補助金の状況　189,000 円

（単位：円）

区分	補助基本額	補助率	補助金	備考
ア　放課後子供教室推進事業補助金	567,000	1/3	189,000	小学校土曜補習事業

（3）中学校費補助金の状況　275,000 円

（単位：円）

区分	補助基本額	補助率	補助金	備考
ア　中学生学力アップ推進事業費補助金	525,000	1/3	175,000	ナイトスクール事業
イ　放課後子供教室推進事業補助金	300,000	1/3	100,000	中学校土曜補習事業

（4）社会教育費補助金の状況　3,700,000 円

（単位：円）

区分	補助基本額	補助率	補助金	備考	
ア　放課後子供教室推進事業補助金	7,794,000	1/3	2,598,000	放課後子供教室推進事業	生涯学習課
イ　文化財保存事業費補助金	4,408,000	1/4	1,102,000	発掘調査等	文化財保護課

7　消防費県補助金の収入済額　65,000 円　くらし安全課

（1）消防費補助金の状況　65,000 円

（単位：円）

区分	補助基本額	補助率	補助金	備考
ア　地域防災力強化事業補助金	130,000	1/2	65,000	訓練・研修等支援事業

15　県支出金　　3　委託金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
151,486,000	149,638,889	149,638,889	0	0	△1,847,111

1　総務費委託金の収入済額　148,832,584 円

（1）総務管理費委託金の状況　288,000 円　人権推進課

ア　人権啓発活動地方委託金

（2）徴税費委託金の状況　115,713,151 円　税務課

ア　個人県民税徴収委託金　（単位：円）

区分		算出基礎		乗率		徴収取扱費の額
令和6年度分以降	納税義務者数に対する分	上期	35,661	(35,661 人×3,000 円×1/2)		53,491,500
		下期	35,713	(35,713 人×3,000 円)－53,491,500		53,647,500
	還付し、又は充当した過誤納金相当額（配当割又は株式等譲渡所得割を除く）	上期	0	按分率	0.3963	0
		下期	0		0.3963975857	0
	還付し、又は充当した過誤納金に係る還付加算金相当額	上期	0		0.3963	0
		下期	0		0.3963975857	0
	法第37条の4の規定により控除されるべき額で、県民税の所得割から控除しきれずに市町村が還付した額	上期	3,678,425			3,678,425
		下期	13,549			13,549
	納期前納付に対する報奨金相当額	上期	0	按分率	0.3963	0
		下期	0		0.3963975857	0
平成19年度から令和5年度分	納税義務者数に対する分	上期	△ 20	(△20 人×3,000 円)		△ 60,000
		下期	△ 4	(△4 人×3,000 円)		△ 12,000
	還付し、又は充当した過誤納金相当額（配当割又は株式等譲渡所得割を除く）	上期	8,915,333	按分率	0.3963	3,533,146
		下期	3,535,000		0.3963975857	1,401,265
	還付し、又は充当した過誤納金に係る還付加算金相当額	上期	0		0.3963	0
		下期	4,700		0.3963975857	1,863
	法第37条の4の規定により控除されるべき額で、県民税の所得割から控除しきれずに市町村が還付し、又は充当した額	上期	2,418	－		2,418
		下期	0			0
	納期前納付に対する報奨金相当額	上期	0	按分率	0.3963	0
		下期	0		0.3963975857	0

平成18年度分以前	払込金額に対する分	上期	77,692	7/100		5,438
		下期	143,535			10,047
	納税通知書等に対する分	上期	0通	1通につき60円		0
		下期	0通			0
	還付し、又は充当した過誤納金相当額（配当割又は株式等譲渡所得割を除く）	上期	0	按分率	0.3963	0
		下期	0		0.3963975857	0
	還付し、又は充当した過誤納金に係る還付加算金相当額	上期	0		0.3963	0
		下期	0		0.3963975857	0
	法第37条の4の規定により控除されるべき額で、県民税の所得割から控除しきれずに市町村が還付し、又は充当した額	上期	0	―		0
		下期	0			0
合計						115,713,151

（3）戸籍住民基本台帳費委託金の状況	67,648円	市民課
ア　住民異動月報事務市町村委託金	6,000円	
イ　人口動態調査委託金	61,648円	
（4）市民生活費委託金の状況	121,000円	環境課
ア　彩の国環境保全事務委託金	121,000円	
（5）選挙費委託金の状況	30,235,974円	選挙管理委
ア　在外選挙人名簿登録事務委託金	1,767円	員会事務局
イ　衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査委託金	30,234,207円	
（6）統計調査費委託金の状況	2,406,811円	政策推進課
ア　国勢調査調査区設定委託金	375,442円	
イ　経済センサス調査区管理委託金	5,136円	
ウ　全国家計構造調査委託金	1,046,228円	
エ　学校基本調査委託金	6,835円	
オ　農林業センサス委託金	917,721円	
カ　町(丁)字別人口調査委託金	14,009円	
キ　統計調査員確保対策事業委託金	41,440円	
2　民生費委託金の収入済額	13,155円	障がい福祉課
（1）社会福祉費委託金の状況	13,155円	
ア　療育手帳交付事務委託金	13,155円	

3　衛生費委託金の収入済額	397,100円	環境課
（1）環境衛生費委託金の状況	397,100円	
ア　アライグマ個体分析調査業務委託金	397,100円	
4　土木費委託金の収入済額	16,050円	建築開発課
（1）土木管理費委託金の状況	16,050円	
ア　建築確認申請等に関する調査事務委託金（市町村均等割6,900円＋360円×3件）	7,980円	
イ　建築動態統計調査交付金（30円×269件）	8,070円	
5　教育費委託金の収入済額	380,000円	学校教育課
（1）教育総務費委託金の状況	380,000円	
ア　よりよい生き方を実践する力を育む道徳教育の推進事業委託金	380,000円	

15　県支出金　　4　交付金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
8,428,000	8,018,000	8,018,000	0	0	△410,000

1　埼玉県分権推進交付金の収入済額　8,018,000円　政策推進課

県知事の権限に属する事務のうち、市町村長に移譲された事務の処理に要する経費として、埼玉県分権推進交付金交付要綱に基づき、交付対象市町村に係る交付対象事務ごとに、均等割額及び客観的指標割額の合計額で、毎年度県予算の定める額の範囲内で交付されるものである。

（1）埼玉県分権推進交付金の状況　8,018,000円

ア　一般交付金

（単位：円）

移譲事務	令和6年度交付金
（ア）浄化槽設置の届出受理等	359,000
（イ）浄化槽管理者の指導等	938,000
（ウ）有害鳥獣の捕獲許可等	153,000
（エ）鳥獣飼養の登録	1,000
（オ）販売禁止鳥獣等の販売許可等	1,000
（カ）アイドリング・ストップの勧告等	13,000
（キ）埼玉県生活環境保全条例に基づく騒音・振動の規制基準の設定等	2,000

（ク）品質表示の適正化に関する事務	31,000
（ケ）認可外保育施設の報告徴収等	46,000
（コ）認可外保育施設の届出受理等	7,000
（サ）民生委員の指揮監督	1,000
（シ）身体障害者手帳の再交付	71,000
（ス）郵便による不在者投票制度における障害程度の証明	6,000
（セ）精神障害者保健福祉手帳の再交付	42,000
（ソ）社会福祉事業の許可等（地域子育て支援拠点）	5,000
（タ）社会福祉事業の許可等（ファミリー・サポート・センター）	1,000
（チ）戦傷病者に対する補装具の支給等	1,000
（ツ）行政財産の目的外使用の許可	1,000
（テ）農協等が行う土地改良事業の認可等	2,000
（ト）火薬類の取締り	1,000
（ナ）煙火消費の許可等	3,000
（ニ）液化石油ガス事業者等に対する緊急措置等	1,000
（ヌ）林地開発の許可等	7,000
（ネ）商工会の設立認可等	5,000
（ノ）液化石油ガス供給設備の基準適合命令等	30,000
（ハ）液化石油ガス消費設備の基準適合命令等	1,000
（ヒ）屋外広告物の許可等	530,000
（フ）屋外広告物の簡易除却事務等	649,000
（ヘ）個人・組合施行の土地区画整理事業の認可等（施行面積が 5ha 未満の事業）	2,000
（ホ）土地区画整理事業施行区域内の建築等の許可（個人・組合施行以外）	1,000
（マ）優良宅地の認定	1,000
（ミ）優良住宅の認定	1,000
（ム）開発行為の許可	4,532,000
（メ）市街地再開発促進区域・第一種市街地再開発事業施行区域の建築許可等（県施行分）	1,000
（モ）市街地再開発事業の事業の代行（測量のための立入許可（法第 61 条①））	1,000
（ヤ）市街地再開発事業の事業の代行（事業代行開始の決定）	1,000
（ユ）市街地再開発事業の事業の代行（措置命令等）	1,000

（ヨ）遊休土地に係る措置等	26,000
（ラ）住宅街区整備促進区域・住宅街区整備事業施行地区の建築等の許可（県施行分）	1,000
（リ）住宅街区整備事業施行者の監督等	1,000
（ル）終身建物賃貸借事業の認可等	3,000
（レ）景観計画区域内の行為の届出受理等	40,000
（ロ）特殊建築物の認定等（制限緩和）	4,000
（ワ）特殊建築物の認定等（基準の適用の除外）	6,000
小計	7,530,000
経由事務に関する額	488,000
合計	8,018,000

16　財産収入　　1　財産運用収入

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
13,587,000	13,459,114	13,459,114	0	0	△127,886

1　財産貸付収入の収入済額	10,124,563 円	総務課
（1）土地貸付収入の状況	9,872,431 円	
ア　住宅用地３件　本町２丁目、緑１丁目地内	990,936 円	
イ　二ツ家交番	439,728 円	
ウ　資材置場等　朝日２丁目地内	108,324 円	
エ　（株）ＪＲ東日本都市開発高崎支店　北本駅西口ビル土地賃貸借料	2,254,159 円	
オ　北本駅東口宿泊施設　事業用土地賃貸借料	4,560,000 円	
カ　その他	1,519,284 円	
（2）建物貸付収入の状況	252,132 円	
ア　北本駅西口ビル内派出所		
2　利子及び配当金の収入済額	2,725,781 円	
（1）利子及び配当金の状況	2,725,781 円	
ア　財政調整基金利子	852,026 円	財政課
（定期預金利子 0.025％・0.125％・0.400％、国債 0.400％・0.500％・0.600％、埼玉県債 0.377％）		
イ　減債基金利子	362,852 円	
（定期預金利子 0.025％・0.125％・0.400％、国債 0.400％・0.500％・0.600％、埼玉県債 0.377％）		
ウ　公共施設整備基金利子	217,261 円	政策推進課
（定期預金利子 0.025％・0.125％・0.400％、国債 0.400％・0.500％・0.600％、埼玉県債 0.377％）		
エ　南部地域整備基金利子	476,202 円	都市計画課
（定期預金利子 0.025％・0.125％・0.400％、国債 0.400％・0.500％・0.600％、埼玉県債 0.377％）		
オ　緑と花のまちづくり基金利子	33,426 円	
（定期預金利子 0.050％・0.125％・0.400％、国債 0.400％・0.500％・0.600％、埼玉県債 0.377％）		
カ　高尾宮岡ふるさとのみどりのトラスト基金利子	572 円	環境課
（定期預金利子 0.050％・0.125％・0.400％、国債 0.400％・0.500％・0.600％、埼玉県債 0.377％）		
キ　一般廃棄物処理施設整備基金利子	340,603 円	
（定期預金利子 0.025％・0.125％・0.400％、国債 0.400％・0.500％・0.600％、埼玉県債 0.377％）		

ク　ふるさと応援基金利子	404,103 円	市長公室
（定期預金利子 0.025％・0.125％・0.400％、国債 0.400％・0.500％・0.600％、埼玉県債 0.377％）		
ケ　森林環境整備基金利子	8,736 円	産業観光課
（定期預金利子 0.050％・0.125％・0.400％、国債 0.400％・0.500％・0.600％、埼玉県債 0.377％）		
コ　テレビ埼玉株式配当金	30,000 円	政策推進課
3　施設命名権収入の収入済額	540,000 円	
（1）施設命名権収入の状況	540,000 円	
ア　グリコふれあい通り	100,000 円	建設課
イ　サンアメニティ北本キャンプフィールド	440,000 円	生涯学習課

16　財産収入　　2　財産売払収入

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
102,000	68,770	68,770	0	0	△33,230

1　不動産売払収入の収入済額	68,770 円	総務課
（1）土地売払収入の状況	68,770 円	
ア　土地売払収入	68,770 円	

（単位：㎡、円）

土地の所在	面積	金額	契約年月日	現況	備考
（ア）石戸 2 丁目地内	6.78	68,770	令和 7 年 3 月 27 日	雑種地	買取請求

17　寄附金　　1　寄附金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,414,583,000	1,368,108,437	1,368,108,437	0	0	△46,474,563

1　寄附金の収入済額　　1,368,108,437 円

（1）寄附金の状況　　1,368,108,437 円

（単位：円）

区分			金額	備考	
1　一般寄附金	（1）一般寄附金	ア　一般寄附金	4,947,500	各種団体等（7 件）	市長公室
			4,000,000	宗教法人　解脱会（2 件）	
		イ　ふるさと応援寄附金	1,357,676,000	ふるさと納税 9,917 件 （うち、ふるさと納税型クラウドファンディング 163 件、2,431,000 円）	
		ウ　企業版ふるさと応援寄附金	1,433,333	各種団体（3 件）	
		小計	1,368,056,833		
2　衛生費寄附金	（1）環境衛生費寄附金	ア　高尾宮岡ふるさとのみどりのトラスト寄附金	10,479	各種団体（1 件）、募金箱	環境課
3　土木費寄附金	（1）都市計画費寄附金	ア　緑と花のまちづくり寄附金	10,000	各種団体（1 件）	都市計画課
			31,125	募金箱　公共施設 10 箇所、苗木配布	
		小計	41,125		
合計			1,368,108,437		

18　繰入金　　1　特別会計繰入金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
28,591,000	28,449,707	28,449,707	0	0	△141,293

1　介護保険特別会計繰入金の収入済額	28,449,707 円	高齢介護課
（1）介護保険特別会計繰入金の状況	28,449,707 円	

18　繰入金　　2　基金繰入金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,580,614,000	1,541,492,690	1,541,492,690	0	0	△39,121,310

1　基金繰入金の収入済額	1,541,492,690 円	
（1）基金繰入金の状況	1,541,492,690 円	
ア　財政調整基金繰入金	778,538,000 円	財政課
イ　減債基金繰入金	47,257,000 円	
ウ　公共施設整備基金繰入金	18,385,000 円	政策推進課
エ　緑と花のまちづくり基金繰入金	3,347,300 円	都市計画課
オ　南部地域整備基金繰入金	197,976,259 円	
カ　高尾宮岡ふるさとのみどりのトラスト基金繰入金	50,000 円	環境課
キ　ふるさと応援基金繰入金	489,857,000 円	財政課
ク　森林環境整備基金繰入金	6,082,131 円	産業観光課

19　繰越金　　1　繰越金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,291,400,080	1,291,400,439	1,291,400,439	0	0	359

1　前年度繰越金の収入済額　　1,291,400,439 円

（1）前年度繰越金の状況　　1,291,400,439 円

ア　前年度繰越金の内訳　　（単位：円）

区分		金額	
（ア）繰越明許に係る分	（仮称）中丸第二学童保育室整備事業	3,806,000	子育て支援課
	保育所空調設備移設事業	5,018,000	保育課
	農業ふれあいセンター空調設備改修事業	1,666,000	産業観光課
	北本総合公園スコアボード改修等事業	19,763,000	都市計画課
	小学校給食費負担軽減事業	1,955,000	教育総務課
	中学校給食費負担軽減事業	9,293,000	
	市民活動交流センター整備事業	87,245,000	生涯学習課
	郷土資料室移転事業	9,641,000	文化財保護課
	文化センター1 階店舗屋根防水改修事業	984,000	生涯学習課
	小計	139,371,000	
（イ）事故繰越しに係る分	私道舗装整備事業	1,890,000	建設課
	市道 122 号線歩道整備事業	303,080	
	小計	2,193,080	
（ウ）上記以外の繰越金		1,149,836,359	財政課
合計		1,291,400,439	

20　諸収入　　1　延滞金、加算金及び過料

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
20,002,000	22,806,754	22,806,754	0	0	2,804,754

1　延滞金の収入済額　　22,806,754 円　税務課

20　諸収入　　2　市預金利子

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,000	7,465	7,465	0	0	6,465

1　市預金利子の収入済額　　7,465 円　会計課

（１）預金利子の状況　　7,465 円

ア　歳計現金預金利子（定期預金利子 0.025%）

20　諸収入　　3　貸付金元利収入

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
16,883,000	16,936,600	16,905,100	0	31,500	22,100

1　勤労者住宅資金貸付金元金収入の収入済額　　1,000,000 円　産業観光課

（１）勤労者住宅資金貸付金元金収入の状況　　（単位：円）

前年度末預託金残高	金額			本年度末預託金残高
	預託額	回収元金	利子	
0	1,000,000	1,000,000	0	0

２　中小企業者事業資金貸付金元金収入の収入済額　14,810,000 円

（１）中小企業者事業資金貸付金元金収入の状況　（単位：円）

区分	前年度末預託金残高	金額			本年度末預託金残高
		預託額	回収元金	利子	
ア　商工業近代化資金預託金回収分	0	14,500,000	14,500,000	0	0
イ　特別小口資金預託金回収分	0	310,000	310,000	0	0

３　入学準備金貸付金元金収入の収入済額　1,095,100 円　学校教育課

（１）入学準備金貸付金元金収入の状況　（単位：円）

前年度末貸付金残高	金額			本年度末貸付金残高
	貸付額	回収元金	利子	貸付額
6,386,700	1,400,000	1,095,100	0	6,691,600

20　諸収入　　４　受託事業収入

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
14,361,000	4,167,754	4,167,754	0	0	△10,193,246

１　民生費受託事業収入の収入済額　460,740 円　保育課

（１）児童福祉費受託事業収入の状況　460,740 円

ア　保育所受託収入（1 人分）

２　教育費受託事業収入の収入済額　3,707,014 円　文化財保護課

（１）社会教育費受託事業収入の状況　3,707,014 円

ア　埋蔵文化財発掘調査受託収入（勝林遺跡発掘調査）　754,226 円

イ　埋蔵文化財発掘調査受託収入（諏訪山南遺跡第 2 次発掘調査）　2,952,788 円

20　諸収入　　5　雑入

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
271,251,000	362,704,687	292,078,450	14,748,779	55,877,458	20,827,450

1　滞納処分費の収入済額	398,200 円	税務課
2　過年度収入の収入済額	16,990,829 円	
（1）過年度収入の状況	16,990,829 円	
ア　令和5年度デジタル基盤改革支援補助金	2,640,000 円	政策推進課
イ　令和5年度生活扶助費等国庫負担金の確定による追加交付分	768,445 円	共生福祉課
ウ　令和5年度障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金精算金	1,510,547 円	障がい福祉課
エ　令和5年度障害児入所給付費等県負担金及び障害児入所医療費等県負担金精算金	755,273 円	
オ　令和5年度児童手当国庫負担金追加交付金	782,000 円	子育て支援課
カ　令和5年度児童手当県費負担金追加交付金	158,167 円	
キ　令和5年度児童扶養手当給付費国庫負担金追加交付金	255,994 円	
ク　令和5年度子どものための教育・保育給付交付金（国庫）の額の確定による追加交付金	5,342,608 円	保育課
ケ　令和3年度子育てのための施設等利用給付交付金（国庫）の額の再確定による追加交付金	2,700 円	
コ　令和4年度子育てのための施設等利用給付交付金（国庫）の額の再確定による追加交付金	921,765 円	
サ　令和5年度子どものための教育・保育給付費負担金（県費）の額の確定による追加交付金	2,410,931 円	
シ　令和3年度子育てのための施設等利用給付費負担金（県費）の額の再確定による追加交付金	1,350 円	
ス　令和4年度子育てのための施設等利用給付費負担金（県費）の額の再確定による追加交付金	460,883 円	
セ　令和5年度子育てのための施設等利用給付費負担金（県費）の額の確定による追加交付金	3,666 円	
ソ　令和5年度低所得者介護保険料軽減負担金追加交付金	651,000 円	高齢介護課
タ　令和5年度埼玉県低所得者介護保険料軽減負担金追加交付金	325,500 円	

３　印紙売捌手数料の収入済額　624,250円　会計課

（１）印紙売捌手数料の状況　624,250円

（単位：円）

区分	金額	手数料率	手数料
印紙売捌手数料（買受分）	14,295,000	級区分別乗率（消費税別10%）	624,250

４　雑入の収入済額　274,065,171円

（１）雑入の状況　274,065,171円

ア　広告掲載料　2,987,000円　市長公室

（単位：円）

区分	金額	
市長公室	広報きたもと	2,867,000
	ホームページ	120,000

イ　雇用保険料自己負担金　2,103,060円　総務課

ウ　公衆電話使用料　32,460円　総務課、教育総務課

（単位：円）

区分	金額	区分	金額
総務課	6,890	教育総務課	25,570

エ　給食費徴収金　16,405,335円　保育課、教育総務課

（単位：円）

区分	金額	区分	金額	区分	金額
保育課	9,337,000	深井保育所	1,379,375	児童発達支援センター	1,292,830
中央保育所	2,060,135	東保育所	2,326,995	旧学校給食センター（過年度分）	9,000

オ　埼玉県市町村振興協会市町村交付金　22,331,000円　財政課

カ　任意共済保険事務交付金　617,447円　総務課

キ　自動車通勤者負担金　5,241,000円　総務課、保育課

（単位：円）

区分	金額	区分	金額
総務課	2,898,000	保育課	2,343,000

ク　庁舎等維持管理業務負担金　6,009,664円　総務課

ケ　埼玉県市町村交通災害共済加入推進費　（加入者数 5,134 人）	409,380 円	くらし安全課
コ　消防団員退職報償金（退職者 7 人）	2,565,000 円	
サ　一般コミュニティ助成事業助成金	2,500,000 円	
シ　防災応援型自動販売機協力金	54,834 円	
ス　有償入札拠出金	5,658,954 円	環境課
セ　資源回収物売捌金	20,626,727 円	
ソ　再商品化合理化拠出金	110,089 円	
タ　有料複写機使用料	181,380 円	市民課
チ　自動証明写真機売上手数料	779,460 円	
ツ　生活保護法 63 条返還金	25,939,259 円	共生福祉課
テ　生活保護法 78 条徴収金	1,232,430 円	
ト　生活保護費返納金	590,461 円	
ナ　産前産後子育て支援ヘルパー利用料	80,250 円	子育て支援課
ニ　通所給付費収入	30,633,548 円	保育課
ヌ　検診等自己負担金（30 代までの健康力アップ健診（女性）・がん検診等手数料）	2,922,400 円	健康づくり課
ネ　健康教室等自己負担金	18,900 円	
ノ　後期高齢者健康診査委託金	53,474,315 円	保険年金課
ハ　過年度分後期高齢者医療給付費負担金返納金	11,171,401 円	
ヒ　後期高齢者保健事業に係る業務委託契約料	7,477,261 円	高齢介護課、健康づくり課、保険年金課

（単位：円）

区分	金額	区分	金額	区分	金額
高齢介護課	230,000	健康づくり課	628,285	保険年金課	6,618,976

フ　北本市全図売捌代金	21,900 円	都市計画課

（単位：枚、円）

図面名	縮尺	枚数	単価	金額	図面名	縮尺	枚数	単価	金額
都市計画図	1/10,000	13	700	9,100	白図	1/2,500	21	300	6,300
白図	1/25,000	1	200	200	農振農用図	1/10,000	7	600	4,200
白図	1/10,000	7	300	2,100	合計		49		21,900

へ　家庭募金緑化事業交付金	520,000 円	
ホ　新型コロナワクチン接種助成金	33,490,500 円	健康づくり課
マ　その他の雑入（10,000 円以上の歳入を個別に掲載）	17,879,756 円	
（ア）北本駅西口ビル維持管理業務負担金	1,219,410 円	総務課
（イ）北本駅西口ビル内駅前交番共益費	82,897 円	
（ウ）庁舎使用管理費	130,371 円	
（エ）防災備蓄倉庫庇修理代	143,000 円	
（オ）不動産取得税算出資料作成料	26,985 円	税務課
（カ）バス折り返し場等借受費用負担金	33,000 円	くらし安全課
（キ）消防団員安全装備品整備事業助成金	102,000 円	
（ク）衛星電話サービス終了返還金	17,710 円	
（ケ）令和 6 年能登半島地震に係る災害救助費繰替支弁金	1,658,773 円	
（コ）金属売払い	61,377 円	
（サ）雑草等除去手数料	419,310 円	環境課
（シ）廃食油売却代金	38,715 円	
（ス）庁内設置各種証明書発行端末売上手数料	335,316 円	市民課
（セ）中小企業資金融資制度代位弁済損失補償還付金	41,526 円	産業観光課
（ソ）北本市社会福祉協議会自動車通勤者負担金	133,606 円	共生福祉課
（タ）重度心身障害者高額療養費(外来年間合算)返還金	318,319 円	障がい福祉課
（チ）重度心身障害者高額介護合算療養費返還金	736,022 円	
（ツ）重度心身障害者医療費返還金	1,134,089 円	
（テ）入浴サービス徴収金	30,000 円	
（ト）成年後見申立費用請求金	11,138 円	
（ナ）障害福祉サービス介護給付費返還金	529,263 円	
（ニ）障害児通所給付費返還金	100,594 円	
（ヌ）児童扶養手当過払い分返還金	434,210 円	子育て支援課

（ネ）子育て支援センター維持管理費	351,220 円	保育課
（ノ）訪問介護サービス等利用者負担額助成返還金	424,057 円	高齢介護課
（ハ）介護認定調査内容等開示等に係る複写代金	113,070 円	
（ヒ）後期高齢者人間ドック検診者等補助金	1,650,000 円	保険年金課
（フ）年齢到達保険証送付時同封リーフレット郵送代差額分	51,152 円	
（ヘ）健康教育・健康相談等（後期高齢者健診対面方式結果通知）	4,408,470 円	
（ホ）後期高齢者医療保険料改定に伴う周知広報経費補助金	100,020 円	
（マ）マイナンバーカードと健康保険証一体化の推進等に係る経費補助金	60,060 円	
（ミ）用途地域窓口印刷サービス（50 円×424 件）	21,200 円	都市計画課
（ム）学童保育室光熱費	1,696,565 円	教育総務課
（メ）学習用タブレット破損修理費	30,800 円	
（モ）中丸小学校給食室エアコン室外機災害共済金	158,010 円	
（ヤ）令和 5 年度地区公民館等空調設備保守点検不用額	548,350 円	生涯学習課
（ユ）石戸第二学童保育室・障害児学童保育室光熱費	351,333 円	
（ヨ）市史等売払収入	65,700 円	文化財保護課

財政課

21　市債　　1　市債

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,582,100,000	1,429,000,000	1,429,000,000	0	0	△153,100,000

1　市債の収入済額　　1,429,000,000 円

（1）総務債　　15,000,000 円

（単位：円）

事業名	借入額	利率	借入年月日	償還期限	区分	借入先	交付税算入率
駅エスカレーター改修事業	4,700,000	0.900%	7.3.31	令和16年度	一般事業	埼玉県市町村振興協会	－
北本駅西口ビル施設改修事業	3,900,000	0.900%	7.3.31	令和16年度	公共施設等適正管理推進事業	埼玉県市町村振興協会	30%
駅エレベーター等改修事業	4,400,000	1.100%	7.5.22	令和16年度	公共施設等適正管理推進事業	地方公共団体金融機構	30%
庁舎設備改修事業	2,000,000	0.900%	7.3.31	令和16年度	一般事業	埼玉県市町村振興協会	－

（2）民生債　　53,700,000 円

（単位：円）

事業名	借入額	利率	借入年月日	償還期限	区分	借入先	交付税算入率
保育所解体事業	37,000,000	0.857%	7.5.22	令和16年度	公共施設等適正管理推進事業	埼玉縣信用金庫	－
保育所解体事業	16,700,000	0.857%	7.5.22	令和16年度	一般事業（石綿対策）	埼玉縣信用金庫	40%

（3）　土木債　　241,700,000 円

（単位：円）

事業名	借入額	利率	借入年月日	償還期限	区分	借入先	交付税算入率
道路整備事業	20,600,000	0.800%	7.3.31	令和11年度	ふるさと創造貸付金	埼玉県	－
道路整備事業	4,000,000	0.827%	7.5.22	令和16年度	公共事業等（本来分）	埼玉縣信用金庫	－
道路整備事業	3,200,000	0.827%	7.5.22	令和16年度	公共事業等（財対分）	埼玉縣信用金庫	50%
道路整備事業	126,200,000	0.827%	7.5.22	令和16年度	地方道路等整備事業	埼玉縣信用金庫	－
交通安全施設整備事業	18,000,000	0.827%	7.5.22	令和16年度	一般事業	埼玉縣信用金庫	－

交通安全施設整備事業	25,700,000	0.827%	7.5.22	令和16年度	地方道路等整備事業	埼玉縣信用金庫	－
街路整備事業	700,000	0.827%	7.5.22	令和16年度	公共事業等（本来分）	埼玉縣信用金庫	－
街路整備事業	500,000	0.827%	7.5.22	令和16年度	公共事業等（財対分）	埼玉縣信用金庫	50%
公園整備事業	9,500,000	0.857%	7.5.22	令和16年度	一般事業	埼玉縣信用金庫	－
公園整備事業	3,600,000	0.857%	7.5.22	令和16年度	公共事業等（本来分）	埼玉縣信用金庫	－
公園整備事業	2,800,000	0.857%	7.5.22	令和16年度	公共事業等（財対分）	埼玉縣信用金庫	50%
中央緑地整備事業	13,100,000	0.857%	7.5.22	令和16年度	公共事業等（本来分）	埼玉縣信用金庫	－
中央緑地整備事業	10,200,000	0.857%	7.5.22	令和16年度	公共事業等（財対分）	埼玉縣信用金庫	50%
中央緑地整備事業	3,600,000	0.857%	7.5.22	令和16年度	一般事業	埼玉縣信用金庫	－

（４）消防債　　13,100,000円

（単位：円）

事業名	借入額	利率	借入年月日	償還期限	区分	借入先	交付税算入率
消火栓整備事業	3,300,000	1.000%	7.5.22	令和14年度	防災対策事業	地方公共団体金融機構	30%
防災井戸整備事業	2,000,000	1.100%	7.5.22	令和16年度	防災対策事業	地方公共団体金融機構	30%
消防団機械器具置場施設改修事業	7,800,000	1.100%	7.5.22	令和16年度	防災対策事業	地方公共団体金融機構	30%

（５）教育債　　453,700,000円

（単位：円）

事業名	借入額	利率	借入年月日	償還期限	区分	借入先	交付税算入率
小学校施設改修事業	4,400,000	1.100%	7.5.22	令和16年度	公共施設等適正管理推進事業	地方公共団体金融機構	30%
小学校設備整備事業	2,500,000	0.857%	7.5.22	令和16年度	防災・減災・国土強靭化緊急対策事業	埼玉縣信用金庫	50%
小学校設備整備事業	1,000,000	0.857%	7.5.22	令和16年度	学校教育施設等整備事業	埼玉縣信用金庫	－
小学校設備改修事業	7,300,000	1.100%	7.5.22	令和16年度	公共施設等適正管理推進事業	地方公共団体金融機構	30%
小学校設備改修事業	5,200,000	0.857%	7.5.22	令和16年度	学校教育施設等整備事業	埼玉縣信用金庫	－
中学校施設改修事業	4,800,000	1.100%	7.5.22	令和16年度	緊急防災・減災事業	地方公共団体金融機構	70%
中学校設備整備事業	2,800,000	0.857%	7.5.22	令和16年度	学校教育施設等整備事業	埼玉縣信用金庫	－

公民館等設備改修事業	71,400,000	0.857%	7.5.22	令和16年度	公共施設等適正管理推進事業	埼玉縣信用金庫	30%
郷土資料室施設改修事業	10,700,000	0.857%	7.5.22	令和16年度	公共施設等適正管理推進事業	埼玉縣信用金庫	30%
文化センター設備改修事業	1,100,000	0.857%	7.5.22	令和16年度	公共施設等適正管理推進事業	埼玉縣信用金庫	30%
体育センター設備改修事業	341,000,000	1.400%	7.5.22	令和21年度	緊急防災・減災事業	地方公共団体金融機構	70%
体育センター設備改修事業	1,500,000	0.857%	7.5.22	令和16年度	一般事業	埼玉縣信用金庫	－

（６）臨時財政対策債　64,000,000円

（単位：円）

事業名	借入額	利率	借入年月日	償還期限	区分	借入先	交付税算入率
臨時財政対策債	64,000,000	0.900%	6.11.27	令和26年度	臨時財政対策債	財務省	100%

（７）令和５年度繰越事業分　587,800,000円

（単位：円）

事業名	借入額	利率	借入年月日	償還期限	区分	借入先	交付税算入率
公園整備事業	22,100,000	0.857%	7.5.22	令和16年度	公共事業等（本来分）	埼玉縣信用金庫	－
公園整備事業	17,600,000	0.857%	7.5.22	令和16年度	公共事業等（財対分）	埼玉縣信用金庫	50%
公園整備事業	37,600,000	0.857%	7.5.22	令和16年度	一般事業	埼玉縣信用金庫	－
市民活動交流センター整備事業	232,400,000	1.300%	7.3.21	令和17年度	公共施設等適正管理推進事業	埼玉県市町村職員共済組合	50%
市民活動交流センター整備事業	175,500,000	1.300%	7.3.21	令和17年度	公共施設等適正管理推進事業	埼玉県市町村職員共済組合	30%
市民活動交流センター整備事業	49,000,000	1.300%	7.3.21	令和17年度	一般事業	埼玉県市町村職員共済組合	－
市民活動交流センター整備事業	39,200,000	1.100%	7.5.22	令和16年度	緊急防災・減災事業	地方公共団体金融機構	70%
文化センター施設改修事業	7,200,000	0.900%	7.3.31	令和16年度	公共施設等適正管理推進事業	埼玉県市町村振興協会	30%
農業ふれあいセンター設備改修事業	4,500,000	0.800%	7.3.31	令和11年度	ふるさと創造貸付金	埼玉県	－
道路整備事業	2,700,000	0.827%	7.5.22	令和16年度	地方道路等整備事業	埼玉縣信用金庫	－

＜参考＞繰越に係る市債の状況（令和７年度借入）

（単位：円）

繰越明許分

区分		金額	事業名
教育債	小学校債	25,300,000	小学校施設改修事業
合計		25,300,000	

一　般　会　計（歳出）

3　歳出

目の説明及び主要な施策の成果	備考

1　議会費　　1　議会費

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
230,896,000	217,525,036	0	13,370,964	94.2

1　市議会及び事務局の運営に必要とした経費　217,525,036 円

1－1　議会運営経費　173,002,797 円　議会事務局

この経費は市議会の運営に必要とした経費であり、令和 6 年度は定例会 4 回及び臨時会 2 回が招集され、議案及び請願等の審議を行った。また、議場での傍聴のほか、委員会室 1 のモニター等で放映するとともに、インターネットで録画配信し、審議状況を公開した。

（1）議員報酬の支給状況（議員定数 20 人、現員数 20 人）　86,772,000 円

役職（人数）報酬月額	議　長（1）433,000 円	副議長（1）373,000 円	委員長（5）362,000 円	議　員（13）355,000 円

（2）議員期末手当の支給状況（議員定数 20 人、現員数 20 人）　39,915,120 円

1 人あたり支給額（年額）＝基準額（報酬月額）×加算率（1.2）×掛け率（460/100）

（3）本会議・委員会等の開催状況（費用弁償）　25,000 円

ア　定例会・臨時会

会期日程	会議日数	傍聴者数	付議事件及び審議結果
令和 6 年第 1 回臨時会 4 月 24 日（1 日間）	1 日間	5 人	市長提出議案第 29 号～第 33 号　5 件（原案可決 1 件、承認 3 件、同意 1 件）
令和 6 年第 2 回定例会 6 月 5 日～6 月 27 日（23 日間）	8 日間	97 人	市長提出議案第 34 号～第 42 号　9 件（原案可決 7 件、同意 2 件） 議請第 3 号　1 件（採択 1 件）
令和 6 年第 3 回定例会 8 月 27 日～9 月 27 日（32 日間）	8 日間	109 人	市長提出議案第 43 号～第 62 号　20 件（原案可決 10 件、同意 3 件、認定 7 件） 委員会提出議案第 3 号　1 件（原案可決 1 件） 議請第 4 号　1 件（採択 1 件）
令和 6 年第 4 回定例会 11 月 27 日～12 月 18 日（22 日間）	7 日間	67 人	市長提出議案第 63 号～第 74 号　12 件（原案可決 11 件、承認 1 件） 議請第 5 号～第 8 号　4 件（採択 3 件、趣旨採択 1 件）
令和 7 年第 1 回臨時会 1 月 27 日（1 日間）	1 日間	1 人	市長提出議案第 1 号～第 8 号　8 件（原案可決 8 件） 議員提出議案第 1 号　1 件（原案可決 1 件）
令和 7 年第 1 回定例会 2 月 20 日～3 月 25 日（34 日間）	8 日間	78 人	市長提出議案第 9 号～第 34 号　26 件（原案可決 24 件、同意 2 件） 委員会提出議案第 1 号～第 3 号　3 件（原案可決 3 件） 議員提出議案第 2 号～第 4 号　3 件（原案可決 3 件） 議請第 1 号　1 件（採択 1 件）

イ　委員会

委員会名	開催日数	付託（送付）件数
総務文教常任委員会	4日間	付託11件　（市長提出議案9件、請願2件）
健康福祉常任委員会	4日間	付託8件　（市長提出議案7件、請願1件）
建設経済常任委員会	5日間	付託10件　（市長提出議案6件、請願4件）
予算決算常任委員会	8日間	付託29件　（市長提出議案29件）
〃　総務文教分科会	6日間	送付8件
〃　健康福祉分科会	6日間	送付20件
〃　建設経済分科会	5日間	送付12件
議会運営委員会	13日間	－
議会広報広聴委員会	8日間	－

（4）議員の市外行政視察の状況　1,329,010円

ア　総務文教常任委員会　（単位：円）

日程・視察先	主な経費	視察事項
令和6年10月2日～4日 新潟県糸魚川市、福井県勝山市、福井県坂井市	旅費(7人)　436,800 手数料　7,700	1 0歳から18歳までの子ども一貫教育について 2 にこにこ地域づくり事業について 3 寄附市民参画制度について

イ　健康福祉常任委員会　（単位：円）

日程・視察先	主な経費	視察事項
令和6年10月9日～11日 宮城県石巻市、宮城県岩沼市、山形県天童市	旅費(6人)　336,900 手数料　6,600	1 石巻市子どもセンター「らいつ」の取組について 2 認知症高齢者等見守りネットワーク事業等について 3 ショッピングリハビリ事業について

ウ　建設経済常任委員会　（単位：円）

日程・視察先	主な経費	視察事項
令和6年11月13日～15日 新潟県長岡市、新潟県柏崎市、新潟県小千谷市	旅費（5人）　241,810 手数料　6,600	1 創業・起業支援の取組について 2 立地適正化計画について、景観計画及び景観条例について 3 防災公園について、おぢやクラインガルテンふれあいの里について

エ　議会運営委員会　（単位：円）

日程・視察先	主な経費	視察事項
令和6年10月30日～31日 岩手県一関市、岩手県奥州市	旅費（7人）　284,900 手数料　7,700	1 議会改革について 2 議会改革について

（5）交際費の状況　228,072円

ア　議長交際費の支出状況　（単位：円）

支出項目	御祝（寸志を含む。）		不祝儀		進物		会費		その他	
件数	金額	6件	25,000円	6件	53,000円	2件	49,072円	21件	93,000円	2件	8,000円

（６）印刷製本業務の状況　2,292,565 円

ア　会議録及び議決書の製本・保存の状況　（単位：円）

概要	主な経費	事業執行の効果
会議録上製本 2 冊及び議決書上製本 2 冊の製本加工	印刷製本費　22,000	上製本を作製・保存することにより、本会議に係る会議記録を適切に後世へと引き継ぐことができた。

イ　議会だよりの発行状況　（単位：円）

概要	主な経費	事業執行の効果
年 4 回（5・8・11・2 月）発行 発行部数　各 29,700 部	印刷製本費　2,270,565	議会だよりの発行により、市議会の活動状況を広く市民に伝え、議会に対する理解を深めていただくことができた。

（７）委託業務及び賃貸借業務の状況　11,671,675 円

ア　議員履歴・報酬の管理状況　（単位：円）

概要	主な経費	事業執行の効果
議員履歴管理・報酬計算システムによる一元管理	委託料(保守)　55,000	システムを活用して管理することにより、議員履歴の更新及び表彰事務、報酬の支払明細書の発行等の業務を効率的に行うことができた。

イ　会議録のデータ保存・公開状況　（単位：円）

概要	主な経費	事業執行の効果
会議録検索システムの活用	委託料　1,161,600	本会議の会議録データ作成及び検索システムのインターネット上での稼働により、市民をはじめ、傍聴に来られない方や遠隔地の方にも本市議会の活動状況を公開することができた。

ウ　会議録の作成状況　（単位：円）

概要	主な経費	事業執行の効果
本会議の会議録の反訳及び製本 各種委員会の会議録の反訳	委託料　4,292,703	本会議の会議録反訳・校正を一括で委託することにより、正確に製本することができた。また、常任委員会の反訳を委託することにより、委員長報告を迅速かつ正確に作成することができた。

エ　本会議の映像配信等の状況　（単位：円）

概要	主な経費	事業執行の効果
インターネット配信による録画中継の公開	委託料　1,188,000	市民をはじめ、傍聴に来られない方や遠隔地の方に本市議会の活動状況を広く公開することができた。 インターネット配信閲覧アクセス数　2,215 件
議場等映像･音響機器による録画・録音及び映像システムの活用	委託料(保守点検)　1,166,000 借上料(映像ｼｽﾃﾑ)　420,768 借上料(議場等ｼｽﾃﾑ･電子採決ｼｽﾃﾑ)　2,353,560	本会議等を録画・録音して会議録の作成や市民への情報提供を行うとともに、議員が映像システム（プロジェクター・スクリーン・液晶ディスプレイ、書画カメラ、プレゼンツール機器等）及び電子採決システムを活用して傍聴人に分かりやすい内容になるよう努めた。 映像システム使用件数　40 件

オ　バス運行委託の状況　（単位：円）

概要	主な経費	事業執行の効果
埼玉県市議会第５区議長会議員研修参加に要したもの	委託料　77,044	議員研修に参加することで、各議員が議会活動に必要な知識や見識の向上に努め、議会全体の資質向上に寄与した。

カ　議会だよりのポスティングの状況　（単位：円）

概要	主な経費	事業執行の効果
議会だよりの全戸配布	委託料　957,000	議会だよりを全戸配布することで、市民への確実な情報提供を実現し、議会活動への理解と関心の向上に寄与した。

（８）政務活動費交付金の状況　4,171,776 円

令和６年４月～令和７年３月　（単位：円）

会派名	会派人数	交付額	会派負担額	支出合計額	支出内訳									精算後返還額
					調査研究費	研修費	広報費	広聴費	要請陳情活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務所費	
彩桜きたもと	７人	1,680,000	8,872	1,688,872	1,428,590	131,892	128,390							0
緑風会	４人	960,000		405,442		363,620					11,446	21,076	9,300	554,558
公明党	３人	720,000	36,378	756,378	433,270	218,498	104,610							0
日本共産党	２人	480,000	10,566	490,566	190,400		278,606					21,560		0
みらい	２人	480,000		442,667	89,400	61,886	258,381					33,000		37,333
市民の力	１人	240,000		203,667	530		129,735			11,060			62,342	36,333
れいわ新選組北本	１人	240,000	6,980	246,980			246,980							0

１－２　事務局運営経費　1,561,004 円

この経費は、議員市外行政視察随行旅費、庁用車の維持管理経費、事務用品等の議会事務局の運営に必要とした経費である。

（１）行政視察受入の状況（食糧費）　47,752 円

受入件数 22 件

受入年月日		議会名（委員会名・会派名）	視察事項
1	令和6年7月16日	愛媛県新居浜市議会(企画教育委員会)	mGAP を活用したシティプロモーションの効果測定について 公用車への電気自動車の導入について
2	令和6年8月6日	熊本県大津町議会(総務常任委員会)	「子どもの権利条例」について
3	令和6年8月9日	新潟県長岡市議会 (子ども・若者の権利条例(仮称)制定検討委員会)	北本市子どもの権利に関する条例について
4	令和6年10月17日	高知県土佐市議会(教育厚生常任委員会)	学校統廃合について
5	令和6年10月17日	愛知県刈谷市議会(福祉産業委員会)	北本団地商店街の活性化に向けた取組について

6	令和6年10月23日	長崎県諫早市議会(議会運営委員会)	議会報告会、議会モニターについて
7	令和6年10月24日	岩手県奥州市議会(総務常任委員会)	シティプロモーションについて
8	令和6年10月24日	熊本県玉名市議会(総務委員会)	「異動受付支援システムの構築による窓口手続きの迅速化」について
9	令和6年10月25日	山形県鶴岡市議会(創政クラブ)	成果指標「mGAP」を導入したシティプロモーションについて
10	令和6年10月28日	大阪府大東市議会(未来づくり委員会)	子どもの権利に関する条例について
11	令和6年10月29日	宮城県大崎市議会(建設常任委員会)	北本市公共下水道事業経営戦略の改定について
12	令和6年10月29日	茨城県稲敷市議会(総務教育常任委員会)	情報発信ツールとして読まれる広報紙づくりについて
13	令和6年11月8日	滋賀県高島市議会(文教福祉常任委員会)	子どもの権利に関する条例について（オンライン視察）
14	令和6年11月11日	宮崎県日向市議会(産業建設水道常任委員会)	屋外仮設マーケットによる、まちの魅力発信・向上について（&green market）
15	令和6年11月12日	富山県黒部市議会(議会運営委員会)	開かれた議会づくりへ向けた議会モニター制度の取組について
16	令和6年11月13日	茨城県筑西市議会(総務企画委員会)	シティプロモーションに関する取組について
17	令和7年1月15日	三重県四日市市議会(議員政策研究会)	北本市子どもの権利に関する条例について
18	令和7年1月21日	埼玉県嵐山町議会(文教厚生常任委員会)	子どもの権利について
19	令和7年1月22日	福井県坂井市議会(議会改革特別委員会)	議会モニター制度について 予算決算常任委員会について
20	令和7年1月23日	広島県府中市議会(市民クラブ)	mGAP（修正地域参画総量指標）を活用したシティプロモーションについて
21	令和7年1月27日	群馬県富岡市議会(議会運営委員会)	議会改革の取組について
22	令和7年2月6日	茨城県行方市議会(広報委員会)	議会広報・広聴全般について

（２）庁用車の管理状況　　506,683円

（単位：円）

概要	主な経費		事業執行の効果
車両の賃貸借及び維持管理 議会不使用時の他部署への貸出 車種:トヨタ ハイエース(10人乗り)	需用費（燃料費） 役務費（保険料） 借上料	13,913 24,170 468,600	議会車両を確保することにより、議員の現地視察等を実施することができた。また、議会で使用しない時期には他部署への貸出を行った。

目の説明及び主要な施策の成果	備考

2　総務費　　1　総務管理費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
1,345,948,000	1,209,364,257	0	136,583,743	89.9

1　一般管理事務に必要とした経費　564,935,739 円

1－1　人事給与業務経費　142,903,912 円　総務課

この経費は、職員の人事管理及び採用業務等に必要とした経費である。

（1）事務組織に対する職員の配置状況　別紙 3

（2）職員の年齢別状況　別紙 4

（3）人件費の状況　別紙 5

（4）職員手当等の内訳　別紙 6

（5）採用試験の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
採用試験（新規採用職員）	委託料　1,101,100	7 月、9 月に採用試験を実施し、一般事務 12 人、土木 1 人、建築 2 人を採用した。

（6）会計年度任用職員の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
補助的業務への対応のため会計年度任用職員を配置した。	会計年度任用職員報酬　59,316,107 （延べ 46 人） 会計年度任用職員期末勤勉手当　19,158,520 （延べ 36 人） 社会保険料　51,233,283 （延べ 112 人）	補助的な業務への対応のため会計年度任用職員を配置することで、市政の円滑な運営を維持した。

（7）派遣職員の状況

概要	事業執行の効果
埼玉県へ研修職員として職員 3 人を派遣し、埼玉県から 1 人の派遣職員を受け入れた。 また、埼玉県央広域事務組合と 1 人の相互派遣を実施し、埼玉県中部環境保全組合へ 1 人、北本市シルバー人材センターへ 1 人の職員を派遣した。	埼玉県へ派遣　3 人 埼玉県から派遣受入　1 人 埼玉県央広域事務組合へ派遣　1 人 埼玉県央広域事務組合から派遣受入　1 人 埼玉県中部環境保全組合へ派遣　1 人 北本市シルバー人材センターへ派遣　1 人

（８）外部副業人材活用事業

概要	経費	事業執行の効果
行政課題や地域課題の解決に向け、外部副業人材とアドバイザー契約を締結した。	委託料　2,604,550	各方面で活躍している外部人材を活用し、民間や専門家の知見によるアドバイスにより、行政課題や地域課題の解決を図った。

１－２　福利厚生研修経費　7,838,963 円

この経費は、職員の福利厚生及び健康管理並びに職員の研修に必要とした経費である。

（１）職員研修の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
派遣研修 自治人材開発センター　他 37 コース 受講者延べ　167 人 研修日数延べ　241 日間	委託料　1,180,870 研修負担金　535,950 共同研修会負担金　140,000 講師謝礼　14,000 旅費　288,084	自治人材開発センター等の研修に職員を参加させ、公務員としての基礎知識や業務遂行上の専門知識の習得を図り、職員の事務能力の向上を図った。
共同研修 北足立北部共同研修会　5 コース 受講者延べ　34 人 研修日数延べ　38 日間		桶川市、鴻巣市、伊奈町、埼玉県央広域事務組合、桶川北本水道企業団とともに共同研修を行い、職員の基礎知識の習得と能力の向上を図った。
自主研修　13 コース 受講者延べ　400 人 研修日数延べ　432 日間		重点的な強化が必要な分野について、専門講師を招き庁内研修を実施し、職員の基礎知識の習得と能力の向上を図った。

（２）職員の健康診断の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
新規採用職員健康診断 受診者数　16 人	委託料　219,200	新規採用職員の健康診断を実施し、健康状況を把握した。
定期一般健康診断 受診者数　513 人 （会計年度任用職員含む）	委託料　3,436,840	健康診断を実施することで、職員が健康状況を把握し、健康障害や疾病を早期に発見できる等、職員の健康増進に繋がった。
ストレスチェック 受診者数　674 人 （会計年度任用職員含む）	委託料　268,546	ストレスチェックを実施することで、職員自身のストレスへの気付きを促すとともに職場環境の改善につなげ、職員のメンタルヘルス不調の未然防止を図った。

（３）産業医の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
職員の健康管理等を行う医師として産業医を選任した。	報酬　840,000 費用弁償　24,000	衛生委員会（年５回）、健康相談（年 10 回）、職場巡視（中央保育所、南小学校給食調理室）等を実施し、職員の健康状況を把握等した。

１－３　庶務業務経費　2,754,695 円

（１）指定管理者の評価及び選定に係る取組　（単位：円）

事業名		概要	経費	事務執行の効果
ア	北本市指定管理者業務評価委員会	開催日　令和６年７月 23 日・25 日 委　員　５人 内　容　令和 5 年度指定管理者の業務評価について	謝礼　55,000	指定管理者制度を導入している公の施設について、指定管理運営業務にかかる評価及び助言を行い、今後の施設運営に反映することができた。
イ	北本市指定管理候補者選定委員会	開催日　令和６年 10 月 17 日・11 月６日 委　員　10 人（外部委員５人・職員５人） 内　容　指定管理候補者の審査及び選定について	謝礼　55,000	選定対象施設の障害児学童保育室、学童保育室、栄市民活動交流センター、地区公民館等について指定管理候補者の審査及び選定を行うことができた。

（２）管理者賠償業務の状況　（単位：円）

加入者保険名称等	保険制度名	保険の内容	保険料
市民総合賠償補償保険 加入先　全国市長会 加入形態　５型②Ｄ型２口 （サイバー特約付帯）	賠償責任保険	市が所有、管理する施設の瑕疵及び市の業務上の過失による損害を総合的に補てんする保険	1,208,675
	補償保険	市行事の遂行中に当該行事の参加者が死亡、傷害を被った場合、市の補償費用を補てんする保険	

（３）公用車運転業務委託　1,275,450 円

１－４　人権推進業務経費　13,721,202 円　人権推進課

この経費は、人権が尊重される社会を実現するため、同和問題をはじめとするあらゆる人権問題の解決をめざして、啓発活動等の推進業務に必要とした経費である。

（１）人権推進審議会の開催　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
北本市人権推進審議会 第１回　令和６年７月 12 日　出席委員　７人 主な議題 令和５年度人権・同和行政（教育）事業報告について 令和６年度人権・同和行政（教育）事業計画について	非常勤特別職員報酬 38,500	人権・同和行政（教育）について、各委員の意見を得て、事業計画に反映した。

（２）人権推進啓発事業　　（単位：円）

	概要	経費	事業執行の効果
ア	啓発リーフレットの作成、配布 人権啓発リーフレット「しあわせはみんなの願い」 A4判4ページ　30,000部作成	諸手数料　160,600 諸委託料　293,370	人権尊重社会をめざす県民運動強調月間である8月に全戸配布し、「人権尊重」について、市民への普及・啓発を図った。
イ	人権の花運動の実施 花苗、球根、プランター、培養土を学校に提供し、児童が花苗、球根を植栽する。 2校（中丸東小学校、中丸小学校）	消耗品費　106,920	花等を協力し合って育てることを通じて、児童の人権意識の高揚を図った。
ウ	人権を守る市民の集いの開催 北本市教育委員会、北本市人権擁護委員会との共催 令和6年12月8日　文化センター第1・2会議室 ・講演　テーマ「ファッションモデルより車いすの今を幸せに思う理由 ～ 絶望、愛、飛躍 ～」 講　師　鈴木　ひとみ　氏 ・中学生による人権作文の朗読	原稿作成等謝礼　4,000 消耗品費　13,500 看板作製委託料　18,700 諸委託料　440,000	人権尊重の心を育て、人権侵害のない明るい地域社会を築くうえで、市民の人権意識の高揚と理解を深めることができた。 参加者数　85人
エ	ＬＧＢＴＱ職員研修 職員一人ひとりが多様な性のあり方について理解と正しい知識を持つため、職員研修を実施した。 令和7年2月12日　市役所会議室3－E・F 「～ジェンダー平等の視点から～ 性的マイノリティの現状と課題」 講師　レインボーさいたまの会 代表理事　鈴木　翔子　氏	講師謝礼　30,000	ＬＧＢＴＱについての正しい知識を身に付ける機会を提供することで、多様な性のあり方について職員の理解を深めることができた。 参加者数　24人

（３）人権相談所の開設　　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
原則として毎月第4火曜日（午後1時30分～3時30分）、文化センターで人権擁護委員が面談により実施 実施回数　12回　相談件数　6件	補助金　120,000	市民が抱える多岐にわたる相談内容に対して、適切なアドバイスができた。

（4）子どもの権利に関する相談事業　　（単位：円）

	概要	経費	事業執行の効果
ア	子どもの権利に関する相談の運営 相談日時　月曜日～金曜日（午前10時30分～午後6時） ※祝日、年末年始は除く 相談体制　子どもの権利擁護委員　2人 子どもの権利相談員　2人 相談内容　市内に居住、通学、通勤、通所、入所する18歳未満の子どもの権利に関すること（18歳の高校生も含む） 相談方法　電話（子どもの専用フリーダイヤルあり）、面談、手紙、相談フォーム	非常勤特別職員報酬 4,896,000 会計年度任用職員 報酬・手当　5,815,551 電話料　120,366	子どもの権利に関する相談に対し、必要な助言、援助を行うことができた。 相談件数　56件
イ	相談ミニレターの作成、配布 子どもが気軽に相談できるように、料金受取人払いで郵送できる相談ミニレターを作成し、市内小・中学校へ配布した。 A4判　両面カラー印刷　5,000部作成	郵便料　1,768 諸委託料　128,700	
ウ	出張相談の開催 公共施設をはじめとした子どもの身近な場所に子どもの権利擁護委員や相談員が出張し相談を行った。 開催回数　33回	－	
エ	子どもの権利に関する相談の啓発資料の作成、配布 子どもの権利に関する相談の利用を促すために、啓発資料を作成、配布した。 カード　カード 両面カラー印刷　6,000枚作成 クリアファイル　A4判　片面カラー印刷　1,000枚作成 リーフレット　A4判　両面カラー印刷　8,000部作成 ポスター　A2判　片面カラー印刷　50部作成	消耗品費　72,600 諸委託料　265,650	子どもの権利相談の利用について、市内小・中学校をはじめ、子ども関係施設等に普及啓発資料を配布することで、広報・啓発を図った。
オ	子どもの権利擁護委員講師派遣 派遣回数　3回	－	子ども関係団体の研修会などに子どもの権利擁護委員を講師として派遣し、子どもの権利に関する条例の周知及び子どもの権利相談の広報・啓発を図った。

１－５　男女共同参画業務経費　　1,029,580 円

この経費は、男女共同参画業務に必要とした経費である。

（１）男女共同参画審議会の開催　　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
北本市男女共同参画審議会 第１回　令和６年７月 31 日　出席委員　10 人 主な議題　男女共同参画の推進に関する年次報告書について 令和 6 年度男女共同参画の推進に関する事業の実施計画について	非常勤特別職員報酬 44,000	第六次北本市男女行動計画に基づく男女共同参画施策の推進について、各委員からの意見を得て、事業推進に反映した。

（２）女性相談事業　　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
専門の女性相談員による、女性を対象とした相談（予約制） 令和６年４月～令和７年３月（月３回実施） 相談件数　65 件	諸委託料　462,500	様々な悩みを持った方に、適切なアドバイスを行うことができた。

（３）男女共同参画啓発事業　　（単位：円）

	概要	経費	事務執行の効果
ア	情報紙「シンフォニー」第 31 号の発行 特集　「お父さんもお母さんも地域の人も　協力し合って子育てしよう」 A4 判 4 ページ　30,000 部作成 編集協力員　4 人　会議回数　3 回　取材回数　2 回	謝礼　28,000 諸手数料　160,600 諸委託料　290,400	「広報きたもと」1 月号にあわせ、各世帯へ配布し、男女共同参画社会の実現に向け、市民の意識啓発を図った。
イ	きたもと男女共生塾 男女共同参画社会の実現に向けた意識啓発のため、市民を対象に講座を開催した。 「災害ボランティア活動者から学ぼう！ ～男女共同参画の視点からの震災対応～」 令和７年３月 15 日　文化センター第３会議室 講師　ReVA～復興ボランティアチーム・上尾 代表　市川　富代子　氏	講師謝礼　30,000	男女共同参画の視点からの震災対応について学ぶ機会を提供することで、男女共同参画社会の実現に向けた市民の意識啓発を図った。 参加者数　31 人
ウ	男女共同参画推進パネル展の開催 男女共同参画社会の実現の必要性を啓発するとともに、北本市男女共同参画推進条例を周知するため、パネル展を開催した。 令和６年６月 19 日～6 月 26 日 文化センター1 階エントランスホールに展示	－	男女共同参画の視点で考える防災対策についてのパネルを掲示し、男女共同参画社会の実現の必要性について啓発することができた。

エ	女性に対する暴力をなくす運動パネル展の開催 女性の人権尊重の意識啓発を図るとともに、ＤＶ等の女性に対する暴力のない社会をめざすため、パネル展を開催した。 令和６年 11 月 27 日～12 月３日 文化センター1 階エントランスホールに展示	―	「ドメスティック・バイオレンス」のパネル及び「デートＤＶ防止啓発」のポスターを掲示し、広く市民に対し、女性の人権尊重に対する意識啓発を図ることができた。また、女性に対する暴力をなくす運動を周知することができた。
オ	パープルリボンキャンペーンの実施 「女性に対する暴力をなくす運動」期間に合わせ、ＤＶ等の女性に対する暴力のない社会をめざすため、全職員並びに埼玉りそな銀行北本支店、武蔵野銀行北本支店及び埼玉縣信用金庫北本支店の３つの金融機関並びに北本郵便局、地域包括支援センターの職員の名札に、運動のシンボルマークであるパープルリボンを付けた。 また、庁舎の一部、北本駅前ロータリー、前記の金融機関等、北本総合公園においてパープルライトアップを行った。 令和６年 11 月 12 日～11 月 25 日	消耗品費　8,800	市民及び職員に対し、女性の人権尊重に対する意識啓発を図ることができた。また、民間事業所の協力を得て女性に対する暴力をなくす運動を広く周知できた。
カ	男女共同参画職員研修 男女共同参画にかかる意識啓発のため、職員研修を実施した。 講義内容「男女共同参画基礎講座 ～あらゆる場面にジェンダーの視点を～」 令和７年２月 14 日　文化センター第３研修室 講師　埼玉県男女共同参画推進センター 事業担当　黒須　さち子　氏	―	男女共同参画社会の推進にあたって、市職員に必要な基礎的な知識を習得し、現状、課題について理解を深めることができた。 対象者　職員 参加者数 17 人

別紙４

職員の年齢別状況

令和７年４月１日現在（単位：人）

区分			職員数	左の内訳									
				20歳 未満	20歳 ～ 24歳	25歳 ～ 29歳	30歳 ～ 34歳	35歳 ～ 39歳	40歳 ～ 44歳	45歳 ～ 49歳	50歳 ～ 54歳	55歳 ～ 59歳	60歳 以上
一般職員	その他	本庁	262	3	12	31	42	37	30	25	38	34	10
		出張所	58		5	5	11	9	10	10	5	2	1
		施設関係分	59		2	6	8	13	13	5	10	2	
教育公務員			10					2	5	3			
技能労務職員			13								6	6	1
合計			402	3	19	42	61	61	58	43	59	44	12

※特別会計所属職員を含む

別紙５

人件費の状況

（単位：円）

目名称	給料	職員手当等	共済費	退職手当組合負担金	合計
議会費	20,637,900	13,064,758	6,575,650	2,682,927	42,961,235
一般管理費	163,911,000	128,315,362	56,408,282	48,052,743	396,687,387
企画財政総務費	74,827,383	55,952,504	24,581,375	9,418,864	164,780,126
税務総務費	101,483,673	66,355,937	31,964,201	13,756,756	213,560,567
戸籍住民基本台帳費	54,258,999	39,095,449	16,566,945	6,908,148	116,829,541
市民生活総務費	61,132,811	40,056,654	19,353,406	7,877,766	128,420,637
選挙管理委員会費	11,080,800	8,071,386	3,704,433	1,456,260	24,312,879
衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費		1,762,718			1,762,718
統計調査総務費	8,230,880	4,824,337	2,552,850	1,074,008	16,682,075
基幹統計費		211,912			211,912
監査委員費	7,569,600	5,194,318	2,606,594	984,048	16,354,560
社会福祉総務費	91,516,327	58,327,700	28,656,004	12,822,160	191,322,191
老人福祉費	47,218,142	30,320,309	15,749,423	6,588,907	99,876,781
国民年金事務費	12,556,800	6,765,396	3,824,156	1,632,384	24,778,736
児童福祉総務費	73,272,878	47,230,895	23,384,863	9,653,280	153,541,916
児童措置費		449,902			449,902
保育所費	194,108,517	105,449,233	55,000,299	25,848,537	380,406,586
児童発達支援センター施設費	39,266,325	22,406,272	11,905,685	5,115,084	78,693,366
生活保護総務費	31,216,108	19,513,019	9,232,878	4,114,500	64,076,505
保健衛生総務費	79,572,527	54,477,112	26,051,105	10,480,548	170,581,292

環境衛生費	13,336,212	8,587,170	4,248,176	1,812,486	27,984,044
清掃総務費	28,099,285	17,995,470	8,575,344	4,464,772	59,134,871
労働諸費	3,996,000	3,971,105	1,640,009	519,480	10,126,594
農業総務費	20,260,800	14,822,412	6,840,299	2,633,904	44,557,415
商工総務費	13,376,768	9,599,389	5,302,415	2,414,880	30,693,452
土木総務費	48,223,400	30,794,028	15,335,869	6,283,771	100,637,068
道路橋りょう総務費	26,200,800	15,887,022	8,160,059	3,406,104	53,653,985
都市計画総務費	40,698,400	26,868,049	13,344,846	4,854,707	85,766,002
事務局費	37,861,200	19,856,774	9,933,551	4,608,552	72,260,077
学校教育費	48,886,200	32,939,183	16,182,051	6,321,198	104,328,632
学校管理費（小学校）	28,373,800	16,587,652	4,612,296	3,477,383	53,051,131
学校給食費（小学校）	27,793,400	14,275,720	8,439,857	3,467,112	53,976,089
学校管理費（中学校）	15,247,200	7,823,167	3,678,919	1,982,131	28,731,417
学校給食費（中学校）	9,871,200	5,099,406	2,943,499	1,731,444	19,645,549
社会教育総務費	47,114,578	34,942,308	15,423,253	6,751,173	104,231,312
人権教育費	4,785,600	3,300,540	1,646,395	622,128	10,354,663
保健体育総務費	7,521,600	4,637,419	2,405,199	977,808	15,542,026
合計	1,493,507,113	975,831,987	466,830,186	224,795,953	3,160,965,239

別紙６

職員手当

目名称	扶養手当	地域手当	管理職手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当	特殊勤務手当
議会費	360,000	1,349,874	1,500,000	240,508		
一般管理費	3,288,000	9,135,540	4,980,000	16,424,645		
企画財政総務費	2,658,000	4,900,619	4,200,000	10,043,110		
税務総務費	2,008,000	6,335,210	2,100,000	9,608,962		
戸籍住民基本台帳費	618,000	3,389,823	1,620,000	10,187,015		
市民生活総務費	1,445,000	3,944,559	3,180,000	3,093,072	42,000	
選挙管理委員会費	352,000	754,368	1,140,000	292,671		
衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費				1,695,718	67,000	
統計調査総務費		522,652	480,000	44,023		
基幹統計費				211,912		
監査委員費	438,000	509,256	480,000	23,507		
社会福祉総務費	1,608,000	5,833,956	4,140,000	4,137,907		204,000
老人福祉費	360,000	2,951,957	1,620,000	3,119,091		144,000
国民年金事務費	78,000	786,888	480,000			
児童福祉総務費	798,000	4,555,152	1,620,000	7,406,465		180,000
児童措置費				449,902		
保育所費	671,000	11,802,677	1,920,000	6,534,037		70,664
児童発達支援センター施設費	378,000	2,409,939	480,000	1,033,909		216,000
生活保護総務費	50,000	1,875,681		3,212,280		288,000
保健衛生総務費	876,000	5,021,456	3,240,000	7,548,757		357,000
環境衛生費	339,000	834,843	240,000	831,411		
清掃総務費	876,000	1,810,517	1,200,000	368,794		80,350
労働諸費	120,000	246,960		1,771,321		
農業総務費	858,000	1,324,728	960,000	2,232,216		
商工総務費	180,000	852,972	660,000	1,403,452		
土木総務費	896,000	3,131,964	3,080,000	1,066,134		300
道路橋りょう総務費	756,000	1,675,008	960,000	591,190		300
都市計画総務費	2,248,000	2,673,984	1,620,000	1,579,903		
事務局費	420,000	1,909,512	1,980,000	1,230,175		
学校教育費	1,363,000	3,272,352	4,290,000	163,616		
学校管理費（小学校）	598,500	1,761,648	480,000	146,273		
学校給食費（小学校）		1,673,094		405,786		
学校管理費（中学校）	78,000	919,512		2,324		
学校給食費（中学校）		592,272		17,803		
社会教育総務費	1,434,000	3,031,407	1,980,000	5,468,605		
人権教育費	198,000	327,816	480,000			
保健体育総務費		480,096	480,000	403,572		
合計	26,350,500	92,598,292	51,590,000	102,990,066	109,000	1,540,614

等の内訳

（単位：円）

通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	特別職 期末手当	児童手当	計
264,400		5,117,803	4,232,173			13,064,758
2,427,600	2,212,000	33,128,398	27,095,979	9,163,200	20,460,000	128,315,362
1,042,770	840,000	18,131,486	14,136,519			55,952,504
1,692,648	1,562,000	23,810,116	19,239,001			66,355,937
633,400	304,500	12,336,120	10,006,591			39,095,449
690,800	724,400	14,857,225	12,079,598			40,056,654
284,060	168,000	2,794,548	2,285,739			8,071,386
						1,762,718
50,520	205,000	1,914,208	1,607,934			4,824,337
						211,912
50,400	336,000	1,868,698	1,488,457			5,194,318
1,088,510	1,511,000	22,230,953	17,573,374			58,327,700
1,013,740	336,000	11,288,207	9,487,314			30,320,309
22,000		2,991,554	2,406,954			6,765,396
1,249,560	1,726,086	16,601,158	13,094,474			47,230,895
						449,902
2,255,280	2,487,847	43,824,802	35,882,926			105,449,233
502,800	804,000	9,049,412	7,532,212			22,406,272
400,180	783,000	7,031,189	5,872,689			19,513,019
1,168,600	560,000	19,493,372	16,211,927			54,477,112
196,560	188,890	3,393,330	2,563,136			8,587,170
385,710	912,000	6,782,942	5,579,157			17,995,470
85,200		961,894	785,730			3,971,105
122,400	336,000	4,971,862	4,017,206			14,822,412
102,180	319,800	3,323,030	2,757,955			9,599,389
729,560	1,324,500	11,344,116	9,221,454			30,794,028
48,000	1,008,000	6,012,706	4,835,818			15,887,022
513,400	277,500	10,013,314	7,941,948			26,868,049
364,120		6,748,369	4,711,760	2,492,838		19,856,774
1,158,910	560,000	12,165,261	9,966,044			32,939,183
337,700	616,000	6,959,003	5,688,528			16,587,652
326,700	1,008,000	5,903,192	4,958,948			14,275,720
98,400		3,662,718	3,062,213			7,823,167
333,600		2,258,550	1,897,181			5,099,406
874,040	769,826	11,830,837	9,553,593			34,942,308
	112,000	1,206,224	976,500			3,300,540
24,000		1,766,169	1,483,582			4,637,419
20,537,748	21,992,349	345,772,766	280,234,614	11,656,038	20,460,000	975,831,987

目の説明及び主要な施策の成果	備考

2　秘書広報事務に必要とした経費　29,745,729円　市長公室

2－1　秘書業務経費　2,027,753円

この経費は、秘書業務に必要とした経費である。

（1）交際費　481,273円

集計表　（単位：円）

項目	件数	金額
御祝（寸志を含む。）	22件	83,000
不祝儀	8件	87,100
会費	37件	216,500
進物	19件	84,673
御見舞	1件	10,000
合計	87件	481,273

2－2　表彰等業務経費　441,622円

この経費は、多年にわたり市政振興に貢献され業績顕著な方及び善行が優れた方に対し、北本市表彰規程等に基づく表彰等を行うために必要とした経費である。

（1）北本市表彰、北本市文化奨励賞及びスポーツ奨励賞

ア　功労表彰　19人　58,520円

イ　善行表彰　3人、6団体　27,384円

ウ　文化・スポーツ奨励賞　22人　67,760円

（2）表彰審査会委員の報酬　5,500円×1回×4人　22,000円

2－3　広報紙発行業務経費　21,995,336円

この経費は、広報紙の発行及び配布のために必要とした経費である。

（1）広報紙発行業務　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
市政情報を伝える「広報きたもと」を毎月発行した。	印刷製本費　13,672,736	市の様々な行政情報のほか、各種催しなどを掲載し、市民に伝えることができた。

（2）広報紙発行状況　（単位：頁、部）

発行月	種別	頁数	発行部数	発行月	種別	頁数	発行部数	備考
5	No.1035	32	31,000	11	No.1041	36	31,000	令和6年全国広報コンクール入選。
6	No.1036	36	31,000	12	No.1042	32	31,000	北本市出身の車いすラグビー選手・中町俊耶さんのパリ

7	No. 1037	32	31,000	1	No. 1043	32	31,000	パラリンピック金メダル獲得およびデーノタメ遺跡の国指定史跡化に伴い「広報きたもと号外」を発行した。
8	No. 1038	32	31,000	2	No. 1044	36	31,000	
9	No. 1039	28	31,000	3	No. 1045	32	31,000	
10	No. 1040	36	31,000	4	No. 1046	36	31,000	

（３）広報紙配布業務　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
広報紙をポスティング委託により、市内全世帯へ配布した。	委託料　8,322,600	ポスティングにより、市内全世帯へ広報紙を届けることができた。

２－４　広報広聴業務経費　5,281,018 円

この経費は、ホームページの管理などの広報広聴業務に必要とした経費である。

（１）ホームページの管理　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
ホームページシステムのほか、メール配信システムを運用し、防犯、防災、子育て、健診、市政情報等を発信した。 ・令和６年度ホームページアクセス件数　1,234,540 件 ・令和６年度メール配信システム登録アドレス数　3,618 件 ・令和６年度メール配信システム配信件数　149 件	使用料　3,649,800	市民が必要とする幅広い市政情報等を適切に提供することができた。

（２）市長への手紙・提言　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
市民の意見や提案等を反映した市政の推進を図るため、市のホームページ、郵便、広聴ボックス等を利用して「市長への手紙・提言」を実施した。 ・令和６年度 受付件数　67 件	－	市民の意見・要望・提言・苦情等を聴取することができた。

（３）パブリック・コメント制度　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
市政に係る重要な施策等の策定の過程における公正の確保及び透明性の向上を図るため、施策等及びこれに関連する資料を公表し、市民の意見を募った。 ・実施案件数　　5 件 ・提出意見数　　45 件	－	市政に係る重要な計画や施策の決定など、ホームページやＳＮＳを活用し、案の段階で市民へ周知し意見を求めることにより、市政への参加を促すことができた。

３　情報管理事務に必要とした経費　262,278,776 円　政策推進課
３－１　情報ネットワーク業務経費　262,278,776 円
（１）各事業の状況　（単位：円）

概要		経費		事業執行の効果
ア	基幹系システム事業	需用費 委託料 使用料及び賃借料 負担金補助及び交付金	146,454 76,339,263 72,600,289 6,977,000	住民基本台帳、税、社会保障、福祉、健康管理等の住民窓口業務を実施するためのシステムをセキュリティ体制の整ったデータセンターで統合的に運用・管理したことにより、停止することなく窓口業務を行うことができた。 また、令和７年度の基幹業務システムの標準化・共通化に向けて移行準備を行った。
イ	財務会計システム事業	使用料及び賃借料	4,105,200	予算要求から予算執行、決算に至る過程を一つのサイクルとして、効率的な行政運営を図るとともに、債権者情報等の個人情報を適切に管理することができた。
ウ	グループウェアシステム事業	委託料 使用料及び賃借料	1,626,240 3,828,000	職員間の情報共有と外部との連絡ツールとしての電子メール機能、ビジネスチャットツールの活用により、効率的な行政運営を図るとともに、メールアドレス等の個人情報を適切に管理することができた。
エ	情報系ネットワーク事業	需用費 役務費 委託料 使用料及び賃借料 負担金補助及び交付金	978,700 3,344,352 17,201,365 43,514,616 1,371,280	行政事務を行うLGWAN及びインターネットに接続するネットワークを構築・運用している。また、当該ネットワークに接続し業務を行うPC、ネットワーク基盤となるサーバー群を運用・管理している。 情報系ネットワークに接続するシステムやクライアントPCの安定稼働を最優先したうえで、ハードウェア障害による業務停止時間を最小限にするとともに、セキュリティに配慮したネットワーク管理を行うことができた。
オ	電算区画管理事業	委託料	99,000	電算区画入退室管理システムを運用・管理し、許可された者以外の入室制限、入室者のログ監視等を行うことにより、個人情報を保有するサーバー等の情報資産をセキュリティリスクから保護することができた。
カ	印刷環境整備事業	需用費 委託料 使用料及び賃借料	7,704,262 877,140 2,979,300	全庁に係る複合機及びプリンタについて、統合的に運用・管理し、効率的な印刷業務を行うことができた。 ・複合機22台（庁内17、出先5）及び印刷サーバーの運用・管理 ・カラープリンタの運用・管理

キ	統合型 GIS 事業	委託料 2,849,000 使用料及び賃借料 1,254,000	全庁で使用する統合型GISを運用・管理し、航空写真や地図情報の年度更新を行い、窓口業務の利便性の向上を図った。また、サーバー等機器の更新を行い、システムの安定的な運用を図った。
ク	AI・RPA 事業	需用費 573,100 使用料及び賃借料 1,303,500	全庁的な業務効率化を図るため、AIを活用した事務サポートツールやRPAを運用し、作業時間の短縮やミスが少ない正確な処理を実現することができた。 ・AI-OCRを活用した紙媒体の電子データ化 ・RPAを活用した定型業務の自動化 ・音声テキスト化システムを活用した会議等音声の自動文字おこし
ケ	電子申請システム事業	使用料及び賃借料 3,280,200	インターネットから申請受付できるシステムを活用し、一部手続において、市民が来庁することなくオンラインでの手続を行うことができた。
コ	コンビニ交付サービス事業	使用料及び賃借料 6,483,840 負担金補助及び交付金 2,728,000	来庁することなく住民票、印鑑登録証明書、戸籍謄本（市民課）及び課税（非課税）証明書（税務課）等をコンビニ及び庁舎内設置のマルチコピー機から取得できるようにし、市民の利便性の向上を図った。
合計		262,164,101	

（２）負担金の状況　　（単位：円）

概要		経費	事業執行の効果
ア	埼玉県電子自治体推進会議共同事業負担金	22,343	埼玉県から電子自治体構築の総合的な支援並びに情報セキュリティ及びＤＸに関する研修の支援を受けた。
イ	地方公共団体情報システム機構負担金	90,000	住基ネット及び総合行政ネットワークへの参加並びに情報セキュリティ研修の支援を受けた。
合計		112,343	

４　文書管理事務に必要とした経費　41,543,811 円　総務課
４－１　文書管理業務経費　41,543,811 円
（１）郵便の状況　23,432,704 円
（単位：円）

概要	主な経費	事業執行の効果
郵便物の収受、発送、配布等を実施した。	後納郵便料 22,306,616 切手代ほか 1,126,088	庁内の郵便物を一括して収受し、及び発送することにより事務の効率化が図られた。

（２）文書印刷の状況　7,474,004 円

（単位：円）

概要	主な経費	事業執行の効果
用紙の調達並びに事務機器の調達及び維持管理を実施するとともに各課から依頼された大量の印刷を実施した。	コピー用紙　4,469,954 印刷用紙　1,174,530 事務機器借上料　1,829,520	文書の印刷に要する用紙、機器等を調達し、及び大量の印刷を一括して実施することによりコストの削減及び事務の効率化が図られた。

（３）文書事務の状況　4,187,611 円

（単位：円）

概要	主な経費	事業執行の効果
ファイリングシステムによる公文書の管理、外部倉庫における公文書の管理、公印の管理等を実施した。	文書保管委託料　2,376,137 ファイリング用品1,122,135	ファイリングシステムによる公文書の管理の実施等により文書事務の適正かつ円滑な執行が図られた。

（４）例規審査・議案調製の状況　1,300,036 円

（単位：円）

概要	主な経費	事業執行の効果
例規集データベースの維持管理及び例規審査を実施するとともに市議会に上程する議案を調製した。	例規集維持管理等委託料 1,289,200	例規集の維持管理、例規審査等の実施、議案の調製等により例規に関する事務及び議案の調製に関する事務の適正かつ円滑な執行が図られた。

（５）行政情報収集の状況　3,406,188 円

（単位：円）

概要	主な経費	事業執行の効果
官庁速報、官報インターネット検索、法令判例検索に係るシステム等を活用するとともに加除式書籍の追録を実施し、効率的に行政情報を収集した。	加除式書籍追録　659,530 システム使用料　2,689,896	行政情報を収集するためのシステム、加除式書籍等を一括して調達し、及び維持管理することにより、適正かつ円滑な事務事業の執行が図られた。

（６）訴訟等総合調整の状況　1,386,000 円

（単位：円）

概要	主な経費	事業執行の効果
市の事務事業の執行における様々な法律問題に対応するために顧問弁護士による法律相談を実施し、及び個別事件の弁護を委託した。 ア　法律相談の件数　26 件	委託料　1,386,000	顧問弁護士の活用等により訴訟等に関する事務の適正かつ円滑な執行が図られた。

（７）情報公開・個人情報保護制度の運用の状況　357,268 円

（単位：円）

概要	主な経費	事業執行の効果
情報公開及び個人情報保護に関する請求の受付、審査会等の運営その他の事務を実施するとともに市政情報コーナーの維持管理を実施した。 ア　情報公開請求の件数　68 件 イ　個人情報開示請求の件数　37 件	事務機器借上料　176,764	情報公開制度及び個人情報保護制度の総合調整を実施することにより北本市情報公開条例及び個人情報の保護に関する法律に関する事務の適正かつ円滑な執行が図られた。

５　財産管理に必要とした経費　310,786,302 円

５－１　公共施設等管理業務経費　101,039,373 円　政策推進課

（１）公共施設等管理の状況

（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
内　容　北本市公共施設等総合管理計画推進審議会 委　員　12 人 開催日　令和 6 年 10 月 8 日・11 月 18 日・令和 7 年 1 月 30 日	報酬　154,000	市長から公共施設マネジメント実施計画（公共施設適正配置計画編）の一部見直しについて諮問を受け、3 回の審議を行った。
公共施設マネジメント実施計画（公共施設適正配置計画編）改訂業務	－	公共施設適正配置計画第 1 期（令和 2 年度から令和 11 年度まで）の後期 5 年間（令和 7 年度から令和 11 年度まで）の施設類型別行程表を明示するとともに、計画の進捗状況等を踏まえた見直しを行った。
公共施設マネジメント実施計画（公共施設個別施設計画編）における年次計画の令和 6 年度見直し業務	－	公共施設個別施設計画における年次計画について、令和 5 年度及び令和 6 年度の実績等を更新するとともに、令和 7 年度の対策及び保全のスケジュールをまとめた。
公共施設マネジメントシステム使用料	使用料　660,000	公共施設マネジメントシステムを使用することにより、施設情報を一元管理し、施設管理等の事務効率の向上を図ることができた。

（２）積立金の状況

（単位：円）

区分	令和 5 年度末残高	利子積立	政策的積立	計	基金取崩	令和 6 年度末残高
公共施設整備基金	976,809,243	217,261	100,000,000	1,077,026,504	18,385,000	1,058,641,504

総務課

５－２　庁舎維持管理経費　140,650,530 円

（１）光熱水費の状況　29,896,660 円

（単位:円）

項目	令和６年度		令和５年度		前年度比較増減	
	使用量	使用料金	使用量	使用料金	使用量	使用料金
電気料金	731,631kwh	20,971,907	742,104kwh	19,673,367	△10,473kwh（ △1.4%）	1,298,540（ 6.6%）
ガス料金	63,210 ㎥	7,101,784	64,633 ㎥	6,431,289	△1,423 ㎥（ △2.2%）	670,495（ 10.4%）
上・下水道料金	4,538 ㎥	1,822,969	4,527 ㎥	1,762,594	11 ㎥（ 0.2%）	60,375（ 3.4%）

※児童館分を含む。

（２）電話料金の状況　5,366,485 円

（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	前年度比較増減
電話料金	5,366,485	5,298,132	68,353（ 1.3%）

（３）庁舎修繕の状況　2,371,710 円

（単位：円）

種別	項目	内容等	経費
設備	自動ドア	自動ドア非常用電源装置交換修繕	129,800
設備	電気設備	入退室管理システム部品交換修繕	748,000
設備	消防設備	防火シャッターバッテリー交換修繕	374,000
設備	空調設備	空調中央監視システムバッテリー交換修繕	220,000
設備	電気設備	防災倉庫電源改修	126,500
外構	駐車場	市役所駐車場ブロック修繕	561,000
建物	防災倉庫	庁舎防災倉庫庇修繕	143,000
その他	その他庁舎設備	給湯器部品交換、小便器修繕、防災倉庫錠ケース交換等	69,410

（４）庁舎工事の状況　3,575,000 円

（単位：円）

種別	項目	内容等	経費
設備	自動ドア	自動ドア装置更新工事	2,750,000
設備	電気設備	庁舎電気自動車充電スタンド更新工事	825,000

（５）庁舎管理の状況　86,207,880 円

（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
庁舎の清掃業務、警備業務、電話交換業務、総合案内、設備管理業務　等	委託料　85,723,880	庁舎管理業務を委託することにより、日常清掃、定期清掃、閉庁時間中の警備、電話の取次ぎ振り分け、総合案内、設備管理業務等が効果的に行えた。
太陽光発電システム導入可能性調査	委託料　484,000	庁舎の太陽光発電について、費用対効果等を確認するため調査を実施し、課題等を整理することができた。

（６）土地の借上げ　7,152,708 円

（単位：円）

用途	所在地	面積	経費
庁舎敷地	本町１丁目 103 番 1、111 番 4	906.03 ㎡	2,683,008
公用車・職員駐車場	本町３丁目１番１	2,615.34 ㎡	4,469,700

（７）備品購入の状況　501,980 円

（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
事務用椅子・デスクワゴン	177,980	事務用椅子及びデスクワゴンを購入することにより、人員増に伴う座席増に対応することができた。
消火器　45 本	324,000	期限切れとなる消火器を更新することにより、消防設備の適切な管理を行うことができた。

５－３　普通財産等管理業務経費　1,405,484 円

（１）環境保全業務　564,116 円

（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
除草	委託料　564,116	環境保全業務（除草）を行うことで、普通財産地の適切な管理を行うことができた。

（２）普通財産地の不動産鑑定　344,300 円

（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
不動産鑑定	委託料　344,300	普通財産地の利活用に向けた資料作成ができた。

（３）固定資産台帳システム保守管理業務　495,000 円

（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
固定資産台帳システムの保守、データ更新・点検	委託料　495,000	システムの機能発揮等に支障がない状態の維持を図ることで、固定資産の適切な管理を行うことができた。

（４）公有財産の状況（別紙 7）

別紙７－１　　公有財産

令和６年度

区分			土地			
			前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高
公用財産	本庁舎		13,167.03		13,167.03	0.00
	消防施設	消防車庫・器具置場	1,278.83		1,278.83	0.00
		防災行政無線等	37.67		37.67	0.00
		防火水槽用地	1,649.49		1,649.49	0.00
		小計	2,965.99	0.00	2,965.99	0.00
	その他の施設	教育センター	0.00		0.00	0.00
		一般廃棄物一時保管場	2,745.47		2,745.47	0.00
		その他の施設	0.00		0.00	0.00
		小計	2,745.47	0.00	2,745.47	0.00
	合計		18,878.49	0.00	18,878.49	0.00
公共用財産	学校	中丸小学校	20,888.67		20,888.67	0.00
		石戸小学校	16,927.58		16,927.58	1,096.86
		南小学校	18,316.76		18,316.76	199.49
		北小学校	17,619.31		17,619.31	9.24
		西小学校	18,403.86		18,403.86	0.00
		東小学校	17,722.52		17,722.52	9.12
		中丸東小学校	19,767.00		19,767.00	0.00
		北本中学校	26,775.00		26,775.00	0.00
		東中学校	27,813.00		27,813.00	113.49
		西中学校	27,907.78		27,907.78	0.00
		宮内中学校	25,350.00		25,350.00	0.00
		小計	237,491.48	0.00	237,491.48	1,428.20
	公住	市営住宅	2,096.59		2,096.59	0.00
		小計	2,096.59	0.00	2,096.59	0.00
	公園	子供公園	27,112.00		27,112.00	9.59
		中丸公園	6,296.86		6,296.86	0.00
		宮内公園	1,555.00		1,555.00	0.00
		総合公園	104,232.45		104,232.45	0.00
		荒井公園	3,103.00		3,103.00	0.00
		中丸スポーツ広場	14,910.00		14,910.00	0.00
		高尾さくら公園	24,612.59		24,612.59	0.00
		深井スポーツ広場	12,636.17		12,636.17	0.00
		中央緑地	28,208.35	371.26	28,579.61	0.00
		下原緑地公園	1,330.00		1,330.00	0.00
		緑のトラスト保全８号地	14,191.90		14,191.90	0.00
		南団地西公園	979.21		979.21	0.00
		宮内緑地公園	2,585.72		2,585.72	0.00
		その他の公園	55,367.72		55,367.72	0.00
		小計	297,120.97	371.26	297,492.23	9.59
		堀の内集会所	2,566.42		2,566.42	296.45
		こども図書館	0.00		0.00	0.00
		児童館	0.00		0.00	0.00

の状況

（単位：㎡）

建物							
木造		非木造			合計		
決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	0.00	10,397.78		10,397.78	10,397.78		10,397.78
	0.00	465.91		465.91	465.91		465.91
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
0.00	0.00	465.91	0.00	465.91	465.91	0.00	465.91
	0.00	134.00		134.00	134.00		134.00
	0.00	423.00		423.00	423.00		423.00
	0.00	369.12		369.12	369.12		369.12
0.00	0.00	926.12	0.00	926.12	926.12	0.00	926.12
0.00	0.00	11,789.81	0.00	11,789.81	11,789.81	0.00	11,789.81
	0.00	6,301.95		6,301.95	6,301.95		6,301.95
	1,096.86	4,073.93		4,073.93	5,170.79		5,170.79
	199.49	5,421.83		5,421.83	5,621.32		5,621.32
	9.24	6,292.29		6,292.29	6,301.53		6,301.53
	0.00	8,273.61		8,273.61	8,273.61		8,273.61
	9.12	7,072.07		7,072.07	7,081.19		7,081.19
	0.00	7,046.41		7,046.41	7,046.41		7,046.41
	0.00	9,721.52		9,721.52	9,721.52		9,721.52
	113.49	8,252.07		8,252.07	8,365.56		8,365.56
	0.00	6,711.38		6,711.38	6,711.38		6,711.38
	0.00	8,720.76		8,720.76	8,720.76		8,720.76
0.00	1,428.20	77,887.82	0.00	77,887.82	79,316.02	0.00	79,316.02
	0.00	1,513.59		1,513.59	1,513.59		1,513.59
0.00	0.00	1,513.59	0.00	1,513.59	1,513.59	0.00	1,513.59
	9.59	439.41		439.41	449.00		449.00
	0.00	4.41		4.41	4.41		4.41
	0.00	1.88		1.88	1.88		1.88
	0.00	815.13		815.13	815.13		815.13
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	11.34		11.34	11.34		11.34
	0.00	19.99		19.99	19.99		19.99
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	10.03		10.03	10.03		10.03
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	111.99		111.99	111.99		111.99
0.00	9.59	1,414.18	0.00	1,414.18	1,423.77	0.00	1,423.77
	296.45	0.00		0.00	296.45		296.45
	0.00	498.54		498.54	498.54		498.54
	0.00	950.90		950.90	950.90		950.90

別紙７－２

区分			土地			
			前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高
公共用財産	その他の施設	東保育所	4,878.75		4,878.75	0.00
		子育て支援センター	0.00		0.00	0.00
		中央保育所	4,598.26		4,598.26	0.00
		栄保育所	0.00		0.00	0.00
		深井保育所	2,686.20		2,686.20	665.71
		南学童保育室	0.00		0.00	149.77
		中丸学童保育室	371.57	△ 101.06	270.51	151.95
		中丸第二学童保育室	0.00	578.00	578.00	0.00
		西学童保育室	175.00		175.00	185.76
		西第二学童保育室	59.00		59.00	0.00
		東学童保育室	268.48		268.48	0.00
		東第二学童保育室	18.00		18.00	0.00
		石戸学童保育室	0.00		0.00	0.00
		石戸第二学童保育室	0.00		0.00	0.00
		北学童保育室	0.00		0.00	9.96
		北第二学童保育室	0.00		0.00	0.00
		中丸東学童保育室	315.00		315.00	0.00
		障害児学童保育室	0.00		0.00	0.00
		体育センター	17,851.54		17,851.54	0.00
		総合福祉センター	5,802.41		5,802.41	0.00
		学習センター	0.00		0.00	0.00
		健康増進センター	13,236.26		13,236.26	1,323.93
		勤労福祉センター	3,114.79		3,114.79	0.00
		保健センター	0.00		0.00	0.00
		コミュニティセンター	4,515.07	△ 256.88	4,258.19	0.00
		母子健康センター	0.00		0.00	0.00
		郷土資料室	6,703.00		6,703.00	0.00
		民具収蔵庫	3,414.33		3,414.33	0.00
		文化センター	8,676.14		8,676.14	0.00
		児童発達支援センター	1,565.76		1,565.76	0.00
		あすなろ学園	1,851.73		1,851.73	0.00
		南部公民館	2,974.00		2,974.00	0.00
		南部集会所	0.00		0.00	0.00
		東部公民館	600.54		600.54	0.00
		東部集会所	0.00		0.00	0.00
		西部公民館	3,948.45		3,948.45	0.00
		西部集会所	0.00		0.00	0.00
		北部公民館	2,936.57		2,936.57	0.00
		北部集会所	0.00		0.00	0.00
		中丸公民館	6,315.28		6,315.28	0.00
		中丸集会所	0.00		0.00	0.00
		学校開放用外便所(中丸小)	0.00		0.00	10.00
		学校開放用外便所(北小)	0.00		0.00	10.00
		学校開放用外便所(南小)	0.00		0.00	9.94
		北本中学校柔剣道場	0.00		0.00	0.00

（単位：㎡）

建物							
木造		非木造			合計		
決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	0.00	1,523.37		1,523.37	1,523.37		1,523.37
	0.00	212.00		212.00	212.00		212.00
	0.00	1,037.35		1,037.35	1,037.35		1,037.35
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	665.71	0.00		0.00	665.71		665.71
	149.77	0.00		0.00	149.77		149.77
	151.95	0.00		0.00	151.95		151.95
	0.00	0.00	169.03	169.03	0.00	169.03	169.03
	185.76	0.00		0.00	185.76		185.76
	0.00	154.40		154.40	154.40		154.40
	0.00	125.69		125.69	125.69		125.69
	0.00	95.08		95.08	95.08		95.08
	0.00	120.27		120.27	120.27		120.27
	0.00	130.73		130.73	130.73		130.73
	9.96	82.64		82.64	92.60		92.60
	0.00	99.92		99.92	99.92		99.92
	0.00	128.48		128.48	128.48		128.48
	0.00	182.16		182.16	182.16		182.16
	0.00	8,763.89		8,763.89	8,763.89		8,763.89
	0.00	2,520.59		2,520.59	2,520.59		2,520.59
	0.00	2,335.23		2,335.23	2,335.23		2,335.23
	1,323.93	1,600.79		1,600.79	2,924.72		2,924.72
	0.00	1,530.76		1,530.76	1,530.76		1,530.76
	0.00	667.57		667.57	667.57		667.57
	0.00	1,208.03		1,208.03	1,208.03		1,208.03
	0.00	308.09		308.09	308.09		308.09
	0.00	1,612.17		1,612.17	1,612.17		1,612.17
	0.00	1,267.61		1,267.61	1,267.61		1,267.61
	0.00	7,686.26		7,686.26	7,686.26		7,686.26
	0.00	524.26		524.26	524.26		524.26
	0.00	967.35		967.35	967.35		967.35
	0.00	1,415.01		1,415.01	1,415.01		1,415.01
	0.00	100.44		100.44	100.44		100.44
	0.00	826.49		826.49	826.49		826.49
	0.00	103.84		103.84	103.84		103.84
	0.00	1,803.54		1,803.54	1,803.54		1,803.54
	0.00	128.69		128.69	128.69		128.69
	0.00	1,370.43		1,370.43	1,370.43		1,370.43
	0.00	121.91		121.91	121.91		121.91
	0.00	1,371.26		1,371.26	1,371.26		1,371.26
	0.00	113.74		113.74	113.74		113.74
	10.00	0.00		0.00	10.00		10.00
	10.00	0.00		0.00	10.00		10.00
	9.94	0.00		0.00	9.94		9.94
	0.00	414.50		414.50	414.50		414.50

別紙７－３

区分			土地			
			前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高
公共用財産	その他の施設	西中学校格技場	0.00		0.00	0.00
		東中学校格技場	0.00		0.00	0.00
		東第１自転車駐車場	348.31		348.31	0.00
		北本駅西口ビル	0.00		0.00	0.00
		北本駅東口公衆トイレ	0.00		0.00	0.00
		遊歩道休憩施設用地	337.00		337.00	0.00
		野外活動センター	27,124.80		27,124.80	146.58
		ごみ集積所	1,701.80	18.46	1,720.26	0.00
		ふれあいの家	2,313.25		2,313.25	266.65
		駅西口多目的広場	382.50		382.50	0.00
		駅西口駐車場	296.50		296.50	0.00
		駅東口駐車場	143.82		143.82	0.00
		区画整理事業用地等	7,310.86		7,310.86	0.00
		農業ふれあいセンター	1,591.52		1,591.52	132.50
		ねぷた保管用倉庫	641.48		641.48	0.00
		石戸蒲ザクラ周辺整備事業用地	1,116.26		1,116.26	0.00
		観光公衆トイレ	57.76		57.76	0.00
		石戸蒲ザクラ指定地	376.03		376.03	0.00
		石戸蒲ザクラ保護用地	17.00		17.00	0.00
		栄市民活動交流センター	14,258.20		14,258.20	10.00
		小計	157,459.64	238.52	157,698.16	3,369.20
	合計		694,168.68	609.78	694,778.46	4,806.99
	（行政財産）合計		713,047.17	609.78	713,656.95	4,806.99
普通財産	山林		1,230.73		1,230.73	0.00
	その他	宅地	5,313.90		5,313.90	0.00
		廃川敷	26,991.69		26,991.69	0.00
		廃道敷	0.00		0.00	0.00
		緑地	121.17		121.17	0.00
		地区集会所	6,358.83		6,358.83	0.00
		北本駅前交番	0.00		0.00	0.00
		北本駅西口ビル	813.64		813.64	0.00
		二ツ家交番	200.07		200.07	0.00
		准看護学校	209.69		209.69	0.00
		リサイクル協同組合	291.31	13.55	304.86	0.00
		消防署	2,174.95		2,174.95	0.00
		北本市商工会	792.02	△ 302.60	489.42	0.00
		その他の土地・施設	13,319.68	△ 195.36	13,124.32	603.82
		小計	56,586.95	△ 484.41	56,102.54	603.82
	（普通財産）合計		57,817.68	△ 484.41	57,333.27	603.82
総合計			770,864.85	125.37	770,990.22	5,410.81

（単位：㎡）

建物							
木造		非木造			合計		
決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	0.00	493.00		493.00	493.00		493.00
	0.00	493.00		493.00	493.00		493.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	905.45		905.45	905.45		905.45
	0.00	20.05		20.05	20.05		20.05
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	146.58	1,328.00		1,328.00	1,474.58		1,474.58
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	266.65	457.11		457.11	723.76		723.76
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	132.50	812.23		812.23	944.73		944.73
	0.00	252.00		252.00	252.00		252.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	8.64		8.64	8.64		8.64
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
137.33	147.33	6,158.00	△ 234.09	5,923.91	6,168.00	△ 96.76	6,071.24
137.33	3,506.53	55,031.46	△ 65.06	54,966.40	58,400.66	72.27	58,472.93
137.33	4,944.32	135,847.05	△ 65.06	135,781.99	140,654.04	72.27	140,726.31
137.33	4,944.32	147,636.86	△ 65.06	147,571.80	152,443.85	72.27	152,516.12
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	101.94		101.94	101.94		101.94
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
△ 603.82	0.00	0.00		0.00	603.82	△ 603.82	0.00
△ 603.82	0.00	101.94	0.00	101.94	705.76	△ 603.82	101.94
△ 603.82	0.00	101.94	0.00	101.94	705.76	△ 603.82	101.94
△ 466.49	4,944.32	147,738.80	△ 65.06	147,673.74	153,149.61	△ 531.55	152,618.06

目の説明及び主要な施策の成果	備考
５－４　駅東西自由通路等維持管理業務経費　61,550,643 円 この経費は、駅東西自由通路及び公衆トイレ等の清掃業務、エスカレーター等の運行業務、駅西口ビルの管理業務に必要とした経費である。	総務課

（１）清掃業務　7,662,320 円

（単位：円）

概要		経費	事業執行の効果
日常清掃	午前８時から午後１時、午後４時から６時までの間、駅東西自由通路、公衆トイレ、西口ビル及び駅周辺の清掃を行った。	委託料　6,066,132	駅東西自由通路、東西公衆トイレ、西口ビル及び駅周辺の環境衛生の向上が図られた。
特別清掃	月１回、駅東西自由通路、公衆トイレ及び西口ビル清掃、年４回、西口ビルの窓ガラス、腰板及びドアの清掃を行った。	委託料　1,547,788	
受水槽清掃	北本駅東口公衆トイレの受水槽について、清掃、点検、消毒、水質検査を行った。	委託料　48,400	

（２）エスカレーター・エレベーター運行業務　18,173,933 円

（単位：円）

概要		経費	事業執行の効果
運行管理業務	午前５時 15 分から翌日午前０時 45 分までエスカレーター及びエレベーターの運行管理を行った。	委託料 11,679,533	エスカレーター及びエレベーター運転時の異常等の確認、対処をすることで、安全運行が図られた。
保守業務	月１回、エスカレーター及びエレベーターの定期点検を実施した。	委託料　6,494,400	

（３）光熱水費、電話料及び西口ビル管理負担金　9,428,282 円

（単位：円）

概要	経費		事業執行の効果
駅東西自由通路等の光熱水費、電話料及び西口ビル管理業務等負担金に要した経費である。	電気料金	1,506,983	西口ビル、駅東西自由通路、東口トイレの光熱水費等の適正な管理が確保された。
	上・下水道料金	170,873	
	電話料金	48,277	
	負担金	7,702,149	

（４）修繕　3,360,452 円

（単位：円）

種別	内容等	経費
エスカレーター、エレベーター	エスカレーター（駆動用Ｖベルト、インターホン・停電灯用バッテリー交換）	1,826,000

	エレベーター（主ロープ・調速機用ロープ取替、停電時自動着床装置用バッテリー交換等）	
その他	照明器具交換、トイレ修繕、東口階段修繕	1,534,452

（５）設計　4,400,000 円

（単位：円）

種別	内容等	経費
北本駅西口ビルトイレ改修工事設計業務委託	北本駅西口ビルトイレ改修工事にかかる設計業務を実施した。	4,400,000

（６）工事　16,601,200 円

（単位：円）

種別	内容等	経費
北本駅東口エレベーター耐震改修工事	北本駅東口エレベーターについて、耐震補強工事を実施した。	4,950,000
北本駅東西エスカレータープレート改修工事	北本駅東西エスカレーターについて、プレートの交換工事を実施した。	6,380,000
北本駅東口公衆トイレ温水洗浄便座交換工事	北本駅東口公衆トイレの便座を温水洗浄便座へ交換した。	341,000
北本駅西口ビル多目的ルーム 3 空調機復旧工事	北本駅西口ビル多目的ルーム 3 の空調機の故障を復旧するため、空調機の取替工事を実施した。	1,933,800
北本駅西口ビル多目的ルーム 1・2 空調機更新工事	北本駅西口ビル多目的ルーム 1・2 の空調機の経年劣化に伴うフロン漏洩及び機器の故障リスクが高いため、空調機の取替工事を実施した。	2,996,400

５－５　公用車管理業務経費　6,140,272 円

（単位：円）

概要	経費		事業執行の効果
公用車（総務課管理分）の管理業務に必要とした経費である。（令和 6 年度末現在の総務課管理 26 台。うちリース車 15 台。）	燃料費 車検・点検手数料 自動車借上料 自動車保険料	1,059,955 497,463 3,605,030 591,235	車検、点検、その他必要となる物品類の管理に加え自動車保険の加入や請求手続きを滞りなく実施することで、公用車を適正に管理した。

６　公平委員会に必要とした経費　55,200 円　人権推進課

６－１　委員会運営経費　55,200 円

この経費は、埼玉県央広域公平委員会の負担金に必要とした経費である。

7　固定資産評価審査委員会事務に必要とした経費　18,700 円
7－1　委員会運営経費　18,700 円　固定資産評価審査委員会

この経費は、固定資産評価審査委員会の運営に必要とした経費である。

固定資産評価審査委員会の開催状況

開催日	内容
令和 6 年 8 月 21 日	委員長の選出について　外 1 件

2　総務費　　2　企画財政費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
2,392,433,000	2,282,913,190	0	109,519,810	95.4

1　企画財政事務に必要とした経費　2,259,725,426 円
1－1　シティプロモーション業務経費　11,231,906 円　市長公室

この経費は、シティプロモーションの業務に必要とした経費である。

（1）マーケットの学校事業　（単位：円）

概要	経費	事務執行の効果
内　　容　・「マーケットの学校」として、全 4 回の講義編と先進事例の視察を実施 ・チラシ、ＳＮＳ広告、ウェブ記事の作成 委 託 先　合同会社暮らしの編集室 委託期間　令和 6 年 7 月 22 日～令和 7 年 3 月 21 日	委託料　1,584,000	北本らしいマーケットを考え、実践することで、マーケットの担い手の増加を図り、まちの魅力を高める屋外マーケット事業を推進することができた。

（2）みどりとまつり-&green fes-事業　（単位：円）

概要	経費	事務執行の効果
開 催 日　令和 7 年 3 月 20 日（木・祝） 開催場所　北本総合公園ほか 内　　容　・&green fes の実施・運営 ・ボランティアチームの運営 ・開催告知ポスター・チラシの作成　等 委 託 先　ＮＰＯ法人北本市観光協会 委託期間　令和 7 年 2 月 10 日～令和 7 年 3 月 27 日	委託料　3,349,500	シティプロモーションコンセプトである「&green」を体現するイベントの実施を通して、本市の魅力や取組を市内外に広く発信することができた。

（３）若者チャレンジ支援による地域愛着醸成事業　（単位：円）

概要	経費	事務執行の効果
内　　容　・チャレンジプロジェクトの実施・支援 ・ＷＥＢ・ＳＮＳの運用 ・プロジェクト報告用冊子の作成 委 託 先　合同会社暮らしの編集室 委託期間　令和６年６月３日～令和７年３月 21 日	委託料　2,750,000	プログラムを通して、地域への推奨・参加・感謝意欲を高めることができた。また、地域の人との多世代交流、活動団体との関係を構築することができた。

（４）モンベルフレンドエリア事業　（単位：円）

概要	経費	事務執行の効果
内　　容　・北本市のプロモーション情報をモンベル会員冊子及びモンベルウェブサイトに掲載 ・市内フレンドエリア優待施設の受付窓口、入口、玄関等に「登録店である旨の標識」の掲示 委 託 先　株式会社ベルカディア 期　　間　令和６年４月１日～令和７年３月 31 日	委託料　924,000	北本市の荒川沿いの里山空間、中心市街地に残る雑木林など、首都圏近郊のベッドタウンでありながら豊富に残る自然の魅力を、全国的に人気の高いアウトドアブランドの会員誌やウェブサイトに掲載することで、広くＰＲすることができた。

（５）県央地域４市１町（ＩＫＯＫＡ）暮らしやすさ発信事業　（単位：円）

概要	経費	事務執行の効果
内　　容　県央地域の暮らしやすさを伝えるため、アンバサダーによる魅力発信やフォトコンテストを開催（鴻巣市・上尾市・桶川市・伊奈町との連携事業として実施） 期　　間　令和６年４月１日～令和７年３月 31 日	需用費　42,817	ＳＮＳを通じ、北本市をはじめとする県央地域の暮らしやすさにつながる魅力をＰＲすることができた。

１－２　ふるさと納税業務経費　1,335,830,471 円

この経費は、ふるさと納税の業務に必要とした経費である。

（１）ふるさと納税事業　（単位：円）

概要	経費	事務執行の効果
内　　容　ふるさと納税返礼品	報償費 400,978,101	ふるさと納税による寄附に対し、地場産品の返礼品を送付した。（送付件数 11,151 件）
内　　容　ふるさと納税支援業務（ふるさとチョイス、ふるなび、楽天、さとふる等によるふるさと納税ポータルサイト利用ほか）	委託料 164,053,958	ふるさと納税ポータルサイトを 16 サイト運用し、本市ふるさと納税返礼品の魅力をより多くの人にＰＲすることにより、寄附件数及び寄附額を増やすことができた。

内　　容　ふるさと納税推進業務 委 託 先　合同会社 LOCUS BRiDGE 期　　間　令和６年４月１日～令和７年３月 31 日	委託料　44,885,940	返礼品事業者向け説明会、市内事業者回り等を行い、ふるさと納税返礼品事業者の発掘（新規 7 事業者追加、全 41 事業者）、返礼品拡充（新規 74 件追加、全 272 件）を図るとともに、読売新聞、朝日新聞等への折込広告、ふるさと納税寄附者向け LINE アカウントでの情報発信、ふるさと納税パンフレットの作成を行い、本市ふるさと納税返礼品の魅力をより多くの人にＰＲすることにより、寄附件数及び寄附額を増やすことができた。
内　　容　クラウドファンディング活用型地域活性化事業補助金交付事業	補助金　2,163,590	市民から提案のあった１事業に対し、ふるさと納税を通して受けた寄附金を原資として補助を行った。

（２）ふるさと応援基金積立事業　（単位：円）

概要	経費	事務執行の効果
内　　容　ふるさと納税による寄附金等を寄附者の希望する使途を踏まえ「北本市ふるさと応援基金」へ積み立てた。	積立金 723,691,202	北本市を応援するために寄せられたふるさと納税等を寄附者の意向に沿った事業に要する経費の財源として有効に活用するため、基金に積み立てて適正に管理することができた。

ア　ふるさと応援基金の状況　（単位：円）

区分	令和５年度末残高	利子積立	寄附金積立		計	基金取崩	令和６年度末残高
			ふるさと納税分	一般寄附分			
ふるさと応援基金	1,221,270,576	404,103	714,339,599	8,947,500	1,944,961,778	489,857,000	1,455,104,778

１－３　姉妹都市等交流業務経費　143,484 円

（１）姉妹都市等交流事業　（単位：円）

概要	経費	事務執行の効果
内　　容　姉妹都市である福島県会津坂下町と双方のイベントや職員研修を通じた交流を実施した。 ・９月 15 日、16 日 新規採用職員研修（会津坂下町秋祭り） ・11 月２日 新規採用職員研修受入れ（北本宵まつり） ・１月 14 日 職員交流（会津坂下町大俵引き）	謝礼　3,024 職員旅費　116,100 使用料　24,360	定期的に職員同士が顔の見える交流を図ることで、姉妹都市として、より親密な関係を築くことができた。

１－４　企画調整業務経費　15,742,223 円　政策推進課

（１）自治基本条例推進事業　（単位：円）

概要	経費	事務執行の効果
内　　容　北本市自治基本条例審議会 委　　員　10 人 開 催 日　令和 6 年 5 月 15 日・6 月 24 日	報酬　99,000	まちづくりへの市民参画や市と市民との協働を推進するための審議を行い、居場所づくりの重要性に関する建議書を取りまとめ、市長へ提出することができた。

（２）第六次北本市総合振興計画策定事業　（単位：円）

概要	経費	事務執行の効果
内　　容　北本市総合振興計画審議会 委　　員　16 人 開 催 日　令和 6 年 11 月 20 日・12 月 23 日 ・令和 7 年 1 月 21 日	報酬　192,500	市長から第六次北本市総合振興計画基本構想（案）及び基本計画（案）について諮問を受け、3 回の審議を行った。
内　　容　第六次北本市総合振興計画策定支援業務 委 託 先　株式会社ジャパンインターナショナル総合研究所 期　　間　令和 6 年 6 月 21 日～令和 8 年 3 月 19 日	委託料　10,934,000	市の現況把握調査や市民意識調査等を実施し、その結果をもとに、序論及び基本構想の内容調整を行い、基本構想（案）の作成を行った。
内　　容　北本市まちづくり市民ワークショップ 開 催 日　令和 6 年 11 月 10 日・12 月 14 日 場　　所　市役所庁舎ホール及び会議室 参 加 者　延べ 50 人	―	第六次北本市総合振興計画の策定に向けて、市民の声を聴くことができた。
内　　容　第六次北本市総合振興計画基本構想（案）に係る市民説明会 開 催 日　令和 7 年 2 月 15 日～3 月 8 日（全 8 回） 場　　所　地区公民館等 参 加 者　延べ 99 人		

（３）第五次北本市総合振興計画進行管理事業　（単位：円）

概要	経費	事務執行の効果
内　　容　令和 6 年度北本市まちづくり市民アンケート調査業務 委 託 先　株式会社ぶぎん地域経済研究所 委託期間　令和 6 年 10 月 22 日～令和 7 年 1 月 31 日	委託料　1,518,000	第五次北本市総合振興計画の進行管理業務として、指標の現状値とともに、市民が日常生活で感じていることについて、把握することができた。

（4）ＳＤＧｓ推進事業　（単位：円）

概要	経費	事務執行の効果
内　　容　講演会「地域文化資源を活用したまちづくり」 開 催 日　令和７年２月９日 場　　所　市役所庁舎ホール 講　　師　兵庫県立芸術文化観光専門職大学 学長　平田オリザ氏	講師謝礼　550,000	持続可能な社会の実現を目指して、地域文化資源を活用する観点から、今後のまちづくりについて、市民とともに考えるきっかけとすることができた。

（5）まち・ひと・しごと創生総合戦略運用事業　（単位：円）

概要	経費	事務執行の効果
内　　容　北本市まち・ひと・しごと創生有識者会議 委　　員　12 人 開 催 日　令和７年１月 29 日	謝礼　16,500	第２期北本市まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標の達成状況や企業版ふるさと納税に係る寄附活用事業等について報告し、意見をいただいた。

（6）スーパー・シティプロジェクト推進事業　（単位：円）

概要	経費	事務執行の効果
内　　容　北本団地における新たな交流機会の創出に関する実証事業 期　　間　令和６年７月１日～令和７年３月 31 日	負担金　2,000,000	埼玉県の支援を受け、街活性室株式会社との協働により、地域資源や課題の整理、多様な主体間の連携促進等を行うことで、中間支援による効果を検証することができた。

（7）企業等との連携協定締結事業　（単位：円）

概要	経費	事務執行の効果
協定締結日　令和７年３月 27 日 締結事業者　あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	－	市民サービスの向上及び地域の一層の活性化を目的として企業と包括連携協定を締結した。それぞれが持つ資源を活用し、効果的に協働の取組を推進するための体制を構築することができた。

１－５　事務管理経費　110,661 円

（1）事務管理に関する取組　（単位：円）

事業名		概要	経費	事務執行の効果
ア	事務事業評価	443 の事務事業について、効率性、市民ニーズ等の観点から評価を実施した。また、その結果を公表し、市民の意見を募集した。	－	効果的かつ効率的な行政運営に取り組むため、事業の必要性や効果等を検討した。

イ	北本市行政改革推進委員会	開催日　令和7年2月12日・3月26日 委　員　7人 内　容　開庁時間の変更について	報酬　95,800	市長から開庁時間の変更について諮問を受け、2回の審議を行った。

1－6　財政業務経費　3,587,740円　財政課

この経費は、財政業務のほか予算書及び行政報告書の作成等に必要とした経費である。

（1）印刷製本費の状況　（単位：部、円）

区分	概要	部数	経費	備考
予算書作成	A4判・402ページ	180	355,212	令和7年度版
行政報告書作成	A4判・411ページ	180	332,442	令和5年度版

（2）委託料の状況　（単位：円）

事業名	経費	事業執行の効果
公会計システム保守業務	440,000	統一的な基準による財務書類等の作成に係るシステムの適正な保守・運用が図られた。
統一的な基準による財務書類等の作成に係る支援業務	1,672,000	令和5年度決算に係る統一的な基準による財務書類等を作成することができた。

（3）児童手当負担金の交付状況　（単位：円）

事業内容	負担額
桶川北本水道企業団に対する児童手当負担金	712,800

1－7　基金積立業務経費　724,517,878円

（1）基金積立金の状況　（単位：円）

区分	令和5年度末残高	利子積立	政策的積立	計	基金取崩	令和6年度末残高
ア　財政調整基金積立金	2,001,417,237	852,026	575,000,000	2,577,269,263	778,538,000	1,798,731,263
イ　減債基金積立金	889,145,143	362,852	148,303,000	1,037,810,995	47,257,000	990,553,995
合計	2,890,562,380	1,214,878	723,303,000	3,615,080,258	825,795,000	2,789,285,258

1－8　契約業務経費　3,780,937円

この経費は、物品の調達・管理及び工事等の契約管理事務に必要とした経費である。

（1）印刷製本費の状況　（単位：円）

区分	数量（枚）	単価	経費
長3窓付封筒	50,000	5.0600	253,000
長3封筒	40,000	4.9500	198,000

角２封筒	20,000	13.8600	277,200
長３封筒	50,000	4.8400	242,000
角２紐付きマチ付き保存袋	1,000	75.9000	75,900
他部署への支出異動（児童手当支給事業等）			△27,829
合計	161,000		1,018,271

（２）負担金の状況　（単位：円）

事業内容	負担額
埼玉県電子入札システム運営費負担金	1,869,491
入札参加資格申請共同受付に係る負担金	828,000

（３）物品発注の状況（北本市物品購入事務処理規程に基づく物品請求）　（単位：件）

区分	内訳	件数		
		市内	市外	合計
備品購入費	備品	5	8	13
	学校管理備品	6	1	7
需用費	消耗品等	4	37	41
	学校消耗品	3		3
合計		18	46	64

※備品１件の制限付一般競争入札を含む。

（４）その他（業務委託・賃貸借等）の発注の内訳　（単位：件）

区分	件数		
	市内	市外	合計
業務委託	4	24	28
賃貸借		6	6
合計	4	30	34

※業務委託４件、賃貸借２件の制限付一般競争入札を含む。

（５）長期継続契約の状況　（単位：件）

契約種別		契約件数
第１号	事務機器の賃貸借に関する契約	10
第２号	情報通信機器（ソフトウェア含む）の賃貸借に関する契約	44
第３号	公用車の賃貸借に関する契約	30
第４号	駐車場機器の賃貸借に関する契約	
第５号	前各号に掲げる契約に付随する当該契約に係る物品の保守管理に関する契約	10
第６号	庁舎及び施設の維持管理に関する契約	22
合計		116

※令和６年度中に期間満了となった契約（第１号１件、第２号12件、第３号９件、第５号４件、第６号３件）を含む。

（６）工事請負契約等の内訳

区分	業種	内訳	件数（件）			金額（円）			平均落札率（%）	
			市内	市外	合計	市内	市外	合計	市内	市外
建設工事	土木	3,000 万円未満	9	1	10	123,214,300	3,156,428	126,370,728	96.30	92.00
		3,000 万円以上	3		3	193,231,500		193,231,500	96.30	
	建築	3,000 万円未満	2	1	3	20,313,700	10,164,000	30,477,700	95.40	92.00
		3,000 万円以上	4	1	5	938,850,000	54,483,000	993,333,000	94.80	95.80
	電気	3,000 万円未満	2	1	3	26,917,000	3,740,000	30,657,000	98.60	98.20
		3,000 万円以上	1		1	72,820,000		72,820,000	93.00	
	管	3,000 万円未満	3		3	18,172,000		18,172,000	94.00	
		3,000 万円以上		1	1		79,695,000	79,695,000		94.60
	その他	3,000 万円未満	17		17	158,855,400		158,855,400	96.50	
		3,000 万円以上	1		1	57,640,000		57,640,000	92.80	
	小計		42	5	47	1,610,013,900	151,238,428	1,761,252,328	96.00	94.50
設計・調査・測量			1	35	36	1,573,000	174,093,249	175,666,249	91.70	91.70
土木施設維持管理			3		3	13,835,800		13,835,800	96.60	
合計			46	40	86	1,625,422,700	325,331,677	1,950,754,377	95.90	92.10

※建設工事 24 件、設計・調査・測量 2 件の制限付一般競争入札を含む。
※金額は税込み。落札率は落札価格÷設計額にて計算。
※表中の市内は、市内に本店（本社）又は支店（営業所）等を有する者。
※単価契約によるものは含まない。（建設工事 6 件、設計・調査・測量 2 件、土木施設維持管理 9 件）
※翌年度での完成・完了分は含まない。（建設工事 8 件、設計・調査・測量 1 件、土木施設維持管理 3 件）

（７）最低制限価格制度の施行状況

ア　目的

建設工事等の入札に伴う極端な低価格による受注は、適正な建設工事等の履行を困難にし、品質の低下等が懸念されるとともに、建設業の健全な発展を阻害することから、品質や施工時の安全性確保等に配慮するため、地方自治法施行令第 167 条の 10 第 2 項（同令第 167 条の 13 において準用する場合も含む。）及び北本市建設工事請負等入札執行要領第 2 条第 2 項第 2 号の規定に基づく最低制限価格制度を施行した結果である。

イ　概要

北本市建設工事等最低制限価格取扱要綱及び北本市設計委託最低制限価格取扱試行要綱に基づき、北本市建設工事低入札価格取扱要綱の規定が適用される契約及び単価契約を除く 130 万円を超える建設工事及び 50 万円を超える建設工事に係る業務委託を対象とし、設定された予定価格の制限の範囲内で最低制限価格以上の価格をもって入札をした者のうち、最低の価格で入札したものを落札者として決定する。

最低制限価格制度対象一覧

区分	業種	件数（件）	平均落札率（%）
建設工事	土木	13	96.00
	建築	8	94.70
	電気	4	97.10
	管	4	94.10
	その他	18	96.30
	小計	47	95.80
設計・調査・測量		36	91.70
土木施設維持管理		3	96.60
合計		86	94.10

※翌年度での完成・完了分は含まない。（建設工事5件、設計・調査・測量1件）

（８）検査の状況　（単位：件）

区分	業種	完成（完了）検査		中間検査	既成部分検査	合計
		評定対象	評定対象外			
建設工事	土木	19	10	4		33
	建築	10	2	4		16
	電気	3	1	2		6
	管	4	1	2		7
	その他					
	小計	36	14	12		62
設計・調査・測量		21	14	2		37
土木施設維持管理						
合計		57	28	14		99

※原則として工事500万円以上、委託100万円以上が評定対象案件である。

※既成部分検査とは、既成部分について部分払いをする場合に行う検査である。

２　会計管理費に必要とした経費　23,187,764円　会計課

２－１　会計業務経費　23,187,764円

この経費は、決算書の作成、口座振替手数料及び出納事務等に必要とした経費である。

（１）決算書の作成（印刷製本費）　（単位：円）

区分	概要	部数	経費
令和5年度歳入歳出決算書	A4判・394ページ	160	318,384

（２）収納業務　　11,532,850 円

ア　インターネット使用料　　（単位：円）

区分	金額
口座振替データ伝送サービス使用料	264,082
インターネット使用料　※一部支払業務も含む	69,300
合計	333,382

イ　振替手数料（口座振替・ＭＰＮ（マルチペイメントネットワーク）収納）　　（単位：件、円）

区分		件数	金額
埼玉りそな銀行外 11 行	口座振替	81,789	899,679
埼玉りそな銀行外 10 行	ＭＰＮ収納	6,911	250,861
ゆうちょ銀行 東京貯金事務センター	口座振替	14,637	146,370
	ＭＰＮ収納	11,142	619,098
	払込様式	294	8,820
合計		114,773	1,924,828

ウ　公金事務取扱手数料　　（単位：円）

区分	金額
公金事務取扱手数料（派出事務）※一部支払業務も含む	1,100,000

エ　収納業務委託料　　（単位：件、円）

区分	件数	金額（合計のみ税込）
読取処理	49,282	542,102
領収日登録料	49,282	197,128
コンビニ等・ＭＰＮ・特徴データ統合処理	155,654	786,633
共通納税データ日計連携	49,767	298,602
日計処理	254,703	2,547,030
基本料金		1,200,000
データ引取搬入費用		840,000
ＬＧＷＡＮ－ＡＳＰ利用料		96,000
合計		7,158,240

オ　口座振替データ伝送サービス委託料　　（単位：円）

区分	件数	金額
口座振替データ伝送サービス委託料	13 行分	1,016,400

（３）支払業務

（単位：件、円）

区分	件数	金額
ア　公金振込システム手数料（ＥＢサービス手数料）	一式	132,000
イ　振込手数料	82,068	10,815,755
ウ　公共料金振替システム手数料（事前通知サービス手数料）	2,139	110,187
エ　公金事務取扱手数料（組戻手数料）	85	74,800
合計		11,132,742

別紙8

地方自治法第 241 条第 5 項の規定に基づく定額資金基金運用状況調書

（単位：千円）

基金の名称	基金の額	前年度末現在高					本年度運用状況					本年度末現在高					
		A 現金又は預金	B 物品	C 土地	D 債権	計	E 本年度繰入高	F 本年度購入高	G 本年度振出高	H 本年度繰出高	I 本年度不足額	A' 現金又は預金	B' 物品	C' 土地	D' 債権	J 要不足額整理額	計
国民健康保険高額療養費及び出産費資金貸付基金	2,000	2,000				2,000						2,000					2,000
収入印紙購入基金	3,000	1,825	（印紙） 1,175			3,000		14,295	14,095			1,625	（印紙） 1,375				3,000
高額介護サービス費等資金貸付基金	500	500				500						500					500
特例介護サービス費等資金貸付基金	2,000	2,000				2,000						2,000					2,000

A' = (A + E + G) − (F + H + I)
B' = (B + F) − G

目の説明及び主要な施策の成果	備考

２　総務費　　３　徴税費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
346,104,000	316,927,829	0	29,176,171	91.6

税務課

１　賦課徴収事務に必要とした経費　　103,367,262 円

１－１　市民税等賦課業務経費　　51,678,088 円

この経費は、個人市・県民税、法人市民税及び軽自動車税等の賦課事務に必要とした経費である。

（１）個人市・県民税に関する賦課事務　　（単位：円）

概要		経費	事務執行の効果	備考
ア	地方税電子申告システム（eLTAX）	負担金　3,552,535 使用料　4,193,640	法人市民税の申告、償却資産の申告、給与支払報告書の提出等がインターネットで可能となり、申告者の利便性が図られた。また、国税連携サービスの導入により、課税資料となる確定申告書等が紙から電子データとなり、事務の効率化・迅速化が図られた。	給与支払報告書等　33,909 件 公的年金等支払報告書　33,955 件 法人市民税申告等　1,898 件 償却資産の申告　767 件 たばこ税の申告　31 件 国税連携等 （確定申告・電子送信）　19,887 件
イ	基幹系システムにおける各種帳票作成等	委託料　7,806,480	個人市民税の納税通知書の作成等の事務を委託することにより、事務の効率化・迅速化が図られた。	
ウ	森林環境税対応に伴うシステム改修等	委託料　1,716,000	令和６年度森林環境税の創設に伴い、市県民税と合わせて賦課徴収を実施できるよう基幹系システムの改修等を実施し、事務の効率化・迅速化が図られた。	基幹系システム改修分　1,056,000 基幹系コンビニ交付対応分　660,000
エ	個人市民税定額減税対応に係るシステム改修	委託料　3,432,000	令和 6 年度分の個人市民税の定額減税を実施するため基幹系システムの改修を実施し、事務の効率化・迅速化が図られた。	

オ	コンビニ交付森林環境税表示対応	委託料　660,000	令和6年度森林環境税の創設に伴い、コンビニ交付システムから発行される課税証明書に森林環境税を表示するよう改修を行い、申請者の利便性の向上が図られた。	
カ	電子申告・申請の手続拡充に係る対応	委託料　275,000	地方税電子申告システムを通じた電子申告・申請手続を電子化し、申告者の利便性の向上が図られた。	
キ	所得税及び市・県民税申告受付相談	委託料　396,000	2月、3月の確定申告・住民税申告期間に実施した申告相談会14日間のうち6日間について税理士会に税理士の派遣を委託し、申告者の利便が図られた。	税理士　延べ18人

（2）軽自動車税に関する賦課事務等　（単位：円）

概要		経費	事務執行の効果	備考
ア	軽自動車税事務負担金	負担金　415,114	協議会にて税申告書受付事務及び照会事務のとりまとめ等を行うことにより、事務の効率化・迅速化が図られた。	埼玉県市町村軽自動車税事務協議会
イ	軽自動車検査情報提供サービス使用料	使用料　184,352	軽自動車の異動情報の取込及び現況の確認を行うことにより正確な課税客体の把握が図られた。	14,964件
ウ	基幹系システムにおける各種帳票作成等	委託料　1,123,100	軽自動車税の納税通知書の作成等の事務を委託することにより、事務の効率化・迅速化が図られた。	

（3）還付金及び還付加算金の執行状況　（単位：件、円）

税目	還付金		還付加算金		合計		還付の主な理由
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
個人市・県民税	522	18,237,502	4	6,500	526	18,244,002	国税更正による課税所得修正等
法人市民税	100	6,042,100	14	33,900	114	6,076,000	法人税額確定による予定納付額との差額等
軽自動車税	8	40,800	0	0	8	40,800	過誤納付等

１－２　固定資産税等賦課業務経費　24,009,144円

この経費は、固定資産税、都市計画税の賦課事務に必要とした経費である。

（１）固定資産税に関する賦課業務　（単位：円）

概要		経費	事務執行の効果	備考
ア	固定資産評価システム関連業務	委託料　2,145,000 使用料　4,593,600 借上料　1,024,320	土地の登記の更新、公図・地番図・家屋図情報の更新、土地評価額等の算定、本市基幹システムへの課税台帳・評価情報連携が可能なシステムを導入し、一連の事務処理の簡素化、自動化により、評価・賦課業務の適正化・効率化が図られた。	
イ	土地評価支援業務	委託料　2,805,000	令和７年度固定資産税（土地）の課税及び令和９基準年度評価替えに向けて、新設路線の敷設及び新設路線価の算出、状況類似図の見直しを行った。	令和６年度・令和７年度・令和８年度債務負担行為 （総額20,900,000円）
ウ	不動産鑑定業務 （標準宅地時点修正業務）	委託料　2,780,888	令和６年７月１日時点の鑑定評価の時点修正を実施し、令和６年１月１日時点の価格を下落修正して、令和７年度の固定資産税等の価格を決定した。	時点修正　193地点 県地価調査事情補正　7地点
エ	基礎資料整備業務	委託料　4,807,000	固定資産税（土地・家屋）の課税客体を把握し、適正な課税を行うための基礎資料を整備することにより、課税事務の効率化が図られた。業務内容としては、航空写真撮影、家屋異動調査の業務を実施し、それぞれデータ化した。	
オ	家屋評価システム関連業務	委託料　506,000 借上料　271,920	新築家屋の間取りの作図、設備等の入力を行うことにより評価額を算出できるシステムを導入することで、一連の事務処理の簡素化、自動化により、評価・賦課業務の適正化・効率化が図られた。	
カ	基幹系システムにおける各種帳票作成等	委託料　3,722,400	納税通知書の作成、償却資産申告書作成等の事務を委託することにより事務の効率化・迅速化が図られた。	

（２）還付金及び還付加算金の執行状況　　（単位：件、円）

税目	還付金		還付加算金		合計		還付の主な理由
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
固定資産税 都市計画税	38	702,700	0	0	38	702,700	過誤納、家屋滅失漏れ等

１－３　収税業務経費　　27,680,030 円

（１）滞納整理の状況　　（単位：円）

区分		個人市・県民税		法人市民税	固定資産税 都市計画税	軽自動車税	国民健康保険税	介護保険料	後期高齢者医療保険料
		普通徴収	特別徴収						
督促状の発送	60 回	5 回	12 回	12 回	5 回	2 回	8 回	8 回	8 回
	27,064 通	4,956 通	994 通	72 通	7,340 通	1,588 通	8,655 通	2,064 通	1,395 通
催告書の発送	5 回								
	8,264 件								
滞納処分	交付要求 24 件	22 期	14 期	1 期	82 期	1 期	57 期	38 期	34 期
	差押・参加差押 371 件	885 期	49 期	6 期	525 期	123 期	1,869 期	94 期	22 期
	差押解除 394 件	921 期	56 期	9 期	942 期	131 期	1,998 期	145 期	63 期
	執行停止処分 171 件	370 期	49 期	2 期	259 期	33 期	1,721 期	175 期	57 期
納税誓約書の受領	112 件	401 期	7 期	5 期	393 期	77 期	1,205 期	102 期	85 期

※「滞納処分」「納税誓約書の受領」の件数は調書数、税目ごとの期数は該当納期数

（２）口座振替の促進

ア　口座振替促進キャンペーン

口座振替利用件数の増加を図ることを目的に実施

（ア）市役所窓口

・期　間　11 月 1 日（金）～11 月 29 日（金）　午前 8 時 30 分～午後 5 時 15 分（日曜日、土曜日及び祝日は除く。）

・内　容　期間中に口座振替の申し込みをされた方へ、粗品（市指定ゴミ袋）を贈呈

（イ）北本まつり産業まつり会場

・日　時　11 月 3 日（日）　午前 9 時 30 分～午後 2 時 30 分

・内　容　ＰＲ用スーパーボールくじとチラシを配布

イ　ペイジー口座振替受付サービスの状況　（単位：件、円）

区分		件数	金額
ネットワーク使用料		1,139	306,422
受付手数料	埼玉りそな銀行外７行	840	138,600
	ゆうちょ銀行	170	28,050
合計			473,072

（３）収納業務の状況

ア　個人住民税（特徴分）納入済通知書磁気媒体処理　（単位：円）

区分	件数	金額
磁気媒体処理手数料	6行分	237,600

イ　コンビニ収納業務委託関連　（単位：件、円）

区分	件数	金額
コンビニ収納委託料（市税）	75,692	5,454,622
コンビニ収納委託料（介護・後期高齢）	11,595	1,506,247
合計		6,960,869

ウ　ＭＰＮ収納業務委託関連　（単位：件、円）

区分	件数	金額
オプション資料作成	18,040	801,913
納付情報消込料	17,977	296,617
共同利用センター利用料		1,320,000
運用管理端末利用料		1,214,400
ＭＰＮ推進協議会年会費		100,000
ＭＰＮ収納機関共同利用センター移行対応業務委託料		1,056,000
合計		4,788,930

エ　クレジット収納業務委託　（単位：件、円）

区分	件数	金額
クレジット収納委託料	1,293	475,638

オ　共通納税システム収納関連　（単位：件、円）

区分	件数	金額
地方税共通納税サービス利用料		2,983,200
共同収納手数料負担金	48,782	1,395,962
合計		4,379,162

カ　基幹系システム電算処理業務委託料　891,000円

2　総務費　　4　戸籍住民基本台帳費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
205,897,000	189,191,070	0	16,705,930	91.9

1　戸籍住民基本台帳業務に必要とした経費　189,191,070 円

1－1　住民基本台帳業務経費　46,237,915 円　市民課

（うち 9,691,000 円は令和 5 年度繰越明許費）

この経費は、住民基本台帳業務に必要とした経費である。

（1）人口及び世帯数（令和 7 年 3 月 31 日現在）　（単位：人、世帯）

区分	男	女	合計	世帯数
住民基本台帳登録	32,075	33,034	65,109	31,003
うち日本人	31,583	32,419	64,002	30,351
うち外国人	492	615	1,107	652

※日本人の世帯数には混合世帯 236 世帯を含む。

（2）人口異動状況（外国人を含む）　（単位：人）

区分		増加人口 男	増加人口 女	増加人口 計	区分		減少人口 男	減少人口 女	減少人口 計
転入	県内	740	669	1,409	転出	県内	675	657	1,332
転入	県外	708	637	1,345	転出	県外	547	471	1,018
出生		162	134	296	死亡		547	448	995
その他		16	26	42	その他		24	18	42
合計		1,626	1,466	3,092	合計		1,793	1,594	3,387

（3）住民登録・印鑑登録証明事務等の処理件数　（単位：件）

記載計	転入届	転出届	転居届	出生届	職権修正	附票記載
16,296	2,755	2,362	1,001	296	3,786	6,096

消除計	死亡届	受理通知	附票消除
5,279	995	2,218	2,066

証明計	住民票の写し	諸証明	印鑑証明	戸籍附票写し
47,813	27,328	1,276	17,881	1,328

その他計	印鑑登録	違反通知
2,127	2,109	18

合計
71,515

（内訳）コンビニの交付件数　（単位：件）

住民票の写し	印鑑証明	戸籍	附票	合計
11,646	8,912	1,177	103	21,838

（内訳）キャッシュレスの交付件数　（単位：件）

住民票の写し	印鑑証明	戸籍	附票	諸証明	臨時運行	合計
1,691	1,104	2,249	134	171	69	5,418

（別掲）公用請求の交付件数　（単位：件）

住民票の写し	印鑑証明	戸籍	附票	諸証明	合計
2,053	7	4,272	1,777	3	8,112

（４）電算処理等委託業務の状況　（単位：円）

概要	経費		事業執行の効果
キオスク端末システム環境保守委託	委託料	310,200	キオスク端末のシステム環境が整えられ、適正な運用管理ができた。
キオスク端末システム機器等保守委託	委託料	643,932	キオスク端末機器の適正な維持管理が図られた。
自動釣銭機新紙幣対応改修業務委託	委託料	110,000	自動釣銭機を新紙幣対応にするための改修を行い、市民サービスの向上に努めた。
住民基本台帳システム振り仮名改修業務委託（令和５年度繰越明許費分）	委託料	5,610,000	戸籍に振り仮名を記載することに伴い、住民基本台帳システムを改修した。
戸籍附票システム振り仮名改修業務委託（令和５年度繰越明許費分）	委託料	2,200,000	戸籍に振り仮名を記載することに伴い、戸籍附票システムを改修した。
コンビニ交付システム振り仮名改修業務委託（令和５年度繰越明許費分）	委託料	1,881,000	戸籍に振り仮名を記載することに伴い、コンビニ交付システムを改修した。

（５）事務機器管理委託業務の状況　（単位：円）

概要	経費		事業執行の効果
運転免許識別装置機器保守業務委託	委託料	19,800	本人確認事務に対応したシステムの機器の適正な維持管理が図られた。

（６）システム使用料の状況　（単位：円）

概要	経費		事業執行の効果
異動受付支援システムクラウドサービス利用料	使用料	2,244,000	転入等の住民異動に係る住民の利便性の向上が図られた。

（７）事務機器借上げの状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
キオスク端末機器等賃貸借	賃借料　415,800	キオスク端末での証明書発行が適正に行われた。
マイナンバーカード発行等事務機器賃貸借	賃借料　1,038,840	マイナンバーカードの発行等の事務処理が適正に行われた。
マイナンバーカード利用等タブレット端末賃貸借	賃借料　306,240	マイナンバーカード処理業務時にタブレットの適切な利用が行われた。

（８）マイナンバーカードの保有状況　（単位：枚）

概要	保有枚数	保有枚数率	事業執行の効果
マイナンバーカードの保有枚数	50,455	77.1%	コンビニエンスストアでの証明書の交付や身分証明書としての利用、電子証明書用カードとしての利用が図られた。

※保有枚数：現に保有されているカードの枚数（交付枚数から死亡や有効期限切れなどにより廃止されたカードの枚数を除いたもの）。
　保有枚数率：保有枚数を人口（令和６年１月１日現在）で割ったもの。

（９）公的個人認証の電子証明発行状況　（単位：枚）

概要	発行枚数	事業執行の効果
公的個人認証の電子証明書再発行	414	行政機関等に対する申請等に利用可能な電子証明書の発行により利便性の向上が図られた。

（10）旅券発給申請・交付の状況　（単位：件）

概要	申請件数（紙）	申請件数（電子）	交付件数	事業執行の効果
旅券発給申請の受理・審査・交付業務	1,240	21	1,270	より身近な場所での旅券の発給申請・受領により、市民の利便性の向上が図られた。

（11）備品購入の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
電子申請旅券バーコードリーダー購入	備品購入費　7,480	電子申請旅券事務の適正な運用が図られた。
フォトプリンター購入	備品購入費　18,800	マイナンバーカード申請等の適正な運用が図られた。
シュレッダー購入	備品購入費　42,900	個人情報保護の適正な運用が図られた。
電動契印機購入	備品購入費　264,000	証明書発行業務の適正な運用が図られた。

１－２　戸籍業務経費　　26,123,614 円
（うち 3,212,000 円は令和 5 年度繰越明許費）

この経費は、戸籍業務に必要とした経費である。

（１）戸籍の届出の状況　　（単位：件）

区分	本籍人		非本籍人	計	区分		本籍人		非本籍人	計
	届出	送付					届出	送付		
出生	155	129	141	425	帰化		4	0	1	5
国籍留保	0	4	0	4	国籍喪失		1	0	0	1
認知	2	4	2	8	国籍選択		1	0	0	1
養子縁組	18	17	4	39	外国国籍喪失		0	0	0	0
養子離縁	7	6	2	15	法 107 条 1 項		6	1	0	7
法 73 条の 2	2	0	0	2	法 107 条 2 項		2	0	1	3
婚姻	118	371	63	552	法 107 条 3 項		0	1	0	1
離婚	78	70	18	166	名の変更		1	1	1	3
法 77 条の 2	41	21	5	67	転籍		180	127	3	310
親権・未成年者の後見・後見監督	0	1	0	1	訂正・更正	市長職権	19	0	0	19
						法 24 条 2 項	1	0	0	1
死亡	582	148	343	1,073		法 113 条	0	0	0	0
失踪	0	0	0	0		法 116 条	0	0	0	0
復氏	0	0	0	0		続柄の記載更正(嘱託)	0	0	0	0
姻族関係終了	0	0	0	0		続柄の記載更正(申出)	1	0	0	1
入籍	56	38	9	103	追完		1	0	1	2
分籍	2	10	0	12	その他		1	1	0	2
国籍取得	0	0	0	0	不受理申出		14	4	4	22
					合計		1,293	954	598	2,845

（２）戸籍の処理件数　　（単位：件）

新戸籍編製	戸籍全部削除	違反通知	戸籍再製	謄本・抄本	戸籍証明等	広域交付	身分照会	合計
406	442	5	0	10,068	230	4,666	833	16,650

（３）戸籍電算システムの状況

ア　保守管理の状況　　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
戸籍電算システム保守管理業務委託	委託料　2,710,400	戸籍電算システム機器の適正な維持管理が図られた。
生体認証管理ソフト、A3 スキャナ保守業務委託	委託料　278,300	

イ　機器借上げの状況　　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
サーバー2 台（令和 7 年 3 月より 1 台）、パソコン 4 台、プリンター1 台、周辺機器一式	賃借料　4,372,170	戸籍業務の効率化が図られた。

ウ　システム使用料の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
戸籍電算システムソフトウェア使用権許諾	使用料　2,541,000	戸籍業務の効率化が図られた。
戸籍総合システム・ブックレスクラウドサービス利用	使用料　655,600	

エ　戸籍法一部改正に伴う戸籍システム関連業務　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
戸籍電算システム改修業務委託	委託料　1,760,000	法改正に伴い振り仮名通知出力機能に係るシステム改修作業を行ったことにより、戸籍業務に対して適正な対応が図られた。
戸籍電算システム改修業務委託 （令和５年度繰越明許費分）	委託料　3,212,000	法改正に伴い戸籍に振り仮名を記載するためのシステム改修作業を行ったことにより、戸籍業務に対して適正な対応が図られた。

オ　標準化に伴う戸籍システム関連業務　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
戸籍・戸籍附票システムガバメントクラウド等上の稼働環境設定業務委託	委託料　7,568,000	戸籍及び戸籍附票システムの標準化移行に向けて適正な対応が図られた。
戸籍・戸籍附票システムデータクレンジング業務委託	委託料　2,376,000	

２　総務費　　５　市民生活費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
282,860,000	257,605,072	0	25,254,928	91.1

１　市民相談に必要とした経費　2,081,265 円

１－１　市民相談業務経費　1,734,740 円

この経費は、市民相談等に必要とした経費である。

（１）市民相談業務の状況　（単位：円）

概要		経費	相談件数	事業執行の効果
市民相談	土、日、祝を除く毎日、職員が面談、電話により実施	－	31 件	多岐にわたる相談内容に対して、適切なアドバイスができた。
法律相談	毎週水曜日は弁護士、隔週金曜日は司法書士が面談により実施（予約制）	謝礼 1,720,500	270 件	
行政相談	毎月第４水曜日、行政相談委員（総務大臣委嘱）が面談により実施	－	3 件	
不動産相談	毎月第２金曜日、不動産相談員が面談により実施（予約制）	－	12 件	

１－２　平和啓発業務経費　346,525 円

この経費は、「平和を考える集い」、平和啓発共催事業、その他平和啓発事業、日本非核宣言自治体協議会の負担金に必要とした経費である。

（１）「平和を考える集い」の開催状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
ア　資料展示 令和６年７月 31 日（水）～8 月 4 日（日）　参加者 953 人 文化センターホワイエ・エントランスで開催 ・「原爆の図」 ・ウクライナ人道危機写真パネル ・「平和・いのち」をテーマにした短歌・俳句・標語 ・平和の木（来場者のメッセージの貼付） イ　平和講話会 令和６年８月４日（日）　参加者 66 人 文化センター第１・２会議室で開催 ・講和「万死に一生、奇跡の話　～爆心地から 1km の被爆体験談～」 講師「三松　保則」氏	報償費　90,000 需用費　50,164 役務費　2,384 使用料及び賃借料 49,500	平和の尊さ、命の大切さ、戦争の悲惨さ、原爆の恐ろしさ等を認識する機会を提供できた。

（２）平和啓発共催事業の実施状況　64,620 円

ア　市内中学生による平和ポスター及び標語の展示

令和６年７月 31 日（水）～8 月 4 日（日）　文化センターエントランス

イ　小学校「原爆詩・被爆体験記朗読会」

市内小学校６年生を対象に、かつての戦争により原爆の被害を受けた事実を知ってもらうとともに、平和の大切さと尊さを理解してもらうため、学校と市民（朗読ボランティア「かばざくら」）の協働による事業として開催した。

学校名	開催日	会場	参加者数（人）	内訳（人）	
				児童	教員等
石戸小学校	令和 6 年　7 月 16 日（火）	なかよしルーム	44	41	3
北小学校	令和 6 年 12 月 10 日（火）	けやきルーム	54	51	3
中丸東小学校	令和 6 年 12 月 16 日（月）	多目的ホール	41	38	3
東小学校	令和 6 年 12 月 20 日（金）	会議室	63	61	2
西小学校	令和 7 年　1 月 16 日（木）	ランチルーム	96	92	4
中丸小学校	令和 7 年　1 月 17 日（金）	多目的ホール	79	76	3
南小学校	令和 7 年　1 月 21 日（火）	体育館	67	64	3
合計			444	423	21

ウ　原爆朗読劇　「夏の雲は忘れない」　ヒロシマ・ナガサキ　1945 年（こなつの会）

令和６年８月３日（土）　参加者 67 人　文化センターホール

（３）日本非核宣言自治体協議会負担金　60,000 円

２　地域振興事務に必要とした経費　53,330,809円　くらし安全課

２－１　協働推進業務経費　261,332円

この経費は、市民の公益的な活動の支援と推進を図り、市民と行政との協働のまちづくりを進めるために必要とした経費である。

（１）北本市市民参画・協働推進審議会の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
第１回 令和６年７月30日（火） 出席委員 ８人 主な議題 市民参画手続について	報酬　44,000	北本市市民参画推進条例に基づき、市民参画手続について議論することができた。

（２）公募型補助金　（単位：円）

概要	主な経費	事業執行の効果
市民活動団体が自ら企画、実施する公益的な事業に対して必要な経費の一部を補助し、市民活動の活性化を図った。 補助金交付団体数　２団体 北本市子ども文庫連絡会・北本子どもの本を楽しむ会 北本市水泳協会	北本市子ども文庫連絡会・北本子どもの本を楽しむ会 補助金　100,000 北本市水泳協会 補助金　94,691	市民の公益的な活動の経費の一部を補助することにより、市民活動の活性化を図り、市民との協働によるまちづくりの推進に寄与した。

２－２　自治会等振興業務経費　28,865,855円

この経費は、（１）行政協力報償金、（２）公会堂等借地料補助金、（３）自治会集会施設整備事業等補助金、（４）自治会連合会補助金、（５）自治会振興交付金等に必要とした経費である。また、（２）、（３）及び（５）は補助金を交付することにより、自治会の円滑な活動に寄与できた。

（１）行政協力報償金の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
北本市行政協力報償金支給要綱に基づき、市内111地区自治会長に報償金を支給 一般住宅　98地区 世帯割　260円×26,291世帯（令和６年10月１日現在の住民基本台帳登録世帯） 段階割　200世帯未満　42,000円　36地区 400世帯未満　48,000円　42地区 400世帯以上　52,000円　20地区 集合住宅　13地区 世帯割　210円×4,623世帯（令和６年10月１日現在の住民基本台帳登録世帯） 段階割　一律42,000円　13地区	12,920,460	自治会の協力事項に係る調整や道路関係施設に係る申請、各種委員会等の推薦、その他地域の取りまとめ等の行政事務への協力が適正に行われた。

（２）公会堂等借地料補助金の状況　1,890,400円

北本市自治会集会施設借地料補助金交付要綱に基づき、集会施設の土地の借地料を次の10施設に対して交付した。

蔵前公会堂（本宿５丁目、本宿６丁目の各自治会）、原公会堂（西３地区自治会）、九丁公会堂（西６地区自治会）、宮岡公会堂（西15地区自治会）、荒井上手公会堂（西14地区自治会）、烏ノ木・河岸・丸山地区集落農業センター（西16地区、西17－１地区、西17－２地

区の各自治会)、北原集会所（西5地区自治会)、中央4丁目集会所（中央4丁目自治会)、北本4丁目集会所（北本4丁目自治会)、中丸南自治会館（中丸7丁目自治会）

（3）自治会集会施設整備事業等補助金の状況　1,893,750円

北本市自治会集会施設整備事業等補助金交付要綱に基づき交付した。　（単位：件、円）

区分	件数	金額	交付した自治会等	
集会施設の修繕	2	918,200	深井公会堂運営管理委員会 東7地区自治会（花の木公会堂）	500,000 418,200
集会施設附属設備設置及び改修	2	789,850	西4地区自治会（上手会館） 古市場・山中集会所運営委員会	500,000 289,850
屋外掲示板の設置及び修繕	4	185,700	東5地区自治会 宮内1丁目自治会 東11地区自治会 西15地区自治会	50,000 50,000 50,000 35,700

（4）自治会連合会補助金の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
北本市自治会連合会の広報紙の発行、研修、総会、理事会、各委員会等を実施した。	負担金補助及び交付金 1,203,000	連合会の活動を通じて、各自治会が相互に交流を深め、自治会活動の意識の啓発と会員及び地域住民との親睦、コミュニティの推進を図ることができた。

（5）自治会振興交付金の状況　10,699,120円

北本市自治会振興交付金交付要綱に基づき交付した。

○振興分

世帯割　280円×20,729世帯（令和6年4月1日現在の自治会加入世帯）

段階割　（令和6年4月1日現在の自治会加入世帯）

200世帯未満	31,000円	72地区
200世帯以上400世帯未満	34,000円	33地区
400世帯以上	36,000円	6地区

○協力分

一般住宅　98地区

段階割　（令和6年4月1日現在の住民基本台帳登録世帯）

200世帯未満	10,000円	39地区
200世帯以上400世帯未満	13,000円	40地区
400世帯以上	15,000円	19地区

集合住宅　13地区

段階割　一律10,000円

２－３　コミュニティ振興業務経費　24,203,622 円

この経費は、（１）北本市コミュニティ協議会補助金、（２）一般コミュニティ助成金、（３）地域コミュニティ委員会補助金に必要とした経費である。

（１）北本市コミュニティ協議会補助金の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
コミュニティ協議会の広報紙の発行・総会・理事会・各委員会活動等を実施した。また、運営に係る事務局人件費を助成した。	負担金補助及び交付金 11,000,139	コミュニティ協議会が実施するコミュニティ活動推進のための各種事業を通じて、全市的なコミュニティの推進が図られた。

（２）一般コミュニティ助成金の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
深井第３地区自治会の祭り用備品等の整備に当たり、事業費の一部を助成した。一般財団法人自治総合センターが宝くじの社会貢献広報事業として、宝くじの受託事業収入を財源として実施しているコミュニティ助成事業を活用した。	負担金補助及び交付金 2,500,000	自治会の祭り用備品等を新たに整備することで、地域のコミュニティ活動の活性化が図られた。

（３）地域コミュニティ委員会補助金の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
８地域のコミュニティ委員会に次の式に基づき交付した。均等割額 180,000 円＋各地域の世帯数（令和６年１月１日現在）×100 円	負担金補助及び交付金 4,494,400	８地域コミュニティ委員会の各種事業を通じて、地域のコミュニティの推進が図られた。

（４）その他コミュニティ振興事業の実施状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
体育センター特定天井等改修工事（東地域コミュニティ委員会活動室設置工事分）	工事請負費 4,518,800	勤労福祉センターの閉館に伴い、東地域コミュニティ委員会の活動室を体育センターに整備した。
体育センター駐輪場内間仕切り設置工事	工事請負費 1,188,000	勤労福祉センターの閉館に伴い、東地域コミュニティ委員会の備品の保管場所を体育センターに整備した。
体育センター剣道場テニポンコートライン引き工事	工事請負費 500,500	勤労福祉センターの閉館に伴い、東地域コミュニティ委員会で実施していたテニポン事業を体育センターで継続するため剣道場にコートを整備した。

３　交通安全対策に必要とした経費　71,110,803 円

３－１　交通・防犯業務経費　68,892,662 円

この経費は、交通安全対策等に必要とした経費である。

（１）北本市内における交通事故発生状況（埼玉県交通事故統計資料より）

人身事故件数（件）			死者数（人）			負傷者数（人）		
令和６年	令和５年	比較	令和６年	令和５年	比較	令和６年	令和５年	比較
134	141	△7	2	0	2	149	177	△28

（２）交通安全活動状況　（単位：円）

区分	活動内容	経費	備考
交通安全教室	小学校等	－	10回　856人
	高齢者運転教室	－	5回　105人
交通安全指導	街頭指導	報償費　7,678,300	小学校通学路に交通指導員30人を派遣 一人当たり通常勤務月額22,700円×30人 特別勤務1時間1,200円×175時間
交通安全対策	自転車乗車用ヘルメット購入費補助金交付	負担金補助及び交付金 1,528,400	補助額：購入金額の1/2（上限額2,000円）
	北本駅東口及び西口駐車場の管理業務	委託料　2,681,030	改修業務等含む

（３）交通政策業務の状況

ア　デマンドバス運行　　イ　バス路線の延伸　　ウ　路線バスの運行支援　（単位：円）

概要		経費	事務執行の効果
ア	デマンドバスの運行 年中無休運行、利用料金500円（市内均一） ワゴン車両2台、普通車両2台 年間利用者数　23,775人	委託料　29,094,112	ドア･ツー･ドア運行により、交通弱者等への移動手段の確保に貢献することができた。
イ	路線バス北里大学メディカルセンター方面の石戸蒲ザクラ入口への延伸運行 市と周辺自治会（西7、西8、アースドリーム）にて経費を負担	使用料及び賃借料 66,000	バス折返し場を確保することで延伸運行を継続し、公共交通を充実することができた。
ウ	路線維持のため北本市バス運行経費負担金を交付 川越観光自動車株式会社 ・東地域循環バス（ワコーレ・桶川工業団地線） 年間利用者　70,421人 丸建つばさ交通株式会社 ・南地域循環バス（南団地・二ツ家線） 年間利用者　40,470人 ・北地域循環バス（東間・深井循環線） 年間利用者　56,542人	負担金補助及び交付金 22,000,000	路線バス運行事業者に対し、赤字補填分として市が運行経費の一部を負担することにより、北本駅と各地域を結ぶバス路線を維持し、沿線住民の交通利便性を確保することができた。

（４）防犯活動状況

区分	内容	備考
自主防犯団体	住民による防犯パトロール（みまもり）活動	令和６年度末現在　119 団体（自治会 83・その他 36）
パトロール用品提供	自治会等自主防犯団体に対する支援	令和６年度　43 団体（ベスト、帽子、腕章等）
北本メール	犯罪発生状況の定期的な情報配信	令和６年度末現在　登録件数 2,891 件
パトロール	青色回転等装備車両によるパトロール活動	車両 10 台
防犯相談の開設	自主防犯組織の立ち上げや活動方法等の相談	
鴻巣地区防犯協会	犯罪発生状況等の情報発信、地域安全運動の推進	負担金 1,600,000 円

（５）市内の犯罪発生状況（令和６年１月～令和６年 12 月）鴻巣警察署調べ　（単位：件）

年	ひったくり	乗り物盗	車上ねらい	自販機ねらい	部品ねらい	侵入盗	その他	合計
R6	0	69	23	3	10	47	249	401
R5	1	90	8	1	10	23	199	332
比較	△1	△21	15	2	0	24	50	69

３－２　自転車対策業務経費　2,218,141 円

この経費は、放置自転車の指導、撤去等に必要とした経費である。

（１）放置自転車撤去状況　（単位：円）

撤去台数	経費		事業執行の効果
33 台（うち原付 0 台）	指導　308 回　委託料 撤去　12 回　委託料	1,393,141 514,800	放置自転車を指導、撤去等した結果、駅周辺における歩行者の安全及び環境が保たれた。

（２）放置自転車の引き取り及び処分状況

引取り				処分
自転車	10 台（うち有料 8 台）	原動機付自転車	0 台（うち有料 0 台）	売却　46 台

４　公害対策業務に要した経費　2,661,558 円　環境課

４－１　公害対策業務経費　2,661,558 円

この経費は、公害苦情処理及び測定業務等に要した経費である。

（１）公害苦情処理及び測定業務等の状況

ア　公害苦情処理件数　（単位：件）

用途地域	大気汚染	水質汚濁	騒音	振動	悪臭	土壌汚染	地盤沈下	その他	計
第一種低層住居専用地域			2						2
第一種中高層住居専用地域			1						1
第二種中高層住居専用地域									

第一種住居地域			1						1
第二種住居地域									
準住居地域			1						1
近隣商業地域									
商業地域									
準工業地域									
工業専用地域				1					1
その他			3		1				4
合計			8	1	1				10

イ　測定分析　（単位:円）

測定分析内容	経費	備考
河川用排水路水質測定分析	委託料　451,000	市内8地点
自動車騒音常時監視（自動車騒音調査）	委託料　506,000	市内2路線
大気中の窒素酸化物ダイオキシン類の測定分析	委託料 1,045,000	市庁舎

ウ　放射線への対応　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
放射性物質濃度測定業務委託	委託料　149,820	小学校プール及び公園せせらぎ水に含まれる放射性物質濃度の測定を行い、基準を下回る測定結果を確認し、生徒及び施設の利用者に対して安心・安全の確保が図られた。

２　総務費　　６　選挙費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
74,723,000	58,801,554	0	15,921,446	78.7

１　選挙管理事務に必要とした経費　25,352,799円

１－１　委員会運営経費　980,201円　選挙管理委員会事務局

この経費は、選挙管理委員会委員の報酬、費用弁償等に必要とした経費である。

選挙管理委員会の開催状況

開催日	議決内容等
6月 3日	選挙人名簿に登録する者を定めることについて（定時登録）　外1件
9月 2日	選挙人名簿に登録する者を定めることについて（定時登録）　外5件

10月 4日	投票所の指定について（衆院選）　外7件
10月 8日	開票の日時及び場所の決定について（衆院選）　外7件
10月11日	投票所の投票管理者及びその職務代理者の選任について（衆院選）　外2件
10月14日	選挙人名簿に登録する者を定めることについて（衆院選）　外2件
10月15日	投票所における候補者氏名等の掲示の順序を定めるくじ（衆院選）　外1件
10月25日	開票立会人の決定について（衆院選）
10月26日	選挙人名簿から抹消することについて（衆院選）
12月 2日	選挙人名簿に登録する者を定めることについて（定時登録）　外1件
3月 3日	選挙人名簿に登録する者を定めることについて（定時登録）　外2件
3月31日	委員長選挙について　外1件

1－2　事務局運営経費　59,719円

この経費は、定時登録等に必要とした経費である。

2　選挙啓発業務に必要とした経費　183,437円

2－1　選挙啓発業務経費　183,437円

この経費は、北本市明るい選挙推進協議会と協働により実施した啓発活動等に必要とした経費である。

啓発業務の実施状況　（単位：円）

概要		経費	事業執行の効果
明るい選挙啓発ポスター募集事業	市内の小学生、中学生及び高校生を対象として明るい選挙啓発ポスターの募集を行い、市役所ホールにおいて明るい選挙啓発ポスター展を開催した。 （1）明るい選挙啓発ポスター応募作品数 小学生　37点 中学生　24点 （2）明るい選挙啓発ポスター展 開催期間 12月10日～12月19日 開催場所 市役所ホール	消耗品費　21,727	幅広い年齢層の市民に対し、明るい選挙の啓発が図られた。

常時啓発活動	北本まつり「産業まつり」会場において啓発物資を配布した。	謝礼　20,000 消耗品費　68,750	幅広い年齢層の市民に対し、明るい選挙の啓発が図られた。
	成人式会場において啓発物資を配布するとともにパネルを設置した。	消耗品費　58,960	新成人に対し、明るい選挙の啓発が図られた。

3　衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査に必要とした経費　33,265,318円

3－1　衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査経費　33,265,318円

この経費は、令和6年10月27日執行の衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の管理執行に必要とした経費である。

（単位：円）

概要		主な経費	事業執行の効果
報酬	投票管理者及び開票管理者報酬ほか	2,833,519	公明かつ適正な選挙の執行が図られた。
職員手当等	時間外勤務手当ほか	1,762,718	
報償費	選挙事務従事者手当ほか	6,198,660	
旅費	費用弁償ほか	60,836	
需用費	消耗品費ほか	1,525,194	
役務費	郵便料ほか	5,415,959	
委託料	電算処理業務委託料ほか	8,571,442	
使用料及び賃借料	事務機器借上料ほか	76,990	
備品購入費	選挙用品類	6,820,000	

投票結果　（投票所数　19）

選挙名	当日有権者数（人）			投票者数（人）			投票率（%）		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
小選挙区選出議員選挙	27,800 (28,190)	28,797 (28,761)	56,597 (56,951)	15,234 (16,351)	15,276 (16,413)	30,510 (32,764)	54.80 (58.00)	53.05 (57.07)	53.91 (57.53)
比例代表選出議員選挙	27,800 (28,190)	28,797 (28,761)	56,597 (56,951)	15,235 (16,348)	15,277 (16,412)	30,512 (32,760)	54.80 (57.99)	53.05 (57.06)	53.91 (57.52)
最高裁判所裁判官国民審査	27,800 (28,174)	28,797 (28,744)	56,597 (56,918)	15,105 (16,216)	15,132 (16,258)	30,237 (32,474)	54.33 (57.56)	52.55 (56.56)	53.43 (57.05)

※（　　）は、前回の数値　令和3年10月31日執行

2　総務費　　7　統計調査費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
21,772,000	18,920,743	0	2,851,257	86.9

1　統計調査事務に必要とした経費　16,737,442 円
1－1　統計調査業務経費　55,367 円　政策推進課
　この経費は、埼玉県統計協会の会費及び統計調査員確保事業等に必要とした経費である。

2　基幹統計調査事務に必要とした経費　2,169,292 円
2－1　基幹統計業務経費　2,169,292 円
　この経費は、統計法（平成 19 年法律第 53 号）の規定に基づき、市が処理することとされている基幹統計調査事務の実施に必要とした経費である。

（単位：円）

調査名		調査基準日	経費	備考
（1）	国勢調査調査区設定	令和 6 年 10 月 1 日	職員手当、旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料 193,372	総務省
（2）	経済センサス調査区管理	令和 6 年 6 月 1 日（報告基準日）	需用費、役務費 5,136	総務省
（3）	全国家計構造調査	令和 6 年 10 月から 11 月までの 2 か月	報酬、職員手当、報償費、旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料 1,046,228	総務省
（4）	学校基本調査	令和 6 年 5 月 1 日	需用費、役務費 6,835	文部科学省
（5）	農林業センサス	令和 7 年 2 月 1 日	報酬、職員手当、需用費、役務費 917,721	農林水産省

3　県単統計事務に必要とした経費　14,009 円
3－1　県単統計業務経費　14,009 円
　この経費は、埼玉県町(丁)字別人口調査に必要とした経費である。

2　総務費　　8　監査委員費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
19,163,000	17,487,760	0	1,675,240	91.3

1　監査委員業務に必要とした経費　17,487,760 円

1－1　監査業務経費　1,133,200 円

この経費は、例月出納検査、定例監査、決算審査、基金運用審査、健全化判断比率等審査及び財政援助団体等監査の実施に係る委員の報酬及び費用弁償等に必要とした経費である。

監査業務等の状況

監査等の種類･概要			監査等を行った箇所・内容	監査等を行った時期
（1）	例月出納検査	一般会計、特別会計及び公営企業会計の現金出納についての検査	会計管理者及び会計課	毎月
（2）	定例監査	財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理についての監査	市民経済部くらし安全課	10 月 1 日
			市民経済部環境課	10 月 1 日
			学校備品監査（北本中、西中）	11 月 22 日
			都市整備部建設課	11 月 22 日
			公共下水道事業会計（都市整備部建設課）	11 月 22 日
			久保土地区画整理事務所	2 月 6 日
（3）	決算審査 基金運用審査	一般会計、特別会計及び公営企業会計の決算並びに基金の運用状況についての審査	全部署	7 月 9 日から 7 月 29 日まで のうち 7 日間
（4）	健全化判断比率等審査	財政の健全化判断比率等の算定計数についての審査	政策推進部財政課、都市整備部建設課	8 月 6 日
（5）	財政援助団体等監査	市が出資･補助金等を交付している財政的援助団体や市の公の施設を管理している指定管理者の出納に係る監査	北本市立児童館指定管理者	1 月 16 日
			北本市地域子育て支援センター指定管理者	1 月 16 日
			北本市立こども図書館指定管理者	2 月 6 日

監査委員事務局

目の説明及び主要な施策の成果	備考

3　民生費　　1　社会福祉費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
5,987,238,000	5,610,974,252	25,530,000	350,733,748	93.7

1　社会福祉事務に必要とした経費　　2,541,004,933 円

1－1　社会福祉業務経費　　19,098,116 円

共生福祉課

この経費は、社会福祉業務に必要とした経費である。

（1）報償費の状況　　（単位：円）

概要	開催日	経費	事業執行の効果	備考
地域福祉推進委員会 委員数 15 人	11 月 1 日	謝礼　　54,000	各施策の進捗状況を確認し、課題及び推進策について検討した。	出席者 12 人

（2）負担金補助及び交付金の状況　　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
埼玉県更生保護観察協会鴻巣支部一般分担金	負担金　　458,000	「社会を明るくする運動」を実施し、犯罪や非行のない安心・安全な地域づくりに寄与した。
北本市社会福祉協議会補助金 職員人件費 18,076,923 円 （常勤 4 人、嘱託 4 人、役員 1 人、非常勤 1 人）	補助金　　18,000,000	北本市社会福祉協議会の運営の安定化に寄与した。
北本市更生保護女性会補助金	補助金　　149,000	団体の活動を支援することによって、明るい地域社会づくりの一助となった。

1－2　民生委員・児童委員業務経費　　19,072,532 円

この経費は、民生委員・児童委員活動に必要とした経費である。

（1）報酬の状況　　（単位：円）

概要	開催日	経費	事業執行の効果	備考
民生委員推薦会委員報酬　　委員数14人	4 月 30 日	報酬　　66,000	民生委員・児童委員の欠員補充のため、民生委員・児童委員候補者 3 人の審査を行った。	出席者　　14 人

（２）負担金補助及び交付金の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
北本市民生委員・児童委員活動費補助金	補助金　18,999,000	民生委員･児童委員が担当地区で委員活動を行い､高齢者等要支援者の見守りや支援等を実施することにより､市民福祉の向上が図られた。また、研修等を通して、委員の資質の向上が図られた。

１－３　生活困窮者自立支援業務経費　860,045,905 円

（うち 42,236,139 円は令和 5 年度繰越明許費）

この経費は、生活困窮者の自立相談支援業務に必要とした経費である。

（１）生活困窮者自立支援法に基づく業務　19,124,645 円

（単位：円）

概要	主な経費	事業執行の効果
生活困窮者に寄り添い、生活支援、就労支援・就労準備支援、学習支援、家計改善支援、住居確保給付金の支給等を実施する。	会計年度任用職員報酬　7,358,255 学習支援事業委託料　8,712,000 家計改善支援事業謝礼　22,000 住居確保給付金　256,000	生活困窮者に対して､早期支援と自立促進が図られた。 ・生活困窮者新規相談件数　160 件 ・就労準備支援対象者数　6 人 ・学習支援事業対象者数　37 人 ・家計改善支援事業対象者数　2 人 ・住居確保給付金対象者数　0 人 （ただし､昨年度決定を受け継続的に受給した者は１人）

（２）電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援追加給付金（令和 5 年度繰越明許費分）　11,854,308 円

（単位：円）

概要	主な経費	事業執行の効果
電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に対して 1 世帯あたり 7 万円を給付する。	諸手数料　1,521,300 委託料　165,000 交付金　10,080,000	速やかな現金給付により､多くの世帯に対して生活の支援が図られた。 ・確認書支給決定数　115 件 ・プッシュ型支給決定数　0 件 ・申請書支給決定数　29 件

（３）価格高騰対応重点支援給付金（令和５年度繰越明許費分）　30,381,831 円

（単位：円）

概要	主な経費	事業執行の効果
電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税均等割のみ課税世帯に対して 1 世帯あたり 10 万円を給付する。また、住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯に属する 18 歳以下の児童 1 人あたりに子育て加算分として 5 万円を給付する。	諸手数料　3,241,095 委託料　732,611 交付金　26,300,000	速やかな現金給付により、多くの世帯に対して生活の支援が図られた。 〔住民税均等割のみ世帯への給付〕 ・確認書支給決定数　155 件 ・プッシュ型支給決定数　0 件 ・申請書支給決定数　0 件 〔子育て世帯加算分〕 支給対象児童数　216 人

（４）令和 6 年度価格高騰対応重点支援給付金　136,654,634 円

（単位：円）

概要	主な経費	事業執行の効果
デフレ完全脱却のための総合経済対策における物価高騰対策として、特に家計への影響が大きい低所得世帯（令和 6 年度において新たに住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税となった世帯）に対して 1 世帯あたり 10 万円を給付する。低所得世帯に属する 18 歳以下の児童 1 人あたりに子ども加算分として 5 万円を給付する。	諸手数料　3,490,905 委託料　6,408,034 交付金　126,450,000	速やかな現金給付により、多くの世帯に対して生活の支援が図られた。 〔非課税世帯及び住民税均等割のみ世帯への給付〕 ・確認書支給決定数　632 件 ・プッシュ型支給決定数　484 件 ・申請書支給決定数　74 件 〔子ども加算分〕 支給対象児童数　149 人

（５）定額減税補足給付金（調整給付）　482,068,817 円

（単位：円）

概要	主な経費	事業執行の効果
デフレ完全脱却のための総合経済対策における物価高騰対策として、定額減税しきれないと見込まれる方へ、所得税 3 万円及び個人住民税 1 万円の控除不足額を調整給付として給付する。	諸手数料　6,944,340 委託料　3,627,668 交付金　469,790,000	速やかな現金給付により、多くの世帯に対して生活の支援が図られた。 ・確認書支給決定数　4,814 件 内オンライン申請　2,016 件 ・プッシュ型支給決定数　6,742 件

（６）令和６年度物価高騰対策給付金　175,090,882 円

（単位：円）

概要	主な経費	事業執行の効果
物価高による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に対して１世帯あたり3 万円を給付する。また、住民税非課税世帯に属する 18 歳以下の児童 1 人あたりに子ども加算分として 2 万円を給付する。	諸手数料　2,755,588 交付金　171,520,000	速やかな現金給付により、多くの世帯に対して生活の支援が図られた。 ・確認書支給決定数　368 件 ・プッシュ型支給決定数　5,060 件 ・申請書支給決定数　58 件 〔子ども加算分〕 支給対象児童数　347 人

（７）償還金利子及び割引料の状況　4,870,788 円

・令和５年度生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金交付額確定に伴う返納金　2,336,788 円

・令和５年度生活困窮者就労準備支援事業費等国庫補助金交付額確定に伴う返納金　2,534,000 円

１－４　重層的支援体制整備経費　4,784,768 円

この経費は、重層的支援体制の整備に必要とした経費である。

（１）重層的な支援のための会議の開催　49,875 円

（単位：円）

概要	主な経費	事業執行の効果
複雑的・複合的な課題を抱えており、社会的に孤立している世帯や、既存の福祉の制度のはざまにいる世帯への支援を検討する。	委託料　49,875 （委託先：合同会社笑夢）	福祉の専門的な知見･経験を持っているアドバイザー同席のもと、支援が必要な世帯の検討が図られた。 ・検討世帯数　3 世帯 ・会議開催回数　3 回

（２）アウトリーチ等を通じた継続的支援事業　3,300 円

（単位：円）

概要	主な経費	事業執行の効果
支援が必要にもかかわらず支援を拒む等社会的に孤立している世帯を訪問し、関係性を築く。	委託料　3,300 （委託先：合同会社笑夢）	福祉の専門的な知見･経験を持っているアドバイザー同行のもと、支援対象世帯を訪問し、関係づくりが図られた。 ・訪問世帯数　2 世帯 ・訪問回数　2 回

（３）参加支援事業　4,669,000 円

（単位：円）

概要		主な経費	事業執行の効果
ア	社会参加に困難を感じている方に対し、地域の社会資源とのつながりづくりを図るための相談や訪問等を通じた個別支援を実施する。	報償費　20,000 委託料　4,649,000 （委託先：NPO 法人北本福祉の会 かがやきの郷）	長期にわたりひきこもり状態にある方や、社会参加に困難を感じている方に対し、相談支援や訪問支援を実施し、社会参加を促した。 ・支援対象者数　13 人 ・個別訪問件数　延べ 25 件
イ	多様な社会参加を目指すため、地域のニーズに応じ、社会資源の拡充を図る。		不登校等の当時者家族のつながり先として、不登校・ひきこもり親の会を開催し、家族の負担や悩み、成功体験等を共有する場を運営した。 ・開催回数　4 回 ・参加者数　延べ 38 人 ・開催場所　北本市地域活動支援センター かばざくら
ウ	不登校・ひきこもりに対する意識の醸成を図る。		ひきこもり支援を長年にわたり先駆的に実践している団体を招聘し、研修とグループディスカッションを通じて、ひきこもりについて考える時間を参加者と共有することができた。 ・参加者数　46 人 ・開催場所　北本市文化センター第 3 会議室
エ	誰もがつながり交流できる居場所づくりを進める。		誰でも喜楽に気楽につながれる居場所として、「かがやきらく」を新たに開設・運営した。 ・開所回数　80 回 ・参加者数　延べ 149 人

１－５　特別会計繰出金事業経費	1,446,758,915 円	
（１）介護保険特別会計繰出金	867,066,747 円	高齢介護課
（２）後期高齢者医療特別会計繰出金	194,417,300 円	保険年金課
（３）国民健康保険特別会計繰出金	385,274,868 円	
２　障がい者福祉事務に必要とした経費	1,717,073,320 円	障がい福祉課
２－１　障がい者福祉業務経費	1,717,073,320 円	

この経費は、障がい者の支援業務に必要とした経費である。

（１）報酬の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果	備考
介護給付等支給審査会委員報酬 委員数５人　12 回開催	報酬　435,000	認定申請のあった案件について適正な審査を行った。	審査件数　189 件
会計年度任用職員報酬（障がい者就労支援センター相談員及び一般事務職員） 相談員１人　事務職員１人	報酬　4,264,105	障がい者の就労に関する相談に対応することにより、就労に結びつけることができた。	相談者延べ 397 人、登録者 213 人、就労者 119 人 （令和７年３月 31 日現在）

（２）報償費の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果	備考
在宅重度心身障害者介護者手当 延べ 1,182 人	報償費　2,364,000	在宅で介護している家族への励ましとなった。	受給者 98 人 （令和７年３月 31 日現在）

（３）役務費の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果	備考
医師意見書作成手数料 延べ 149 件	手数料　709,968	障害支援区分認定に必要な医師意見書の作成手数料を負担した。	

（４）委託料の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
電算処理業務委託料 委託先　株式会社両毛システムズ	委託料　1,048,602	受給者証の作成及び重度心身障害者医療費に係る様式変更等を行った。
入浴サービス委託料 利用者　延べ 34 人 委託先　株式会社福祉の街	委託料　1,705,457	利用者の日常生活の向上と経済的な負担の軽減が図られた。
要約筆記奉仕員派遣業務委託料 派遣件数　17 件 委託先　社会福祉法人埼玉聴覚障害者福祉会	委託料　612,000	利用者の社会参加の促進が図られた。
視覚障害者ガイドヘルパー事業委託料 派遣件数　368 件 委託先　北本市社会福祉協議会	委託料　1,098,390	利用者の社会参加の促進が図られた。
手話通訳者派遣事業委託料 派遣件数　757 件 委託先　北本市社会福祉協議会	委託料　13,850,584	利用者の社会参加の促進が図られた。
手話奉仕員養成講習会委託料 入門過程 20 回　受講者 18 人 基礎課程 25 回　受講者 18 人 修了者 14 人 委託先　北本市社会福祉協議会	委託料　718,000	初心者を対象に手話単語や基本文法を学び、手話活動の担い手を養成した。

手話通訳者養成講習会委託料 手話通訳Ⅰ 24回 受講者9人 委託先　北本市社会福祉協議会	委託料　442,000	手話通訳に必要な手話語彙、手話表現技術及び基本技術の講習を行い、手話通訳者の養成に寄与した。
重度障害者移動支援事業委託料 利用件数　46件 委託先　北本市社会福祉協議会	委託料　657,000	利用者の社会参加の促進が図られた。
相談支援業務委託料 利用者　延べ1,485件 委託先　社会福祉法人一粒	委託料　4,662,000	障がい者、家族等の相談に応じ、必要な情報の提供や援助等として相談支援を行うことができた。
相談支援業務委託料 利用者　延べ2,370件 委託先　社会福祉法人恩賜財団済生会支部埼玉県済生会	委託料　4,662,000	
基幹相談支援センター業務委託料 総合的・専門的な相談支援件数　延べ105件 地域の相談支援体制の強化の取組件数　延べ60件 鴻巣北本自立支援協議会の運営業務　167件 地域生活支援拠点等を担う事業所数　11事業所 委託先　夢の実・しゃろーむ共同企業体 代表構成員　社会福祉法人恩賜財団済生会支部埼玉県済生会 構成員　社会福祉法人一粒	委託料　6,530,000	相談支援事業所や関係機関と連携した相談支援を実施するとともに、自立支援協議会を活用し、地域生活支援拠点等を整備することができた。
医療審査委託料 委託先　社会保険診療報酬支払基金埼玉支部埼玉県国民健康保険団体連合会	委託料　1,698,877	医療費の請求に伴う審査を委託することで、業務の適正な対応が図られた。
介護給付費等審査委託料 委託先　埼玉県国民健康保険団体連合会	委託料　1,029,360	介護給付費等の審査を委託することで、業務の適正な対応が図られた。

（５）使用料及び貸借料の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
障害福祉サービス等給付費審査システムの賃貸借	使用料　792,000	障害福祉サービス等給付費等の審査体制の強化及び業務効率の向上が図られた。

（６）負担金補助及び交付金の状況　　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
地域活動支援センター事業負担金 吉見町地域活動支援センターひばり（吉見町） 利用状況　延べ 12 人	負担金　403,200	利用者の社会参加の促進が図られた。
地域活動支援事業補助金 生活支援センター夢の実 利用状況　延べ 645 人	補助金　5,740,000	利用者の社会参加の促進が図られた。
地域活動支援事業補助金 地域活動支援センターかばざくら 利用状況　延べ 2,250 人	補助金　9,200,000	
地域生活支援事業補助金 日常生活用具　2,008,598 円 ストマ用装具　10,837,601 円 移動支援事業　9,526,466 円 日中一時支援　407,545 円	補助金　22,780,210	利用者の社会参加の促進が図られた。 日常生活　延べ　25 人 ストマ　延べ 1,179 人 移動支援　延べ　381 人 日中一時　延べ　40 人
障害児（者）生活サポート事業費補助金 登録者　153 人	補助金　3,639,975	利用者の社会活動の向上が図られた。
身体障害者福祉事業費補助金 北本市社会福祉協議会 福祉タクシー券助成　登録者　238 人 利用枚数 3,641 枚　実績額　2,461,860 円 自動車燃料費助成　登録者　456 人 助成者数 366 人　実績額　1,890,506 円	補助金　4,352,366	利用者の社会活動の向上が図られた。
障がい者グループホーム整備補助金	補助金　60,000	市内にグループホームを整備することができた。 交付内訳：補助金 60,000 円×1 法人
在宅重症心身障害児の家族に対するレスパイトケア事業補助金 補助対象事業所　4 事業所 利用者数　延べ 257 人	補助金　2,950,000	実施事業所に補助金を交付することにより、在宅の重症心身障害児等を介助する家族の負担軽減が図られた。

（７）扶助費の状況　　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果	備考
医療扶助 重度心身障害者医療 延べ　31,714 件　103,733,802 円 更生医療 利用者数　延べ 1,826 人　64,965,280 円 育成医療 利用者数　延べ 26 人　660,219 円 療養介護医療 利用者数　延べ 60 人　3,745,610 円	扶助費　173,104,911	利用者の健康管理の向上と経済的な負担の軽減が図られた。	
生活用品扶助（補装具） 購入　延べ 79 人 修理　延べ 39 人	扶助費　16,030,678	利用者の経済的な負担の軽減が図られた。	
障害福祉サービス費 居宅介護　67,549,856 円 利用者　延べ 1,173 人 重度訪問介護　32,693,276 円 利用者　延べ 153 人 行動援護　25,000,228 円 利用者　延べ 296 人 同行援護　3,661,403 円 利用者　延べ 153 人 療養介護　17,501,440 円 利用者　延べ 60 人 生活介護　471,683,475 円 利用者　延べ 2,153 人 短期入所　24,203,238 円 利用者　延べ 273 人 施設入所支援　138,804,078 円 利用者　延べ 738 人 共同生活援助　213,402,414 円 利用者　延べ 886 人 宿泊型自立訓練　1,568,807 円 利用者　延べ 9 人 自立訓練（機能訓練）　5,569,223 円 利用者　延べ 33 人 自立訓練（生活訓練）　16,449,899 円 利用者　延べ 121 人 就労移行支援　102,348,453 円 利用者　延べ 514 人	扶助費　1,347,387,015	利用者及び介護者の負担軽減、社会参加の促進や社会活動の向上等が図られた。	

就労継続支援Ａ型　43,601,551円 利用者　延べ227人 就労継続支援Ｂ型　137,421,473円 利用者　延べ1013人 就労定着支援　7,508,272円 利用者　延べ228人 計画相談支援　22,898,864円 利用者　延べ1,356人 補足給付費　15,003,200円 利用者　延べ1,551人 高額障害福祉サービス等給付費　517,865円 利用者　延べ87人				
在宅重度心身障害者手当 受給者　延べ5,309人	扶助費	26,545,000	受給者の経済的負担の軽減の一助となった。	受給者429人 令和7年3月31日現在
経過的福祉手当 受給者　延べ2人	扶助費	30,440	受給者の経済的負担の軽減の一助となった。	受給者0人 令和7年3月31日現在
特別障害者手当 受給者　延べ907人	扶助費	26,034,900	受給者の経済的負担の軽減の一助となった。	受給者79人 令和7年3月31日現在
障害児福祉手当 受給者　延べ545人	扶助費	8,507,340	受給者の経済的負担の軽減の一助となった。	受給者47人 令和7年3月31日現在

（８）償還金利子及び割引料の状況　20,026,326円

・令和5年度障害者自立支援給付費国庫負担金返納金　4,211,408円
・令和4年度障害者医療費国庫負担金返納金　38,684円
・令和5年度障害者医療費国庫負担金返納金　9,006,781円
・令和5年度特別障害者手当等給付費国庫負担金返納金　141,015円
・令和5年度障害者自立支援給付費県負担金返納金　2,683,363円
・令和4年度障害者医療費県負担金（育成医療）返納金　19,342円
・令和5年度障害者医療費県負担金（育成医療）返納金　279,713円
・令和5年度障害者医療費県負担金（更生医療）返納金　3,646,020円

３　老人福祉事務に必要とした経費　1,165,896,195円

３－１　生きがい対策経費　15,847,878円　共生福祉課

この経費は、高齢者の生きがい対策業務に必要とした経費である。

（１）負担金補助及び交付金の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果	備考
老人クラブ活動費補助金 クラブ数　32 団体 会員数　1,513 人 連合会　1 団体	補助金　4,682,622	高齢者の教養の向上、健康の増進及び地域社会との交流が図られた。	社会奉仕活動事業、教養講座事業、健康づくり事業、歌謡お笑いショー、研修事業

（２）扶助費の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果	備考
敬老祝金給付金 贈呈者　2,707 人	10,428,000	高齢者に祝い金を贈呈することにより、長寿を祝福した。	対象者 77 歳、80 歳、88 歳、90 歳、99 歳

※8 月末日で市の住民基本台帳に 1 年以上記録されている対象年齢の人へ、口座振込による贈呈を行った。

(内訳)　（単位：円）

年齢	支給金額	人数	総支給額
77 歳	3,000	1,106 人	3,318,000
80 歳	3,000	937 人	2,811,000
88 歳	5,000	393 人	1,965,000
90 歳	7,000	252 人	1,764,000
99 歳	30,000	19 人	570,000
計	－	2,707 人	10,428,000

３－２　老人福祉業務経費　19,173,647 円　高齢介護課

この経費は、老人福祉業務に必要とした経費である。

（１）報償費の状況　2,370,000 円

（単位：円）

名称	人数	経費	備考、事業執行の効果
高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業に係る謝礼	参加人数延べ 210 人	230,000	通いの場及び地域サロンに対し専門職を派遣し、フレイル予防講座を実施した。
在宅重度要介護高齢者等介護者手当	延べ　1,070 人	2,140,000	受給者　85 人　令和 7 年 3 月 31 日現在

（２）負担金補助及び交付金の状況　16,796,000 円

（単位：円）

名称	経費	備考、事業執行の効果
北本市シルバー人材センター補助金	16,796,000	補助金を交付することにより、就業を通じた高齢者の生きがいづくりが図られた。 会員数 387 人（令和 7 年 3 月 31 日現在）

３－３　在宅福祉サービス業務経費　14,522,207 円

この経費は、在宅福祉サービス業務に必要とした経費である。

（１）委託料の状況　374,220 円

（単位：円）

名称	件数	経費	備考
寝具洗濯乾燥消毒委託料	延べ　110 件	374,220	登録者　10 人　令和 7 年 3 月 31 日現在

（２）負担金補助及び交付金の状況　14,147,987 円

（単位：円）

名称	件数	経費	備考
訪問介護サービス等利用者負担額助成金	延べ　3,821 件	11,673,410	登録者 398 人　令和 7 年 3 月 31 日現在
高齢者世帯住宅住替家賃助成金	延べ　36 件	220,800	登録者　3 人　令和 7 年 3 月 31 日現在
在宅重度要介護高齢者等紙おむつ助成金	延べ　375 件	2,253,777	登録者　43 人　令和 7 年 3 月 31 日現在

３－４　老人施設入所経費　9,975,012 円

この経費は、老人施設入所業務に必要とした経費である。

（１）委託料の状況　9,975,012 円

（単位：円）

名称	件数	経費	備考
養護老人ホーム恵和園	延べ　12 件	2,093,718	措置者　1 人
養護老人ホーム熊谷ホーム	延べ　48 件	7,648,976	措置者　4 人
特別養護老人ホームちとせ	延べ　2 件	232,318	措置者　1 人

３－５　重層的支援体制整備経費　122,943,005 円

この経費は、重層的支援体制整備事業交付金に該当する業務に必要とした経費である。

（１）一般介護予防事業経費　640,060 円

（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果	備考
介護予防に関する人材の育成や介護予防に資する地域活動組織の育成及び支援。	報償費　420,000 需用費　187,860 役務費　32,200	既存の活動団体の介護予防活動の活性化を目指した支援を行った。また、介護予防サポーター養成講座にて新たに 22 人のサポーターを養成した。	【介護予防サポーター養成講座】 全 8 回、参加者延べ 171 人 【介護予防サポーターフォローアップ研修】 3 回、参加者延べ 101 人

			【イキイキとまちゃん体操活動支援】 14 か所、参加者延べ 382 人

（２）包括的支援事業経費　107,302,945 円

この経費は、ア 北本市地域包括支援センター運営協議会の開催、イ 地域包括支援センターの運営、ウ 地域包括支援センター支援システムに必要とした経費である。

（単位：円）

概要		経費	事業執行の効果	備考
ア	地域包括支援センターが、地域包括ケアシステムの実現に向けた中心的な役割を担えるよう様々な視点から助言等をする場として設置。	報償費　135,000	地域包括支援センターのより良い運営について議論するとともに、運営に対する評価を実施することができた。	・3 回開催 ・委員 9 人
イ	市内に 4 か所（東センター、西センター、きたもと寿苑、北本社協）設置している地域包括支援センターの運営。	委託料 ① 東センター 23,910,000 ② 西センター 23,910,000 ③ きたもと寿苑 29,130,000 ④ 北本社協 23,310,000	訪問活動等を通じ、支援が必要な市民に適切なサービス、関係機関または各種制度の利用につなげること等ができた。	相談者数 ① 東センター　3,359 人 ② 西センター　2,679 人 ③ きたもと寿苑　3,906 人 ④ 北本社協　3,959 人 相談件数 ① 東センター　4,085 件 ② 西センター　4,193 件 ③ きたもと寿苑　5,275 件 ④ 北本社協　4,236 件
ウ	地域包括支援センター支援システムの運用。	役務費　279,840 委託料　339,570 使用料及び賃借料　6,288,535	地域包括支援センター支援システムにより、地域包括支援センター業務等に係る事務の効率化及び情報の一元化による情報漏えい防止強化等を推進した。	システムを 19 台利用 （地域包括支援センター18 台、市で 1 台利用）

（３）生活支援体制整備事業　15,000,000 円

この経費は、生活支援体制整備事業に必要とした経費である。

（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果	備考
日常的な生活支援を担う様々な事業主体と連携し､支援体制の充実や高齢者の社会参加の推進を一体的に図るため､生活支援コーディネーターの配置と協議体の設置を行う。	委託料　15,000,000	市内全域及び８つのコミュニティ圏域を単位として、生活支援コーディネーターの配置及び協議体の設置を行い、住民主体による地域活動の立ち上げ支援、地域資源の見える化・情報発信、移動支援の担い手の養成など、地域課題を解決するための活動を中心に行った。	・第１層圏域（市内全域） 生活支援コーディネーター1 人 配置協議体１か所設置 ・第２層圏域（市内８地域） 生活支援コーディネーター4 人 配置協議体８か所設置

３－６　後期高齢者医療広域連合業務経費　811,641,555 円　保険年金課

この経費は、後期高齢者医療広域連合への負担金等に必要とした経費である。

（単位：円）

区分	概要	経費
旅費	研修会、会議等の出席に要した経費	1,672
需用費	消耗品費に要した経費	41,300
役務費	被保険者証等の送付に要した経費	5,543,080
負担金	埼玉県後期高齢者医療広域連合共通経費に要した経費	23,441,447
	埼玉県後期高齢者医療広域連合医療給付に要した経費	782,614,056

３－７　後期高齢者保健業務経費　71,097,134 円

この経費は、後期高齢者の健康診査に必要とした経費である。

（単位：円）

区分	概要	経費
需用費	パンフレットの作成に要した経費	66,330
役務費	受診券の送付に要した経費	727,482
委託料	健診等データ管理システムの委託に要した経費	1,032,220
	健康診査の委託に要した経費	65,389,082
	健康診査受診券等の作成委託に要した経費	942,920
補助金	人間ドック・脳ドック検診者の補助に要した経費	2,939,100

後期高齢者健康診査の状況　（単位：人）

対象者	受診者	受診率
11,310	5,700	50.4%

※対象者は、令和６年４月１日現在の後期高齢者医療加入者から施設入所者等を除いた人数。受診者は、後期高齢者健康診査受診者数に人間ドック受診者数を加えた人数である。

３－８　保健と介護予防の一体的実施事業経費　818,976 円

この経費は、健康寿命の延伸及び医療費の削減を目的として埼玉県後期高齢者医療広域連合より委託を受け、北本市民の後期高齢者医療被保険者を対象として保健事業を行った経費である。事業実施に係る関係課として保険年金課、高齢介護課、健康づくり課。

（単位：円）

概要		経費		事業執行の効果	備考
（１）	糖尿病性腎症重症化予防事業	報償費 需用費 役務費 委託費	100,000 21,450 11,742 673,200	対象者を後期高齢者健康診査結果から抽出、参加勧奨し事業を実施した。参加者の糖尿病に関する知識、理解が深まり、食事、生活習慣改善に効果があった。	参加勧奨 100 人 保健指導 7 人 （修了者 7 人）
（２）	健康状態不明者対策事業	需用費 役務費	11,440 1,144	複数年にわたり医療、保健、介護の利用履歴がない者のうち、高齢の者からアンケートを送付し、健康状態の把握を行った。アンケート結果により必要な者及び未返信者に電話連絡、家庭訪問を行い、必要な支援に繋げた。	アンケート送付 24 人 訪問回数（延べ） 29 回 後期高齢者健康診査 受診者 2 人

４　老人福祉施設事務に必要とした経費　35,948,660 円　高齢介護課

４－１　健康増進センター管理運営経費　35,948,660 円

この経費は、健康増進センター管理運営業務に必要とした経費である。

（１）役務費の状況　72,660 円

火災保険料（建物総合損害共済）

（２）委託料の状況　35,876,000 円

（単位：円）

名称	経費
指定管理委託料	35,876,000

（３）健康増進センターの利用状況

（単位：人）

開館日数　本館 348 日、新館 0 日（設備故障のため、休館）

区分	有料施設利用者					無料施設利用者（北本市）	有料・無料施設利用者総数
	北本市	鴻巣市	桶川市	その他	合計		
60 歳以上	12,037	377	579	4	12,997		
60 歳未満	250	2	0	0	252		
合計	12,287	379	579	4	13,249	3,875	17,124

5　国民年金事務に必要とした経費　24,861,952円

5－1　国民年金等業務経費　83,216円　保険年金課

（1）被保険者の状況　（単位：人）

種別	第1号		第3号	合計	法定免除	申請免除						
	強制	任意				全額	4分の3	2分の1	4分の1	猶予	学生	合計
人数	6,646	110	3,630	10,386	631	921	83	57	21	366	768	2,216

（2）届出による異動処理状況　（単位：件）

種別		処理件数	種別		処理件数	種別	処理件数
新規加入者	20歳到達	0	資格喪失	その他	41	転居	4
	公年	45		小計	49	死亡	0
	学生	0	種別変更	3号→1号	129	付加加入	38
	職権・その他	43		小計	129	付加脱退	1
	小計	88	転入者	管内	32	氏名変更	3
再加入	公年	830		管外	100	学生納付特例	147
	職権・その他	47		小計	132	申請免除	626
	小計	877	転出者	管内	0	法免該当	58
資格喪失	公年	4		管外	0	法免消滅	2
	任意申出	4		小計	0	資格修正	0
						その他	58
						小計	937
						合計	2,212

※住所変更及び氏名変更は平成30年3月5日以降、マイナンバー導入により、原則、届出が不要となったため件数が減少している。また、新規加入者の20歳到達及び学生は、令和元年10月以降、原則、20歳到達による届出が不要となったため件数が減少している。

（3）年金生活者支援給付金に係る届出等処理件数　（単位：件）

種別	老齢基礎年金	障害基礎年金	遺族基礎年金	相談件数
処理件数	1	27	0	50

6　総合福祉センターの管理運営に必要とした経費　55,043,289円　共生福祉課

6－1　総合福祉センター管理運営経費　55,043,289円

この経費は、総合福祉センターの管理運営に必要とした経費である。

（1）施設の管理に必要とした経費

ア　修繕に要した経費　1,666,280円

イ　火災保険料　43,009円

ウ　樹木の手入れに要した経費　440,000円

（２）委託料の状況　52,894,000 円

（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果	備　考
指定管理委託料	委託料　51,970,000	総合福祉センターの効率的運営と高齢者及び障がい者に対するサービスの提供並びに各種福祉団体の育成等が行われ、市民の福祉の増進が図られた。	指定管理者 社会福祉法人北本市社会福祉協議会
トイレ改修工事設計委託料	委託料　924,000	総合福祉センターの全てのトイレについて、誰もが安心安全に利用できるよう、「北本市公共施設のトイレに係る整備方針」に基づき改修するため、設計を委託した。	株式会社菅野建築設計事務所

ア　総合福祉センターの利用状況　（単位：日、件、人）

開館	会　議　室		福祉活動支援事業室		福祉情報提供室		視聴覚室		調理実習室		機能回復訓練室	
日数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
344	401	5,717	296	2,119	353	2,651	124	151	160	717	0	0

イ　生活介護事業の実施状況　開所日数　241 日、登録者数　男 9 人　女 5 人　（令和 7 年 3 月 31 日現在）

区分	延べ年間利用者	月平均
日常動作訓練	1,789 人	149.1 人
生活指導	1,789 人	149.1 人
健康チェック	1,789 人	149.1 人
機能訓練	1,789 人	149.1 人
創作活動	1,612 人	134.3 人
入浴サービス	852 人	71.0 人
給食サービス	1,772 人	147.7 人
送迎	3,137 人	261.4 人

7　障害福祉サービス事業所の管理運営に必要とした経費　71,145,903 円　障がい福祉課

7－1　あすなろ学園管理運営経費　47,029,671 円

この経費は、あすなろ学園の管理運営業務に必要とした経費である。

（１）施設の管理に必要とした経費　29,671 円

ア　火災保険料　29,671 円

（２）委託料の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果	備考
指定管理委託料	委託料　47,000,000	あすなろ学園の効果的、効率的運営と維持管理の充実が図られた。	指定管理者　社会福祉法人埼玉県社会福祉事業団

ア　障害福祉サービス事業の実施状況

利用者数（令和７年３月31日現在）	開所日数	延べ年間利用者	月平均
42人	254日	9,676人	806.33人

７－２　ふれあいの家管理運営経費　24,116,232円

この経費は、ふれあいの家の管理運営に必要とした経費である。

（１）施設の管理に必要とした経費　24,232円

ア　火災保険料

（２）委託料の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果	備考
指定管理委託料	委託料　24,092,000	ふれあいの家の効果的、効率的運営と維持管理の充実が図られた。	指定管理者 特定非営利活動法人北本市手をつなぐ育成会

ア　障害福祉サービス事業の実施状況

利用者数（令和７年３月31日現在）	開所日数	延べ年間利用者	月平均
35人	253日	7,415人	617.92人

３　民生費　　２　児童福祉費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
5,117,320,000	4,800,397,565	0	316,922,435	93.8

１　児童福祉総務事務に必要とした経費　1,120,674,279円

１－１　障がい児福祉業務経費　298,389,017円

（１）扶助費の状況（障害児通所給付費）　（単位：円）

サービスの種類		経費		備考
児童発達支援 利用者　延べ802人	89,119,354円	扶助費	294,738,333	
放課後等デイサービス 利用者　延べ1,836人	193,932,619円			
保育所等訪問支援 利用者　延べ216人	4,708,132円			
障害児相談支援給付費 利用者　延べ420人	6,852,857円			
高額障害児通所給付費 利用者　延べ56人	125,371円			

（２）償還金利子及び割引料の状況　34,532 円
・令和 4 年度障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金返納金　9,336 円
・令和 3 年度障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金返納金　13,685 円
・令和 4 年度障害児入所給付費等県負担金及び障害児入所医療費等県負担金返納金　4,668 円
・令和 3 年度障害児入所給付費等県負担金及び障害児入所医療費等県負担金返納金　6,843 円

１－２　障害児学童保育室管理運営経費　2,601,375 円

（１）施設の管理に必要とした経費　1,375 円

ア　火災保険料

（２）委託料の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果	備考
指定管理委託料	委託料　2,600,000	障害児学童保育室の効果的、効率的運営と維持管理の充実が図られた。	指定管理者 特定非営利活動法人すきっぷ

ア　障害福祉サービス事業の実施状況

利用者数（令和 7 年 3 月 31 日現在）	開所日数	延べ年間利用者	月平均
15 人	241 日	2,351 人	195.92 人

１－３　子育て支援業務経費　298,127,618 円　子育て支援課

（１）児童相談の状況

相談内容	養護	保健	障害	非行	育成	その他	合計
件数	40 件	1 件	4 件	1 件	142 件	172 件	360 件

（２）子どもの権利委員会の状況　（単位：円）

概要	開催日	経費	事業執行の効果
北本市子どもの権利委員会 委員数 10 人	12 月 24 日	報酬　38,500	令和 5 年度までの審議内容について確認を行った。

（３）ブックスタート事業　268,461 円

配布対象乳児	配布回数	配布絵本冊数
令和 5 年 12 月生まれ以降の乳児	24 回	279 冊

（４）電算処理業務委託料　831,600 円

（単位：円）

事業内容	委託先	委託料
ひとり親医療（受給者証作成業務委託料）	株式会社両毛システムズ	270,600
県助成対象拡大に係るこども医療費月報改修業務委託料	株式会社両毛システムズ	330,000
県助成対象拡大に係るひとり親医療月報改修業務委託料	株式会社両毛システムズ	231.000

（５）医療審査委託料　7,276,421 円

（６）乳児用品貸出事業委託料　801,558 円

ベビーベッド	
ベーシック	小型
56 台	55 台

（７）ひとり親家庭等自立支援プログラム策定事業　49,449 円

概要	策定件数	事業執行の効果
ひとり親家庭等の父母に対して、就職や自立に向けた支援を行うために、ひとり親自立支援プログラム策定員によるプログラム策定や相談、情報提供を行う。	3 件	ひとり親家庭等の父母の就職や自立の促進が図られた。

（８）母子家庭自立支援給付金　1,218,450 円

（単位：円）

給付の内容	件数		給付額
高等職業訓練促進給付金等事業	高等職業訓練促進給付金	1 件	1,200,000
	高等職業訓練修了支援給付金	0 件	
養育費に関する公正証書等作成促進補助金交付事業	養育費に関する公正証書等作成促進補助金	1 件	18,450

（９）扶助、手当業務の状況　263,228,717 円

ア　医療扶助　261,442,717 円

・こども医療費　（単位：円）

区分	登録者数	受給件数	金額
乳児	270 人	5,215 件	12,438,314
幼児	1,862 人	44,360 件	62,250,104
小学生	2,389 人	41,437 件	82,669,455
中学生	1,234 人	15,963 件	36,064,887
高校生	1,366 人	15,684 件	37,315,024
合計	7,121 人	122,659 件	230,737,784

・ひとり親家庭等医療費　（単位：円）

登録者数	受給件数	金額
927 人	12,835 件	30,704,933

イ　多子出産祝金　（単位：円）

受給者数	祝金額	支給額
35 人	50,000	1,750,000

（10）国庫支出金返納金　15,243,682 円
- 令和 5 年度母子家庭等対策総合支援事業費補助金返納金　5,367,000 円
- 令和 5 年度子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費補助金（ひとり親世帯分）返納金　2,823,000 円
- 令和 5 年度子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費補助金（その他世帯分）返納金　1,822,000 円
- 令和 5 年度児童入所施設措置費等負担金返納金　632,349 円
- 令和 5 年度子ども・子育て支援交付金返納金　4,389,000 円
- 令和 5 年度児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金返納金　187,000 円
- 令和 5 年度児童手当交付金返納金　23,333 円

（11）県支出金返納金　316,539 円
- 令和 5 年度児童入所施設等負担金返納金　316,174 円
- 令和 3 年度乳幼児医療費支給事業補助金返納金　365 円

１－４　子育て応援事業経費　8,306,100 円

（１）子育て応援事業

こども商品券(1 万円分)			
交付時期	出生時	1 歳 6 か月児健診時	3 歳児健診時
受領件数	297 件	343 件	199 件

１－５　子育て支援拠点事業経費　38,121,200 円

（１）地域子育て支援拠点事業委託料　12,979,200 円

（単位：円）

委託先	場所	開館日数	利用延べ人数	委託料
生活協同組合コープみらい （Ｃｏｃｃｏひろば北本）	コープみらい コープ北本店 3 階	150 日	1,664 人	4,340,200
社会福祉法人新啓会中丸保育園 （中丸保育園子育て支援センター）	中丸保育園内	239 日	3,523 人	8,639,000

（２）地域子育て支援センター運営の状況　（単位：円）

指定管理者	場所	開館日数	利用延べ人数	指定管理料
北本まちづくり共同事業体	北本駅子育て支援センター	235 日	6,274 人	24,240,000
	北本市子育て支援センター	243 日	9,520 人	

１－６　学童保育室管理運営経費　273,671,124円
（うち2,838,000円は令和5年度繰越明許費）

（１）学童保育室運営の状況　（単位：円）

指定管理者	室数	利用延べ人数(月平均)	指定管理料
特定非営利活動法人北本学童保育の会うさぎっ子クラブ	11室	12,249人	176,707,000

（２）学童保育室建設工事の状況　（単位：円）

事業内容	経費
（仮称）中丸第二学童保育室整備工事実施設計業務委託	2,838,000
（仮称）中丸第二学童保育室整備工事	66,693,000

（３）学童保育室設備整備工事の状況　（単位：円）

事業内容	経費
石戸第二学童保育室空調設備整備工事	1,210,000

（４）民設放課後児童クラブ運営費補助金の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
民設放課後児童クラブを行う事業者に対し、放課後児童健全育成事業実施に要する経費を対象として、補助を行う。 対象クラブ数　2クラブ 利用延べ人数（月平均）　397人	補助金　14,924,000 （西小学校区6,601,000） （南小学校区8,323,000）	西小学校区及び南小学校区において、それぞれ1か所の民設放課後児童クラブが運営された。

（５）民設放課後児童クラブ利用者補助金の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
民設放課後児童クラブを利用する児童の保護者に対する補助を行う。	補助金　166,000	公設学童保育室利用者と民設放課後児童クラブ利用者との間で、負担の公平性が図られた。 対象者数　6人

（６）民設放課後児童クラブ利用者臨時補助金の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
民設放課後児童クラブを利用する児童の保護者に対する臨時的な補助を行う。 期間　令和6年4月～令和7年3月	補助金　2,091,000	民設放課後児童クラブの利用の促進が図られた。 対象者数　51人

（７）放課後児童支援員等処遇改善事業補助金の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
放課後児童支援員等の処遇の改善を図った運営事業者に補助を行う。	補助金　6,569,200	放課後児童支援員等の処遇改善が図られた。

１－７　児童館業務経費　47,915,929 円

（１）児童館運営の状況　（単位：円）

指定管理者	指定管理事業	開館日数等		指定管理料
北本まちづくり共同事業体	児童館事業	開館日数	利用延べ人数	47,630,000
		359 日	83,053 人	
	利用者支援事業	実施日数	相談件数	
		242 日	84 件	
	地域子育て支援拠点事業	開設日数	利用延べ人数	
		242 日	31,786 人	
	子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）	会員数	活動回数	
		371 人	1,032 回	

２　児童措置費に必要とした経費　2,725,179,081 円

２－１　児童手当支給業務経費　838,374,955 円

（１）電算処理業務委託料の状況　（単位：円）

事業内容	委託先	委託料
児童手当支払通知書作成	株式会社両毛システムズ	125,400
令和６年度児童手当法改正に伴うシステム改修業務委託料	株式会社両毛システムズ	4,356,000

（２）児童手当支給の状況　832,215,000 円

（単位：円）

区分	支給延べ人数	支給額
3 歳未満被用者【旧制度】	5,970 人	89,550,000
3 歳未満非被用者【旧制度】	768 人	11,520,000
3 歳以上被用者【旧制度】	21,954 人	231,750,000
3 歳以上非被用者【旧制度】	3,651 人	38,565,000
中学生【旧制度】	8,873 人	88,730,000
特例給付【旧制度】	2,384 人	11,920,000
3 歳未満被用者【新制度】	2,975 人	50,700,000
3 歳未満非被用者【新制度】	395 人	6,930,000
3 歳以上被用者【新制度】	21,619 人	258,790,000
3 歳以上非被用者【新制度】	3,554 人	43,760,000
合計	72,143 人	832,215,000

２－２　児童扶養手当支給業務経費　171,058,270 円

（１）電算処理業務委託料の状況　（単位：円）

事業内容	委託先	委託料
児童扶養手当支払通知書作成	株式会社両毛システムズ	276,540

（２）児童扶養手当支給の状況

・支給額等　（単位：円）

登録者数（年度末）	支給延べ人数	支給額
382 人	5,864 人	170,781,730

・登録者数の内訳

全額支給者	一部停止支給者	全額停止者	合計
178 人	136 人	68 人	382 人

２－３　児童施設運営費　1,715,745,856 円　保育課

（１）保育所管外入所委託料及び保育所入所委託料

ア　支払の状況　527,663,190 円

（単位：円）

施設名		委託料	施設名		委託料
（ア）	高尾保育園	96,349,630	（エ）	緑の詩保育園	166,911,230
（イ）	中丸保育園	138,017,270		管内合計（保育所入所委託料 4 か所）	499,031,930
（ウ）	みなみの森保育園	97,753,800	（オ）	管外合計（保育所管外入所委託料 25 か所）	28,631,260

イ　年間利用延べ児童数の状況　（単位：人）

施設名	利用定員	0 歳児	1 歳児	2 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児	合計	充足率
高尾保育園	70	61	188	142	130	100	115	736	87.6%
中丸保育園	90	96	192	227	216	216	216	1,163	107.7%
みなみの森保育園	90	91	120	168	173	199	155	906	83.9%
緑の詩保育園	90	175	239	240	240	239	240	1,373	127.1%
市内計	340	423	739	777	759	754	726	4,178	102.4%
管外保育園（25 か所）		18	32	27	100	48	37	262	
合計		441	771	804	859	802	763	4,440	

※年間利用延べ児童数とは、毎月初日の利用児童数を合計したもの。充足率とは年間利用延べ児童数の平均を定員で除したもの。

（２）民間保育施設等補助金　117,457,068 円

支払の状況　（単位：円）

施設名		補助金	施設名		補助金
ア	高尾保育園	7,820,000	ク	いしと幼稚園	4,234,560
イ	中丸保育園	23,179,848	ケ	ふじ幼稚園	2,141,140
ウ	みなみの森保育園	6,366,016	コ	ことりの詩保育園	8,610,160
エ	緑の詩保育園	17,679,400	サ	保育室びおもす	5,099,160
オ	みなみ絵本のこども園	14,058,930	シ	さくら保育園	420,000
カ	北本東スマイルこども園	18,852,401	ス	埼玉ヤクルト保育園北本もぐもぐ保育ルーム	2,945,880
キ	せきね幼稚園	5,429,573	セ	市外施設（4 か所）	620,000

（３）一時預かり事業補助金　　2,450,376 円

支払の状況　　（単位：円）

施設名	補助金額	事業の効果
Ｃｏｃｃｏルーム	2,450,376	地域の子育て支援体制の整備が図られた。

（４）施設型給付費

ア　施設への支払の状況　　804,164,738 円

（単位：円）

施設名		扶助費	施設名		扶助費
（ア）	みなみ絵本のこども園	109,037,510	（オ）	いしと幼稚園	87,576,200
（イ）	北本東スマイルこども園	168,893,690	（カ）	ふじ幼稚園	108,047,470
（ウ）	きたもと幼稚園	88,398,542	（キ）	北本中央幼稚園	102,767,715
（エ）	せきね幼稚園	127,204,590	（ク）	市外施設（12 か所）	12,239,021

イ　教育における年間利用延べ児童数の状況　　（単位：人）

施設名	定員	満 3 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児	合計
みなみ絵本のこども園	15	0	36	23	12	71
北本東スマイルこども園	20	20	47	58	60	185
きたもと幼稚園	60	52	220	163	176	611
せきね幼稚園	75	111	241	194	322	868
いしと幼稚園	35	46	36	142	85	309
ふじ幼稚園	45	49	157	137	104	447
北本中央幼稚園	150	110	410	539	612	1,671
市内計	400	388	1,147	1,256	1,371	4,162
市外施設（6 か所）		6	15	24	33	78
合計		394	1,162	1,280	1,404	4,240

※年間利用延べ児童数とは、毎月初日の利用児童数を合計したもの。

ウ　保育における年間利用延べ児童数の状況　　（単位：人）

施設名	定員	0 歳児	1 歳児	2 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児	合計	充足率
みなみ絵本のこども園	90	50	131	179	180	141	180	861	79.7%
北本東スマイルこども園	140	77	285	288	303	321	330	1,604	95.5%
きたもと幼稚園	10			24	20	36	52	132	110.0%
せきね幼稚園	30				128	154	162	444	123.3%
いしと幼稚園	20			49	68	77	84	278	115.8%
ふじ幼稚園	20			84	84	95	87	350	145.8%

市内計	310	127	416	624	783	824	895	3,669	98.6%
市外施設（8か所）		5	12	16	26	15	7	81	
合計		132	428	640	809	839	902	3,750	

※年間利用延べ児童数とは、毎月初日の利用児童数を合計したもの。充足率とは年間利用延べ児童数の平均を定員で除したもの。

（５）地域型保育給付費

施設への支払及び年間利用延べ児童数の状況　143,247,540円

（単位：人、円）

施設名	利用定員	0歳児	1歳児	2歳児	合計	充足率	扶助費
埼玉ヤクルト保育園北本もぐもぐ保育ルーム	12	19	55	52	126	87.5%	35,454,510
ことりの詩保育園	19	3	143	117	263	115.4%	42,933,320
保育室びおもす	19	0	108	122	230	100.9%	42,043,930
さくら保育園（12月1日～）	19	10	19	6	35	46.1%	6,262,600
市内計	69	32	325	297	654	87.4%	126,694,360
市外施設（11か所）		13	14	47	74		16,553,180
合計		45	339	344	728		143,247,540

※年間利用延べ児童数とは、毎月初日の利用児童数を合計したもの。充足率とは年間利用延べ児童数の平均を定員で除したもの。

※さくら保育園は12月1日より開所。

（６）施設等利用費　107,195,274円

ア　施設への支払及び年間利用延べ児童数の状況（未移行幼稚園保育料・入園料）　95,936,669円

（単位：人、円）

施設名	定員	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計	扶助費
北本みなみ幼稚園	315	164	617	552	592	1,925	49,299,569
森の詩幼稚園	280	78	468	469	418	1,433	36,828,100
市内計	595	242	1,085	1,021	1,010	3,358	86,127,669
市外施設（10か所）		25	108	110	139	382	9,809,000
合計	595	267	1,193	1,131	1,149	3,740	95,936,669

※年間利用延べ児童数とは、毎月初日の利用児童数を合計したもの。管外受託児童を除く。

イ　預かり保育における支払及び年間利用児童数の状況　10,332,430円

（ア）新制度移行施設

（単位：人、円）

施設名	認定延べ児童数					年間の請求件数	扶助費
	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計		
みなみ絵本のこども園	0	15	0	0	15	12	55,600
北本東スマイルこども園	0	2	0	14	16	13	79,650
きたもと幼稚園	0	53	11	31	95	79	429,700

せきね幼稚園	0	69	58	40	167	56	477,550
いしと幼稚園	0	0	13	0	13	6	74,700
ふじ幼稚園	0	62	26	30	118	32	416,800
北本中央幼稚園	3	197	136	315	651	189	2,710,100
市内計	3	398	244	430	1,075	387	4,244,100
市外施設（2か所）	0	12	0	17	29	28	152,850
合計	3	410	244	447	1,104	415	4,396,950

（イ）新制度未移行施設　（単位：人、円）

施設名	認定延べ児童数					年間の請求件数	扶助費
	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計		
北本みなみ幼稚園	0	195	138	152	485	224	1,938,150
森の詩幼稚園	0	268	193	275	736	309	3,235,230
市内計	0	463	331	427	1,221	533	5,173,380
市外施設（4か所）	0	28	55	64	147	101	762,100
合計	0	491	386	491	1,368	634	5,935,480

ウ　認可外保育施設等の支払の状況　926,175円

（単位：円）

利用施設・年間請求件数	扶助費
認可外保育施設等（11件）	926,175

（7）一時預かり給付費　13,558,238円

支払の状況　（単位：円）

施設名		扶助費	施設名		扶助費
ア	みなみ絵本のこども園	1,314,590	オ	いしと幼稚園	1,314,000
イ	北本東スマイルこども園	1,496,380	カ	ふじ幼稚園	1,520,808
ウ	きたもと幼稚園	1,103,760	キ	北本中央幼稚園	1,963,000
エ	せきね幼稚園	4,569,700	ク	市外施設（1か所）	276,000

（8）国庫支出金返納金　9,432円

・令和5年度子育てのための施設等利用給付交付金返納金　4,392円

・令和5年度(令和4年度からの繰越分)保育対策総合支援事業費補助金
（保育所等改修費等支援事業等（令和4年度第2次補正予算分）分）返納金　5,040円

3　保育所の運営に必要とした経費　840,768,620円

3－1　保育業務経費　154,843,169円

（１）非常勤特別職員報酬　209,000 円

（単位：円）

概要	開催日	経費	事業執行の効果
北本市子ども・子育て会議 委員数　14 人	8 月 22 日	33,000	子ども・子育て支援事業計画に係るニーズ調査結果の共有及び概要、骨子案等の検討を実施し、計画の策定に資することができた。
	10 月 25 日	38,500	こどもの生活に関するアンケート調査結果の共有及び教育・保育及び子ども・子育て支援事業に係る計画値と実績値の比較による事業量の見込みの検討を実施し、計画の策定に資することができた。
	11 月 21 日	49,500	「きたもと こどもいきいき未来プラン」の素案の検討を実施し、計画の策定に資することができた。
	12 月 13 日	38,500	「きたもと こどもいきいき未来プラン」の計画案の検討を実施し、計画の策定に資することができた。
	2 月 20 日	49,500	パブリック・コメント結果の報告及び検討を実施し、計画の策定に資することができた。

（２）電算処理業務委託料　99,660 円

（単位：円）

事業内容	委託先	経費
基幹系システム電算受託業務委託	株式会社両毛システムズ	52,800
給食情報システム　ソフトウェア保守	株式会社アドム	46,860

（３）調査・計画策定業務委託料　4,060,760 円

（単位：円）

事業内容	経費	事業執行の効果
第三期北本市子ども・子育て支援事業計画策定業務委託 委託先　有限会社地域政策ネットワーク研究所 期間　令和 6 年 1 月 25 日～令和 7 年 3 月 19 日	3,565,760	きたもと こどもいきいき未来プラン（第三期北本市子ども・子育て支援事業計画、北本市こども計画）を策定することができた。
子どもの生活に関するアンケート調査及び若者調査業務委託 委託先　有限会社地域政策ネットワーク研究所 期間　令和 6 年 4 月 30 日～令和 7 年 3 月 19 日	495,000	きたもと こどもいきいき未来プラン（第三期北本市子ども・子育て支援事業計画、北本市こども計画）の策定に係る基礎資料を得ることができた。

（４）民間保育所建設補助金　143,857,000 円

（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
小規模保育事業所整備補助（株式会社湯淺） 国：2/3、市：1/12、事業者：1/4 国負担：14,152,000 円、市負担：1,769,000 円	15,921,000	不足している 0～2 歳の受け入れ枠を整備し、保育希望者の受け入れ促進を図ることができた。

小規模保育事業所整備補助（学校法人若山学園） 国：2/3、市：1/12、事業者：1/4 国負担：113,721,000 円、市負担：14,215,000 円	127,936,000	

（５）きたもと保育士就職奨励金　2,800,000 円

（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
待機児童の解消に資するため、市内の民間保育施設において新たに勤務を開始した保育士等に対し、奨励金を給付する。 対象　新たに勤務を開始した保育士等 金額　200,000 円	2,800,000	市内の保育施設等に就職する保育士等の確保を推進し、待機児童の解消に資することができた。

（６）実費徴収補足給付金　2,200,493 円

支払の状況　（単位：円）

施設名		扶助費	施設名		扶助費
ア	北本みなみ幼稚園	946,000	ウ	管外施設（4 か所）	496,870
イ	森の詩幼稚園	696,300	エ	教材費	61,323

（７）国庫支出金返納金　550,000 円

・令和 5 年度（令和 4 年度からの繰越分）就学前教育・保育施設整備交付金返納金

３－２　保育所運営経費　192,960,226 円

（１）公立保育所の年間利用延べ児童数の状況　（単位：人）

施設名	利用定員	0 歳児	1 歳児	2 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児	合計	充足率
中央保育所	116	72	216	215	216	276	324	1,319	94.8%
深井保育所	82	0	108	142	152	189	192	783	79.6%
東保育所	111	72	144	216	216	204	228	1,080	81.1%
合計	309	144	468	573	584	669	744	3,182	85.8%

※年間利用延べ児童数とは、毎月初日の利用児童数を合計したもの。充足率とは年間利用延べ児童数の平均を定員で除したもの。

（２）公立保育所の行事状況

行事名	開催月	行事名	開催月
進級式	4 月	消防署立会い避難訓練	11 月
保育所祭り	6 月	鏡餅づくり	12 月
災害時引渡し訓練	9 月	就学前懇談会	12 月
防犯教室(防犯指導班「ひまわり」)	9 月	成長を祝う会	2 月
運動会	10 月	卒園式	3 月

（３）安全委員会の開催状況

概要	開催月	事業執行の効果
公立保育所における事故等を防止し、安全な保育の推進を図ることを目的に定期的に開催	5・9・11・1月	安全な保育の推進が図られた。

（４）給食費の状況

ア　保育所食材料費　24,721,889円

うち、アレルギー対応食材等　946,779円

イ　公立保育所における食育活動（クッキング保育）

実施保育所	開催月	食育活動名	事業執行の効果
中央保育所 深井保育所 東保育所	7月	カレー作り	保育所内の畑で菜園活動を行い、そこで収穫した野菜等を使用した調理体験を通じて食育の推進が図られた。
	11月	芋汁作り	
	1月	お楽しみクッキング	

（５）主な委託料の状況　42,238,276円

ア　保育支援システム導入事業　（単位：円）

事業名	保育所名	経費	事業執行の効果
保育支援システム導入業務委託	中央保育所 深井保育所 東保育所	3,300,000	保護者の利便性の向上と保育士の業務効率化を図り、子どもたちに良質な保育サービスを提供できた。

イ　給食調理業務　（単位：円）

事業名	保育所名	経費	事業執行の効果
給食調理等業務委託 委託先　一冨士フードサービス株式会社　関東支社 期間　令和6年4月1日から令和9年3月31日まで	東保育所	20,156,400	児童の保育環境の維持が図られた。

ウ　病児保育事業　（単位：円）

施設名	延べ利用人数	経費	事業執行の効果
北里大学メディカルセンター病児保育室	298人	18,392,542	就労している保護者等の児童が病気をした際でも、安心して子育てができる保育環境の維持が図られた。

３－３　保育所施設維持管理経費　41,299,513円

この経費は、保育所の施設維持管理に要した経費である。

（１）修繕料の状況　1,320,498 円

（単位：円）

主な修繕	保育所名	経費	事業執行の効果
1・2 歳児トイレ修繕	深井保育所	270,144	児童の保育環境の維持が図られた。
給食室業務用冷凍冷蔵庫修繕		169,631	
歩道等ゴムチップ修繕	東保育所	275,000	

（２）委託料の状況　2,540,670 円

（単位：円）

主な委託	保育所名	経費	事業執行の効果
警備委託	中央保育所	786,720	児童の保育環境の維持が図られた。
樹木等手入委託	深井保育所	231,000	
遊具点検委託	東保育所	96,800	

（３）工事請負費の状況　21,197,000 円

（単位：円）

主な工事	保育所名	経費	事業執行の効果
電気設備改修工事	深井保育所	19,899,000	児童の保育環境の維持が図られた。
すべり台更新工事		1,298,000	

３－４　ステーション保育事業経費　8,407,326 円

（１）ステーション保育運営委託料　（単位：円）

事業名	委託先	経費	事業執行の効果
ステーション保育運営委託	高尾保育園	8,360,000	ステーション保育の実施により、保育所等を利用する児童の保護者の負担軽減や安心して子育てができる保育環境の維持が図られた。

（２）ステーション保育の状況

施設名	登録児童数	延べ利用日数	延べ送迎回数
高尾保育園	9 人	967 日	1,715 回
深井保育所	2 人	239 日	454 回
東保育所	2 人	313 日	330 回
中丸保育園	1 人	4 日	4 回
北本東スマイルこども園	1 人	235 日	463 回
緑の詩保育園	5 人	755 日	1,271 回
中央保育所	3 人	247 日	445 回
合計	23 人	2,760 日	4,682 回

（３）国庫支出金返納金　20,000 円

・令和５年度保育対策総合支援事業費補助金返納金

３－５　新中央保育所整備事業経費　62,851,800 円

（うち 4,001,800 円は令和５年度繰越明許費）

この経費は、新中央保育所の整備に要した経費である。

工事請負費の状況　（単位：円）

主な工事	保育所名	経費	事業執行の効果
旧中央保育所解体工事	旧中央保育所	58,850,000	保育所の再編整備が完了した。
保育所空調設備移設工事（令和５年度繰越明許費分）	深井保育所	4,001,800	

４　児童発達支援センターの運営に必要とした経費　113,775,585 円

４－１　児童発達支援センター運営経費　26,347,912 円

（１）児童発達支援センターの利用状況

事業区分		延べ利用人数
ア　児童発達支援事業		1,602 人
イ　保育所等訪問支援事業		178 人
ウ　相談支援事業	障害児相談・特定相談	897 人
	ことばの相談	45 人
	親子教室事業	367 人
	巡回相談支援事業	194 人
	基本相談支援事業	92 人

（２）児童発達支援センターの行事状況

行事名	開催月	行事名	開催月
学校見学	6・7 月	福祉制度説明会	10 月
就学に向けての説明会	5 月	親子でミニ運動会	10 月
親子で一緒に遊ぼう Day	6 月	療育公開	11 月
夏祭り	7 月	親子遠足	11 月
懇談会	5・10 月	お楽しみ会	12 月

（３）委託料の状況　858,000 円

（単位：円）

事業名	経費	事業執行の効果
保育支援システム導入業務委託	797,500	保護者の利便性の向上と保育士等の業務効率化を図り、子どもたちに良質な保育サービスを提供できた。

４－２　児童発達支援センター施設維持管理経費　8,734,307 円

この経費は、児童発達支援センターの施設維持管理に要した経費である。

（１）修繕料の状況　2,578,224 円

（単位：円）

主な修繕	経費	事業執行の効果
相談室等床重ね張り修繕工事	418,220	児童の発達支援環境の維持が図られた。
水道メーター交換工事	364,874	
テラス屋根修繕工事	901,615	
屋根漏水対応工事	594,000	

（２）委託料の状況　1,297,666 円

（単位：円）

主な委託	経費	事業執行の効果
空調設備管理委託	305,800	児童の発達支援環境の維持が図られた。
警備委託	405,240	
樹木等手入委託	198,000	

３　民生費　　３　生活保護費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
1,363,006,000	1,296,935,553	0	66,070,447	95.2

１　生活保護総務事務に必要とした経費　92,346,182 円

１－１　生活保護業務経費　28,268,851 円　共生福祉課

この経費は、生活保護業務に必要とした経費である。

（１）委託料の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果	備考
電算処理業務委託料	委託料　1,733,600	生活保護システムについて、制度改正に係る改修が図られた。	生活保護システムの改修
保守委託料	委託料　2,211,000	生活保護のレセプト管理システム等の保守運用が図られた。	レセプト管理システム保守
診療報酬明細書内容点検委託料 延べ　16,403 件	委託料　144,345	生活保護業務の効率的な運用が図られた。	診療報酬明細書の点検

医療審査委託料 延べ　16,727 件	委託料	562,390	生活保護業務の効率的な運用が図られた。	診療報酬の審査
介護報酬審査委託料 延べ　5,191 件	委託料	207,640	生活保護業務の効率的な運用が図られた。	介護報酬の審査
医療扶助オンライン資格確認委託料	委託料	64,164	生活保護業務の効率的な運用が図られた。	医療扶助オンライン資格確認の運営委託
年金支給支援事業委託料 被保護者 74 人の調査・支援を委託	委託料	2,200,000	被保護者に対する年金支給の支援が図られた。(新たに支給となった年金額合計 16,362,881 円/年間、遡及支給年金合計 21,337,330 円)	年金受給の支援

（２）償還金利子及び割引料の状況　11,109,855 円

ア　国庫支出金返納金

令和５年度生活保護費国庫負担金返納金　6,942,601 円

令和５年度生活困窮者就労準備支援事業費国庫負担金返納金　1,631,784 円

令和５年度生活困窮者就労準備支援事業等補助金返納金　78,000 円

イ　県支出金返納金

令和５年度生活保護費県負担金返納金　2,457,470 円

１－２　中国残留邦人支援業務経費　826 円

（１）委託料の状況　(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果	備考
医療審査委託料 延べ　24 件	委託料　826	支援業務の適正な運営が図られた。	診療報酬の審査

２　扶助費に必要とした経費　1,204,589,371 円

２－１　生活保護扶助経費　1,203,895,477 円

この経費は、生活扶助、教育扶助、住宅扶助、医療扶助、出産扶助、生業扶助、葬祭扶助、救護施設事務費扶助、介護扶助、就労自立給付金、進学・就職準備給付金及び日常生活支援住居施設委託事務費に必要とした経費である。

（１）生活保護世帯状況　(各年度３月 31 日現在)（単位：世帯、人、件）

年度	世帯数	人数	申請件数	却下件数	取下件数	開始件数		廃止件数	
						世帯数	人数	世帯数	人数
令和６年度	583	710	138	7	3	128	164	122	139
令和５年度	568	680	117	11	4	103	134	103	124
増減	15	30	21	△4	△1	25	30	19	15

（２）生活保護の受給状況　　（世帯・人数は延べ数である）（単位：世帯、人、円）

区分	生活扶助	教育扶助	住宅扶助	医療扶助	
				入院	入院外
世帯数	5,624	206	5,999	－	－
人数	6,841	251	7,165	313	6,762
保護費	295,542,444	2,330,422	218,067,795	301,432,848	336,586,589

区分	出産扶助	生業扶助	葬祭扶助	救護施設事務費扶助	介護扶助	就労自立給付金	進学・就職準備給付金	日常生活支援住居施設委託事務費
世帯数	1	71	32	12	1,816	10	1	59
人数	1	71	32	12	1,848	10	1	59
保護費	471,250	758,392	5,967,253	1,798,742	38,877,568	295,734	300,000	1,466,440

２－２　中国残留邦人支援扶助経費　　693,894 円

この経費は、「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」（平成 6 年法律第 30 号）に基づき、支援を実施した経費である。

（１）支援世帯の状況

世帯数　1 世帯　　人数　2 人

（２）支援給付の状況　　（世帯・人数は延べ数である）（単位：世帯、人、円）

区分	生活支援	住宅支援	医療支援		生業支援	葬祭支援
			入院	入院外		
世帯数	12	0	0	－	2	0
人数	24	0	0	24	2	0
支援費	450,064	0	0	239,750	4,080	0

３　民生費　　４　災害救助費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
1,365,000	1,354,952	0	10,048	99.3

1　災害救助に必要とした経費	1,354,952 円	
1－1　災害救助経費	1,354,952 円	
この経費は、災害救助に必要とした経費である。		
（1）埼玉県市町村被災者支援負担金	1 件　54,952 円	
（2）災害見舞金の状況		
災害見舞金（全焼）	11 件　1,100,000 円	
災害死亡弔慰金	2 件　200,000 円	

目の説明及び主要な施策の成果	備考

4　衛生費　　1　保健衛生費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
888,131,000	808,598,670	1,018,000	78,514,330	91.0

1　保健衛生総務費に必要とした経費　204,271,585 円

1－1　保健衛生庶務業務経費　4,110,740 円　健康づくり課

この経費は、献血事業の推進等、保健・医療・福祉の向上を図るための負担金等に必要とした経費である。

（1）献血の状況

実施回数	献血者数	
	200ml	400ml
18 回	20 人	309 人
		329 人

（2）負担金の状況　（単位：円）

概要	経費	
鴻巣保健所管内保健衛生活動連絡協議会負担金	負担金	27,000
埼玉県市町村行政栄養士協議会負担金	負担金	4,000

（3）償還金利子及び割引料の状況

・令和5年度母子保健衛生費補助金の交付額確定に伴う返還金　602,000 円

・令和5年度出産・子育て応援交付金の交付額確定に伴う返還金　2,891,000 円

・令和5年度（令和4年度からの繰越分）感染症予防事業費等国庫負担（補助）金（緊急風しん抗体検査等事業）の交付額確定に伴う返還金　312,000 円

・令和5年度感染症予防事業費等国庫負担（補助）金（がん検診推進事業）の交付額確定に伴う返還金　38,000 円

1－2　医療体制整備業務経費　29,579,553 円

この経費は、小児初期、小児二次、第二次救急医療等、救急医療の委託料、負担金及び補助金に必要とした経費である。

（1）委託料の状況　（単位：円）

概要	経費	
桶川北本伊奈地区医師会日曜祝祭日等診療委託料	委託料	4,377,600
医療機関ガイド配布業務委託料	委託料	154,770

（２）負担金及び補助金の状況　（単位：円）

区分	概要	経費
負担金	桶川北本伊奈地区小児初期救急医療運営費負担金	4,428,473
	埼玉県中央地区小児二次救急医療運営費負担金	4,503,236
	埼玉県中央地区第二次救急医療運営費負担金	5,951,311
	埼玉県中央地区第二次救急医療協議会負担金	10,000
	北足立郡市医師会在宅当番医制運営事業負担金	1,025,794
	北足立歯科医師会年末年始診療負担金	147,700
	北足立北部医療保険協議会負担金	945,549
補助金	北足立歯科医師会補助金	108,000
	桶川北本伊奈地区医師会補助金	696,828
	准看護学校運営費補助金	5,962,314
	産科医等手当支給支援事業費補助金	933,000
	骨髄移植ドナー助成金	280,000

２　予防費に必要とした経費　518,925,827 円

２－１　母子保健業務経費　91,412,490 円

この経費は、妊婦健康診査等の委託や助成に必要とした経費である。

（１）乳児等訪問の状況　（単位：人）

区分	実人数	延べ人数
乳児	254	374
幼児	77	168
妊婦	16	38

・備品購入費　訪問用体重計　２台　139,480 円

（２）養育支援訪問の状況

・家事・育児支援事業委託料（延べ利用件数 15 件）　74,250 円

（３）妊産婦健康診査の状況

・妊婦一般健康診査委託料　29,827,060 円

事業名	受診者数（人）	事業名	受診者数（人）
妊娠届	315	性器クラミジア検査	310
超音波検査	延べ 1,101	妊婦子宮がん検診	300
ＨＣＶ	310	妊婦健康診査	延べ 3,626

ＨＢｓ	310	新生児聴覚検査	253
ＨＩＶ	310	産婦健康診査	252
ＨＴＬＶ－1	311		

（４）教室の状況

事業名	実施日数（日）	参加者数（人）
プレママセミナー	6	25
プレママ・プレパパセミナー	8	120
オンラインプレママパパセミナー	1	4

（５）妊婦歯科健康診査の状況

妊婦歯科健康診査は、口腔内を健康に保つことで、早産等のリスクを下げ、安全な出産に繋げるため実施するものである。

妊婦歯科健康診査受診件数　105 件　519,750 円

（６）妊婦健康診査等助成金の状況　384,200 円

この助成金は、妊婦健康診査等を委託医療機関等以外（国内の医療機関及び助産所）で受診した人に交付するものである。

ア　妊婦健康診査助成金申請（交付）件数　9 件（36 回分）　233,000 円

イ　新生児聴覚スクリーニング検査助成金申請（交付）件数　19 件　55,500 円

ウ　産婦健康診査助成金申請（交付）件数　20 件　95,700 円

（７）不妊検査費・不育症検査費助成金の状況　665,990 円

この助成金は、不妊検査・不育症検査を受けることによる経済的負担を軽減するため、夫婦 1 組につき各々1 回を限度とし、対象検査に係る費用の一部を助成するものである。

ア　不妊検査費助成金申請（交付）件数　19 件　512,240 円

イ　不育症検査費助成金申請（交付）件数　6 件　153,750 円

（８）初回産科受診料助成金の状況

この助成金は、低所得世帯の妊婦（妊娠の可能性がある者）の経済的負担の軽減を図るとともに、当該妊婦の早期の産科受診を促し、状況を継続的に把握し、必要な支援につなげるものである。

初回産科受診料助成件数　1 件　9,200 円

（９）1 か月児健康診査助成金の状況

この助成金は、出産後から切れ目のない健康診査の実施体制を整備するため、1 か月児に対する健康診査の費用を助成するものである。

1 か月児健康診査助成金申請（交付）件数　176 件　590,040 円

(10) 未熟児養育医療扶助費の状況　5,895,586 円

この経費は、身体の発育が未熟な状態で出生した児に対し、必要な医療費の一部を扶助するものである。

養育医療（扶助費）支払実人数　20 人

（11）利用者支援事業の状況　　6,644,687 円

（単位：件）

面接相談	電話相談	支援プラン作成	事業概要
643	656	93	妊娠、出産、育児における切れ目のない支援を目指して専任の母子保健コーディネーターが相談に応じ、必要な支援やサービスを案内する。

（12）産前サポート事業・産後ケア事業　　2,404,000 円

（単位：日）

区分		延べ利用日数（うち減免利用日数）	事業概要
産前サポート事業		5	公共機関において、助産師等による妊娠中の体調の相談や、産後の授乳の相談等を実施することにより、安心して出産が迎えられるようサポートを行う。
産後ケア事業	通所型（集団）	67(35)	公共機関において、助産師等の相談、参加者同士の交流等を通じ、妊婦や生後 12 か月までの子どもを持つ母親の心身のサポートを行う。
	通所型（個別）	7(7)	医療機関において日帰りで、助産師等の相談や産婦の休養、育児相談等を実施することにより、生後 6 か月までの子どもを持つ母親の心身のサポートを行う。
	宿泊型	101(93)	医療機関において宿泊して、助産師等の相談や産婦の休養、育児相談等を実施することにより、生後 6 か月までの子どもを持つ母親の心身のサポートを行う。

（13）出産・子育て応援事業　　43,924,099 円

妊娠期から出産・子育て期までの様々なニーズに対応するため、妊婦、産婦に対して、伴走型の相談支援（①妊娠届出時②妊娠 8 か月時(希望者)③出生時、赤ちゃん訪問時）と出産・子育て応援給付金による経済的支援を一体的に実施する事業である。

（単位：円）

主な内容	経費	
伴走型相談支援に係る会計年度任用職員等の経費	報酬等	6,452,509
電子ギフト※クーポン管理料を含む　1,400 件 ・出産応援給付金(電子ギフト 5 万円分)※妊婦 1 人当たり 5 万円 ・子育て応援給付金(電子ギフト 5 万円分)※子ども 1 人当たり 5 万円	委託料	37,471,590

２－２　乳幼児健康診査等業務経費　10,715,607 円

この経費は、乳幼児健康診査等に必要とした経費である。

（１）乳児健康診査の状況　（単位：人）

該当児数	受診児数	実施日数	身体発育				健康管理上注意すべきもの（延べ）							
			身長		体重		先天性股関節脱臼	心音の異常	消化器系疾患	皮膚疾患	アトピー性皮膚炎（再掲）	筋機能障害	整形外科疾患	その他
			10%タイル以下	90%タイル以上	10%タイル以下	90%タイル以上								
280	275	24 日	26	30	26	38	0	1	0	12	1	1	8	27

（２）1 歳 6 か月児健康診査の状況　（単位：人）

該当児数	受診児数	実施日数	身体発育				健康管理上注意すべきもの（延べ）		歯科健診受診児数	被歯科保健指導者数	むし歯のある児の数（処置歯を含む）
			身長		体重		身体面	精神面			
			10%タイル以下	90%タイル以上	10%タイル以下	90%タイル以上					
346	342	24 日	46	16	14	51	33	193	342	341	2

（３）3 歳児健康診査の状況　（単位：人）

該当児数	受診児数	実施日数	身体発育（肥満度）				健康管理上注意すべきもの（延べ）		歯科健診受診児数	被歯科保健指導者数	むし歯のある児の数（処置歯を含む）
			-20%以下	-20%を超え-15%以下	+15%を超え+20%未満	+20%以上	身体面（要二次検尿含む）	精神面			
269	261	16 日	0	0	14	5	95	77	261	52	10

・備品購入費　卓上型自動高圧滅菌器　１台　273,520 円

（４）育児相談等の状況

事業名	実施日数（日）	参加者数（人）
9 か月児育児相談	24	222
乳幼児育児相談	12	185
1 歳 6 か月児事後相談	11	50
離乳食調理講習	24	188

２－３　成人健康診査等業務経費　61,929,616 円

（１）健康診査等の状況　（単位：円）

区分	受診者数（人）	金額
30 代までの健康力アップ健診（女性）	324	1,978,130
胃がんリスク検診	49	240,940
健康診査	104	1,096,184
骨粗鬆症検診	141	394,140
成人個別歯科健康診査	176	795,700
合計	794	4,505,094

（２）各種成人健康教室及び相談の状況

事業名	実施日数（日）	参加者数（人）	事業名	実施日数（日）	参加者数（人）
糖尿病予防教室	5	28	成人健康相談（うち電話相談）	随時	190（96）
糖尿病予防教室フォローアップ事業	10	95	30代までの健康力アップ健診（女性）事後相談	2	3
他機関依頼講座	8	153	ヘルスアップセミナー	3	57

（３）がん検診の状況　（単位：円）

区分		実施日数（日）	受診者数（人）	受診者の性別（人）		要精検者数（人）	金額
				男	女		
胃がん	集団	15	1,313	584	729	59	8,981,940
肺がん(一部喀痰含む)	集団	15	1,488	637	851	34	2,543,090
大腸がん	集団	15	1,658	647	1,011	65	2,918,080
	個別	6～11 月	4,248	1,773	2,475	265	16,085,784
乳がん（※）	集団	15	1,078	－	1,078	119	8,552,500
	個別	10～2 月	22	－	22	0	176,660
子宮がん（※）	集団	15	967	－	967	11	6,742,890
	個別	10～12 月	438	－	438	7	3,089,648
集団検診事務費	集団	15	2,910	－	－	－	2,823,810
前立腺がん	個別	6～11 月	570	570	－	48	1,752,830
合計			11,782	4,211	7,571	608	53,667,232

・※の区分については、がん検診推進対象事業。

・受診者の合計は、集団検診事務費分（2,910 人）を含まない。

（４）その他の業務の状況　（単位：円）

概要		印刷数（部）	金額
ア	がん検診案内等印刷業務（印刷製本費）	31,200	401,544

イ	集団検診受診券作成業務委託	3,250	175,175
ウ	集団検診日決定通知作成業務委託	3,250	225,225
エ	集団検診案内配布業務委託	－	154,770

２－４　感染症予防業務経費　　258,149,292 円

（１）健康診査等の状況　　（単位：円）

区分	受診者数（人）	委託料
肝炎ウイルス検診	395	1,425,677
胸部レントゲン検査	7,771	13,462,595
合計	8,166	14,888,272

（２）個別予防接種の状況　　（単位：円）

区分		実施人数（人）	委託料	ワクチン金額	合計
ＢＣＧ		302	2,204,120	1,708,850	3,912,970
五種混合		724	6,835,510	9,812,440	16,647,950
四種混合		484	3,452,152	2,536,678	5,988,830
三種混合		3	18,941	3,322	22,263
二種混合		355	1,680,730	444,730	2,125,460
不活化ポリオ		1	11,395	0	11,395
麻しん風しん混合		690	4,692,600	3,403,620	8,096,220
水痘		574	3,903,980	2,194,720	6,098,700
日本脳炎		1,698	9,976,955	5,039,980	15,016,935
インフルエンザ菌ｂ型（ヒブ）		416	2,807,502	1,530,136	4,337,638
小児用肺炎球菌		1,139	8,669,280	7,294,320	15,963,600
Ｂ型肝炎		844	5,327,894	1,436,899	6,764,793
ロタウイルス	１価	290	2,715,440	2,176,680	4,892,120
	５価	377	2,479,221	1,856,547	4,335,768
子宮頸がん		1,864	10,248,575	43,192,600	53,441,175
乳幼児等接種延期者（※）		23	83,589	－	83,589
高齢者インフルエンザ		10,129	37,871,350	－	37,871,350
高齢者新型コロナ		4,021	48,022,225	－	48,022,225
高齢者肺炎球菌		184	1,070,747	－	1,070,747
高齢者接種延期者（※）		40	126,720	－	126,720
合計		24,095	152,198,926	82,631,522	234,830,448

※延期者とは、接種時に体調不良等により予診のみで接種が中止となった方をいう。実施人数の計には、延期者数は含まない。

（３）医療廃棄物処理委託の状況　（単位：円）

概要	委託料	備考
医療廃棄物処理	2,200	1箱

（４）風しんの追加的対策（緊急風しん抗体検査事業・風しん第5期定期予防接種）

壮年期の男性を中心とした風しんの流行状況に鑑み、令和6年度末までクーポン券を発行し、無料で抗体検査及び必要に応じて予防接種を実施する事業である。

（単位：円）

対象者	抗体検査 実施者数（人）	抗体検査 委託料	予防接種 実施者数（人）	予防接種 委託料	予防接種 延期者数（人）	予防接種 延期者委託料
昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性	197	1,126,807	40	292,952	1	3,102

（５）定期予防接種助成金の状況

定期予防接種Ａ類について、市内及び住所地外定期予防接種相互乗り入れ医療機関以外で接種した場合の助成金の申請はなかった。

（６）任意予防接種補助金の状況　（単位：円）

区分	対象年齢（対象者）及び補助額	申請人数（人）	補助金額
おたふくかぜ	1歳以上未就学　3,000円	249	747,000
不活化インフルエンザ	1歳以上7歳未満　1,000円　年度2回まで	1,126	1,126,000
	7歳以上小学2年生まで　1,000円　年度2回まで	2	2,000
弱毒生インフルエンザ	2歳以上7歳未満　1,000円　年度1回まで	26	26,000
ロタウイルス	生後6週から32週　5,000円　3回まで	0	0
子宮頸がん	平成9年4月2日から平成17年4月1日生まれの女性で、HPVワクチンを任意接種した人 実費額または17,430円のいずれか少ない額	2	33,430
高齢者肺炎球菌	65歳以上　2,500円	189	472,500
帯状疱疹	50歳以上　4,000円（1回又は2回まで）	577	2,308,000
合計		2,171	4,714,930

２－５　健康づくり業務経費　3,031,370円

この経費は、食生活改善地区組織活動事業、健康長寿ウォーキング事業等に必要とした経費である。

（１）食生活改善地区組織活動事業　430,000円

健康レシピの作成・普及啓発

（２）健康長寿ウォーキング事業　1,920,361 円

この経費は、健康長寿ウォーキング事業に必要とした経費のうち、一般介護予防事業に必要とした経費を除いた経費である。

（単位：円）

概要		経費	事業執行の効果	実施状況
ア	めざせ！毎日１万歩運動	報償費 179,861 需用費 10,603 役務費 52,407 委託料 1,672,580 使用料 3,960 負担金補助及び交付金 950	歩数データを「見える化」することで、参加者がウォーキングに対する意欲を継続することにつながった。	参加者　1,468 人
イ	健康スタンプ事業		市の各種健診等受診及び各公民館事業の参加促進、景品として商工会の買い物券を使用することで、市内経済の活性化につながった。	参加者　延べ 845 人
ウ	健康増進教室参加費用助成金		本事業を入口とした継続的な運動習慣の動機づけとなった。	利用者　延べ 5 人

（３）保健と介護予防の一体的実施事業　631,509 円

この経費は、健康寿命の延伸及び医療費の削減を目的として埼玉県後期高齢者医療広域連合により委託を受け北本市民の後期高齢者医療被保険者を対象として保健事業を行った経費である。事業実施に係る関係課として、保険年金課、高齢介護課、健康づくり課。

（単位：円）

概要		経費	事業執行の効果	実施状況
ア	ポピュレーションアプローチ栄養教室	委託料 180,000	フレイル予防のための食事について知り、食への意識変化や行動変容に結びつく動機づけとなった。	2 会場　全 4 回開催 参加者　41 人
イ	健康レシピの作成	報償費 147,325 需用費 304,184	フレイル予防のためのレシピを作成し、配布することで食への関心を高めつつ、フレイル予防の啓発をした。	4 圏域移動用スーパー会場で健康レシピを配布

２－６　精神保健業務経費　654,680 円

この経費は、自殺対策等に必要とした経費である。

（１）自殺対策強化事業　654,680 円

（単位：円）

概要		経費	実施状況
ア	こころの相談	報償費 267,500 需用費 94,580 委託料 292,600	5 回実施、利用者 10 人
イ	市民向け講座		1 回実施、参加者 19 人
ウ	ゲートキーパー養成講座（民生委員・児童委員、放課後児童支援員、食生活改善推進員、地域包括支援センター職員、社会福祉協議会職員、市職員対象）		2 回実施、参加者 57 人

エ	自殺予防街頭キャンペーン		9月と3月（自殺予防週間・月間）にJR北本駅前で、こころの相談窓口の案内チラシと啓発品を計 1,200 部配布した。
オ	メンタルヘルスチェック（こころの体温計）		アクセス件数　37,731 件
カ	自殺予防包括支援相談事業 （暮らしとこころの総合相談会）		4回実施、利用者 14 人
キ	自殺対策ネットワーク会議		2回開催。関係機関代表者と市職員により構成する会議にて、自殺対策に係る情報共有や意見交換を実施した。

２－７　新型コロナウイルスワクチン接種業務経費　93,032,772 円

（うち 590,739 円は令和 5 年度繰越明許費）

この経費は、令和 5 年度末で終了した特例臨時接種の接種委託料の支払い及び事後処理の実施に必要とした経費である。

（１）新型コロナウイルスワクチン接種の支払い状況　（単位：円）

区分	単価	請求回数（回）	接種委託料 （繰越明許費）
接種実施	2,277	39	88,803
休日加算	2,343	2	4,686
合計			93,489

（２）新型コロナウイルスワクチン接種体制確保の事後処理に必要とした経費　（単位：円）

主な内容	経費 （繰越明許費）
システム改修委託料	445,500
審査支払手数料	委託料　10,500
医療廃棄物処理委託料	41,250

（３）新型コロナウイルス予防接種健康被害給付金

・死亡一時金・葬祭料（1 人）　44,412,000 円

・医療費・医療手当（1 人）　895,010 円

（４）償還金利子及び割引料の状況

・令和 5 年度（令和 4 年度からの繰越分）新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金の交付額確定に伴う返還金 18,618,023 円

・令和 4 年度（令和 5 年度への繰越分）新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金の交付額確定に伴う返還金 18,813,000 円

・令和 5 年度（令和 4 年度からの繰越分）新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金の交付額確定に伴う返還金 9,704,000 円

３　環境衛生費に必要とした経費　85,401,258 円

３－１　環境衛生業務経費　44,684,317 円　環境課

この経費は、雑草等除去など環境衛生に必要とした経費である。

（１）雑草等除去の実施状況

区分	対象件数	実施件数
除去委託分	11 件　(4,659 ㎡)	11 件　(4,659 ㎡)
苦情受付分	27 件　(19,854 ㎡)	16 件　(10,263 ㎡)
合計	38 件　(24,513 ㎡)	27 件　(14,922 ㎡)

（２）一部事務組合等への負担金及び補助金の状況

ア　埼玉県央広域事務組合負担金　44,165,000 円

イ　桶川北本水道企業団石綿管更新事業補助金　58,799 円

ウ　鴻巣保健所管内食品衛生協会北本支部補助金　35,000 円

３－２　環境政策業務経費　9,821,847 円

この経費は、地球温暖化対策の推進、環境マネジメントシステムの運用に必要とした経費である。

（１）環境マネジメントシステムの運用状況

概要	事業執行の効果
ア　新規採用職員研修　10 月 3 日実施 イ　環境研修会　1 月 15 日、2 月 20 日実施 ウ　内部環境監査　3 月 11 日実施 結果：不適合事項 0 件、注意事項 1 件、推奨事項 4 件	環境マネジメントシステムを運用することで職員の環境に対する意識を喚起し、事務事業の実施に伴う環境負荷の軽減に取り組んだ。

（２）「環境政策に関する年次報告書」の作成状況

概要	事業執行の効果
北本市環境基本条例に基づき、環境の状況並びに環境の保全及び創造に関して講じた施策に関する報告書（年次報告書）の作成	環境基本計画に位置づけられた施策事業の取組状況や、計画における目標到達度を周知することができた。

（３）第三次北本市環境基本計画の策定状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
第三次北本市環境基本計画の策定業務	委託料　2,629,000 円	環境の保全及び創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進することを目的に、令和 7 年度の計画策定に向けて、アンケートの実施や資料の取りまとめ等の業務を行った。

（4）ゼロカーボンシティ実現促進補助金の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
住宅用省エネルギー機器設置費補助金 省エネ家電買い換え費補助金	住宅用省エネルギー機器設置費補助金（補助件数 45 件、補助額 3,200,000 円） 省エネ家電買い換え費補助金（補助件数 284 件、補助額 3,795,000 円）	ゼロカーボンシティの実現に向け、補助金を交付することにより排出される温室効果ガスの削減が図られた。

3－3　自然保護業務経費　2,641,440 円

この経費は、トラスト 8 号地の保全など自然保護に必要とした経費である。

（1）有害鳥獣対策の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
埼玉県アライグマ防除実施計画に基づき、特定外来生物であるアライグマの捕獲と処分を実施した。	有害鳥獣防除委託料　338,800	アライグマ 28 匹を捕獲・処分することで、市内の生活被害や在来の野生生物や生態系等に係る被害を抑制した。

（2）トラスト 8 号地保全事業の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
トラスト 8 号地内の田んぼの田植えから稲刈りなどの運営及び周辺の里道、水路の草刈りや樹木の伐採、井戸用ポンプの交換を実施した。	樹木等手入委託料　97,900 保全業務委託料　490,000 除草業務委託料　965,800 付属設備改修工事　591,800	トラスト 8 号地内に整備した田んぼにおいて、小学生による田植えや稲刈りの体験学習を実施するとともに、田んぼ周辺の草刈り等を実施し、里山特有の景観を保つことができた。

（3）基金積立事業の状況　（単位：円）

区分	令和 5 年度末残高	利子積立	政策的積立	寄附金積立	計	基金取崩	令和 6 年度末残高
高尾宮岡ふるさとのみどりのトラスト基金積立金	1,229,429	572	10,479	10,479	1,250,959	50,000	1,200,959

（4）鳥獣保護事業の状況　（単位：件）

概要	許可件数
住宅などに侵入した有害鳥獣に対し、鳥獣保護法に基づき捕獲の許可を行うことで、快適な生活環境を取り戻すことに貢献できた。	4

３－４　畜犬登録及び害虫駆除業務経費　269,610 円

この経費は、畜犬登録業務及び害虫駆除等業務に必要とした経費である。

（１）畜犬登録業務の状況

区分	登録頭数	注射済頭数
集合・臨時注射他	3,277 頭	2,082 頭

（２）害虫駆除等業務の状況

ア　苦情・相談受付処理件数

内容	件数
動物・害虫	24 件

４　衛生費　　２　清掃費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
996,024,000	961,775,478	0	34,248,522	96.6

１　清掃総務事務に必要とした経費　75,051,598 円

１－１　清掃業務経費　15,916,727 円

（１）資源回収推進業務の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
資源回収を奨励するため、回収量（カゴ数）に応じて自治会に交付	報償費　11,195,005	ごみの減量及び資源の有効利用が図られた。

２　塵芥処理事務に必要とした経費　822,597,785 円

２－１　塵芥収集・処理業務経費　821,197,395 円

（１）印刷製本費の状況　942,700 円

・ごみカレンダー作成事業　689,700 円

・粗大ごみ処理券印刷事業　253,000 円

（２）一般廃棄物一時保管場維持管理業務の主な状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
中丸地内一般廃棄物一時保管場の維持管理	需用費　1,460,914 役務費　105,633 委託料　3,652,543 使用料及び賃借料　16,953 負担金補助及び交付金　500,000	一般廃棄物一時保管場を適正に維持管理した。

（３）塵芥収集業務の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
各家庭から排出される一般廃棄物（可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみ・容器包装等）等の収集運搬委託業務に要した経費	・可燃ごみ 124,971,106 ・不燃ごみ 25,142,116 ・容器包装 53,917,234 ・公共施設 5,702,400 ・廃蛍光管 2,442,000 ・小動物 1,207,800 ・廃乾電池 1,397,000 ・小型家電 660,000 ・ごみ出し支援 5,242,380 合計 220,682,036 ・資源回収 113,259,300 ・粗大ごみ 26,341,700	一般廃棄物の分別収集を行い、適正に処理した。

（４）不燃物等処理業務の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
各家庭から排出される一般廃棄物（不燃ごみ・容器包装等）等の処理委託業務に要した経費	・不燃ごみ 71,599,968 ・容器包装 39,254,743 ・廃乾電池 1,642,212 ・廃蛍光管 432,668 ・不燃ごみ等積替 13,774,200 ・不法投棄 60,368 ・小型家電 173,360 ・容器包装協会委託 510,680 ・側溝汚泥収集処理 150,957 合計 127,599,156	一般廃棄物等を種類ごとに適正処理した。

（５）その他の塵芥収集業務の状況

ア　埼玉中部環境保全組合負担金　223,051,000 円

イ　ごみ集積設備設置補助金　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
ごみ収集庫等設置補助（33 件） （うち、収集庫 33 基）	負担金補助及び交付金 831,600	集積所におけるごみの飛散防止やカラス等によるごみの散乱防止が図られた。

ウ　一般廃棄物処理施設整備基金積立金の状況　（単位：円）

区分	令和 5 年度末残高	利子積立	政策的積立	計	基金取崩	令和 6 年度末残高
一般廃棄物処理施設整備基金積立金	898,169,280	340,603	100,000,000	998,509,883	0	998,509,883

エ　ごみ処理状況　（単位：ｔ）

区分	可燃ごみ	不燃ごみ	容器包装	粗大ごみ	資源回収	廃乾電池	廃蛍光管	牛乳パック	合計
回収量	12,160	1,356	830	526	1,538	17	4	1	16,432

オ　ごみ集積所設置状況　　可燃・不燃ごみ集積所　(2,025 か所)
（令和 7 年 3 月 31 日現在）　　資源回収集積所　(　303 か所)

２－２　ごみ減量対策（リサイクル）業務経費　1,400,390 円

（１）ごみ減量対策業務の状況　（単位：円）

概要		経費	事業執行の効果
ア	生ごみ処理機器購入費補助（48 件）（うち、電気式 43 件）	負担金補助及び交付金　798,800	生ごみの堆肥化を推進するとともに、ごみ減量に対する市民意識の高揚が図られた。
イ	北本市ごみ減量等推進市民会議の活動支援（会員 430 人）	負担金補助及び交付金　600,000	市民参加によるごみの減量化、再資源化運動を推進し、市民意識の改革が図られた。

（２）廃食油回収業務の状況
ア　回収量　　2,581 リットル
イ　拠点回収　文化センター他 10 か所に回収ボックスを設置

３　し尿処理に必要とした経費　64,126,095 円

３－１　し尿処理業務経費　60,793,095 円

（１）し尿・浄化槽汚泥の処理状況　（単位：円）

項目	汲み取り処理量	浄化槽処理量	合計処理量	経費	
	258.72kℓ	5,155.47kℓ	5,414.19kℓ	委託料	1,157,530

（２）北本地区衛生組合負担金の状況
ア　北本地区衛生組合負担金（当該年度の人口及び処理量による額）　59,604,000 円

３－２　合併処理浄化槽推進業務経費　3,333,000 円

（１）合併処理浄化槽設置補助事業の状況　3,308,000 円
浄化槽設置整備事業区域において、自己のし尿及び家庭雑排水を処理するために、専用住宅に処理対象人員 10 人以下の合併処理浄化槽を設置するものを対象とし、5 件の補助を行った。

目の説明及び主要な施策の成果	備考

5　労働費　　1　労働諸費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
13,229,000	12,529,573	0	699,427	94.7

1　労働諸事務に必要とした経費　　12,529,573 円

この経費は、労働者の教養・福祉の向上等に必要とした経費及び労働団体に助成した経費である。労働関係法の基礎知識に関する意識の醸成を図るため「労働セミナー」を開催した。また、勤労者の福祉の向上と労働力の確保を図るため、住宅資金の貸付制度を実施した。市民の就業を支援するために無料職業紹介事業を行うとともに、家庭外で働くことの困難な人に対しては、内職の相談・あっせんを行った。

1－1　勤労者福利厚生経費　　2,402,979 円　　産業観光課

（1）内職相談業務の状況　　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
家庭外で働くことの困難な人に内職に関する相談及びあっせんを行う。 日時　火曜日・金曜日（祝日を除く） 午後1時～4時 場所　勤労福祉センター	報酬　258,488	内職あっせんの促進と労働者の福祉、さらに家内労働の振興 相談件数　32件 求職者数　13人 月平均求人数　2.42人 内職あっせん数　6件

（2）無料職業紹介事業（求職相談業務）の状況　　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
求職者及びその家族を対象に無料職業紹介事業（求職相談）を行う。 日時　水曜日・木曜日（祝日を除く） 午前10時～正午・午後1時～4時 場所　勤労福祉センター	報酬　678,000 役務費　54,229 使用料及び賃借料　8,712	市民の雇用の促進と商工業の振興 求人件数　108件 求職件数　80件 就職件数　3件 勤労福祉センターの閉館等により令和7年3月31日をもって廃止

（3）就職支援セミナーの状況

概要	参加者数	事業執行の効果	備考
就職座談会 in 北本 日程　令和6年7月8日（月） 場所　北本市文化センター	北本市6人、外7人 （定員20人）	複数の求職者が集まり意見交換を行うことで求職者の出会いの場を創造し、シニア世代の就職を支援することができた。	埼玉県との共催 謝金負担　なし

北本地域合同就職相談会 日程　令和6年8月21日（水） 場所　北本市文化センター	北本市13人、外32人 （定員80人）	求職者と企業の人事の方との交流の場を設けることで、双方にとって有意義な時間を過ごし、就職希望者を支援することができた。	埼玉県、ハローワーク大宮との共催 謝金負担なし
在宅ワーカー育成セミナー（入門コース） 日程　令和6年9月7日（土） 場所　オンライン 講師　株式会社キャリア・マム　宮川祐佳里氏	北本市1人、外163人	在宅ワークを始めるための基礎知識や心構えを学ぶ機会を提供することで女性の就職を支援することができた。	埼玉県との共催 謝金負担　なし
企業de体験セミナー 日程　令和6年9月7日（土） 場所　桶川市役所	北本市1人、外5人 （定員30人）	セミナーを通して仕事のイメージを持ってもらい、若者の就職支援について詳しく知ってもらい、若者の就職希望者を支援することができた。	埼玉県、桶川市との共催 謝金負担なし
私の未来設計 日程　令和7年1月20日（月） 場所　埼玉県男女共同参画推進センター 　　またはオンライン 講師　三ツ矢玲子氏	北本市5人、外64人	今回のセミナーによって自身のキャリア形成について考える機会を創造し、今後の就職活動の方向性をつかむきっかけや就職活動の意欲の向上につなげることができた。	埼玉県との共催 謝金負担なし

（4）埼玉県労働セミナーの状況

概要	参加者数	事業執行の効果	備考
【動画配信】労働法の基礎セミナー ～公正な賃金設定～ 配信期間　令和6年6月18日（火） ～令和7年3月31日（月） 講師　特定社会保険労務士　若杉由加里氏	動画再生回数　140回	労働条件をめぐるトラブルの事例と対処法について専門家が詳しく解説することで労働者のより良い職場づくりを推進することができた。	埼玉県との共催 謝金負担　なし
【動画配信】労働法の基礎セミナー ～社会保険・労働保険の基礎知識と活用事例～ 配信期間　令和6年7月11日（木） ～令和7年3月31日（月） 講師　特定社会保険労務士　下村信子氏	動画再生回数　172回	働く人が知っておきたい社会保険・労働保険の基礎知識について、専門家がわかりやすく解説することで働く人の生活と健康を守る制度の活用を推進することができた。	埼玉県との共催 謝金負担　なし

（５）勤労者住宅資金貸付の状況　　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果	備考
市内に居住しようとする勤労者の持ち家促進を図るため、中央労働金庫を通して住宅資金のあっせんを行うため、当該金庫に預託した。	勤労者住宅資金貸付預託金 1,000,000 融資枠　5,000,000	新規貸付申込件数　0件 既融資実行件数　0件 20年以上新規利用者がいないこと及び貸付残高もないことから、令和7年3月31日をもって廃止。	年度末貸付残高　0

（６）住宅リフォーム相談の状況

概要	実施回数	事業執行の効果
北本市小規模建設事業者団体連絡会により住宅リフォーム相談を開催した。 日時　毎月第2土曜日　午前9時～正午	12回	相談を通じて、リフォームに関して適切な対応ができた。 相談件数　27件 工事件数　2件

目の説明及び主要な施策の成果	備考

６　農林水産業費　　１　農業費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
105,809,000	100,797,158	0	5,011,842	95.3

この経費は、農業委員会の活動及び農業振興と農家経営の安定向上を図るための各種事業並びに人件費に必要とした経費である。

農業委員会の活動については、行政機関として農地法３法（農地法、農業振興地域の整備に関する法律、農業経営基盤強化促進法）に基づく必須の業務を執行し、優良農地の確保、農地流動化の推進及び適正な権利移動に努めた。

農業振興対策としては、担い手の育成・後継者育成を推進、遊休農地解消の支援に努めた。また、農産物の品質向上に対して助成を行い農業経営の向上に努めた。

１　農業委員会の活動に必要とした経費　9,257,009円　農業委員会

１－１　委員会運営経費　9,257,009円

（１）農業委員報酬　6,437,800円

（２）農業委員会の活動状況

区分	開催回数（回）	出席延べ人数（人）
定例総会	12	201
農地パトロール	5	11
農業振興地域内農用地除外審議	2	16

区分	処理件数（件）	筆数（筆）	面積（㎡）
農地法第３条届出	8	21	12,125.78
農地法第３条申請	6	9	4,521.00
農地法第４条届出	19	24	11,203.07
農地法第４条申請	5	7	399.72
農地法第５条届出	48	76	18,388.64
農地法第５条申請	19	63	32,079.74
農地法施行規則第29条届出	1	2	176.01
事業計画	1	1	6.25
諸証明	90	－	－
合計	197	203	78,900.21

2　農業総務に必要とした経費　52,806,018円

2－1　農政業務経費　8,248,603円　産業観光課

（1）森林環境整備基金積立金の状況　（単位：円）

区分	令和5年度末残高	利子積立	政策的積立	計	基金取崩	令和6年度末残高
森林環境整備基金積立金	24,730,393	8,736	7,687,000	32,426,129	6,082,131	26,343,998

3　農業振興に必要とした経費　28,605,434円

3－1　農業振興対策業務経費　28,605,434円

（1）地域農政推進の状況

ア　農用地利用集積事業

（ア）利用権設定件数　533件（今年度：新設定49件、再設定84件）

（イ）利用権設定面積　969,590㎡（今年度：新設定71,006㎡、再設定159,961㎡）

（2）有害鳥獣防除事業の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果	備考
有害鳥獣の取り扱いについて「埼玉県アライグマ防除実施計画」及び「北本市鳥獣被害防止計画」に基づくとともに関係法令を遵守し実施した。	委託料　863,500	農地に設置した捕獲器で捕獲された有害鳥獣（アライグマ）の処分を適正かつ衛生的に実施し、市内に生息する有害鳥獣による農作物被害の防止が図られた。	捕獲数　65件 内訳 ・殺処分及び焼却処分　61件 ・焼却処分4件 ・放逐　7件 （錯誤により捕獲された対象外鳥獣の開放）

（3）北本ブランド創出事業の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
北本ブランドを周知するため、市内生産者を紹介する冊子を作成・配布した。また、「北本トマト100周年」を記念するロゴマークを用いたシール作成・配布した。	委託料　734,800	本市産農産物を「&green food」と名付け、北本ブランドとしてＰＲをしている。その一環として青年農業者を取り上げた小冊子を発行しており、今回追加作成することで、生産者の顔が見える農業のアピールが図られた。 また、北本トマト生産開始から100年が経ったことを記念したシールを作成し、関係者を通じて出荷する本市産トマトに貼付することで、北本トマトのブランド価値を高めることが図られた。

（４）北本市農業ふれあいセンター産業振興拠点施設情報発信等業務の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
産業振興拠点施設確認対応業務、情報発信業務、清掃業務の実施	委託料　6,204,000	産業振興拠点施設の適正な施設運営を行うとともに、農業及び観光に関する情報を提供することにより、地域経済の活性化と農業振興が図られた。

（５）北本市農業ふれあいセンター用地借上料　2,949,401 円

（６）北本市農業ふれあいセンター工事状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
空調設備改修工事	工事請負費　6,050,000	平成 19 年に地域食材供給施設（そば処さんた亭）に設置した空調設備の劣化が進んでいることから改修し、施設の管理が適正に図られた。
業務用コンロ交換工事	工事請負費　317,900	平成 28 年に地域食材供給施設（そば処さんた亭）に設置した業務用コンロに不具合が生じていることから同型の器具に交換し、施設の管理が適正に図られた。

（７）農業近代化資金利子補給の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
利子助成事業	補助金　42,585	農業者の経営改善計画を資金面で支援するため、利子助成を行った。

（８）農政推進会議支援事業の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果	備考
農政推進会議支援事業（運営・事業補助）	事業費　900,551 補助率　10/10 以内 補助金　900,000	担い手育成として認定農業者への研修に対して助成を行った。また、後継者育成として青年農業者への研修、体験農場広報誌を作成し小学校に配布を行う事業及びネモフィラの種まき事業に対して助成を行った。これにより、本市農業経営の体質強化と安定が図られた。	北本市農政推進会議委員　15 人

（９）園芸振興事業の状況　（単位：円）

概要		経費	事業執行の効果	備考
ア	果樹園芸振興事業（梨共同防除事業） ・農薬等の共同購入 ・共選、共販体制の確立	事業費　2,425,525 補助率　1/2 以内 補助金　250,000	農薬等の共同購入、共同防除の徹底によりコスト削減と品質の向上が図られた。	北本梨出荷組合組合員　10 人

イ	果樹園芸振興事業（梨ブランド化推進事業） ・コンフューザーの購入補助による北本産梨のブランド化の推進	事業費 126,840 補助率 1/2 以内 補助金 63,420	希望する生産者に非農薬型防除器具（コンフューザー）の購入を補助することにより、農薬散布量を削減し、果実の品質向上と梨ブランド化の維持が図られた。	北本梨出荷組合 組合員　10 人
ウ	果樹園芸振興事業(プラムブランド化推進事業) ・コンフューザー、苗木の購入補助による北本産プラムのブランド化の推進	事業費 107,555 補助率 1/2 以内 補助金 53,777	希望する生産者に非農薬型防除器具（コンフューザー）の購入を補助することにより、農薬散布量を削減し、果実の品質向上が図られた。また、苗木の購入補助により、果実の多品種化・将来の収量増加とプラムブランド化の維持が図られた。	北本果樹組合 組合員　10 人

（10）露地野菜振興事業の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果	備考
ネギのブランド化の推進を企画した品種検討展示圃場設置事業への補助	事業費 12,126 補助率 1/2 以内 補助金 6,063	土壌改良資材「白根たすけ」を導入した展示圃場の設置により、栽培管理技術の向上が図られた。	JA さいたま北本葱組合 組合員　26 人

（11）認定農業者支援事業の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果	備考
付加価値の高い農業の推進に取り組む認定農業者に対する補助	補助金 1,399,000	認定農業者を支援することで、持続可能な農業経営の推進が図られた。	8 人

（12）農業災害対策特別措置事業の状況　（単位:円）

概要	主な経費		事業執行の効果	備考
令和 6 年 6 月から 9 月の高温･干ばつによる災害で白未熟粒となり規格外となった水稲の生産者に対し、水稲の次期作等に必要な種苗・肥料を購入した経費に対する補助	補助金 235,970		来期への生産意欲の向上と農業経営の維持・安定が図られた。	3 人
	内訳	県費 117,000 市費 118,970		

（13）経営所得安定対策推進事業の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
経営所得安定対策推進事業への補助	補助金 270,000	北本市農業再生協議会を支援することで、行政と農業者団体の連携体制が構築された。 また、推進活動に必要な営農計画書の印刷費用や水田管理システムの使用料等を支援することで、農業経営の安定が図られた。

4　畜産業に必要とした経費　46,140 円

4－1　畜産業務経費　46,140 円

（1）家畜伝染病予防事業の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果	備考
牛法定検査	事業費 7,000 補助率 1/2 以内 補助金 3,500	畜産農家で飼育している牛について、5 年おきに実施される法定検査を実施し伝染病予防が図られた。	北本畜産協議会 2 戸、37 頭中 5 頭の実施

（2）環境衛生事業の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果	備考
家畜環境衛生改善・公害対策	事業費 299,485 補助率 定額 補助金 40,000	牛舎の消毒や害虫対策を通じて、飼育環境や環境衛生の改善が図られた。また、臭気の抑制による公害対策が図られた。	北本畜産協議会 会員 3人

5　農地に必要とした経費　10,082,557 円

5－1　土地改良事業経費　10,082,557 円

（1）基盤整備促進事業（新谷田地区）負担金　6,180,449 円

（2）多面的機能発揮促進補助金の状況　3,390,659 円

（単位：円）

概要	主な経費		事業執行の効果	備考
農業の多面的機能の維持・発揮のための地域共同活動の支援	補助金 3,390,659		農地や農業用用排水路の保全管理が図られた。	2 団体
	内訳	国費 1,695,328 県費 847,663 市費 847,668		

目の説明及び主要な施策の成果	備考

7　商工費　　1　商工費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
111,202,000	100,474,177	0	10,727,823	90.4

1　商工総務に必要とした経費　34,497,449 円

1－1　消費行政推進業務経費　3,803,997 円　市民課

この経費は、消費行政推進業務に必要とした経費である。

（1）消費生活相談の状況　（単位：円）

概要	経費	相談件数	備考
毎週月～金曜日、消費生活相談員が面談、電話により実施	報酬　3,314,104	421 件	市民が抱える消費生活に関する問題に対して、適切な相談、あっせん、交渉等を実施した。

（2）消費生活展の状況

開催日・会場	概要	備考
令和 6 年 11 月 3 日（日） 北本市役所庁舎敷地内	消費生活相談員による悪質商法における未然防止の啓発パンフレットや消費生活被害防止の啓発品の配布。消費生活センターのＰＲ。	北本まつり「産業まつり」の会場に、消費生活コーナーを出展した。会場では、だまされやすさを測る心理傾向チェックの実施やティッシュなどの啓発品等の配布により注意喚起するとともに、消費生活センターに関するチラシの配布による周知活動を行った。

2　商工振興に必要とした経費　65,976,728 円　産業観光課

この経費は、商工振興業務と観光振興業務に必要とした経費である。

2－1　商工振興業務経費　32,304,138 円

（1）企業金融業務の状況

ア　北本市制度融資あっせんの状況　（単位：件、円）

資金名	種　類	件数	融資あっせん状況	備考	預託金
商工業近代化資金融資	運転資金	1	3,000,000	有保証人制度	14,500,000
	設備資金	－	－		
	運転・設備資金	－	－		
	合計	1	3,000,000		
特別小口資金融資	運転資金	－	－	無保証人制度	310,000
	設備資金	－	－		
	運転・設備資金	－	－		
	合計	－	－		

イ　金融安定化特別保証制度認定の状況（中小企業信用保険法第２条に係る認定件数）　（単位：件）

第５項第１号	第５項第２号	第５項第３号	第５項第４号	第５項第５号	第５項第６号	第５項第７号	第５項第８号	第５項第９号	第６項
0	0	0	18	8	0	0	0	0	0

※第５項第４号　新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小事業者

※第５項第５号　業況の悪化している業種に属する中小事業者

ウ　中小企業者融資制度保証料補助の状況　（単位：円）

事業内容	事業費	補助率	補助金	事業執行の効果	備考
制度融資利用者が信用保証協会に支払った保証料相当額について、返済期間に遅滞なく完済した際、全額を支給	対象保証料額 1,302,102	対象額全額	1,302,102	償還負担軽減と経営の安定	7件

（２）小規模企業支援事業の状況

ア　北本市商工会補助　（単位：円）

事業内容	事業費	補助率	補助金	事業執行の効果	備考
小規模事業者の経営改善・発達のための事業（経営改善普及事業）と市内商工業者の活性化のための事業（一般事業）に対する補助	60,862,584	別記	15,599,000	・小規模事業者経営基盤強化 ・市内経済の活性化	経営改善普及事業 11,000,000 一般事業　4,599,000

※別記　経営改善普及事業：埼玉県が認める補助対象経費等の1/3以内、地域手当

一般事業：補助対象経費の1/3以内

（３）産業振興ビジョン策定・進行管理事業の状況

ア　産業振興円卓会議　（単位：円）

概要	経費	事務執行の効果
第１回　令和６年７月10日（水） 出席委員　９人 令和５年度のアクションプラン達成状況について 第２回　令和６年12月20日（金） 出席委員　11人 令和６年度のアクションプラン進捗状況について 第３回　令和７年３月19日（金） 出席委員　９人 令和6～8年度アクションプランについて	謝礼　90,000	産業振興ビジョン及びアクションプランに基づき、農業、工業、商業、観光、行政の各分野の委員により、取組状況の検証を行った。

２－２　観光振興業務経費　33,672,590円

（１）観光推進事業の状況

ア　情報発信事業

本市及び本市の地域資源、特産品等の情報発信を行うことで、市の知名度向上、イメージアップを図った。

（ア）北本トマトＰＲ用イメージキャラクターによる着ぐるみ「とまちゃん」の貸出し事業
年間 47 件の貸出しを行い、本市の知名度アップの機会増加を図った。

（イ）フィルムコミッション活動　（単位：件）

事業の内容	相談件数	撮影実績件数
映像を通して北本市の情報や魅力を発信し、北本市を広くＰＲするとともに、市民に映像への関心を持っていただき、映像製作者への撮影しやすい環境を提供した。	7	3

（ウ）北本市観光サイト「きたこれ」運営事業

事業の内容	事業の効果
産業観光振興を目的に、イベント、グルメ、特産品、施設、体験等、観光に特化したホームページ「きたこれ」を運営した。あわせて、インスタグラムを活用した情報発信を行った。	本市の地域資源、イベント、グルメ、特産品、施設、体験等、観光情報を随時、市内外に広く発信することができた。

（エ）市内店舗紹介冊子作成事業　（単位：円）

概要	経費	事務執行の効果
市内店舗紹介冊子作成業務委託 掲載店舗数：80 店舗 ページ数：28 ページ 発行部数：20,000 部	委託料　2,310,000	本市への来訪者に対して、市内店舗やお土産等を紹介し、消費行動に結びつけ、市内の売上の増加を図るため、市内店舗紹介冊子「きたもと食べ歩き・まち歩きマガジン」を更新、配布した。

（オ）ねぷた製作事業　（単位：円）

概要	経費	事務執行の効果
ねぷた製作業務委託	委託料　1,286,890	新たに担ぎねぷたを製作し、姉妹都市である福島県会津坂下町の秋まつりにて運行・参加することで、本市の観光ＰＲを行うことができた。

（２）北本まつり事業の状況

ア　宵まつり　（単位：円、人）

事業内容	事業費	補助率	負担金	事業執行の効果	備考
北本まつり「宵まつり」を北本市観光協会と共催で実施した。雨天によりプログラムを変更しながらも、各会場でのパフォーマンスや姉妹都市である福島県会津坂下町の奇祭大俵引き、ねぷたの展示を行った。 日時　令和６年 11 月２日（土） 午後１時５分～午後７時 場所　西中央通線	10,365,891	市長が認めた額	7,700,000	雨天によるプログラムの変更をしながらも、北本まつり「宵まつり」を開催し、市内外に北本市の魅力を発信することができた。	来場者数　15,000

イ　産業まつり　（単位：円、人）

事業内容	事業費	補助率	負担金	事業執行の効果	備考
商工業者・農業者が中心となり、姉妹都市会津坂下町等の協力により実施した。 日時　令和6年11月3日（日） 午前9時30分～午後2時30分 場所　北本市役所	1,819,856	市長が認めた額	700,000	まつりを通して、地域の農産物・物産を広く紹介するとともに、事業者と市民との交流や姉妹都市との交流を深めることができた。	来場者数　30,000

（３）森林セラピー事業の状況

北本市の里山・雑木林などの良さを活用した森林セラピー事業の推進のため、北本市観光協会が実施する森林セラピー基地運営事業への補助及び支援を行うとともに、森林セラピー基地推進協議会を開催し事業の活性化を図った。

ア　森林セラピー基地推進協議会　（単位：円）

概要	経費	事務執行の効果
第1回　令和7年1月28日(火)　出席8人	謝礼　8,000	関係機関・団体等の連携構築、情報共有により、や森林セラピー事業運営、関連事業の活性化を図った。

イ　森林セラピー基地運営事業に対する補助　（単位：円）

事業内容	事業費	補助率	補助金	事業執行の効果
北本市観光協会が実施する森林セラピー基地運営事業に対する補助	6,360,547	市長が認めた額	3,082,000	本市の森林（雑木林・里山）の良さを広くＰＲして知名度向上・イメージアップを図るとともに、来訪者の増加を図ることができた。

（４）観光関係の補助状況

ア　特定非営利活動法人　北本市観光協会補助の状況　（単位：円）

事業内容	事業費	補助率	補助金	事業執行の効果
北本市観光協会が実施する観光振興に係る事業及び運営に対する補助	20,531,624	市長が認めた額	16,278,000	市内外で開催されるイベント等において北本トマトカレー等の特産品をＰＲするとともに、市内回遊型イベントを開催することで、北本の魅力を市内外の多くの人々に発信することができた。

目の説明及び主要な施策の成果	備考

8　土木費　　1　土木管理費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
134,451,000	127,894,460	0	6,556,540	95.1

1　土木総務費に必要とした経費　127,206,640 円

1－1　営繕業務経費　1,265,479 円　建築開発課

この経費は、営繕業務に必要とした経費である。

（1）市有建築物の工事監督等の状況

ア　工事監督　23 件

イ　設計委託監督等　19 件

1－2　用地取得等業務経費　44,120 円　建設課

この経費は、用地取得等に必要とした事務経費である。

1－3　土木管理業務経費　2,720,973 円

この経費は、（1）樋管操作委託、（2）道路後退用地提供者報償金、（3）測量委託、（4）違反広告物撤去作業委託に必要とした経費である。

（1）樋管操作委託の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
国土交通省からの委託を受けて北本市が代行により地域の区長に委託し操作を行うもので、洪水時の水位調整作業の委託である。作業員 2 人により平常時・年 16 回、出水時はその都度実施する。	委託料　234,912 保険料　22,740	樋管操作の際の連絡体制、樋管操作後の操作報告、保険期間及び適正人数の配置など災害時の円滑な体制が整っている。 通常操作　6・7・8・9・10 月は月 2 回（計 10 回） 4・11・12・1・2・3 月は月 1 回（計 6 回） 14,682×　16 回＝234,912 出水時操作　出水時の操作はなし。 出水時待機　1,155×0 時間＝　0 保険料　11,370×　2 人＝　22,740

（2）道路後退用地提供者報償金

ア　道路後退用地提供者報償金　9 件　910,000 円

（３）測量委託業務　　（単位：円）

事業名	事業内容	施工場所	事業費	備考
市道境界点測量業務委託（その 1）	境界点測量	朝日 1 丁目他	297,000	
市道境界点測量業務委託（その 2）	境界点測量	石戸宿 2 丁目他	297,000	
市道境界点測量業務委託（その 3）	境界点測量	荒井 5 丁目他	297,000	
合計			891,000	

（４）違反簡易広告物撤去作業委託　　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
平成 7 年度から県の事務移譲を受け、毎月 1 回の撤去作業を、(財）シルバー人材センターに委託している。	委託料　223,596	撤去枚数 154 枚（はり札 153 枚、はり紙 1 枚）定期的な撤去作業により違反簡易広告物は減少傾向となっている。今後も継続して撤去作業を実施することにより、円滑な道路整備と道路管理を推進し、地域住民の道路に対する関心や愛護の気持ちの醸成が望める。

１－４　道路情報管理システム経費　　22,539,000 円

この経費は、道路情報管理システム委託に必要とした経費である。

（１）道路情報管理システム委託　　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
市内道路全延長　約 335 ㎞ システム画面数　216 画面（400m×300m） 道路台帳補正 　座標取付・修正 　システムデータ入力 　既存データ更新 システム保守	委託料　22,539,000	令和 6 年度末における道路台帳整備の状況は台帳 76％、システム入力 47％に達し、市民サービス等の向上が図られた。 北本市道路台帳整備業務委託　21,945,000 北本市道路情報管理システム保守業務委託　594,000

２　建築指導費に必要とした経費　　687,820 円　　建築開発課

２－１　建築指導業務経費　　687,820 円

この経費は、建築確認等関係業務に必要とした経費である。これにより、建築物等の安全性の確保、建築物の分別解体及び再資源化の促進、良好な街なみ景観の形成等を図った。

（1）建築確認データ管理システムの状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
建築確認（市、県及び指定確認検査機関が処分したもの）における処分の概要等のデータ管理業務	建築確認データ管理システムの保守業務 237,600	パソコンによる建築確認等の事務処理（過去の経歴検索等）が迅速に対応でき、きめ細かな建築行政サービスの提供を行うことができた。

（2）既存木造建築物及びブロック塀等の耐震関係業務の状況　（単位：円）

概要		経費	事業執行の効果
ア	無料簡易耐震診断制度	－	職員による無料耐震診断サービスの実施により、市民への耐震啓発に寄与することができた。 相談件数：2件
イ	北本市危険ブロック塀等除却事業補助金	危険ブロック塀等の除却工事の補助 50,000	補助活用による危険ブロック塀の除却工事によって、倒壊による事故を未然に防止し、通行人の安全確保を図ることができた。 実施件数：1件

（3）建築指導業務の状況

内容	件数	備考
建築物の確認申請	2件	手数料を必要とするもの
建築物の完了検査申請	1件	
屋外広告物の許可申請	80件	
道路位置（指定・変更・廃止）申請	2件	
道路位置指定図面の写しの交付	253件	
建築計画概要書の写しの交付	105件	
建築台帳記載事項証明書の交付	140件	
長期優良住宅認定申請	92件	
長期優良住宅計画変更認定申請	2件	
長期優良住宅譲受人決定に伴う変更認定申請	32件	
低炭素建築物新築等計画認定申請	2件	
小計	711件	
確認審査報告書受理（指定確認検査機関処理分）	238件	手数料を必要としないもの
計画変更確認審査報告書受理（指定確認検査機関処理分）	9件	
建築物の完了検査報告書受理（指定確認検査機関処理分）	256件	
建設リサイクル法届出受理	85件	
許可申請、特定関連施設届出、建築計画事業報告等受理、県進達	12件	

中高層建築物の建築に係る指導基準に基づく届出受理	5件	
建築計画概要書閲覧	7件	
建築確認申請受付台帳閲覧	10件	
長期優良住宅工事完了報告書	86件	
小計	708件	
合計	1,419件	

8　土木費　　2　道路橋りょう費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
512,562,080	482,496,015	0	30,066,065	94.1

1　道路橋りょう総務事務に必要とした経費　79,877,428円
1－1　道路橋りょう業務経費　26,223,443円　建設課
　この経費は、道路照明灯の電気料、道路施設維持管理に必要とした経費である。

2　道路維持に必要とした経費　250,390,409円
2－1　道路維持事業経費　180,843,496円
（うち1,890,000円は令和5年度事故繰越費）
　この経費は、道路の維持管理業務、道路の維持に必要な道路舗装、側溝整備、道路補修、道路陥没等に対応した緊急補修工事及び砂利敷き等に必要とした経費であり、生活環境の改善と交通の安全、円滑化を図った。
（1）道路維持事業の主な状況
　ア　基盤整備工事（舗装工事）　（単位：円）

事業名	事業内容	施工場所	事業費	備考
市道125号線歩道舗装改修工事	L=190.5m、A=339.9㎡	荒井5丁目地内	4,125,000	
市道2407号線舗装改修工事	L=203.5m、A=430.5㎡	中丸7丁目地内	2,761,000	
市道3235号線舗装改修工事	L=193.0m、A=478.8㎡	緑3丁目地内	5,940,000	
市道1311・1319号線舗装改修工事	L=280.0m、A=2,690.0㎡	朝日1・2丁目地内	20,405,000	
市道1311・1319号線舗装改修工事（その2）	L=295.5m、A=2,380.0㎡	朝日1・2丁目地内	17,149,000	
市道1311・1319号線舗装改修工事（その3）	L=687.1m、A=1,810.0㎡	朝日1・2丁目地内	13,838,000	
市道12号線舗装改修工事	L=68.5m、A=984.0㎡	中央2丁目外3地内	13,530,000	

市道 6116 号線舗装改修工事	L=31.7m、A=139.0 ㎡	西高尾 5 丁目地内	1,287,000	
市道 127 号線舗装改修工事	L=100.0m、A=797.0 ㎡	栄地内	5,808,000	
市道 2459 号線舗装改修工事	L=17.7m、A=81.0 ㎡	中丸 1 丁目地内	550,000	
市道 6258 号線簡易舗装工事	L=60.0m、A=108.0 ㎡	石戸 1 丁目地内	1,254,000	
市道 4113 号線外簡易舗装工事	L=51.0m、A=78.0 ㎡	荒井 5 丁目地内外	1,133,000	
市道 5208 号線簡易舗装工事	L=49.7m、舗装工=1 式	荒井 1 丁目地内	1,089,000	
市道 117 号線歩道改修工事	L=14.0m、舗装工=1 式	古市場 2 丁目地内	1,232,000	
市道 6299 号線歩道改修工事	L=58.5m、舗装工=1 式	本町 7 丁目地内	1,265,000	
合計			91,366,000	

イ　改修・補修工事等　（単位：円）

事業名	事業内容	施工場所	事業費	備考
緊急補修工事	道路補修工事	市内全域	60,740,645	補修件数 268 件
砂利道緊急補修工事	砂利道補修工事	市内全域	7,000,000	補修件数 44 件
市道 6060 号線付属設備改修工事	L=9.2m、A=21.2 ㎡	西高尾 2 丁目地内	1,210,000	
合計			68,950,645	

ウ　道路維持管理委託業務　（単位：円）

事業名	事業内容	施工場所	事業費	備　　考
清掃委託業務	側溝清掃、路面清掃	市内全域	10,771,057	27 件
樹木等手入委託業務	高木・低木剪定、除草作業	市内全域	6,476,691	39 件
害鳥排除活動委託	ムクドリ対策（鷹匠）	西口・東口駅前広場	71,000	
合計			17,318,748	

（２）私道舗装整備事業補助業務の状況

ア　私道舗装整備事業補助金　　1 件　　1,890,000 円

（令和 5 年度事故繰越分）

２－２　道路照明灯等整備事業経費　　32,994,558 円

この経費は、夜間の交通の安全並びに犯罪防止のため、道路照明灯の設置及び修理に必要とした経費のほか、北本市道路照明灯及び街灯維持管理事業補助金交付要綱に基づき、交通安全施設のうち街灯等を管理している者に対して補助金を交付したものである。これらの事業により交通の安全と円滑化並びに犯罪防止を図った。

（１）街灯及び道路照明灯の維持管理の状況

ア　街灯及び道路照明灯の設置数（( )内はＬＥＤ灯）　（単位：基）

種別	令和５年度末	令和６年度増減数				令和６年度末
		寄附採納等			工事による増減	
		開発指導によるもの	寄附・私設街灯の移管	その他		
街灯及び道路照明灯	5,626(5,295)	9(9)	0(0)	2(2)	50(85)	5,687(5,391)

イ　街灯及び道路照明灯の修繕状況　48件　7,517,730円

ウ　街灯及び道路照明灯の整備状況　（単位：円）

事業名	事業内容	施工場所	事業費	備考	
街灯及び道路照明灯設置改修工事	新設61基、灯具更新487基	市内全域	25,259,828	うち新設分	3,510,408

（２）私設道路照明灯電気料補助業務の状況

ア　私設道路照明灯電気料補助金　2件（前期・後期）　217,000円

２－３　交通安全施設整備事業経費　36,552,355円

この経費は、交通安全施設整備業務に必要とした経費である。これらの事業により交通の安全と円滑化を図った。

（１）交通安全施設整備業務の状況

ア　道路反射鏡の設置数　（単位：基）

種別	令和５年度末	令和６年度増減数				令和６年度末
		寄附採納等			工事による増減	
		開発指導によるもの	寄附・私設反射鏡の移管	その他		
道路反射鏡	1,877	5	0	0	17	1,899

イ　交通安全施設等の整備状況　（単位：円）

事業名	事業内容	施工場所	事業費	備考
道路区画線塗布工事	L＝3,845.09m（実線15㎝幅に換算）	市内全域	3,470,309	
道路反射鏡新設補修工事	新設17基、補修19基、既存撤去2基	市内全域	3,494,246	
市道6291号線外道路反射鏡設置工事	道路反射鏡設置工1式 （新設2基、補修1基）	本町８丁目地内外	987,800	
市道19号線防護柵設置工事	防護柵設置工631m	緑３丁目地内	28,600,000	
合計			36,552,355	

3　道路新設改良に必要とした経費　150,294,378円

3－1　道路新設改良事業経費　150,294,378円

（うち3,003,080円は令和5年度事故繰越費）

この経費は、生活道路の改良に必要とした経費であり、これにより生活環境の改善を図った。

（1）道路新設改良事業の主な状況

ア　改良工事

（単位：円）

事業名	事業内容	施工場所	事業費	備考
市道4049号線道路改良工事	L=122.8m　舗装工A=647.7㎡　外	荒井5丁目地内	27,115,000	
市道3269号線道路改良工事	L=86.0m　舗装工A=547.1㎡　歩道舗装工160.5㎡　側溝工L=71.6m　外	下石戸5丁目地内	17,776,000	
市道3227号線道路改良工事	L=103.5m　舗装工A=429.5㎡　歩道舗装工9.1㎡　側溝工L=216.0m　外	緑3丁目地内	20,878,000	
市道3269号線道路改良付帯工事	舗装工A=25.0㎡　土留工L=12.0m　排水構造物設置工1.0式　防護柵設置工L=45.0m	下石戸5丁目地内	1,287,000	
市道4049号線道路改良付帯工事	張りコンクリート工A=22.1㎡	荒井5丁目地内	264,000	
合計			67,320,000	

イ　その他の主な経費

（単位：円）

事業名	事業内容		施工場所	事業費	備考
用地取得	市道122号線	用地取得面積　194.82㎡	中丸10丁目地内	903,165	164.81㎡+30.01㎡
	市道122号線	用地取得面積　375.39㎡	中丸10丁目地内	563,080	事故繰越分
	市道3227号線	用地取得面積　2.34㎡	緑3丁目地内	41,652	
	市道2012号線	用地取得面積　15.04㎡	本宿8丁目地内	288,768	
	合計	587.59㎡	合計	1,796,665	

（単位：円）

事業名	事業内容		施工場所	事業費	備考
踏切整備負担金	石戸下踏切道拡幅改良工事負担金		下石戸5丁目地内	49,059,259	東日本旅客鉄道株式会社
	合計	1件	合計	49,059,259	

（単位：円）

事業名	事業内容	施工場所	事業費	備考
物件補償	市道122号線物件補償	中丸10丁目地内	19,835,523	2件
	市道122号線物件補償	中丸10丁目地内	2,440,000	3件 事故繰越分

	市道 3227 号線物件補償		緑 3 丁目地内	214,140	1 件
	市道 2012 号線物件補償		本宿 8 丁目地内	610,598	1 件
	合計	7 件	合計	23,100,261	

（単位：円）

事業名	事業内容		施工場所	事業費	備考
測量委託	市道 2012 号線用地測量業務委託	用地測量 A=250 ㎡	本宿 8 丁目地内	770,000	
	市道 3269 号線境界点測量業務委託	境界点再現測量 N=5 点	下石戸 5 丁目地内	440,000	
	市道 27 号線測量業務委託	基準点測量 2 点 現地測量 0.006 ㎢ 線形決定 L=0.15 ㎞	朝日 1 丁目地内	1,573,000	
	合計			2,783,000	

（単位：円）

事業名	業務名	事業内容	施工場所	事業費	備考
調査設計委託	西仲通線道路測量予備設計業務委託	測量 L=0.3 ㎞　道路予備設計 L=0.57 ㎞	大字下石戸下地内外	4,950,000	
	市道 2012 号線物件調査積算業務委託	物件調査積算 1 件	本宿 8 丁目地内	495,000	
	西仲通線事業認可申請図書作成業務委託	認可申請図書の作成に係る資料収集	大字下石戸下地内外	473,000	
	合計			5,918,000	

4　橋りょう維持に必要とした経費　1,933,800 円

4－1　橋りょう維持事業経費　1,933,800 円

この経費は、橋りょうの維持管理に必要とした経費である。これにより高尾橋等の維持を図った。

（1）橋りょう維持事業の主な状況　（単位：円）

事業名		事業内容	施工場所	事業費
ア	市道 104 号線橋りょう補修工事	橋りょうの補修を行った。	宮内 4 丁目地内	674,300
イ	市道 1286 号線橋りょう補修工事	橋りょうの補修を行った。	宮内 5 丁目地内	297,000
ウ	高尾橋除草管理委託	河川占用用地の除草を行った。	大字高尾地内	495,000
エ	高尾橋維持管理委託	高尾橋の維持管理を行った。	大字高尾地内	418,000

８　土木費　　３　河川費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
7,521,000	7,217,610	0	303,390	96.0

1　河川維持に必要とした経費　7,217,610 円

1－1　河川維持事業経費　7,217,610 円

この経費は、良好な水路環境の保持のため、水路等の維持管理等に必要とした経費である。

（1）水路維持事業の主な状況

ア　水路維持管理委託

（単位：円）

事業名	内容	施工場所	事業費
水路敷草刈業務委託	水路敷内除草	本宿２丁目地内	484,000
水路敷草刈業務委託その２	水路敷内除草	深井８丁目地内	280,500
水路スクリーン点検清掃業務委託その２	水路スクリーンの清掃	石戸４丁目外５箇所	272,800
合計			1,037,300

イ　水路維持補修工事

（単位：円）

事業名	内容	施工場所	事業費
朝日３丁目地内水路浚渫工事	水路浚渫工１式	朝日３丁目地内	1,265,000
深井７丁目地内水路浚渫工事	水路浚渫工１式	深井７丁目地内	616,000
樹木伐採工事	水路敷の樹木伐採	荒井５丁目地内	297,000
樹木伐採工事その２	水路敷の樹木伐採	中丸８丁目地内	182,600
下石戸１丁目地内水路改修工事	水路改修工１式	下石戸１丁目地内	1,210,000
石戸宿３丁目地内水路改修工事	水路改修工１式	石戸宿３丁目地内	1,210,000
合計			4,780,600

事業執行の効果

水路等の適切な維持管理が行われ、排水機能の回復と周辺環境の改善が図られた。

（2）負担金の主な状況

ア　江川改修促進協議会負担金　100,300 円

イ　江川維持管理費用負担金　1,020,000 円

事業執行の効果

勝林雨水幹線の下流域である１級河川「江川」の維持管理と河川改修に向けた取り組みが進められるとともに、協議会を通して関係４市との連携強化を図ることができた。

８　土木費　　４　都市計画費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
1,385,190,000	1,361,201,954	0	23,988,046	98.3

都市計画課

1　都市計画総務事務に必要とした経費　115,415,703 円

1－1　まちづくり事業業務経費　22,270,815 円

（1）北本市都市計画審議会の状況　（単位：円）

概要		経費	事業執行の効果	備考
ア	市の諮問に応じ、都市計画案について審議し答申を行った。 2 月 6 日開催　出席委員 13 人	報酬　66,000	都市計画行政の円滑な運営が図られた。	北本都市計画生産緑地地区の変更について

（2）北本都市計画業務の状況　（単位：円）

事業名		概要	経費	事業執行の効果
ア	北本市立地適正化計画策定支援業務委託	持続可能な都市経営を目指し、人口減少社会に対応したコンパクトシティ・プラス・ネットワークの考え方に基づくまちづくりを行うため、立地適正化計画の策定作業を行った。	委託料 13,466,200	令和 7 年度末の策定に向けて、市民アンケートを行い、住民意向を把握するとともに、計画の骨子となるまちづくり方針等の作成まで作業を進めることができた。
イ	台原地区・中丸南地区土地利用可能性検討調査業務委託	市街化調整区域である台原地区及び中丸南地区の土地利用に向けた調査・検討業務を行った。	委託料 8,118,000	両地区のまちづくり方針や整備手法の検討を行い、まちづくりの方向性を決める基礎資料とすることができた。
ウ	生産緑地変更図書作成業務委託	行為の制限が解除となった生産緑地地区について、都市計画変更手続きに必要となる図書を作成した。	委託料 473,000	都市計画法に基づく都市計画の変更をすることができた。

（3）都市計画法に基づく建築等の指導・許可事務の状況

業務名		概要	取扱件数	事業執行の効果
ア	都市計画道路計画線及び用途線指導	指導図面に基づき、計画道路の計画線や用途線を指導し、適正な土地利用を確保した。	107 件	市都市計画に基づく適正なまちづくりが図られた。
イ	都市計画施設の区域内における建築指導	法第 53 条に基づく建築の許可により、都市計画施設の円滑な整備を確保した。	3 件	法に基づく適正な建築指導により、将来における円滑な街路事業の確保が図られた。
ウ	地区計画区域内における建築等指導	法第 58 条の 2 に基づく行為の届け出により、地区整備計画の実現を図った。	26 件	地区計画の内容に適合した良好なまちづくりが図られた。

（4）景観法に基づく行為の届出の状況

業務名		概要	取扱件数	事業執行の効果
ア	埼玉県景観計画区域（市内全域）における行為の届出	建築物や工作物、物件の堆積について埼玉県の景観形成基準に基づき、周辺の景観と調和した外観の色彩について景観指導及び助言を行った。	5件	景観法に基づく良好な景観形成の促進が図られた。

（5）まちづくり条例推進等業務の状況　（単位：円）

概要		経費	事業執行の効果
ア	中山道まちづくり協議会への支援を実施した。	協議会助成金 50,000	協議会活動の充実により関係住民等の協力が得られ、「中山道北本宿まちなみ景観協定」に基づき、景観整備の推進が図られた。

１－２　開発指導業務経費　40,032円　建築開発課

（1）開発許可等業務の状況

ア　都市計画法に基づく開発許可等　334件

一定規模以上の開発行為を許可対象とすることにより、必要最低限の公共施設等の整備を確保している。これにより、道路、緑地等の公共施設等が整備され、宅地の安全性等の確保ができた。

内容	件数	備考
開発行為許可申請（法第29条第1項）	32件	手数料を必要とするもの （※1：うち1件は手数料免除） （※2：うち5件は手数料免除）
開発行為変更許可申請（法第35条の2第1項）	20件	
予定建築物等以外の建築等許可申請（法第42条）	（※1）7件	
建築行為等許可申請（法第43条第1項）	4件	
除却建築物の敷地確認申請（市規則第13条）	3件	
開発登録簿の写しの交付申請（法第47条第5項）	93件	
適合証明申請（都市計画法施行規則第60条）	（※2）53件	
小計	212件	
開発許可事項変更届（都市計画法施行規則第28条の4）	9件	手数料を必要としないもの
公告前の建築等承認（法第37条第1項）	10件	
工事着手届（市規則第3条第1項第1号）	32件	
中間検査依頼（市規則第3条第3項）	15件	
工事完了届（法第36条第1項）	34件	
開発登録簿閲覧（都市計画法施行規則第38条）	22件	
小計	122件	
合計	334件	

イ　相談指導　　80 件

開発行為を行おうとする事業者等の相談に応じ、法に基づく技術基準や立地基準に照らし、必要な助言・指導を行った。これにより、無秩序な開発行為等の防止を図るとともに、開発許可申請等の事務の円滑な執行ができた。

ウ　開発指導要綱に基づく事前協議　　31 件

開発行為を行おうとする事業者等に対し、必要な指導を行い、公共施設等の整備について協力を求めた。これにより、都市計画等との整合を図りつつ、自然と調和したまちづくりを推進することができた。

エ　国土利用計画法に基づく届出の状況　　4 件

大規模な土地売買等の契約を締結した場合に届け出ることを定めた事務で、受付と県への進達を行った。

1－3　住宅政策業務経費　　7,338,854 円

（1）空き家等対策業務の状況

（単位：円）

概要		経費	事業執行の効果
ア	空き家等改修補助金（4 件）	補助金　476,000	改修支援により空き家等の利活用が図られた。
イ	老朽空き家等解体補助金（4 件）	補助金　1,000,000	解体工事費の補助により空き家等の削減が図られた。
ウ	住宅等リフォーム工事補助金（87 件）	補助金　5,827,000	住宅等リフォーム工事費の補助により将来的な空き家等の削減が図られた。

2　土地区画整理事務に必要とした経費　　409,843,000 円　　久保土地区画整理事務所

2－1　特別会計繰出金事業経費　　409,843,000 円

この経費は、久保特定土地区画整理事業特別会計へ繰り出した経費である。

（1）久保特定土地区画整理事業特別会計繰出金　　409,843,000 円

3　南部地域整備事務に必要とした経費　　50,476,202 円　　都市計画課

3－1　南部地域整備経費　　50,476,202 円

（1）基金積立金業務の状況　　（単位：円）

区分	令和 5 年度末残高	利子積立	政策的積立	計	基金取崩	令和 6 年度末残高
南部地域整備基金積立金	1,243,761,332	476,202	50,000,000	1,294,237,534	197,976,259	1,096,261,275

４　街路事業に必要とした経費　8,377,028 円　建設課
４－１　中央通線整備事業経費　2,721,327 円
　この経費は、中央通線整備事業の推進に必要とした経費である。
（１）委託業務の状況　（単位：円）

事業名	事業内容	施工場所	事業費
中央通線延伸整備計画協議資料作成業務委託	都市計画道路見直しの方針整理、協議用資料作成、図面等の修正業務　外	北本４丁目地内	2,684,000
合計			2,684,000

４－２　計画道路整備事業経費　5,655,701 円
（１）県施行街路事業費負担金　5,605,701 円
　ア　仲仙道事業負担金

５　公共下水道に必要とした経費　364,588,000 円
５－１　公共下水道事業会計負担及び補助事業経費　364,588,000 円
（１）公共下水道事業会計負担金　141,243,000 円
（２）公共下水道事業会計補助金　223,345,000 円

６　公園緑地事務に必要とした経費　412,502,021 円　都市計画課
６－１　公園施設維持管理経費　360,148,807 円
（うち 138,600,000 円は令和５年度繰越明許費）
　この経費は、交通安全子供広場及び野外活動センターを除いた 97 か所の都市公園の維持管理に必要とした経費である。公園等については、指定管理者制度の導入に伴い、（株）矢口造園及びＮＰＯ法人北本雑木林の会を指定して維持管理を行った。
（１）都市公園　（単位：箇所）

都市公園数（都市計画課所管）	都市公園	
	公園	緑地
	指定管理者　（株）矢口造園	指定管理者　ＮＰＯ法人北本雑木林の会
97	95	2

（２）委託料　176,708,224 円
　指定管理委託料　154,556,600 円
　その他業務　22,151,624 円
（３）使用料及び賃借料　207,768 円
　土地借上料（宮内スポーツ広場、高尾さくら公園駐車場の一部）　207,768 円

（４）工事請負費　181,667,596円

北本総合公園野球場スコアボード改修工事（令和５年度繰越明許費分）	138,600,000円
北本総合公園クレイテニスコート改修工事	14,850,000円
北本市子供公園ローラースライダー改修工事	7,586,700円
北本中央緑地雑木林再生工事	3,069,000円
本町公園フェンス等改修工事	2,310,000円
高尾さくら公園富士見モニュメント整備工事	2,222,000円
北本市子供公園せせらぎポンプ交換工事	1,287,000円
その他改修・補修工事	11,742,896円

（５）屋外体育施設の利用状況

ア　北本総合公園の利用状況

	テニスコート	多目的広場	野球場	合計
利用件数（件）	4,292	404	422	5,118
利用人数（人）	32,695	17,597	20,824	71,116

イ　スポーツ広場の利用状況

	北本宿 緑地公園	深井 スポーツ広場	中丸 スポーツ広場	宮内 スポーツ広場	高尾 スポーツ広場	天神下公園	合計
利用件数（件）	407	590	402	151	289	276	2,115
利用人数（人）	9,011	15,722	13,535	2,327	7,667	5,711	53,973

６－２　都市公園整備事業費　46,274,910円

（１）委託業務の状況　（単位：円）

概要		経費	事業執行の効果
ア	北本中央緑地整備に伴う土地鑑定評価業務を実施した。	土地評価支援業務委託料 464,200	北本中央緑地用地を購入するための準備が図られた。
イ	北本中央緑地整備に伴う用地測量業務を実施した。	測量委託料 1,320,550	
ウ	北本中央緑地整備に伴う物件補償調査業務を実施した。	物件補償費調査委託料 1,980,000	

（２）公有財産購入の状況

土地購入業務　（単位：円）

事業名		経費	事業執行の効果
ア	北本中央緑地整備事業	土地購入費 31,928,360	北本中央緑地用地として371.26㎡の面積を購入することができた。

（３）公園等整備事業

公園整備工事　（単位：円）

事業名		経費	事業執行の効果
ア	北本中央緑地整備工事	工事請負費 10,560,000	市民の憩いの場として、都市緑地の整備を図ることができた。

６－３　緑化推進事業経費　6,078,304円

この経費は、自然保護及び緑化推進に必要とした経費である。

（１）緑地保全事業　（単位：円）

概要		経費	事業執行の効果	備考
ア	市緑化推進要綱に基づき指定した保護地区、保護樹木の所有者に対し、管理費の一部を奨励金として交付した。 ・保護地区所有者　5人 ・保護樹木　43本 ・奨励金交付対象樹木　33本	奨励金　161,115 保護樹木枯損枝落下等保険助成金 17,280	所有者の管理費の負担が軽減でき、緑に対しての意識の向上と次世代への緑地の保全を図ることができた。 また、都市緑地法に基づく市民緑地において雑木林の保全に努めた。 さらに、市の木「桜」の保全のため適切な樹木管理を施した。	保護地区 ・西後 (0.19ha) ・高尾阿弥陀堂 (0.33ha) 市民緑地 (2.03ha)
イ	荒川河川敷に植栽してある桜周辺、市民緑地の除草及び樹木剪定を行った。	業務委託料 4,922,882		

（２）荒川さくら並木植栽地借り上げ事業　（単位：円）

概要		経費	事業執行の効果
ア	土地所有者から荒川さくら並木植栽地を借上げ、桜並木の育成を図った。	土地借上料　55,366	市の木「桜」のイメージアップが図られた。

（３）基金積立事業　（単位：円）

区分	令和５年度末残高	利子積立	政策的積立	寄附金積立	計	基金取崩	令和６年度末残高
緑と花のまちづくり基金積立金	52,519,430	33,426	0	561,125	53,113,981	3,347,300	49,766,681

８　土木費　　５　住宅費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
3,097,000	2,382,201	0	714,799	76.9

１　住宅管理業務に必要とした経費　　2,382,201 円　　建築開発課

１－１　市営住宅維持管理経費　　2,382,201 円

この経費は、市営住宅の維持管理に必要とした経費である。

（１）市営住宅維持管理業務経費の状況　　（単位：円）

概要		経費		事業執行の効果
ア	・台原住宅防犯カメラ設置工事 ・台原住宅防犯カメラ用電源装置新設工事 ・台原住宅集合ポスト交換工事	工事請負費	1,656,600	台原住宅に防犯カメラを設置して、防犯性の向上が図られた。
イ	・台原住宅（浄化槽水質検査） ・台原、山中住宅（火災保険）	役務費	41,812	施設内設備等の適切な維持管理が図られた。
ウ	・台原、山中住宅（受水槽管理委託） ・台原、山中住宅（植栽管理委託） ・台原、山中住宅（給水装置管理委託）	委託料	542,300	
エ	・台原、山中住宅（テレビ受信施設使用料）	使用料	75,240	

目の説明及び主要な施策の成果	備考

９　消防費　　１　消防費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
960,760,000	946,820,624	0	13,939,376	98.5

１　常備消防に必要とした経費　871,590,000 円　くらし安全課

１－１　常備消防経費　871,590,000 円

この経費は、消防経費（共通経費含む）として、埼玉県央広域事務組合に負担した経費である。

（１）月別負担金の状況　（単位：円）

月	負担金	月	負担金
4 月	130,730,000	10 月	69,720,000
5 月	69,720,000	11 月	69,720,000
6 月	113,300,000	12 月	69,720,000
7 月	69,720,000	1 月	69,720,000
8 月	69,720,000	2 月	34,860,000
9 月	69,720,000	3 月	34,940,000

２　非常備消防に必要とした経費　23,676,153 円

２－１　消防団活動経費　23,676,153 円

（１）消防団の活動状況

区分	火災	訓練	警戒･広報	会議	その他	合計
件数	18 件	6 件	219 件	8 件	0 件	251 件
人数	665 人	439 人	775 人	84 人	0 人	1,963 人

※ 火災については、消防団が出動した件数である。

３　消防施設に必要とした経費　19,712,134 円

３－１　消防施設整備事業経費　19,712,134 円

（１）工事請負費の状況　（単位：円）

内容	経費	事業執行の効果
北本市消防団第 6 分団詰所外壁・屋根等改修工事	10,487,400	北本市消防団第 6 分団詰所は、建築から 30 年以上が経過し、老朽化が進んでいることから、外壁・屋根等の改修工事を実施した。

（２）消火栓設置等負担金の状況　（単位：円）

内容	基数	経費	事業執行の効果
配水管布設工事に伴う設置及び補強金具取付	布設替　5 基 修繕　2 基	8,720,722	本管がＤＩＰ管となり、耐震性が増し、震災対策が図られた。また、消火栓の布設替及び修繕により水利の充実が図られた。

4　防災に必要とした経費　31,842,337 円

4－1　防災業務経費　26,280,484 円

（１）需用費の状況　（単位：円）

内容	経費	事業執行の効果
ＡＥＤパッド購入	1,234,200	市内公共施設等に設置しているＡＥＤの電極パッドの交換を行った。
地域防災計画印刷業務	324,500	改訂した北本市地域防災計画を印刷し、市内公共施設や防災会議委員等の関係機関・団体へ配付を行った。
北本市役所防災備蓄倉庫小荷物昇降機部品交換	705,100	経年劣化した小荷物昇降機の部品交換を実施した。

（２）災害対策備蓄品等の状況　（単位：円）

品目	数	経費	事業執行の効果
備蓄食料（アルファ米）	6,000 食	需用費　14,503,927	災害用備蓄品等の購入により、災害時における対応の向上が図られた。
〃　（ビスケット）	3,000 食		
乳児用液体ミルク	336 缶		
乳児用粉ミルク	112 缶		
備蓄飲料（10 年保存水）	4,500 ℓ		
簡易トイレ	34,200 回分		
災害用毛布	1,500 枚		
トイレットペーパー	672 ロール		
災害用生理用品	300 袋		
大人用おむつ	2,576 枚		
段ボールベッド	14 箱		
消耗品その他	一式		

（３）委託料の状況　（単位：円）

内容	経費	事業執行の効果
北本市防災マップ修正業務委託	3,300,000	市民の防災意識や防災対策を向上させるとともに、市域全体の災害による被害軽減を図ることを目的に、北本市防災マップの修正を行った。

（４）自動体外式除細動器（ＡＥＤ）の設置状況　（単位：円）

名称	経費	事業執行の効果	備考
自動体外式除細動器（ＡＥＤ）設置	使用料及び賃借料 815,268	公共施設等にＡＥＤを設置することによって、公共施設内やその周辺において、心室細動による心肺停止の重篤患者が発生した場合、救急車が到着するまでの間、救急救命対応をとることができる環境が図られた。	市役所･公民館･保育所・小中学校等 62 台分（貸出用ＡＥＤ含む）
ＡＥＤ貸出	－	無償でＡＥＤを貸し出すことで、イベント実施中の心肺停止者の発生に迅速に対応できる体制が図られた。	5 回貸出

（５）工事請負費の状況　（単位：円）

内容	経費	事業執行の効果
防災井戸整備工事	2,730,200	一時的に撤去されていた広域避難所である栄市民活動交流センターの防災井戸の新設を行ったことにより、災害時の水源が確保された。

（６）自主防災組織設立補助・活動費補助の状況　（単位：円）

区分	経費	事業執行の効果	備　考
自主防災組織設立補助	負担金補助及び交付金 296,500	自主防災組織の設立（災害対応資機材の購入等）の支援を行った。	設立団体：緑３丁目自主防災会
自主防災組織活動費補助	負担金補助及び交付金 1,675,000	自主防災組織の活動（災害対応資機材の購入等）の支援を行った。	67 団体

４－２　防災訓練業務経費　1,294,049 円

（１）第 45 回総合防災訓練（11 月 17 日（日）実施）の開催状況　（単位：円）

区分	経費	事業執行の効果
消耗品費（防災訓練用品等）	14,862	災害時に役立つ情報や展示資機材を見て、聞いて、体験することで、災害に対する意識の高揚と対応技術の向上を図ることができた。
食糧費（炊出し訓練用食材等）	57,467	
諸委託料（会場設営業務等）	1,116,720	
その他（講師謝礼、諸保険料）	105,000	

ア　開催場所　　北本総合公園

イ　参加人員　　約 1,700 人

ウ　協力機関
- 陸上自衛隊
- 鴻巣警察署
- 埼玉県央広域消防本部
- 北本消防署
- 北本市消防団
- 北本市社会福祉協議会
- （株）エナジー宇宙
- 東京電力パワーグリッド（株）
- 桶川北本水道企業団

	・北本地区衛生組合	・(株) ＮＴＴ東日本	・(株) エー・アンド・デイ
	・(株) カインズ　カインズ北本店	・グリコマニュファクチャリングジャパン (株)	
	・ヘイワールド！！	・クッキークル	・武蔵丘短期大学
	・埼玉県立北本高等学校	・中丸コミュニティ	・埼玉県防災学習センター
エ　参加自主防災会	・石戸宿自主防災会 (西 8 地区)	・中丸 5 丁目自主防災会	・本町 7・8 丁目自主防災会
	・北本 2 丁目自主防災会	・チサン第 3 団地自主防災会	・中丸 2 丁目自主防災会
	・宮内 1 丁目自主防災会	・グリーンハイツ北本自主防災会	・西高尾 6 丁目自主防災会
	・東 11 地区自主防災会	・東 19 地区自主防災会	・東間 8 丁目自主防災会
	・宮内 3 丁目自主防災会	・西高尾 5 丁目自治会防災会	・西高尾 4 丁目自主防災会
	・宮内 2 丁目自主防災会	・西高尾 1 丁目自主防災会	・本町 6 丁目自主防災会
	・中丸 7 丁目自主防災会	・北本ハイデンス自治管理組合防災会	
	・北本 3 丁目自主防災会	・中丸 3 丁目自主防災会	・中丸 1 丁目自主防災会
	・アトレ北本自主防災会	・中央 1 丁目町会自主防災会	・中丸 6 丁目自主防災会
	・山中 1･2 丁目自主防災会	・谷足自治会西 19 自主防災会	・二ツ家 3 丁目自主防災会
	・東間 3 丁目自主防災会	・東間 4 丁目自主防災会	・東間 2 丁目自主防災会
	・深井第三地区自主防災会	・中丸 8 丁目自治会自主防災会	
	・西 16 河岸自主防災会	・東間 5･6 丁目自主防災会	
	・二ツ家 2 丁目自治会自主防災会	・緑 3 丁目自主防災会	
オ　参加自治会	・自主防災組織未設置自治会		

４－３　防災行政無線経費　　3,915,804 円

（１）防災行政無線の管理運用状況

ア　保守点検の状況　　（単位：円）

固定系実施日	経費	事業執行の効果	備考
6 月 7 日	委託料　1,633,720	定期的なメンテナンスにより、機器の不具合箇所の発見や事前対応等ができ、スムーズな機器の運用が図られた。	親局　1 基 受信所　74 基 遠隔制御装置　1 基
9 月 13 日			
12 月 11 日			
3 月 12 日			

イ　定時放送以外の運用状況　　（単位：件）

事業内容	件数	事業執行の効果
迷い人に関するもの	16	放送を行うことにより、市民への迅速な情報伝達と安全が図られた。
気象情報	0	
交通事故･防犯に関するもの	12	
火災	1	

防災訓練等	4	
熱中症予防等に関するもの	27	

4－4　国民保護経費　352,000 円

この経費は、全国瞬時警報システム（J アラート）用機器の保守管理等に必要とした経費である。

（1）全国瞬時警報システムの管理運用状況

ア　訓練等の状況

事業内容	実施日	事業執行の効果
緊急地震速報訓練	6月 20日	訓練・試験を実施することにより、緊急時において国から直接市民に対し緊急情報を迅速かつ確実に情報伝達するための対応が図られた。
	11月　5日	
全国一斉情報伝達試験	5月 22日	
	11月 20日	
	2月 12日	

イ　委託料の状況　（単位：円）

名称	経費	事業執行の効果
全国瞬時警報システム保守業務委託	352,000	自動起動機及び受信機の保守により、市民に対し迅速かつ確実に情報伝達するための適正な運用が図られた。

目の説明及び主要な施策の成果	備考

10　教育費　　1　教育総務費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
464,630,000	434,033,433	0	30,596,567	93.4

1　教育委員会費に必要とした経費　2,316,872 円　教育総務課

1－1　委員会運営経費　2,316,872 円

この経費は、教育委員会の管理運営及び事務費並びに学校教育の指導業務等に必要とした経費である。

（1）教育委員会の開催状況

区分	委員会開催数	延べ出席人数	議案処理件数	報告処理件数	事業執行の効果
定例会	12 回	71 人	42 件	71 件	教育行政の適正な執行が図られた。
臨時会	2 回	11 人	2 件	0 件	
その他	2 回	12 人	学校訪問・社会教育施設訪問		

2　事務局事務に必要とした経費　126,840,838 円

2－1　事務局運営経費　54,580,761 円

この経費は、教育委員会事務局の事務等に必要とした経費である。

（1）事務局運営における主な経費の状況　（単位：円）

概要	経費		事業執行の効果
校務支援システム運用業務	通信運搬費	1,770,120	校務に係る教育委員会と学校との連携強化及び学校教職員の校務の負担軽減が図られた。
	電算処理業務委託料	12,804,000	
	事務機器借上料	39,597,360	

3　学校教育に必要とした経費　304,875,723 円

3－1　学校教育業務経費　165,718,393 円　学校教育課

この経費は、指導員、支援員等の配置、各種委員会等の開催、学校応援団推進事業、委嘱・委託事業等、学力向上生徒指導対策、ＡＬＴの配置等に要した経費である。

（1）指導員、支援員等の配置状況

・学校図書館指導員　（単位：円）

概要			経費	事業執行の効果
人数	配置校	主な業務		
11 人	全小・中学校	図書の選書や受入・貸出台帳整理及び補修等、図書室の環境整備、児童生徒への図書レファレンス	報酬・費用弁償 8,414,908	蔵書数確認、破損図書修復、利用者統計等を計画的に実施し、教員（主に司書教諭や図書主任）の負担軽減につながった。 また、学校図書館指導員の研修会を年 3 回実施したことで、業務スキルを上げることができ、児童生徒の図書室の利用促進につながった。

・特別支援教育支援員　（単位：円）

概要			経費	事業執行の効果
人数	配置校	主な業務		
29 人	全小・中学校	主に特別支援学級・通級指導教室における児童生徒の学習支援	報酬・期末、勤勉手当・費用弁償・旅費 36,965,572	児童生徒一人一人の実態や生活・学習面での適応状況に応じた支援を学級担任と連携し行うことができた。

・学力向上支援員　（単位：円）

概要			経費	事業執行の効果
人数	配置校	主な業務		
15 人	全小学校	主に通常の学級における学級担任の補助及び特別な支援が必要な児童に対する個別支援	報酬・期末、勤勉手当・費用弁償 17,792,062	担任の補助を行い、児童一人一人に対して、きめ細かな学習支援をすることができた。

・こころの教育推進員　（単位：円）

概要			経費	事業執行の効果
人数	配置校	主な業務		
1 団体	南小	小学校に専門家を招き、授業や校内での体験活動を通して豊かな心を育成する。	講師謝礼 100,000	専門家の演奏（弦楽四重奏）を鑑賞することで、児童の豊かな感性を育むことができた。

・スクールソーシャルワーカー　（単位：円）

概要		経費	事業執行の効果
人数	主な業務		
2 人	児童生徒が抱える様々な問題に関して、市内の小・中学校を巡回し、子ども本人と向き合いながら、家庭や行政、福祉関係施設など、外部機関と連携しながら、子どもを取り巻く環境を調整する。	報酬・費用弁償 2,104,992	多面的に学校や家庭、関係課（機関）等に働きかけることにより、児童生徒及び保護者の精神的なケアにつなげることができ、教員のサポート的な役割も果たすことができた。

・学校４・３・２制推進講師（小学校）　（単位：円）

概要			経費	事業執行の効果
人数	配置校	主な業務		
5人	中丸小・石戸小・北小・東小・中丸東小	各校で必要な教科について専門的な指導をするために講師を配置した。	報酬・費用弁償 5,145,450	小学校における教科担任制を推進し、児童に専門的な指導を行うことができた。また、中学校進学に向け、児童の学習意欲向上を図ることができた。

・学校４・３・２制推進講師（中学校）　（単位：円）

概要			経費	事業執行の効果
人数	配置校	主な業務		
3人	北本中（2人）・宮内中	中学校教員が小学校に兼務するために授業の補完を行った。	報酬・費用弁償 3,668,860	教職員の学校間交流ができたことで、児童生徒の状況について共通理解が図れ、中１ギャップの軽減を目指す指導が実践できた。

・スクール・サポート・スタッフ　（単位：円）

概要			経費	事業執行の効果
人数	配置校	主な業務		
11人	全小・中学校	学校において教員の専門性を有しない事務作業を行った。 学習環境を整えるために校舎内外の環境整備を行った。	報酬・期末、勤勉手当・費用弁償 12,417,498	各種通知の印刷・配布準備、家庭学習用教材の印刷・配布準備等を行い、教員が児童生徒に向き合う時間の確保につながった。

・ＩＣＴ支援員　（単位：円）

概要		経費	事業執行の効果
人数	主な業務		
2人	市内小中学校へのＩＣＴ機器整備に伴う、研修支援、マニュアル作成並びに教育委員会でのタブレット端末を活用した新規事業に関する運営補助等を行った。	報酬・費用弁償 2,300,358	ＩＣＴに関する各校への支援や利活用補助、ＩＣＴ機器を活用した新規事業への技術支援により円滑な運用を促進できた。

（２）各種委員会等の開催状況

・就学支援委員会　（単位：円）

概要			経費	事業執行の効果
人数	開催日数	主な業務		
25人	5日	適正な就学先を決定するための支援と審議を行った。	非常勤特別職報酬 27,500	児童生徒の行動観察及び保護者との面談を丁寧に行い、適切な支援や就学先について審議することができた。

・学校運営協議会

（単位：円）

概要			経費	事業執行の効果
人数	開催日数	主な業務		
延べ 414 人	45 日	校長が行う学校運営に関する意見や助言、学校の自己評価結果に対する評価	報酬、講師謝礼 580,000	各学校が抱える課題をテーマとした熟議を行うことで、多面的な見地から意見をいただき教育活動に生かすことができた。例えば、働き方改革について意見をいただき、時間外在校等時間をデータ化し継続的に教職員に働きかけることで、昨年度より改善がみられる学校もあった。

（３）学校応援団推進事業の状況

（単位：円）

開設校	概要	経費	事業執行の効果
全小・中学校	学習補助や環境整備、防犯等において学校教育活動へのボランティア支援を行う学校応援団の推進	傷害保険料、消耗品費等 207,822	教員の補助や学校環境の整備、登下校の見守り活動を行い、学校と地域が連携して児童生徒の成長を支えることができた。

（４）委嘱・委託事業等の状況

・教育研究委託事業

（単位：円）

区分	概要	経費	事業執行の効果
人権教育研究委託事業	人権教育の研究推進・実践のための研究会等を開催	326,624（全小・中学校）	校内研修において講師を招聘し、教職員の人権教育（同和問題を含む）への理解を深めることができた。
幼保小連携推進研究委託事業	幼稚園・保育所等と小学校と連携し、なめらかな接続を図るための研究	69,930（全小学校）	幼保と小学校の交流、連絡会を通し、小 1 プロブレムの解消を図ることができた。また、就学指導及び教職員の学校間の文化理解が進んだ。
小中一貫教育（学校 4・3・2 制）研究推進委託事業	小中一貫教育及び学力向上・国際理解教育等に関する研究	小中一貫教育　109,670（全小・中学校）	義務教育 9 年間を 4・3・2 年に区分し発達段階に応じた指導や家庭学習を充実させることができ、児童生徒の学力向上を図ることができた。また、中学校区での教職員、児童生徒の連携・交流が促進され、中 1 ギャップの軽減を図ることができた。
体験農園委託事業	小学校における体験農園の管理及び児童への指導	6 校　270,000	小学校の体験農園事業を円滑に進め、児童の勤労や農業生産への学習が充実した。

（５）ＡＬＴ（外国語指導助手）の活動状況　（単位：円）

概要			経費	事業執行の効果
区分	総授業時数	主な業務		
小学校	3,115時間	外国語、外国語活動におけるコミュニケーション能力の育成を図る	業務管理委託料 26,419,800	小学校の外国語活動・外国語科では、系統的な指導ができた。中学校の外国語科では、生きた英語や外国文化に触れる機会を提供することができた。また、担当教員の指導力向上も図られた。
中学校	1,225時間	生きた英語や外国文化に触れる機会を提供し、コミュニケーション能力の育成を図る		

（６）よりよい生き方を実践する力を育む道徳教育の推進事業の状況　（単位：円）

開設校	概要	経費	事業執行の効果
西小	「対話的に学び合う児童の育成」を主題とし、児童も教師も楽しいと感じる道徳教育を目指した研究授業・発表を実施	講師謝礼、消耗品費等 380,000	児童アンケートでは9割以上の児童が「道徳の授業が楽しい」との肯定的な回答を得ることができた。また、本研究により教職員が教育活動において道徳教育を意識した指導を意図的に行うようになった。

（７）給付型奨学金の状況　（単位：円）

区分	概要		事業執行の効果
	給付件数	合計	
令和6年度入学・在学者	3件	1,025,400	大学等への進学等に際して経済的な支援を行い、教育の振興に寄与した。
令和7年度入学者	7件	1,400,000	
合計	10件	2,425,400	

３－２　保健体育業務経費　79,146円

この経費は、体力向上に係る教職員研修に必要とした経費である。

３－３　保健衛生業務経費　3,014,102円

この経費は、健康診断業務、学校環境衛生検査事業等に必要とした経費である。

（１）就学時健康診断業務の状況　1,032,165円

ア　医師謝礼　812,700円

対象者数　409人	協力者数（延べ人数）			
会場　小学校7校	内科医　7人	歯科医　7人	眼科医　7人	耳鼻科医　6人

イ　検査用品　219,465円

（２）小中学校安全衛生管理の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
学校におけるアレルギー対応について教職員が十分な知識を身に付け、緊急時に適切かつ迅速な対応ができるようアナフィラキシー研修会を実施する。	アナフィラキシー研修会 30,000	教職員が自らの心の健康の保持増進に努めるとともに職場全体で、教職員の働きやすい職場づくりを進められるよう研修会を実施し、正しい知識や対処法等を身に付けさせることができた。
法令に基づき、教職員の安全管理・健康管理の充実に向け、メンタルヘルス研修会を実施する。	メンタルヘルス研修会 30,000	

（３）学校環境衛生検査事業の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
法令に基づき、学校環境衛生検査を実施する。	給食室検査 74,558 空気検査 407,000 ダニ検査 89,540	学校薬剤師の指導助言のもと、検査項目を精査し、業者委託を取り入れながら正確な検査の実施ができ、学校環境衛生の維持管理を行うことができた。

（４）児童生徒健康診断事業の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
法令に基づく健康診断を円滑に実施できるよう、帳票作成や検診器具の滅菌、検査を実施する。	検診帳票印刷 106,590 検診器具滅菌 634,810 検査器具点検 153,450	検診に関する器具を滅菌することで、感染が予防できた。オージオメータを点検することにより正確な検診が実施できた。

３－４　教育相談・教職員研修経費　30,335,450 円

この経費は、学校教育に必要な教職員の研修、教育相談及び教育センターの業務に要した経費である。

（１）教育センター利用状況

区分	概要			事業執行の効果
	相談員	開設日数	利用者数	
教育相談室	4 人	137 日	452 人	保護者との面談や電話相談を行ったり、該当校と情報共有したりし、対象児童生徒の教育的ニーズを適切な把握を行うとともに、個に応じた支援・指導を行った。また、臨床心理士によるカウンセリングや発達検査をもとに、個別の支援プランを作成した。言語聴覚士による発音指導等も実施し、個に応じた支援・支援の充実に努めた。
適応指導教室	3 人	229 日	387 人	
ことばの教室	1 人	140 日	188 人	

（２）学習・生活の支援

・さわやか相談員の配置　（単位：円）

配置校	概要			事業執行の効果
	スタッフ数	活動日数	経費	
全中学校	4 人	240 日	報酬・期末、勤勉手当・費用弁償・旅費 9,194,045	学校と保護者、関係機関と連携し、児童生徒や保護者からの相談等に対応することができた。また、欠席している生徒の家庭訪問をする等、柔軟に対応し、不登校への予防的な活動を行った。

・学習支援室講師の配置　（単位：円）

配置校	概要			事業執行の効果
	スタッフ数	活動日数	経費	
全中学校	4 人	175 日	報酬・期末、勤勉手当・費用弁償 6,617,530	集団での学習・生活が苦手な生徒に対して、安心して学べる場として学習指導を行った。また、タブレット端末を活用し、教室での授業に生徒がオンラインで参加できるよう工夫し、学級への段階的な復帰につなげた。

（３）教職員研修・教育研究活動の状況

区分	概要			事業執行の効果
	実施回数	参加人数	主な内容	
教育講演会	1 回	226 人	教育講演会 “観”で考える 一人残らずの“幸せづくり”	講演会においては、淑徳大学教育学部長こども教育学科　教授　山田晋治　氏を講師として招聘し、教職員が教育について多面的・多角的に考え、新たな視点で柔軟に教育を創造する基盤を養うことができた。
教職員研修	9 回	144 人	学びジョンプロジェクト研修、人権教育研修	市内の教職員が共同研究を行い、発表することで、研究の成果を市内全校へ広めることができた。

（４）不登校児童生徒等の早期発見・早期支援事業の状況　（単位：円）

開設校	概要	経費	事業執行の効果
全小・中学校	ＩＣＴ機器を活用した「心の健康化観察」を導入し、児童生徒の心身の健康状態を早期に把握し、指導・支援に活かす。	講師謝礼、費用弁償、旅費、消耗品費 249,488	児童生徒の心身の状態を視覚的に把握することができた。また、児童生徒及び教職員の心身の健康に対する関心が高まった。

３－５　入学準備貸付事業経費　1,400,000円

この経費は、教育を受ける機会を確保するため、高等学校、大学等へ進学を希望する人の貸付事業に要した経費である。

（１）入学準備貸付金の状況　（単位：円）

区分	概要			事業執行の効果
	貸付単価	貸付件数	合計	
高等学校	200,000	1件	200,000	大学等への進学に際して経済的な支援を行い、教育の振興に寄与した。
大学等	400,000	3件	1,200,000	
合計		4件	1,400,000	

10　教育費　　２　小学校費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
605,892,000	486,329,997	71,799,000	47,763,003	80.3

１　学校管理に必要とした経費　262,350,816円

１－１　学校運営経費　31,782,918円　教育総務課

この経費は、小学校７校の主として需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料等の管理運営に必要とした経費である。

（１）学校運営の主な経費の状況　（単位：円）

区分	概要	経費	事業執行の効果
需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料等	13,936,083	学校配当予算等により、各小学校の管理運営に要する経費を負担し、適切な学校の管理・運営を行うことができた。
役務費	郵便料、電話料、通信運搬費等	3,886,294	
委託料	電算処理業務委託料等	4,053,247	
使用料及び賃借料	事務機器借上料、教育機器借上料等	4,163,124	
償還金利子及び割引料	令和２年度国庫支出金返納金	5,321,000	

（２）「ＧＩＧＡスクール構想の実現」関連事業の主な経費の状況　（単位：円）

区分	概要	経費	事業執行の効果
委託料	校内ＬＡＮ設備等保守管理、ＡＰ設置、電子黒板再設定	3,552,747	「ＧＩＧＡスクール構想の実現」及びその関連事業に要する経費を負担し、ＩＣＴ機器等の適切な管理・運営を行うことができた。
修繕料	タブレット	6,575,470	

１－２　学校施設維持管理経費　119,344,541 円

この経費は、学校施設の主な維持管理業務、学校における主な委託業務、学校における主な備品購入業務に必要とした経費である。

（１）学校施設の主な維持管理業務の状況　（単位：円）

修繕名	数量	学校名	経費	事業執行の効果
西小学校プールろ過装置修繕	一式	西小	314,600	児童の教育環境の整備が図られた。
石戸小学校浄化槽微細目スクリーン修繕	一式	石戸小	1,749,000	
小学校プール槽内塗装修繕	一式	中丸小、南小、北小、西小、東小	1,298,000	
中丸小学校放送設備スピーカー切換リレーユニット修繕	一式	中丸小	1,045,345	
小学校防排煙制御設備修繕	一式	南小、西小、東小	593,450	
北小学校けやきルーム床修繕	一式	北小	880,000	
南小学校５年１組空調機修繕	一式	南小	583,000	

（２）学校における主な委託業務の状況　（単位：円）

委託業務名	数量	学校名	経費	事業執行の効果
消防用設備等保守点検業務委託	一式	全小学校	1,309,000	児童の教育環境の整備が図られた。
貯水槽清掃消毒等業務委託	一式	全小学校	269,500	
昇降機保守管理業務委託	一式	全小学校	919,380	
自家用電気工作物保安管理業務委託	一式	全小学校	1,295,712	
機械警備業務委託	一式	全小学校	1,457,280	
樹木等手入業務委託	一式	全小学校	5,285,500	

（３）学校における主な備品購入の状況　（単位：円）

備品名	数量	学校名	経費	事業執行の効果
児童用椅子	40 脚	北小・西小	407,000	児童の教育環境の整備が図られた。
ワイヤレスアンプ	一式	西小	148,500	

１－３　学校施設整備事業経費　37,141,750 円

この経費は、学校施設整備等を行い、学校教育活動の充実を図るために必要とした経費である。

（１）学校施設整備における主な工事等の状況　（単位：円）

事業名	事業の内容	経費	事業執行の効果
北小学校Ａ棟屋上防水改修工事設計業務委託	屋上防水工事設計業務委託一式	1,012,000	児童の教育環境の整備が図られた。
小学校屋内運動場空調設備設置事業発注支援業務委託	空調設備設置事業発注支援一式	18,760,000	
西小学校空調設備設置工事	空調設備設置工事一式	4,739,000	
東小学校Ａ棟高架水槽改修工事	高架水槽改修工事一式	8,151,000	

１－４　教育運営経費　　3,430,838 円　　学校教育課

この経費は、小学校教育の運営、教育機器のための経費である。

（１）小学校の児童・教職員の状況　令和６年５月１日　　（単位：人、クラス）

学校名	児童数	学級数	教職員数	
			教員数	職員数
中丸小学校	405	16	27	2
石戸小学校	221	12	21	3
南小学校	470	19	29	7
北小学校	370	15	24	3
西小学校	539	20	32	3
東小学校	380	15	27	3
中丸東小学校	175	8	15	3
合計	2,560	105	175	24

（２）小学校の学力状況調査　　（単位：円）

対象	項目	経費	事業執行の効果
4 年生（426 人） 5 年生（399 人） 6 年生（444 人） 特別支援（44 人）	hyper-QU	委託料　630,240	hyper-QU（よりよい学校生活と友達づくりのためのアンケート）結果をもとに、児童の実態をより的確に把握し、不登校対策やいじめの予防、よりよい学級集団づくりに活用できた。

（３）小学校土曜補習事業　　（単位：円）

対象	概要	経費	事業執行の効果
1～6 年生（1,551 人）	土曜日を利用して、国語や算数の補習を計画的に実施	謝礼　747,500	計画的に補習を行い、基礎学力の向上と家庭学習の定着に努めた。

（４）学力向上生徒指導対策推進事業の状況　　（単位：円）

区分	概要	経費	事業執行の効果
学力向上生徒指導対策推進事業	児童の学力向上や生徒指導に資するため、また、開かれた学校、信頼される学校づくりの推進のため、全小・中学校に補助金を交付	559,608 （全小学校）	テキストや教材等の購入などにより、適切な学習環境の整備を行うとともに丁寧なきめ細かい指導を行うことができ、学習に対して自信を持つ児童が増加した。また、学校ファームの活用や植栽活動により、豊かな心の育成を図ることができた。

１－５　保健体育業務経費　　838,596 円

この経費は、小学校体育連盟主催の球技大会・陸上大会等への補助金、市教育委員会主催の研修会に必要とした経費である。

（１）事業運営の主な状況　（単位：円）

区分	概要	経費	事業執行の効果
報償費	運動教室謝礼	17,000	体育的行事を通して、運動に親しみながら体を動かす心地よさに触れるとともに、仲間と交流する楽しさや競い合う楽しさを味わうことができた。
補助金及び交付金	小学校体育連盟補助金	750,732	

１－６　保健衛生業務経費　16,761,042 円

この経費は、小学校７校の児童及び教職員の定期健康診断等に必要とした経費である。

（１）学校保健事業の状況　（単位：円）

事業名	児童数	教員数	事業費	備考
尿検査	2,585 人	89 人	653,917	
結核検診	2,567 人	86 人	263,500	必須項目、産休育休者にも受診を促す
胃検診		10 人	57,200	
心臓検診	404 人	89 人	1,017,940	小１のみ実施
運動器検診	407 人		245,700	小５のみ実施
貧血・肝機能検査・脂質検査		89 人	387,684	教職員は必須とする
肝炎抗体検査・予防接種		3 人	16,410	職員の健康管理として、養護教諭等を対象に健康管理医により実施
教職員健康管理医手当・内科検診料			972,587	138,941 円×7 校

（２）学校環境衛生検査事業の状況　（単位：円）

概要	経費		事業執行の効果
法令に基づき、学校環境衛生検査を実施する。	プール水質検査	134,750	学校薬剤師の指導助言のもと、業者委託を取り入れながら正確な検査の実施ができた。

（３）学校における主な備品購入の状況　（単位：円）

備品名	数量	学校名	経費	事業執行の効果
電子血圧計	1 台	中丸小	25,300	各校保健室の環境整備が図られた。
残留塩素測定器	3 台	中丸小・石戸小・東小	33,220	
医療用ワゴン	1 台	石戸小	57,200	
診療用寝台	1 台	南小	77,000	
車いす	2 台	北小・中丸東小	79,000	
保健室用背付き椅子	1 台	西小	21,450	
色覚検査表	1 台	東小	12,100	
デジタル体重計	1 台	中丸東小	61,600	

（４）日本スポーツ振興センター加入状況　（単位：円）

加入者数	金額	受給件数	受給金額	備考
2,561 人	2,389,585	214 件	1,008,461	掛金１人 300 円（市 635 円）

２　学校給食の運営に必要とした経費　202,499,826円

２－１　学校給食管理運営経費　144,400,937円　教育総務課

（うち19,744,245円は令和5年度繰越明許費）

この経費は、給食従事者及び食材の衛生管理業務、給食施設消耗品購入業務、給食施設維持管理業務、給食備品購入業務、給食調理等業務委託事業、学校給食費負担軽減事業等に必要とした経費である。

（１）細菌検査等の状況　（単位：円）

区分	概要	経費	事業執行の効果
調理従事者等	栄養士、調理員の検便検査 ・サルモネラ菌、赤痢菌、O-157月2回実施 ・ノロウイルス検査（10～3月）月1回実施 ・南小学校拭き取り検査	753,830	定期的に検査を行うことで、衛生管理を適切に行った。
給食用食材	学校給食で使用する食材の細菌検査 ・O-157及び一般細菌検査		

（２）学校給食施設消耗品購入業務の状況　（単位：円）

消耗品名	数量	学校名	経費	事業執行の効果
給食用強化磁器製深皿	960枚	全小学校	2,693,685	食事環境の整備及び給食施設設備・栄養管理の改善が図られた。
給食用強化磁器製ボール	575枚			
トレイ	320枚			

（３）学校給食施設維持管理業務の状況　（単位：円）

修繕名	数量	学校名	経費	事業執行の効果
消毒保管機修繕	一式	中丸小	114,708	給食施設・設備の改善が図られた。
冷凍冷蔵庫修繕	一式	中丸小	495,000	
給食室修繕	一式	北小	286,000	
ガス回転釜バーナー修繕	一式	中丸東小	200,431	
ガス回転釜内釜修繕	一式	中丸東小	946,000	
給食室修繕	一式	石戸小	143,000	
給食室エアコン修繕	一式	中丸小	160,600	
高速度ミキサー修繕	一式	南小	231,000	
移動台・作業台修繕	一式	中丸小	106,150	
ざる置台、L型台車、リフト用ワゴン、包丁まな板殺菌庫修繕	一式	南小	105,600	

（４）学校給食備品の主な購入状況　（単位：円）

備品名	数量	学校名	経費	事業執行の効果
フライヤー	1台	中丸東小	1,265,000	給食施設・設備の改善が図られた。
スチームコンベクションオーブン	1台	北小	2,948,000	
器具消毒保管機	1台	石戸小	1,067,000	
防水型食品温度計	1台	南小	40,700	
フライヤー	1台	中丸小	1,199,000	

（５）学校給食調理等業務委託の状況　（単位：食、円）

学校名	委託期間	食数	経費（令和6年度）	事業執行の効果
中丸小学校	令和4年4月1日～令和7年3月31日	440	66,066,000	安定した調理の実施により、学校給食を提供することができた。
石戸小学校	令和4年4月1日～令和7年3月31日	260		
西小学校	令和4年4月1日～令和7年3月31日	590		
東小学校	令和4年4月1日～令和7年3月31日	418		
北小学校	令和6年4月1日～令和10年3月31日	412	34,883,750	
中丸東小学校	令和6年4月1日～令和10年3月31日	199		

参考掲載

学校給食会計の決算状況　（単位：円）

学校名	収入	学校給食費負担軽減交付金(内書)	支出	差引額（次年度繰越金）	備考
中丸小学校	25,171,714	(3,088,800)	25,127,040	44,674	収入科目：前年度繰越金、児童給食費、職員給食費、保存食代、検食代、学校給食費負担軽減交付金、試食代、利息等 支出科目：食材料費
石戸小学校	14,310,705	(1,707,750)	14,228,575	82,130	
南小学校	29,166,185	(3,601,125)	29,163,686	2,499	
北小学校	23,466,382	(2,836,350)	23,349,560	116,822	
西小学校	33,343,828	(4,158,000)	33,246,451	97,377	
東小学校	23,811,522	(2,895,750)	23,379,342	432,180	
中丸東小学校	11,443,588	(1,388,475)	11,422,256	21,332	

（６）学校給食費負担軽減交付金の交付状況　（単位：円）

学校名	交付金額		事業執行の効果
	繰越明許費分	現年分	
中丸小学校	3,088,800	0	学校給食費負担軽減交付金の交付により、学校給食費の負担を抑えることで家計への負担軽減を行うことができた。
石戸小学校	1,707,750	0	
南小学校	3,601,125	0	
北小学校	2,836,350	0	
西小学校	4,158,000	0	
東小学校	2,895,750	0	
中丸東小学校	1,388,475	0	

（７）市外学校給食費支援金の交付状況　（単位：円）

交付人数	交付金額	事業執行の効果
11 人	60,075	市外学校給食費支援金の交付により、学校給食費の負担を抑えることで家計への負担軽減を行うことができた。

２－２　学校給食施設整備事業経費　4,122,800 円

この経費は、学校給食施設の整備のために必要とした経費である。

（１）学校給食施設整備における主な工事等の状況　（単位：円）

事業名	事業の内容	経費	事業執行の効果
東小学校給食室改築基本設計業務委託	改築基本設計業務委託一式	4,122,800	給食施設環境の改善が図られた。

３　教育振興に必要とした経費　21,479,355 円

３－１　教育振興経費　6,936,008 円

この経費は、学校図書、各教科の指導用備品の整備充実に必要とした経費である。

（１）主な備品購入状況　（単位：円）

備品名	概要			
	数量	経費	主な内容	
学校図書	一式	1,803,767	全小学校	図書
直方体・立方体説明器ほか	一式	350,174	中丸小、南小、北小、西小、中丸東小	算数
顕微鏡、実験用水槽、百葉箱ほか	一式	1,029,820	中丸小、石戸小、南小、北小、東小、中丸東小	理科
鉄琴、マレットほか	一式	600,920	全小学校	音楽

ノンスリップカラーマット、体育用抗菌マットほか	一式	1,030,037	全小学校	体育
エアロビックステップ、防水ライトマットほか	一式	374,440	中丸小、石戸小、南小、北小、東小、中丸東小	特別支援教育

３－２　就学援助経費　14,543,347 円　学校教育課

この経費は、要保護及び準要保護児童の就学援助等に要した経費である。

（１）就学援助費支給状況　（単位：円、人）

区分	概要			事業執行の効果
	支給額	支給人数	主な内容	
医療費	12,800	1	要保護及び準要保護児童等を対象に、学用品費等必要な費用の一部を補助	経済的な理由により就学の機会が失われないよう、関係機関と連携し、対象児童の把握、援助を推進した。また、新入学学用品費の入学前支給を実施し、対象者の負担軽減を図った。
学用品費等	4,482,564	156		
修学旅行費	999,300	36		
特別支援教育就学奨励費	1,658,489	48		
給食費	7,390,194	156		

10　教育費　　３　中学校費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
524,692,000	379,837,396	97,070,000	47,784,604	72.4

１　学校管理に必要とした経費　168,973,020 円

１－１　学校運営経費　18,901,581 円　教育総務課

この経費は、中学校４校の需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料等の管理運営に必要とした経費である。

（１）学校運営の主な経費の状況　（単位：円）

区分	概要	経費	事業執行の効果
需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料等	10,844,213	学校配当予算等により、各中学校の管理運営に要する経費を負担し、適切な学校の管理・運営を行うことができた。
役務費	郵便料、電話料、通信運搬費等	2,601,766	
使用料及び賃借料	事務機器借上料、教育機器借上料等	1,094,868	
償還金利子及び割引料	令和２年度国庫支出金返納金	3,076,000	

（２）「ＧＩＧＡスクール構想の実現」関連事業の主な経費の状況　（単位：円）

区分	概要	経費	事業執行の効果
委託料	校内ＬＡＮ設備等保守管理	909,480	「ＧＩＧＡスクール構想の実現」及びその関連事業に要する経費を負担し、ＩＣＴ機器等の適切な管理・運営を行うことができた。
修繕料	タブレット修繕	2,961,860	

１－２　学校施設維持管理経費　75,780,809 円

この経費は、学校施設の主な維持管理業務、学校における主な委託業務、学校における主な備品購入業務に必要とした経費である。

（１）学校施設の主な維持管理業務の状況　（単位：円）

修繕名	数量	学校名	経費	事業執行の効果
宮内中学校４階多目的室空調機修繕	一式	宮内中	1,141,800	生徒の教育環境の整備が図られた。
中学校消防用設備修繕	一式	北本中、東中、西中	271,700	
東中学校エレベーター部品交換修繕	一式	東中	310,200	
宮内中学校体育館吊上式バスケットゴール修繕	一式	宮内中	583,000	

（２）学校における主な委託業務の状況　（単位：円）

委託業務名	数量	学校名	経費	事業執行の効果
消防用設備等保守点検業務委託	一式	全中学校	748,000	生徒の教育環境の整備が図られた。
貯水槽清掃消毒等業務委託	一式	全中学校	154,000	
昇降機保守管理業務委託	一式	全中学校	495,660	
自家用電気工作物保安管理業務委託	一式	全中学校	1,096,920	
機械警備業務委託	一式	全中学校	976,800	
樹木等手入業務委託	一式	全中学校	2,803,350	

（３）学校における主な備品購入業務の状況　（単位：円）

備品名	数量	学校名	経費	事業執行の効果
普通教室用学習机	10 台	北本中	121,000	生徒の教育環境及び教職員の執務環境の整備が図られた。
普通教室用椅子	10 脚	北本中	93,500	

１－３　学校施設整備事業経費　19,304,750 円

この経費は、学校施設整備等を行い、学校教育活動の充実を図るために必要とした経費である。

（１）学校施設整備における主な工事等の状況　（単位：円）

事業名	事業の内容	経費	事業執行の効果
宮内中学校プールブロック塀解体工事設計業務委託	ブロック塀解体工事設計業務委託一式	682,000	生徒の教育環境の整備が図られた。
中学校屋内運動場空調設備設置事業発注支援業務委託	空調設備設置事業発注支援一式	10,720,000	
西中学校空調設備設置工事	空調設備設置工事一式	3,258,000	
宮内中学校プールブロック塀解体工事	ブロック塀解体工事一式	4,125,000	

１－４　教育運営経費　3,839,458 円　学校教育課

この経費は、中学校教育の運営、教育機器のための経費である。

（１）中学校の生徒・教職員の状況　令和６年５月１日　（単位：人、クラス）

学校名	生徒数	学級数	教職員数	
			教員数	職員数
北本中学校	499	15	34	3
東中学校	351	11	25	3
西中学校	120	6	17	3
宮内中学校	346	11	26	3
合計	1,316	43	102	12

（２）中学校の学力状況調査　（単位：円）

対象	項目	経費	事業執行の効果
１年生（412 人） ２年生（418 人） ３年生（442 人） 特別支援（44 人）	hyper-QU	委託料　631,680	hyper-QU（よりよい学校生活と友達づくりのためのアンケート）結果をもとに、生徒の実態をより的確に把握し、不登校対策やいじめの予防、よりよい学級集団づくりに活用できた。

（３）中学校の学力診断調査　（単位：円）

対象	項目	経費	事業執行の効果
１回目　３年生（405 人）	国語、数学、理科、社会、英語	補助金　1,017,450	生徒の学力状況を把握でき、主に高等学校への進学を中心とした進路指導に役立てることができた。
２回目　３年生（401 人）			
３回目　３年生（397 人）			

（4）キャリア教育推進事業　（単位：円）

対象	概要	経費	事業執行の効果
全中学校（2 年生）	市内事業所等の協力をいただき、3 日間の職場体験活動を実施	会議出席謝礼、消耗品費、細菌検査料 31,943	市内事業所により職場体験を実施し、生徒の勤労観や職業観を育むことができた。 今年度も 4 校すべてで実施できた。

（5）中学校土曜日補習事業　（単位：円）

対象	概要	経費	事業執行の効果
1～3 年生（1,055 人）	土曜日を利用して、英語・数学・国語・理科・社会の定期的な補習講座を実施	謝礼　342,500	計画的に補習を行い、学力向上や学習習慣の定着を図ることができた。

（6）市営ナイトスクール事業　（単位：円）

対象	概要	経費	事業執行の効果
3 年生の希望者	公民館にて英語・数学の学習をサポート	謝礼、諸保険料 講師テキストなど 601,060	コーディネーター及び学習支援員が密に連携を図ることで、個に応じたきめ細かな学習支援を行うことができた。 生徒の意識調査では、学習内容を理解できた、参加してよかった等の声が多く聞かれた。

（7）学力向上生徒指導対策推進事業の状況　（単位：円）

区分	概要	経費	事業執行の効果
学力向上生徒指導対策推進事業	生徒の学力向上や生徒指導に資するため、また、開かれた学校、信頼される学校づくりの推進のため、全中学校に補助金を交付	319,196 （全中学校）	テキストや教材等の購入などにより、適切な学習環境の整備を行うとともに丁寧なきめ細かい指導を行うことができ、学習に対して自信を持つ生徒が増加した。また、学校ファームの活用や植栽活動により、豊かな心の育成を図ることができた。

１－５　保健体育業務経費　11,974,802 円

（1）部活動活性化支援事業の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
各中学校部活動等に外部指導員 28 人を派遣し、教育活動の一環として教員の指導に対し技能面での援助を行う。	指導者謝礼　1,100,000 指導者保険料等　45,500	顧問と連携しながら専門的指導を行い、活動が活性化するとともに安全な活動ができた。

（２）学校水泳指導民間委託料　（単位：円）

概要			経費	事業執行の効果
対象	日数	主な業務		
北本中	16 日	民間スイミングクラブで教員及びインストラクターによる水泳指導を実施する。	指導料・バス代　4,058,450	専門的な指導により、生徒の授業への満足度を向上させることができた。また、質の高い安全管理、施設維持管理コスト面、教職員の負担軽減の効果があった。
東中	16 日		指導料・バス代　3,140,060	
西中	12 日		指導料・バス代　1,037,850	
宮内中	12 日		指導料・バス代　2,157,100	

（３）全国・関東大会出場選手派遣補助金の状況　（単位：円）

対象	金額	備考
関東大会出場	88,550	水泳１件（東中）、剣道１件（北本中）
全国大会出場	2,470	剣道１件（北本中）

１－６　保健衛生業務経費　10,440,203 円

この経費は、中学校４校の生徒及び教職員の定期健康診断等に必要とした経費である。

（１）学校保健事業の状況　（単位：円）

事業名	生徒数	教員数	事業費	備考
尿検査	1,349 人	50 人	343,519	
結核検診	1,316 人	49 人	134,750	必須項目、産休育休者にも受診を促す
胃検診		7 人	40,040	
心臓検診	427 人	50 人	983,015	中１のみ実施
運動器検診	427 人		140,400	中１のみ実施
貧血・肝機能検査・脂質検査	258 人	50 人	410,784	中２のみ実施（貧血検査） 教職員は必須とする。
肝炎抗体検査・予防接種		1 人	6,000	職員の健康管理として、養護教諭等を対象に健康管理医により実施
教職員健康管理医手当・内科検診料			555,764	138,941 円×４校

（２）学校における主な備品購入の状況　（単位：円）

備品名	数量	学校名	経費	事業執行の効果
デジタル体重計	１台	北本中	61,600	各校保健室の環境整備が図られた。
ＬＥＤフレキシブル照明灯	１台	北本中	55,000	
残留塩素チェッカー	３台	北本中・東中・西中	42,900	
車いす	１台	東中	42,000	

（３）日本スポーツ振興センター加入状況　（単位：円）

加入者数	金額	受給件数	受給金額	備考
1,316 人	1,219,790	193 件	1,343,050	掛金 1 人 300 円（市 635 円）

（４）中学 3 年生インフルエンザ予防接種費用助成金　（単位：円）

受給者数	金額	備考
182 人	688,910	市内に居住する中学 3 年生に対し、インフルエンザの予防接種費用の助成金を支給した。

２　学校給食の運営に必要とした経費　196,161,977 円

２－１　学校給食管理運営経費　176,516,428 円

（うち 91,977,840 円は令和 5 年度繰越明許費）

教育総務課

この経費は、給食従事者及び食材の衛生管理業務、給食施設消耗品購入業務、給食施設維持管理業務、給食備品購入業務、給食調理等業務委託事業、学校給食費負担軽減事業等に必要とした経費である。

（１）細菌検査等の状況　（単位：円）

区分	概要	経費	事業執行の効果
調理従事者等	栄養士の検便検査 ・サルモネラ菌、赤痢菌、O-157 月 2 回実施 ・ノロウイルス検査（10～3 月）月 1 回実施	207,790	定期的に検査を行うことで、衛生管理を適切に行った。
給食用食材	学校給食で使用する食材の細菌検査 ・O-157 及び一般細菌検査		

（２）学校給食施設維持管理業務の状況　（単位：円）

修繕名	数量	学校名	経費	事業執行の効果
真空冷却機修繕	一式	宮内中	136,521	給食施設・設備の改善が図られた。
給食室修繕	一式	東中	239,800	
給食室修繕	一式	宮内中	231,000	
天井扇修繕	一式	北本中	7,700	
給食室床修繕	一式	北本中	242,000	
真空冷却機修繕	一式	東中	108,900	
給湯器修繕	一式	北本中	29,370	

（３）学校給食調理等業務委託の状況　（単位：食、円）

学校名	委託期間	食数	経費 （令和 6 年度）	事業執行の効果
北本中学校	令和 6 年 4 月 1 日～令和 10 年 3 月 31 日	547	64,350,000	安定した調理の実施により、学校給食を提供することができた。
東中学校	令和 6 年 4 月 1 日～令和 10 年 3 月 31 日	391		
宮内中学校	令和 6 年 4 月 1 日～令和 10 年 3 月 31 日	378		
西中学校	令和 4 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日	142	13,794,000	

参考掲載

学校給食会計の決算状況　（単位：円）

学校名	収入	学校給食費負担軽減交付金(内書)	支出	差引額（次年度繰越金）	備考
北本中学校	35,568,705	(32,034,860)	35,490,893	77,812	収入科目：前年度繰越金、生徒給食費、職員給食費、保存食代、検食代、学校給食費負担軽減交付金、試食代、利息等 支出科目：食材料費
東中学校	26,668,318	(23,878,140)	26,551,237	117,081	
西中学校	11,979,213	(9,932,780)	11,932,630	46,583	
宮内中学校	26,268,869	(23,549,240)	26,154,232	114,637	

（４）学校給食費負担軽減交付金の交付状況　（単位：円）

学校名	交付金額		事業執行の効果
	繰越明許費分	現年分	
北本中学校	32,034,860	0	学校給食費負担軽減交付金の交付により、学校給食費の負担を抑えることで家計への負担軽減を行うことができた。
東中学校	23,878,140	0	
西中学校	9,932,780	0	
宮内中学校	23,549,240	0	

（５）市外学校給食費支援金の交付状況　（単位：円）

交付人数	交付金額	事業執行の効果
43 人	2,564,010	市外学校給食費支援金の交付により、学校給食費の負担を抑えることで家計への負担軽減を行うことができた。

３　教育振興に必要とした経費　14,702,399 円

３－１　教育振興経費　4,908,707 円

この経費は、学校図書、教科ごとの指導用備品の整備充実に必要とした経費である。

（１）主な備品購入状況　（単位：円）

備品名	概要			
	数量	経費	主な内容	
学校図書	一式	2,006,182	全中学校	図書
ガスコンロ、両手鍋ほか	一式	267,696	北本中、東中、宮内中	家庭
顕微鏡、電子てんびんほか	一式	487,300	全中学校	理科
跳び箱、ロイター板ほか	一式	797,650	全中学校	保健体育
ギター、メトロノーム、ＣＤラジカセほか	一式	431,869	全中学校	音楽

３－２　就学援助経費　9,793,692 円　学校教育課

この経費は、要保護及び準要保護生徒の就学援助等に要した経費である。

（１）就学援助費支給状況　（単位：円、人）

区分	概要			事業執行の効果
	支給額	支給人数	主な内容	
医療費	11,820	2	要保護及び準要保護生徒等を対象に、学用品費等の必要な費用の一部を補助	経済的な理由により就学の機会が失われないよう、関係機関と連携し、対象生徒の把握、援助を推進した。また、新入学学用品費の入学前支給を実施し、対象者の負担軽減を図った。
学用品費等	6,640,508	116		
修学旅行費	2,620,304	40		
特別支援教育就学奨励費	521,060	22		

10　教育費　　４　幼稚園費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
162,000	156,680	0	5,320	96.7

１　教育振興に必要とした経費　156,680 円

１－１　幼児教育業務経費　156,680 円

この経費は、幼稚園教育振興の一環として、市内私立幼稚園に助成した経費である。

（１）私立幼稚園助成の状況

区分	概要	経費	事業執行の効果
私立幼稚園助成金	市内の私立幼稚園３園に対して、助成金を交付	156,680 円 基本額　44,000 円×3 園 1 人当たり　40 円×617 人	幼稚園教育の充実向上に寄与した。

10　教育費　　５　社会教育費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
1,518,318,000	1,428,619,831	0	89,698,169	94.1

１　社会教育に必要とした経費　709,462,582 円

１－１　社会教育業務経費　4,318,177 円　生涯学習課

この経費は、社会教育委員の会議、成人式、社会教育関係団体への補助金等に必要とした経費である。

（１）社会教育委員の会議　委員 15 人　会議開催数 2 回　　（単位：円）

概要		開催日	経費	事業執行の効果	備考
ア	令和 5 年度北本市社会教育事業報告 令和 6 年度北本市社会教育事業計画（案)について 附属機関委員について 社会教育関係団体への補助金について	5 月 30 日	報酬　60,500	北本市の社会教育事業について審議し改善を図ることができた。	出席者　13 人 （報酬対象外 2 人）
イ	令和 6 年度北本市社会教育事業報告	2 月 17 日	報酬　60,500		出席者　13 人 （報酬対象外 2 人）

（２）成人式　　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
式典 令和 7 年 1 月 12 日（日)13:00～15:15 文化センターホール他 1 部制で実施　419 人の出席（出席率 73.8%） 成人式実行委員会 委員数 21 人　計 8 回開催	報償費　170,000 需用費　424,360	成人式のテーマを「華（はなやか)」とし、実行委員会が作成したビデオレターの上映や実行委員会の企画による記念品（とまちゃんプリントのオリジナルエコバッグ）の配付に加え、北本太鼓かばざくらと実行委員有志による和太鼓の演奏、元プロ野球選手Ｇ．Ｇ．佐藤氏の講演を実施した。特色ある成人式を挙行し、二十歳の成人を祝福することができた。

（３）社会教育関係団体補助金　　（単位：円）

概要	補助金額	合計金額	事業執行の効果
北本市婦人会	100,000	830,000	各団体の特色ある活動を支援し、社会教育団体の健全な育成を図り、市民全体の生涯学習の推進を図ることができた。
北本市ＰＴＡ連合会	290,000		
ボーイスカウト北本団中央育成会	220,000		
北本市文化団体連合会	220,000		

１－２　生涯学習推進業務経費　　77,591 円

この経費は、生涯学習情報誌の発行、市民大学きたもと学苑の支援、子ども大学の開催、大学公開講座の開催等、生涯学習の推進に必要とした経費である。

（１）生涯学習情報誌の発行　　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
グループ・サークル情報、生涯学習課等刊行物、各公民館等を掲載。	－	情報誌による広報活動により多くの市民に生涯学習活動への情報提供を行うことができた。

（2）市民大学きたもと学苑の支援　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
「市民大学きたもと学苑」は、18年目を迎え、190講座を開講し、延べ2,039人の参加があった。	－	市民が主体となって、相互に学びあい、教えあい、高めあうことで生涯学習の向上を図ることができた。

（3）子ども大学の開催　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
市内の小学4～6年生を対象に、大学の教授や企業等の指導者等による専門性の高い講義、体験活動を通じて、児童の知的好奇心を刺激する学びの機会を提供する。 参加者　22人 1日目　7月30日（火） 「仲間づくりゲームに挑戦しよう！」（文化センター） 講師　武蔵丘短期大学教授　福島邦男氏 2日目　8月5日（月） 「360度カメラと遊ぼう！」（文化センター） 講師　リコー・サイエンスキャラバン 3日目　8月19日（月） 「ゲームで学ぼう！お金の大切さ」（文化センター） 講師　埼玉りそな銀行北本・桶川支店 4日目　8月29日（木） 「相手の魅力を引き出すインタビューをやってみよう！」（文化センター） 講師　北本市政策推進部市長公室	報償費　15,000	専門性の高い講義を通じて、児童の知的好奇心を刺激する学びの機会を提供することができた。

（4）大学公開講座の開催　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
日本薬科大学公開講座（第1回） 8月28日（水） 会場　文化センター第1・2会議室 講師　縣　右門　准教授 内容「健康寿命を延ばす～運動と身体機能に着目して～」 受講者　60人	報償費　10,000	健康寿命に関わる運動・カルシウム・代謝・脂質についてなど、実技を加えながら、わかりやすく講義していただくことで、市民の認知症に対する知識向上に寄与した。
日本薬科大学公開講座（第2回） 1月21日（火） 会場　文化センター第1・2会議室 講師　櫻田　誓　教授 内容「痛みを和らげる～痛みのメカニズムと鎮痛薬～」 受講者　38人	報償費　10,000	痛みには頭痛・腰痛・生理痛・やけど・癌など、様々な種類があり、痛みは本人しか分からない感覚で、症状ではなく病気そのものである。痛みについてのわかりやすい講義により、健康に対する意識向上を図ることができた。

武蔵丘短期大学公開講座 10月17日（木） 会場　コミュニティセンター調理室 講師　木元　泰子　准教授 内容「防災にソナエル～防災食を考える～」 受講者　17人	報償費　15,000 需用費　6,579	災害時こそ、おいしく、栄養のある食事を取れることが理想であることから、“災害時のソナエ”としてパッククッキング（ポリ袋を使った湯煎による調理）の実習を交えて、日頃からの防災対策の備えに寄与した。

1－3　芸術文化振興業務経費　1,324,815円

この経費は、市民文化祭芸術展、市民文化祭文化のつどい、きたもとピアノフェスティバルの開催に必要とした経費である。

（1）第58回市民文化祭芸術展の開催　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
芸術展 日時　10月25日（金）～27日（日） 会場　文化センター 出展状況　絵画68点、書18点、写真24点、工芸30点、文芸20点、生け花39点、園児児童生徒作品511点 入場者数　延べ1,885人	委託料　749,070	市民の文化意識を高めるとともに、市民の創造性と地域に根ざした芸術文化の育成に寄与することができた。また、作品出品者相互の交流と親睦を図ることができた。

（2）第59回市民文化祭文化のつどいの開催　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
文化のつどい 日時　11月9日（土）、10日（日）、24日（日） 会場　文化センター 参加団体数46団体 来場者数　延べ2,434人	委託料　297,000	市民の文化活動の育成及び相互の交流を図ることができた。また、参加団体の代表で組織された運営委員会で運営されており、自主的・積極的な地域活動の形成に寄与することができた。

（3）第9回きたもとピアノフェスティバルの開催　（単位：円）

事業名	経費	事業執行の効果
きたもとピアノフェスティバル 日時　3月16日（日） 会場　文化センター 参加組数　第1部　41組、第2部　12組 来場者　450人	委託料　278,745	きたもとピアノフェスティバルの開催を通じて、音楽文化の発展に寄与することができた。

１－４　国際交流推進業務経費　300,000 円

この経費は、国際交流ふれあいラウンジ事業に必要とした経費である。　（単位：円）

概要		経費	事業執行の効果
ア	国際交流ふれあいラウンジ開設事業 日曜日の午後、学習センターを会場に国際交流ラウンジ委員会のボランティアにより、日本語学習会等を開催	委託料　300,000 （北本市国際交流ラウンジ委員会に委託）	日本語学習や交流を通じ、外国籍の人と市民との交流が深まった。
イ	国際交流・交歓事業 国際交流ふれあいパーティー、お花見会、七夕祭り、高校進学情報交換会への参加		お花見会、七夕祭りを通じて日本文化を学んだ。
ウ	国際交流セミナー事業 （ア）「もっと知ろう友達の国」 外国の文化や歴史等を外国人の方が直に紹介するミニ講演会を開催 5月26日(日)タイの生活と文化　34人参加 9月29日(日)スリランカの生活と文化　16人参加 2月16日(日)コロンビアの生活と文化　15人参加 会場　学習センター		諸外国の暮らしと文化に触れ、国際理解を推進する学習に寄与した。
	（イ）外国語入門講座　タイ語 市民を対象とした「外国語入門講座」を開催し、外国語の初歩を学ぶ。 6月～7月（計8回）　延べ252人参加 会場　学習センター		タイ語を学ぶ講座では、発音練習・挨拶の言葉の練習・歌の練習を実施し、国際理解の推進に寄与した。
	（ウ）日本語指導ボランティア養成講座 2月23日(日)、3月2日(日)、9日(日)　計3回 延べ48人参加 会場　学習センター		日本語の学習者（外国人)に対する指導方法等についての学習会を開催し、ラウンジ委員会委員のスキルアップにつながった。
	（エ）国際交流ふれあいパーティー 12月8日(日)　73人参加 会場　学習センター		会員や学習者が中国、インド、タイ、ベトナムなどの料理を持ち寄り、国際色豊かなパーティーとなった。

１－５　青少年健全育成業務経費　16,038,072 円

この経費は、青少年問題協議会の開催、小・中学校ＰＴＡ家庭教育学級の開設、子育て講演会の開催、家庭教育セミナーの開催、子育て講座の開催、放課後子ども教室の実施、青少年育成市民会議の補助、青少年ふるさと学習の実施、青少年指導委員巡回指導に必要とした経費である。

（１）青少年問題協議会　委員 15 人　会議開催数１回　　（単位：円）

概要		開催日	経費	事業執行の効果	備考
ア	各団体における令和６年度活動報告 ・市内小中学校いじめ・不登校の状況 ・青少年指導員巡回指導方法の変遷 ・青少年育成市民会議活動状況報告 ・県内・鴻巣警察署管内青少年の非行等の状況	２月５日	報酬　38,500	北本市の青少年の状況について審議し、情報の共有を図ることができた。	出席者　　12 人 （報酬対象外５人）

（２）小・中学校ＰＴＡ家庭教育学級の開設　　（単位：円）

事業名	内容（テーマ）	日数	延べ参加人数	経費	事業執行の効果
中丸小学校ＰＴＡ家庭教育学級	バスボム講習会 性教育講演会	２日	15 人	－	子どもの発達期に応じた家庭教育の学習を各ＰＴＡで工夫し行うことができた。 また、子育てについて互いの悩みを話し合い、情報を共有する等、振り返る場をもつことで会員相互の交流を図ることもできた。
石戸小学校ＰＴＡ家庭教育学級	Let’s 親子でピザ作り	１日	60 人	補助金　19,600	
南小学校ＰＴＡ家庭教育学級	親子いきいき体験教室	１日	69 人	補助金　17,874	
東小学校ＰＴＡ家庭教育学級	給食体験会	１日	28 人	－	
西中学校ＰＴＡ家庭教育学級	学校給食試食会	１日	29 人	－	

（３）子育て講演会の開催　　（単位：円）

事業名	内容（テーマ）	日数	参加人数	経費	事業執行の効果
子育て講演会	「子育てハッピーセミナー」 ～子供の自己肯定感を育む子育てとは～ 日時　２月 19 日（水） 会場　文化センター第１・２会議室 講師　飯田陽子氏（（一社）HAT 認定子育てハッピーアドバイザー・(一社)日本アンガーマネジメント協会公認講師）	１日	11 人	報償費 10,000	講師による具体的な実践方法に、多くの参加者が「子供への接し方を見直すきっかけとなった」と講義内容を高く評価していた。講師の豊かな経験に基づく講義は、保護者が日々悩まされている子育ての課題や問題に対し、解決への糸口を与えられたように見られた。

（４）家庭教育セミナーの開催　　（単位：円）

概要	開催日	参加者数	経費	事業執行の効果
家庭教育セミナー「ハートピア 21」 「失敗のない人生に成功はない」 ～念の先にあるもの～ 講師　G.G.佐藤氏（元プロ野球選手） 会場　文化センター第１・２会議室	11 月 30 日	92 人	負担金 231,000	「明るい豊かなまちづくりの第一歩はまず家庭から」に基づき、21 世紀が子どもたちにとって未来を夢見ることのできる幸せな社会となるよう、子どもたちを取り巻く環境の中から様々な問題を取り上げ、考える機会を提供できた。

（５）子育て講座の開催　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
小学校「就学時健診等を活用した子育て講座」 7小学校で実施 参加者　延べ416人 講師　黒川範子氏・針谷紀子氏	報償費　30,000	就学時健康診断等にあわせて開催し、多くの保護者が受講した。子どもの発達に応じた講座を展開し、子育てに関する悩みや不安の軽減、並びに必要な知識の習得に寄与することができた。

（６）放課後子ども教室の実施　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
市内全7小学校において、子どもたちが地域社会の中で心豊かに健やかに育まれるよう、地域の方々や教職経験者協力のもと、小学校の地域活動室等を利用して、放課後に自主的な学習活動や体験活動、スポーツ活動などを行った。285人の児童が参加登録。	報償費　10,063,460 需用費　529,617 役務費　296,699 工事請負費　916,300 備品購入費　190,586	初の試みとなる活動公開を実施し、各地域団体・機関等とのネットワーク構築・連携に向けた積極的な発信、周知、及び子供たちの活動を披露する場の創出等を実現できた。各地域団体等の指導によるふれあい活動の拡充にも取組み、普段の日常生活では体験できない多種多様な活動を提供することができた。

（７）青少年育成市民会議の補助　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
青少年関係団体に協力を依頼して、非行防止街頭キャンペーンを7月3日（水）に実施した。 また、青少年の活動の発表の場として、2月2日（日）に、「ジュニアオープンステージｉｎきたもと」を文化センターで開催した。15団体、来場者数約1,000人（出演者数約500人）。	負担金補助及び交付金　750,000	県の青少年の非行・被害防止特別強調月間に合わせて、北本駅を中心に非行防止街頭キャンペーンを実施し、青少年健全育成の意識の高揚を図ることができた。 「ジュニアオープンステージ in きたもと」では、青少年の健全育成に関係する団体が、それぞれの活動発表を通して交流を深めることができた。

（８）青少年ふるさと学習の実施　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
北本市少年少女合唱団は、北本市の伝統的な歌の普及・啓発のため、定期的な練習活動を行い、合唱技術の向上を図った。北本太鼓かばざくらは、定期的な練習を行い、成人式、北本まつり等の市内外のイベントに出演した。 桜育成事業として、高尾さくら公園に植樹された桜の育成状況の観察や管理を行った。	委託料　450,000	事業を通じて、青少年の健全育成とふるさと意識の高揚を図ることができた。

（９）青少年指導委員巡回指導　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
青少年指導委員が、毎月第1・3木曜日（荒天を除く）の午後6時から1時間程度巡回を実施 青少年指導委員29人（地域委員24人・学校委員5人） 巡回は、毎回約9人で実施（19回実施） 情報交換会議は、月1回程度で実施（7回実施）	報償費　269,700	北本駅周辺、公共施設、コンビニエンスストア等を巡回し、各店舗等からの情報収集や青少年への声掛け、情報の共有等により、青少年の健全な育成及び青少年対策の総合的な推進を図ることができた。

１－６　社会教育施設システム経費　2,145,000 円

この経費は、公共施設予約システムの利用に必要とした経費である。　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
公共施設予約システム経費	使用料　2,145,000	利用者がパソコンや携帯電話を使用して、施設の利用状況の確認、利用の予約等ができるシステムを運用することで、施設利用者の利便性と公平性の向上を図ることができた。

１－７　市民活動交流センター整備業務経費　577,203,000 円

（令和 5 年度繰越明許費）

この経費は、市民活動交流センターの整備に必要とした経費である。　（単位：円）

事業名	経費
栄市民活動交流センター整備改修工事（建築）（繰越明許費分）	408,100,000
栄市民活動交流センター整備改修工事（電気設備）（繰越明許費分）	77,605,000
栄市民活動交流センター整備改修工事（機械設備）（繰越明許費分）	84,458,000
栄市民活動交流センター整備改修工事監理業務委託（繰越明許費分）	7,040,000
合計	577,203,000

１－８　市民活動交流センター施設維持管理経費　3,824,615 円

この経費は、市民活動交流センターの維持管理に必要とした経費である。

主な経費

（１）需用費　2,373,009 円

（２）委託料（設備保守）　738,408 円

（３）委託料（機械警備）　211,200 円

２　公民館の管理運営に必要とした経費　318,653,215 円

２－１　社会教育施設管理運営経費　318,653,215 円

この経費は、文化センター（中央公民館）と地区公民館の運営に必要とした経費である。

（１）公民館等運営審議会　　委員 10 人　会議開催数　2 回　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果	備考
第 1 回定例会 5 月 13 日（月） ・北本市公民館設置及び管理条例等の一部改正について ・地区公民館等の指定管理について	報酬　66,000	公民館等事業の実施結果及び利用状況を報告し、それについて評価を受け、今後の公民館事業の効果的な運営に反映した。	出席委員　8 人 （報酬対象外 2 人）
第 2 回定例会 11 月 18 日（月）			出席委員　7 人 （報酬対象外 1 人）

・北本市公民館設置及び管理条例等の一部改正条例の一部改正について ・令和 6 年度上半期各公民館等利用状況及び主催・共催等事業について ・令和 6 年度下半期各公民館等事業計画について			

（2）指定管理業務　（単位：円）

施設名	指定管理者	委託料	指定の期間
文化センター（中央公民館）	acTrC 北本ネットワーク	42,647,000	令和 5 年 4 月から令和 10 年 3 月まで

（3）指定管理事業

概要			
	事業名	日数	延べ参加人数
ア	子ども劇場（子ども劇場フェスティバル含む）	14 日	530 人
イ	第 41 期考人学級	13 日	1,082 人
ウ	きたもと写真コンクール 2024 入選作品展及び表彰式	7 日	281 人
エ	トランプサイズからはじめる油絵講座	21 日	162 人
	トランプサイズからはじめる油絵講座受講者作品展	6 日	136 人
オ	リコーダーアンサンブル講座	24 日	376 人
カ	いけばな教室	20 日	174 人
キ	茶道教室	20 日	144 人
ク	夏休み子ども公民館	8 日	80 人
ケ	北本美術展	6 日	328 人

（4）自主文化事業の開催業務

概要			
	開催期日	事業名	入場者数
ア	4 月 17 日(水)	＜みんなのピアノの日＞ ・コンサート用グランドピアノ開放 Day　計 23 日	3 人
	5 月 4 日(土)		3 人
	5 月 15 日(水)		3 人
	6 月 19 日(水)		3 人
	6 月 23 日(日)		2 人
	7 月 7 日(日)		3 人
	7 月 17 日(水)		3 人
	8 月 18 日(日)		3 人
	8 月 21 日(水)		3 人
	9 月 18 日(水)		3 人
	9 月 22 日(日)		3 人
	10 月 5 日(土)		3 人
	10 月 16 日(水)		3 人
	11 月 20 日(水)		2 人

	12月15日(日) 12月18日(水) 1月15日(水) 1月29日(水) 2月 9日(日) 2月19日(水) 3月12日(水) 3月19日(水) 3月23日(日)		3人 3人 3人 2人 3人 2人 3人 3人 3人 小計:65人
イ	5月25日(土)	ロビー講座2024「コーヒーと健康」	114人
ウ	11月29日(金) 2月21日(金) 3月21日(金)	＜連続ロビー講演会＞ ・埼玉の城とその歴史　全3回	113人 58人 59人 小計：230人
エ	5月31日(金) 9月27日(金) 1月24日(金) 3月27日(木)	＜東京音楽大学提携シリーズ＞ ・第52回　弦楽四重奏コンサート ・第53回　声楽コンサート ・第54回　ピアノジョイントコンサート ・第53回　金管五重奏コンサート	113人 68人 78人 118人 小計：377人
オ	6月30日(日)	あなたの笑顔が見たいから　イケコLive	340人
カ	7月13日(土)	沼田昭一郎　アフタヌーン・ピアノコンサート	120人
キ	8月24日(土)	きたもと名画座「夢見る校長先生」	170人
ク	10月13日(日)	お月見演奏会2024	123人
ケ	10月26日(土)	星まつりコンサート2024「銀河鉄道の夜」	265人
コ	12月22日(日)	鬼太鼓座　鼕鼕～刹那を生き切る～	235人
サ	1月19日(日)	きたもとさくら亭　元気な女流寄席	113人
シ	2月 8日(土)	トリプル・ライブ2025北本でショー	417人
ス	2月23日(日)	ロビーLive2025　ジャズ喫茶「中庭」ワークショップ	33人
セ	3月 1日(土)	きたもと名画座「PERFECT DAYS」	482人
ソ	3月22日(土)	ロビーLive2025　Celesteコンサート	93人

（5）プラネタリウム事業の開催業務

有料投影：一般向け投影、有料イベント						
投影回数	市内		市外		合計	
	大人	子ども	大人	子ども	大人	子ども
479回	1,290人	1,239人	477人	494人	1,767人	1,733人

有料団体投影						
投影回数	市内		市外		合計	
	大人	子ども	大人	子ども	大人	子ども
19 回	74 人	280 人	29 人	159 人	103 人	439 人

無料投影：おためしプラネタリウム 星夜散策、無料イベント				無料団体投影			
投影回数	大人	子ども	合計	投影回数	大人	子ども	合計
275 回	1,055 人	673 人	1,728 人	36 回	117 人	1,084 人	1,201 人

ア　投影業務等で上記に含むもの

（ア）有料イベント

テーマ	回数	大人	子ども	合計
七夕特別投影	1 回	32 人	28 人	60 人
夏休み子ども公民館	2 回	5 人	8 人	13 人
月例と星座早見盤の使い方	2 回	72 人	0 人	72 人

（イ）おためしプラネタリウム

投影回数	大人	子ども	合計
219 回	395 人	169 人	564 人

（ウ）無料イベント

テーマ	回数	大人	子ども	合計
こどもの日イベント	3 回	0 人	9 人	9 人
星のお宿 「星とサファリツアー」「太陽系の惑星について」「流星群」 「星座のひみつ」	4 回	88 人	53 人	141 人
星見人・天体観望会事前学習投影	3 回	54 人	39 人	93 人
市民提案企画・宇宙の旅～惑星とヒーリング音叉と星空と～	1 回	45 人	15 人	60 人
プラネタリウムで巡る銀河鉄道の星座たち	16 回	260 人	116 人	376 人
はじめての星の王子様	6 回	117 人	123 人	240 人
お月見特別投影	1 回	13 人	12 人	25 人
親子交流フェス 2024	5 回	57 人	64 人	121 人
11 月 3 日　文化の日（北本市制施行記念の日）	4 回	41 人	28 人	69 人
11 月 14 日　埼玉県民の日	4 回	23 人	7 人	30 人
北本市福祉まつり	4 回	25 人	12 人	37 人

（エ）デジタルドームシアターファミリー向け

テーマ	投影期間	利用者数
・忍たま乱太郎～土星巡りでシャッターチャンスの段～	4月1日（月）～ 3月31日（月）	1,915人

（オ）特別投影

テーマ	投影期間	利用者数
・イルカのドビーと虹色の海	4月1日（月）～ 3月31日（月）	956人

（カ）昔ながらのプラネタリウム

テーマ	投影期間	利用者数
・昔ながらのプラネタリウム～星空解説～	4月1日（月）～ 3月31日（月）	544人

イ　投影業務以外

（ア）天体観望会

回数	延べ参加人数	業務執行の効果
4回	99人	本物の天体を鑑賞してもらうことで、天体に関する興味関心が高められた。 天体観望会事前学習もプラネタリウムで行った。

（6）文化センター（中央公民館）の利用状況（免除分を含む利用件数及び人数）

開館日数	ホール		プラネタリウム室		会議室・研修室等（12室）		展示ホール・児童室		合計	
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数
347日	447件	36,550人	809件	6,971人	5,760件	89,954人	275件	7,973人	7,291件	141,448人

（7）地区公民館の指定管理業務　（単位：円）

施設名	指定管理者	委託料	指定の期間
南部公民館、東部公民館、西部公民館、北部公民館、中丸公民館、勤労福祉センター、コミュニティセンター、学習センター	一般社団法人 北本市コミュニティ協議会	163,191,680	令和4年4月から 令和7年3月まで

（8）主な工事・修繕等の状況　（単位：円）

施設名	事業名	経費
東部公民館	駐車場看板修繕	209,550
	エレベーター部品交換修繕	234,872
	駐車場スロープ新設工事	880,000
西部公民館	エレベーター更新工事	24,970,000
北部公民館	エレベータービクトリックジョイント交換修繕	495,440
	消防設備修繕	271,700
中丸公民館	屋根等改修工事	54,483,000

学習センター	小便器交換修繕	248,440
	警報盤修繕	343,200
南部公民館、西部公民館、北部公民館、学習センター	体育室網戸設置及び修繕	700,000
合計		82,836,202

（９）地区公民館等空調更新・保守業務　（単位：円）

事業名	施設名	経費	対象機器（室内機）	事業執行の効果
地区公民館等空調更新・保守業務	南部公民館、東部公民館、西部公民館、北部公民館、中丸公民館、学習センター	借上料 15,188,580	更新・増設：111 台 保守のみ：22 台	老朽化した空調設備を短期間で新しい設備に更新できた。また、15 年間の保守により、今後の突発的な故障にも迅速に対応できる体制が整えられた。 契約期間：令和 6 年 1 月から令和 20 年 12 月 契約額：227,828,700 円（1,265,715 円/月）

（10）原油価格・物価高騰等対策補助金　（単位：円）

事業名	金額
北本市指定管理者原油価格・物価高騰等対策補助金	6,500,000

（11）運営の状況

ア　南部公民館

（ア）学級・講座等の開催状況

	事業名	日数	延べ参加人数	備考
a	南公サロン	11 日	111 人	
b	けやき学級	8 日	196 人	
c	南部麻雀サロン	9 日	99 人	
d	スマホ教室	2 日	17 人	
e	麻雀教室	2 日	68 人	
f	折り紙おり隊	11 日	91 人	
g	とまちゃん体操	14 日	251 人	
h	サマーフェスタ	6 日	131 人	
i	バルーンアート体験	1 日	14 人	
j	布で作るコサージュ	2 日	19 人	
k	折り紙教室	2 日	35 人	
l	水引講座	3 日	40 人	
m	南部コミュニティ総会	1 日	117 人	南部コミュニティ委員会
n	南部コミュニティまつり	2 日	1,713 人	南部コミュニティ委員会
o	もちつき＆軽スポーツ大会	1 日	302 人	南部コミュニティ委員会
p	普通救命講習会	1 日	21 人	南部コミュニティ委員会

q	南部ウォークラリー	1日	82人	南部コミュニティ委員会
r	花いっぱい運動	4日	109人	南部コミュニティ委員会
s	南部グラウンドゴルフ大会	2日	220人	南部コミュニティ委員会
t	七夕まつり	1日	95人	南部コミュニティ委員会
u	南部コミュニティ体育祭	1日	620人	南部コミュニティ委員会
v	親子ほっとサロン	5日	111人	南部コミュニティ委員会
合計		90日	4,462人	

（イ）利用状況

開館日	体育室		会議室・研修室等（3室）		南部集会所		その他		合計	
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数
347日	1,763件	16,814人	1,217件	11,100人	545件	6,379人	0件	0人	3,525件	34,293人

イ　東部公民館

（ア）学級・講座等の開催状況

	事業名	日数	延べ参加人数	備考
a	東部マージャンサロン	12日	236人	
b	ときめきサロン	12日	331人	
c	むくろじ学級	10日	195人	
d	スマホ教室	2日	29人	
e	小学生書初め教室	1日	20人	
f	むくろじ工作講座	1日	16人	
g	手工芸講座	3日	39人	
h	宝島文庫	7日	33人	
i	キッズダンス発表&体験	1日	15人	
j	ほのぼの映画館	2日	23人	
k	北本でんしゃ広場	1日	132人	
l	サマーフェスタ	6日	195人	
m	七夕飾りづくり	3日	41人	
n	中央地域コミュティ総会	1日	58人	中央地域コミュニティ委員会
o	中央地域コミュニティまつり	2日	1,836人	中央地域コミュニティ委員会
p	中央地域コミュニティスポーツフェスティバル	1日	553人	中央地域コミュニティ委員会
q	ねぶた絵裁断・はがし作業	2日	26人	中央地域コミュニティ委員会
r	宵祭り太鼓練習	4日	19人	中央地域コミュニティ委員会
s	グラウンドゴルフ大会	2日	87人	中央地域コミュニティ委員会
t	普通救命講習会	1日	20人	中央地域コミュニティ委員会
u	手打ちうどん作り講習会	1日	36人	中央地域コミュニティ委員会
v	健康ウォーク	2日	80人	中央地域コミュニティ委員会
w	花の植栽	2日	20人	中央地域コミュニティ委員会

x	災害対策調理実習	1日	22人	中央地域コミュニティ委員会
y	日帰り研修旅行	1日	22人	中央地域コミュニティ委員会
z	子どももちつき大会	1日	216人	中央地域コミュニティ委員会
aa	ディスコン大会	1日	15人	中央地域コミュニティ委員会
合計		83日	4,315人	

（イ）利用状況

開館日	軽スポーツ室		講義室・研修室等（3室）		東部集会所		その他		合計	
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数
347日	909件	4,467人	1,524件	12,615人	643件	7,335人	2件	1,894人	3,078件	26,311人

ウ　西部公民館

（ア）学級・講座等の開催状況

	事業名	日数	延べ参加人数	備考
a	フレンドリー麻雀サロン	21日	380人	
b	わくわくサロン	12日	194人	
c	さくら学級	5日	95人	
d	ふれあい学級	7日	71人	
e	健康体操教室	23日	343人	
f	スマホ教室	1日	11人	
g	初心者麻雀教室	12日	102人	
h	初心者テニス教室	6日	84人	
i	ふれあいテニス大会	1日	16人	
j	サマーフェスタ	6日	196人	
k	西部コミュニティ総会	1日	67人	西部コミュニティ委員会
l	西部コミュニティまつり	2日	1,947人	西部コミュニティ委員会
m	西部コミュニティスポーツの集い	1日	926人	西部コミュニティ委員会
n	にこにこカフェ	4日	86人	西部コミュニティ委員会
o	シニアサロン	4日	103人	西部コミュニティ委員会
p	みんな歩こう大会	1日	68人	西部コミュニティ委員会
q	ファミリーバドミントン大会	1日	181人	西部コミュニティ委員会
r	親子たこあげ大会	1日	141人	西部コミュニティ委員会
s	夏の草花植栽	1日	10人	西部コミュニティ委員会
t	七夕まつり	1日	86人	西部コミュニティ委員会
u	花の植栽	1日	9人	西部コミュニティ委員会
合計		112日	5,116人	

（イ）利用状況

開館日	体育室・軽スポーツ室		会議室・研修室等（4室）		西部集会所		その他		合計	
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数
347日	1,725件	16,148人	851件	7,303人	490件	6,088人	2件	1,947人	3,068件	31,486人

（ウ）荒井公園テニスコートの利用状況

利用日数	利用件数	利用人数
273日	893件	3,779人

エ　北部公民館

（ア）学級・講座等の開催状況

	事業名	日数	延べ参加人数	備考
a	お茶っこカフェ	22日	496人	
b	ほくほく講座	8日	131人	
c	ふれあい学級	9日	138人	
d	手作りうどん作り	1日	66人	
e	とまちゃん体操	23日	334人	
f	サマーフェスタ	6日	138人	
g	ハイキング	1日	24人	東間深井コミュニティ委員会
h	東間深井コミュニティスポーツまつり	1日	1,178人	東間深井コミュニティ委員会
i	東間深井コミュニティまつり	2日	2,572人	東間深井コミュニティ委員会
j	スポーツ大会	1日	49人	東間深井コミュニティ委員会
k	もちつき大会	1日	591人	東間深井コミュニティ委員会
l	防犯研修会	1日	37人	東間深井コミュニティ委員会
m	花の植栽	2日	26人	東間深井コミュニティ委員会
n	星まつり	1日	88人	東間深井コミュニティ委員会
o	定例グラウンドゴルフ大会	4日	51人	東間深井コミュニティ委員会
p	ちびっ子工作	1日	32人	東間深井コミュニティ委員会
q	盛人ゲートボール大会	1日	16人	東間深井コミュニティ委員会
r	クリスマス会	1日	36人	東間深井コミュニティ委員会
s	親子で体験	1日	55人	東間深井コミュニティ委員会
t	施設めぐり	1日	20人	東間深井コミュニティ委員会
u	公民館除草作業	1日	13人	東間深井コミュニティ委員会
v	文庫整理	2日	29人	東間深井コミュニティ委員会
合計		91日	6,120人	

（イ）利用状況

開館日	体育室		講義室・研修室等（2室）		北部集会所		その他		合計	
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数
347日	1,729件	15,950人	804件	7,014人	522件	6,864人	2件	2,659人	3,057件	32,487人

オ　中丸公民館

（ア）学級・講座等の開催状況

	事業名	日数	延べ参加人数	備考
a	なかよしサロン	10日	236人	
b	はなみずき学級	8日	172人	
c	木彫り教室	3日	52人	
d	子ども書きぞめ教室	1日	13人	
e	スマホ教室	1日	10人	
f	子どもの日お楽しみデー	1日	43人	
g	中丸ハロウィン	1日	150人	
h	とまちゃん体操	24日	505人	
i	サマーフェスタ	6日	157人	
j	クリスマス会	1日	63人	
k	寄せ植え教室	1日	14人	
l	みたにさんと紙ひこうき飛ばそう	1日	10人	
m	中丸コミュニティ体育祭	1日	1,600人	中丸コミュニティ委員会
n	中丸公民館コミュニティまつり	2日	1,050人	中丸コミュニティ委員会
o	北本さくらウォーク大会	1日	45人	中丸コミュニティ委員会
p	かけっこ教室	2日	53人	中丸コミュニティ委員会
q	グラウンドゴルフ大会	2日	205人	中丸コミュニティ委員会
r	健康ミステリーウォーク	1日	33人	中丸コミュニティ委員会
s	花いっぱい運動	1日	31人	中丸コミュニティ委員会
t	七夕まつり	1日	785人	中丸コミュニティ委員会
u	北本七福神	1日	44人	中丸コミュニティ委員会
v	普通救命講習会	1日	9人	中丸コミュニティ委員会
合計		71日	5,280人	

（イ）利用状況

開館日	ホール		講義室・研修室等（4室）		中丸集会所		その他		合計	
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数
347日	1,091件	12,041人	1,425件	12,072人	518件	6,292人	0件	0人	3,034件	30,405人

カ　勤労福祉センター

（ア）学級・講座等の開催状況

	事業名	日数	延べ参加人数	備考
a	初心者華道教室	10 日	47 人	
b	初心者茶道教室	10 日	45 人	
c	和み学級	2 日	25 人	
d	まったくはじめてのパソコン教室	3 日	24 人	
e	はじめてのパソコン教室	1 日	7 人	
f	ニュースポーツ教室	1 日	13 人	
g	パソコン教室	4 日	27 人	
h	クリスマスピアノコンサート	1 日	65 人	
i	親子クリスマスケーキ教室	1 日	27 人	
j	スマホ教室	1 日	10 人	
k	リメイク講座	3 日	30 人	
l	リズム健康体操	1 日	24 人	
m	でんしゃ広場	1 日	161 人	
n	HipHop ダンス発表・体験＆X'mas イルミネーション点灯式	1 日	45 人	
o	サマーフェスタ	6 日	189 人	
p	東地域コミュニティ総会	1 日	70 人	東地域コミュニティ委員会
q	東地域文化祭	2 日	1,013 人	東地域コミュニティ委員会
r	東地域コミュニティ体育祭	1 日	660 人	東地域コミュニティ委員会
s	さわやかサロン	23 日	636 人	東地域コミュニティ委員会
t	テニポン教室	68 日	1,044 人	東地域コミュニティ委員会
u	花の植栽	1 日	22 人	東地域コミュニティ委員会
v	コミ社協ＧＧ	1 日	67 人	東地域コミュニティ委員会
w	親子ＧＧ大会	1 日	70 人	東地域コミュニティ委員会
x	健康体操教室	22 日	622 人	東地域コミュニティ委員会
y	長巻寿司	1 日	64 人	東地域コミュニティ委員会
z	自転車安全運転講習会	1 日	16 人	東地域コミュニティ委員会
合計		168 日	5,023 人	

（イ）利用状況

開館日	集会室		会議室・研修室等（7 室）		その他		合計	
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数
347 日	597 件	19,130 人	1,111 件	8,858 人	0 件	0 人	1,708 件	27,988 人

キ　コミュニティセンター

（ア）学級・講座等の開催状況

	事業名	日数	延べ参加人数	備考
a	コミュニ亭サロン	10 日	251 人	
b	えのき学級	8 日	158 人	
c	スマホ教室	1 日	22 人	
d	サマーフェスタ	6 日	69 人	
e	コミセン囲碁教室	10 日	76 人	
f	本町西高尾コミュニティ総会	1 日	82 人	本町西高尾コミュニティ委員会
g	健康ウォーキング	1 日	95 人	本町西高尾コミュニティ委員会
h	文化のつどい	2 日	2,313 人	本町西高尾コミュニティ委員会
i	交通安全防犯のつどい	1 日	54 人	本町西高尾コミュニティ委員会
j	子ども教室	5 日	286 人	本町西高尾コミュニティ委員会
k	グラウンドゴルフ大会	1 日	120 人	本町西高尾コミュニティ委員会
l	親子凧揚げ大会	1 日	105 人	本町西高尾コミュニティ委員会
m	コミュニティもちつき大会	1 日	206 人	本町西高尾コミュニティ委員会
n	西小清掃	1 日	46 人	本町西高尾コミュニティ委員会
o	コミュニティ活動説明会	1 日	21 人	本町西高尾コミュニティ委員会
p	本町西高尾コミュニティスポーツ祭	1 日	1,392 人	本町西高尾コミュニティ委員会
合計		51 日	5,296 人	

（イ）利用状況

開館日	ホール		集会室・研修室等（5 室）		その他		合計	
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数
347 日	643 件	22,112 人	1,838 件	14,731 人	0 件	0 人	2,481 件	36,843 人

ク　学習センター

（ア）学級・講座等の開催状況

	事業名	日数	延べ参加人数	備考
a	くつろぎサロン	55 日	604 人	
b	みずの輪学級	6 日	174 人	
c	スマホ教室	2 日	26 人	
d	折紙講座	3 日	52 人	
e	色彩生活講座	2 日	34 人	
f	手芸講座	1 日	27 人	
g	ハーモニカで歌おう	1 日	34 人	
h	コーラス歌広場	1 日	41 人	
i	ミニ門松作成講座	1 日	29 人	
j	ビデオシアター	5 日	125 人	

k	テニポン	29 日	397 人	
l	サマーフェスタ	6 日	135 人	
m	デーノタメ遺跡講座	1 日	49 人	
n	ドローン体験講座	1 日	24 人	
o	ねぷた絵制作講座	3 日	18 人	
p	社交ダンス講座	2 日	40 人	
q	けん玉講座	1 日	9 人	
r	公団地域コミュニティ文化祭	2 日	700 人	公団地域コミュニティ委員会
s	公団地域コミュニティグランドゴルフ大会	1 日	52 人	公団地域コミュニティ委員会
t	親子ねぶた絵制作	1 日	1 人	公団地域コミュニティ委員会
u	健康体操	6 日	128 人	公団地域コミュニティ委員会
v	囲碁・将棋	46 日	571 人	公団地域コミュニティ委員会
w	若返りラダーステップ	8 日	120 人	公団地域コミュニティ委員会
合計		184 日	3,390 人	

（イ）利用状況

開館日	アリーナ		集会室・学習室・和室		その他		合計	
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数
347 日	1,715 件	13,939 人	1,494 件	14,480 人	0 件	0 人	3,209 件	28,419 人

3　文化財保護に必要とした経費　60,592,772 円　文化財保護課

3－1　文化財保護事業経費　29,747,384 円

この経費は、文化財の保護、管理、調査及び活用業務等に必要とした経費である。

（1）文化財保護推進業務の状況

ア　文化財保護審議会　（単位:円）

概要	開催日	経費	事業執行の効果	備考
第1回 ・デーノタメ遺跡の答申について ・令和6年度事業計画について ・北本市文化財保存活用地域計画の進捗状況について ・市指定文化財の指定候補について （ア）石戸小学校日誌 （イ）田島家文書 （ウ）民俗芸能団体 ・視察研修について	6月28日	審議会委員報酬 38,500	令和6年度の事業計画やデーノタメ遺跡の国史跡指定の答申、及び北本市文化財保存活用地域計画の進捗状況について、状況を報告した。 また、文化財の新指定に向け、議論を深めることができた。	出席委員 7人
第2回 ・デーノタメ遺跡の国史跡指定について ・デーノタメ遺跡国史跡指定記念式典の開催について	12月20日	審議会委員報酬 38,500	デーノタメ遺跡国史跡指定記念式典及び縄文まつりの開催について報告した。	出席委員 7人

・きたもと縄文まつり 2024 の開催について ・北本市文化財保存活用地域計画の進捗状況について ・市指定文化財の指定候補について （ア）石戸小学校日誌 （イ）田島家文書 （ウ）民俗芸能団体			また、市指定文化財候補の石戸小学校日誌及び田島家文書の新指定に向けて、議論を深めることができた。	
第 3 回 ・第 26 回北本市郷土芸能大会の開催について ・デーノタメ遺跡シンポジウムの開催について ・市指定文化財「石戸小学校日誌」及び「田島家文書」の告示について ・北本市郷土資料室の移転について ・令和 6 年度事業報告について ・北本市文化財保存活用地域計画の進捗状況について ・石戸蒲ザクラの現状と北側用地の整備活用について ・デーノタメ遺跡関連事業について ・令和 7 年度事業予定について	3 月 21 日	審議会委員報酬 33,000	郷土芸能大会やシンポジウムの開催、石戸小学校日誌及び田島家文書の市指定文化財への指定等について報告した。 また、北本市文化財保存活用地域計画の進捗状況や、石戸蒲ザクラ及びデーノタメ遺跡の今後の整備活用等について議論した。	出席委員 6 人

イ　デーノタメ遺跡調査指導委員会　（単位:円）

概要	開催日	経費	事業執行の効果	備考
第 1 回 ・デーノタメ遺跡の答申について ・記念式典の開催について ・デーノタメ遺跡の市民活動について ・今年度の調査計画について ・第 4 回シンポジウムについて	7 月 26 日	委員会委員謝礼 37,020	今年度の事業計画やデーノタメ遺跡の国史跡指定の答申について情報を共有し、今年度の遺跡の調査計画やシンポジウムの内容について指導を得た。	出席委員 3 人

ウ　石戸蒲ザクラ保存検討委員会　（単位:円）

概要	開催日	経費	事業執行の効果	備考
第 1 回 ・石戸蒲ザクラの根系調査について ・石戸蒲ザクラの追加指定等の経過について ・石戸蒲ザクラの支柱交換等について ・石戸蒲ザクラの樹勢状況について ・石戸蒲ザクラ保存活用計画について ・北側用地の整備について	1 月 30 日	委員会委員謝礼 34,588	これまで実施した石戸蒲ザクラの調査や整備事業について報告するとともに、樹勢や追加指定地の現状について情報を共有した。 また、石戸蒲ザクラ保存活用計画や北側用地の今後の整備の方向性について議論した。	出席委員 6 人

エ　文化財保存活用地域計画の策定

（ア）文化財保存活用地域計画策定協議会　（単位:円）

概要	開催日	経費	事業執行の効果	備考
第1回 ・文化財保存活用地域計画について ・北本市の文化財について ・北本市が目指す「将来像」について	9月2日	協議会委員謝礼 27,500	文化財保存活用地域計画を策定する目的や意義、北本市の文化財についての認識を共有し、北本市の文化財の保存と活用において目指すべき「将来像」について、議論を深めることができた。	出席委員 8人 国庫補助対象経費
第2回 ・デーノタメ遺跡の国史跡指定について ・北本市文化財保存活用地域計画の作成案の検討について （ア）計画序～第4章の素案について （イ）計画第5章素案作成に当たっての方針について	11月18日	協議会委員謝礼 27,500	デーノタメ遺跡の国史跡指定について報告し、北本市文化財保存活用地域計画の素案について協議した。	出席委員 8人 国庫補助対象経費
第3回 ・北本市文化財保存活用地域計画の作成案の検討について （ア）計画序～第4章の素案修正について （イ）計画第5～7章の素案について （ウ）計画第8、9章の素案作成について	2月19日	協議会委員謝礼 27,500	北本市文化財保存活用地域計画の素案について協議した。	出席委員 8人 国庫補助対象経費

（イ）文化財保存活用地域計画案の作成　（単位:円）

概要	経費	事業執行の効果	備考
文化庁及び計画策定支援業務の受託者から支援を受けながら、計画案の作成を進めた。 また、石造物や、近代の歴史的建造物に関する未指定文化財の把握調査を実施するとともに、市内の小学3～6年生や、北本市の公式LINEアカウント登録者を対象としたアンケート、市民団体を対象にしたワークショップを実施した。	調査謝礼　965,030 旅費　60,576 消耗品費　11,342 委託料　1,710,720	市民等の視点や意見を踏まえつつ、市や文化財に関する基礎的情報や、現状、課題を把握・整理することができ、令和7年度中の文化庁への提出に向け、計画案の作成を進めることができた。	国庫補助対象経費

（2）文化財管理補助業務の状況

ア　指定文化財管理謝礼　（単位:円）

概要	経費	事業執行の効果
指定文化財　国1件・県1件・市39件の管理者への管理謝礼	謝礼　235,000 国・県20,000円×　2件 市　5,000円×39件	指定文化財の所有者等と連携して保存・管理に努めた。

イ　郷土芸能の保存と継承に向けた支援　（単位:円）

概要	経費	事業執行の効果
郷土芸能の後継者育成に向けた委託事業の実施及び郷土芸能保存団体連合会（8団体）の活動支援にかかる補助	委託料　216,000 補助金　189,000	北本市内に残る貴重な伝統文化である郷土芸能について、保存と継承を推進するための支援をすることができた。

（３）文化財調査業務の状況

ア　埋蔵文化財範囲確認調査の実施　（単位:円）

概要	経費	事業執行の効果	備考
個人専用住宅の建設、分譲住宅の建設、アパート等の開発事業に伴う範囲確認調査を35件実施 （うち、重機使用件数 16 件）	機械器具借上料 1,537,800	4か所で埋蔵文化財を検出し、保護・記録に努めた。	国・県補助対象経費

イ　埋蔵文化財発掘調査の実施　（単位:円）

概要	経費	事業執行の効果	備考
庚塚遺跡第3次発掘調査 調査期間　令和 6 年 5 月 21 日～7 月 5 日 調査面積　約 220 ㎡ 調査成果　古墳時代後期の竪穴住居跡3軒、道路跡1条及び中世の土坑4基等を確認した。	作業員報酬等　1,942,070 基準点測量　297,000 機械器具借上料　310,200 建物借上料　38,500 その他の経費　10,455	古墳時代後期の竪穴住居跡等を検出したが、個人住宅建設によって消滅してしまうため、やむなく記録保存の措置を講じた。	
勝林遺跡発掘調査 調査期間　令和 6 年 7 月 17 日～25 日 調査面積　約 75 ㎡ 調査成果　縄文時代後期の土坑1基、中世の長方形土坑4基、近世の土坑2基等を確認した。	作業員報酬等　297,380 基準点測量　253,000 機械器具借上料　171,600 建物借上料　23,650 その他の経費　8,596	縄文時代後期の土坑等を検出したが、一般の開発事業によって消滅してしまうため、やむなく記録保存の措置を講じた。	
諏訪山南遺跡第2次発掘調査 調査期間　令和 7 年 1 月 20 日～3 月 18 日 調査面積　約 715 ㎡ 調査成果　縄文時代の土坑2基、中世の方形竪穴状遺構2基、同掘立柱建物跡2棟、近世の溝跡2条等を確認した。	作業員報酬等　844,370 基準点測量　374,000 機械器具借上料　1,376,100 建物借上料　305,270 その他の経費　53,048	縄文時代の土坑等を検出したが、一般の開発事業によって消滅してしまうため、やむなく記録保存の措置を講じた。	
堀ノ内館跡第4次発掘調査 調査期間　令和 7 年 2 月 25 日～3 月 10 日 調査面積　約 75 ㎡ 調査成果　中世の堀跡1条を確認した。	作業員報酬等　275,170 保険料　830 基準点測量　242,000 機械器具借上料　171,600	中世の堀跡を検出したが、個人住宅建設によって消滅してしまうため、やむなく記録保存の措置を講じた。	

ウ　埋蔵文化財内容確認調査の実施　（単位:円）

概要	経費	事業執行の効果	備考
デーノタメ遺跡内容確認調査 調査期間　令和7年3月24日～31日 調査面積　約15㎡ 調査成果　縄文時代後期前半の土坑・ピット及び縄文土器片・石器片を確認した。	作業員報酬等　117,560 保険料　353 基準点測量　242,000 機械器具借上料　171,600	今回の調査によって、縄文時代後期前半の土坑・ピット及び縄文土器片・石器片を確認し、縄文時代後期前半の集落が、現在想定している範囲よりさらに北側に広がっていることがわかった。	

エ　埋蔵文化財土壌調査の実施　（単位:円）

概要	経費	事業執行の効果	備考
デーノタメ遺跡及び宮岡氷川神社前遺跡の低湿地部で土壌調査を行った。	委託料　743,600	今回の調査によって、それぞれに泥炭層が残されていることがわかった。	

オ　埋蔵文化財分析調査の実施　（単位:円）

概要	経費	事業執行の効果	備考
デーノタメ遺跡及び宮岡氷川神社前遺跡の土壌サンプルから得られた試料について分析調査を実施した。	委託料　1,118,975	今回の調査によって、当時の環境等の復元に寄与するデータが得られた。	

（4）植物文化財の保護管理業務の状況

ア　石戸蒲ザクラ年間管理　（単位:円）

概要	経費	事業執行の効果	備考
石戸蒲ザクラの枯損枝除去、消毒等を実施した。	謝礼　50,000 委託料　329,450	石戸蒲ザクラの保護を図った。	

イ　カタクリ自生地保護管理　（単位:円）

概要	経費	事業執行の効果	備考
カタクリ開花株数等の調査・増殖のための人工授粉・種の採取及び自生地整備を実施した。	－	カタクリの保護及び自生地の保全、整備に努めた。	4月上旬　株数調査 人工授粉作業 5月上旬　採種 1月下旬　自生地整備

ウ　石戸蒲ザクラ囲柵交換工事　（単位:円）

概要	経費	事業執行の効果	備考
石戸蒲ザクラの囲柵について、老朽化した部分の撤去交換を行った。	工事請負費　154,000	老朽化した囲柵の撤去交換を行い、石戸蒲ザクラの根張りの保護を図った。	

（５）文化財の収集・整理・保存業務の状況

ア　文化財資料の整理・保存

（単位:円）

概要	経費	事業執行の効果	備考
発掘調査による出土遺物の整理、民俗文化財等の資料収集と整理を行った。	作業員報酬等　8,298,493 調査謝礼　5,500	埋蔵文化財・民俗文化財等の保存に努めた。	国・県補助対象経費（一部）
デーノタメ遺跡第3次調査において出土した縄文土器の保存修復を行った。	委託料　1,100,000	埋蔵文化財を保存修復し、今後の活用に役立てられるようになった。	国・県補助対象経費

（６）文化財の活用業務の状況

ア　学校教育支援・講座等の実施

（単位:円）

概要	経費	事業執行の効果
学校教育支援事業 小・中学校の社会科見学や、出前授業等において講師派遣依頼を受け、地域の歴史・文化について学習支援を実施した。 計7講座　延べ参加者数　355人	－	児童・生徒に地域の文化財や歴史への理解と関心を高めてもらうため、多様な学習支援を実施することができた。
生涯学習支援事業 出前講座や、公民館主催の生涯学習講座等において講師派遣依頼を受け、地域の歴史・文化について学習支援を実施した。 計36講座　延べ参加者数　1,059人	－	市民に地域の文化財や歴史への理解と関心を高めてもらうため、多様な学習支援を実施することができた。

イ　石戸蒲ザクラ見学者用駐車場の確保

（単位:円）

概要	経費	事業執行の効果
石戸蒲ザクラ見学者用駐車場の確保	謝礼　3,000 除草委託料　69,602 諸委託料　74,800 土地借上料　335,483	石戸蒲ザクラを訪れる多くの見学者が利用可能な駐車場を提供することができた。

ウ　こども向け展示

（単位:円）

概要	経費	事業執行の効果
「みんなで知ろう！きたもとの縄文時代～キミも未来の縄文博士！？」と題し、縄文時代の北本に関する企画展を開催した。 令和６年８月 20 日～29 日　市庁舎ホール 延べ来場者数　1,272名	謝礼　44,760 消耗品費　28,750 印刷製本費　285,516 諸借上料　220,000	市内の遺跡から出土した縄文土器等の展示に加え、ミニ講演会・拓本体験等のイベントを行ったことで、市内の縄文遺跡やデーノタメ遺跡への興味・関心を高めるとともに、文化財保護への理解を深めてもらうことができた。

エ　デーノタメ遺跡の国史跡指定にかかる対応　（単位:円）

概要	経費	事業執行の効果
令和6年10月11日にデーノタメ遺跡が国指定史跡に指定されたことを記念し、記念フラッグ、懸垂幕、横断幕を設置し、遺跡の周知を図った。 また、令和6年11月30日には近隣市町首長や関係者等を招き、デーノタメ遺跡国史跡指定記念式典を開催した。	謝礼　82,642 記念品　310,159 消耗品費　135,958 印刷製本費　8,250 看板作製委託料　368,676	記念フラッグ、懸垂幕、横断幕を設置することで、国指定史跡になったデーノタメ遺跡について市民に広く周知することができた。 また、記念式典を開催することにより、今後の遺跡の保存と活用に向けた取組みへの支援・協力について、改めて関係者へ呼び掛けることができた。

オ　縄文まつり　（単位:円）

概要	経費	事業執行の効果
市民をはじめ、より多くの人々に縄文文化に親しんでもらうことを目的として、「きたもと縄文まつり2024」を開催した。 令和6年11月30日　市役所前芝生広場及びその周辺	謝礼　304,454 印刷製本費　187,000 諸委託料　971,190 その他の経費　54,007	縄文文化をテーマにした特設ステージでのイベントや、弓矢・土器パズル等の体験コーナーを設けたことにより、縄文文化や文化財保護に対する関心・理解を深めてもらうことができた。

カ　デーノタメ遺跡シンポジウム　（単位:円）

概要	経費	事業執行の効果
「デーノタメ遺跡－巨大集落はなぜ継続できたのか－」と題し、デーノタメ遺跡に関する国指定記念シンポジウムを開催した。 令和7年3月9日　文化センターホール 延べ入場者数　609人	謝礼　140,000 消耗品費　57,970 印刷製本費　393,745 諸借上料　166,100	専門家による講演やパネルディスカッション、土器等の会場展示を行ったことで、デーノタメ遺跡への興味・関心を高めるとともに、文化財保護への理解を深めてもらうことができた。

キ　石戸蒲ザクラ及びカタクリの開花期対応　（単位:円）

概要	経費	事業執行の効果
石戸蒲ザクラとカタクリの開花期に合わせ、東光寺の板石塔婆及びカタクリ自生地の公開を行った。	－	石戸蒲ザクラとカタクリの開花期に訪れる人々へ、板石塔婆及び石戸蒲ザクラ、カタクリの価値や魅力を広く周知することができた。

ク　デーノタメ遺跡庁舎スポット展示　（単位:円）

概要	経費	事業執行の効果
「デーノタメ遺跡が語るもの展」 令和6年4月1日～令和7年3月31日　市庁舎ロビー	－	市民に向けてデーノタメ遺跡の情報を発信し、広く周知が図られた。

ケ　文化財の普及啓発の実施　（単位:円）

概要	経費	事業執行の効果
デーノタメ遺跡に関するリーフレットを作成し、周知を図った。	印刷製本費　100,000	北本市を代表する文化財の概要や価値、魅力について、広く周知することができた。

コ　市指定文化財標柱設置工事の実施　（単位:円）

概要	経費	事業執行の効果
市指定文化財「東間の富士塚」の標柱設置工事を行った。	工事請負費　278,300	浅間神社を訪れる人に市指定文化財の存在を周知することができるようになった。

３－２　地域資料保存事業経費　30,845,388円

（うち6,468,000円は令和5年度繰越明許費）

この経費は、市史資料の収集・整理・保存・活用業務及び市史講座の開催に必要とした経費である。

（１）市史資料の収集・整理・保存・活用業務の状況

ア　燻蒸の実施　（単位:円）

概要	経費	事業執行の効果
古文書・標本・はく製の燻蒸 燻蒸用ガスによる包み込み燻蒸及びはく製被覆保存処理	消毒委託料　363,000	所蔵資料等を適正に保存することができた。

イ　市史資料の収集・整理　（単位:円）

概要	経費	事業執行の効果
市史収集資料・県内各市町村刊行物の整理、データベース化	作業員報酬等　6,851,750 事務機器借上料　233,933	市史資料の活用に向け、整理・保存ができた。

ウ　郷土資料室の移転・整備・改修　（単位:円）

概要	経費	事業執行の効果
郷土資料室について、不用となる北本中学校旧Ｂ棟の解体工事にかかる設計を行った。また、収蔵資料や備品等を郷土資料室（旧栄保育所）等に移転し、用途変更に伴う改修工事を実施した。	諸委託料　8,460,980 工事請負費　12,079,595	老朽化した北本中学校旧Ｂ棟の解体にかかる手続きを進め、郷土資料室（旧栄保育所）を改修し、移転を完了させることができた。

（２）市史資料の調査状況

ア　市指定文化財候補の調査　（単位:円）

概要	経費	事業執行の効果
指定候補である石戸小学校日誌及び田島家文書について、指定範囲の検討に向け、調査を進めた。	－	石戸小学校日誌及び田島家文書を市指定文化財とすることができた。

４　人権教育に必要とした経費　13,045,022円　生涯学習課

４－１　社会人権教育事業経費　1,441,883円

この経費は、人権教育推進委員会、人権教育研修会、堀の内集会所事業、人権啓発資料の作成に必要とした経費である。

（１）人権教育推進委員会

ア　人権教育推進委員会　委員　12人　会議開催数　1回　（単位：円）

件名	開催日	経費	事業執行の効果	備考
令和5年度 人権教育・啓発事業報告について 令和6年度 人権教育・啓発事業計画（案）について	9月25日	報酬　16,500	人権教育関連事業について、様々な見地から意見をいただいた。	出席者数　9人 （報酬対象外6人）

（２）人権教育研修会　（単位：円）

件名	内容	経費	日数	延べ参加人数
生涯学習人権講座研修会	地域や職場における人権教育推進者の育成 第1回　6月18日「ヤングケアラー」	講師謝礼 90,000	4日	149人

	日本ヤングケアラー連盟理事・障害者と共に歩む兄弟姉妹の会副会長・弁護士　藤本和子氏 第２回　９月３日「人権全般」 中丸東小学校教頭　熊倉秀幸氏 第３回　11月５日「災害時の人権」 埼玉県防災士協会理事・防災士 田中　緑氏 第４回　12月３日「同和問題」 部落解放正統派書記長　藤崎　昇氏			
生涯学習公民館等人権教育研修会	各公民館等における人権教育研修 公民館等９館で実施		９日	217人
ＰＴＡ人権教育研修会	小・中学校ＰＴＡにおける人権教育研修 5ＰＴＡで実施		５日	676人

※多様な人権課題から講師や内容が検討され、多くの参加者を集め、人権意識の啓発を図ることができた。

（３）堀の内集会所事業　（単位：円）

	件名	内容	経費	日数	延べ参加人数
ア	蒲桜子ども会	バルーンアート、おたのしみ会、ニュースポーツ、ミニコンサート	講師・協力者謝礼　82,000	４日	102人
イ	成人・長寿学級		消耗品　49,229	４日	21人

※堀の内集会所事業内容の見直しや工夫等を行ったことで蒲桜子ども会、成人長寿学級ともに参加者の大幅な増加に繋がり、地域の様々な年齢層の方々とふれあいや交流を図ることができた。社会教育における人権教育および人権啓発推進の場としての役割を果たすことができた。（合同開催）

（４）人権啓発資料の作成　（単位：円）

資料名		仕様	主な配布先	経費	事業執行の効果
ア	人権作文集「じんけん」第51集	A4判　24ページ 4,800部	市内小・中学校 全児童・生徒	印刷製本費 293,040	「ふれあい」について、検討委員会で検討を重ねて作成した。また、家族で読める話を作成し、親しみやすい資料とした。2つの資料を幅広い年齢層の多くの市民に読んでいただき、市民の人権意識の高揚に役立てることができた。
イ	人権教育啓発資料「ふれあい」	A4判　8ページ 31,900部	市内全戸	印刷製本費 549,158 配布委託料 162,910	

※人権啓発資料作成協力者謝礼　7,000円（編集協力者）

４－２　堀の内集会所施設維持管理経費　1,248,476円

この経費は、堀の内集会所の施設維持管理に要した経費である。

（１）スロープ修繕　95,700円
（２）除草業務委託　282,700円
（３）清掃委託　368,992円

5　図書館の管理運営に必要とした経費　134,516,172 円

5－1　図書館業務経費　134,516,172 円

この経費は、中央図書館・こども図書館の運営に必要とした経費である。

（1）指定管理業務　（単位：円）

施設名	指定管理者	委託料	指定期間
文化センター（中央図書館）	acTrC 北本ネットワーク	93,243,000	令和 5 年 4 月から令和 10 年 3 月まで
こども図書館	北本まちづくり共同事業体	33,021,000	令和 3 年 4 月から令和 8 年 3 月まで

（2）図書館協議会　委員 8 人　　会議開催数 1 回　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果	備考
第 1 回定例会　7 月 11 日（木） ・令和 5 年度中央・こども図書館事業報告について ・令和 6 年度中央・こども図書館事業計画について ・北本市子ども読書活動推進計画に係る進捗状況調査について ・第 2 次北本市子ども読書活動推進計画について	報酬　33,000	図書館の利用状況、実績等の報告を行った。会議での意見、提言を図書館運営に反映させた。	出席委員　7 人 （報酬対象外 1 人）

（3）図書館蔵書管理システム　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
図書館の資料の貸出や資料の検索等のためのクラウドシステム	システム使用料　2,204,400	図書館業務の効率化や利用者の利便性の向上を図ることができた。

（4）中央図書館

ア　資料の整備状況

前年度末所蔵点数	本年度増加点数			除籍点数	本年度末所蔵点数
	図書類購入分	その他	合計		
159,452 点	6,840 点	422 点	7,262 点	6,545 点	160,169 点

イ　業務統計

（ア）貸出業務

＜個人貸出＞

館名	開館日数	利用人数	貸出点数									登録者数	累積登録者数
			一般書	児童書	文庫新書	郷土資料	雑誌	紙芝居	カセットCD	デイジー図書	合計		
	日	人	点	点	点	点	点	点	点	点	点	人	人
中央	340	65,687	138,476	13,611	21,615	815	10,646	36	3,507	1,153	189,859	433	
南部	99	1,642	3,307	412	1,047	20	159	13	8	0	4,966	8	
西部	99	374	982	116	103	13	17	2	1	0	1,234	0	14,317
学習センター	99	1,398	2,945	581	377	29	214	14	5	0	4,165	5	
合計		69,101	145,710	14,720	23,142	877	11,036	65	3,521	1,153	200,224	446	

＜自動貸出機＞　中央図書館

中央図書館利用者数	自動貸出機利用者数	利用率（前年）
中央図書館利用冊数	自動貸出機利用冊数	
74,390 人	27,173 人	36.5%（37.7%）
218,522 冊	92,359 冊	42.3%（44.0%）

＜広域利用による貸出＞　桶川市・鴻巣市

開館日数	利用人数	貸出点数									登録者数	累積登録者数
		一般書	児童書	文庫新書	郷土資料	雑誌	紙芝居	カセットＣＤ	デイジー図書	合計		
日	人	点	点	点	点	点	点	点	点	点	人	人
340	8,624	19,171	2,588	2,947	163	2,168	23	827	147	28,034	64	2,125

（イ）障害者奉仕業務

テープ・デイジー図書等貸出数　　1,309 タイトル　　1,309 巻

（ウ）児童奉仕業務

工作教室　　2 回　41 人

第 8 回「北本市図書館を使った調べる学習コンクール」支援講座　2 回　14 人

図書館クイズ　7 月 12 日～8 月 31 日　95 人

YA（ヤングアダルト・中高生）対象　図書館おしごと体験　2 回　12 人

子ども司書講座　～図書館のお仕事を体験しよう!!～　1 回　16 人（北本市立こども図書館との合同事業）

（エ）その他の奉仕業務

リクエストサービス　　48,662 件

参考調査サービス　　所在　2,826 件　　書誌事項　112 件　　文献　189 件　　事実　832 件　　その他　211 件

相互貸借　　他館へ貸出 2,669 点　　他館から借受　3,251 点

ウ　主な事業

事業名	事業内容・演題	実施日	参加人数	備考
第 9 回「北本市図書館を使った調べる学習コンクール」作品募集	北本市内小中学生を対象に、図書館の本などを使って、調べた結果をまとめた作品、夏休みの自由研究作品を募集	9月 1日 ～ 9月30日	48 点 (応募作品)	図書館利用の促進と、調べ学習の普及、および地域の活性化が図られた。 応募作品中、優秀作 5 点を表彰
図書館歴史講座	「日本の近代化に貢献した渋沢栄一とその家族」をテーマに講師を招き、歴史講座を開催	6月 9日	41 人	
図書館講座	「健康長寿サポーター」・「介護保険制度」・「図書館員と考える整理収納講座」・「石戸蒲ザクラの歴史と文化」・「桜の怪異が残る町・北本～怪談がたり～」をテーマに各講師を招き、講座を開催　全 5 回	5月13日 9月13日 11月17日 3月 2日 3月23日	110 人	

北本市文化センター40周年記念事業 第40回児童文学講座	「『ルドルフ』・『お化け図鑑』の誕生秘話」」をテーマに、児童文学作家斉藤洋氏を講師に迎え、講座を開催	3月 9日	118人	

（5）こども図書館

ア　資料の整備状況

前年度末所蔵点数	本年度増加点数				除籍点数	本年度末所蔵点数
	購入分		その他	合計		
	図書類	視聴覚資料				
38,941点	1,861点	18点	221点	2,100点	1,323点	39,718点

イ　業務統計

（ア）貸出業務

＜個人貸出＞

館名	開館日数	利用人数	貸出点数									登録者数	累積登録者数
			一般書	児童書	文庫新書	郷土資料	雑誌	紙芝居	カセットCD	デイジー図書	合計		
	日	人	点	点	点	点	点	点	点	点	点	人	人
こども図書館	354	18,247	6,259	85,078	184	47	1,812	2,223	636	1	96,240	362	4,521

＜自動貸出機＞　こども図書館

こども図書館利用者数	自動貸出機利用者数	利用率（前年）
こども図書館利用冊数	自動貸出機利用冊数	
21,863人	7,256人	33.2%（29.7%）
117,551冊	40,257冊	34.2%（36.3%）

＜広域利用による貸出＞　桶川市・鴻巣市

開館日数	利用人数	貸出点数									登録者数	累積登録者数
		一般書	児童書	文庫新書	郷土資料	雑誌	紙芝居	カセットCD	デイジー図書	合計		
日	人	点	点	点	点	点	点	点	点	点	人	人
354	3,616	1,364	18,590	26	8	687	530	106	0	21,311	126	1,437

（イ）児童奉仕業務

絵本の読みきかせ　21回　53人参加

定例おはなし会イベント等　165回　1,750人参加

展示（テーマ別企画・特集）等　118回　8,409冊貸出

（ウ）その他の奉仕業務

リクエストサービス　1,700件

参考調査サービス　所在　3,468件　書誌事項　19件　文献　234件　事実　1,323件　その他　17件

相互貸借　他館へ貸出　451点　他館から借受　358点

6　文化センターの維持管理に必要とした経費　148,569,710円

6－1　文化センター施設維持管理経費　148,569,710円

（うち8,089,400円は令和5年度繰越明許費）

この経費は、管理の委託業務、施設設備の修繕等に必要とした経費である。

（1）指定管理業務　（単位：円）

施設名	指定管理者	委託料	指定の期間
文化センター	acTrC北本ネットワーク	129,598,000	令和5年4月から令和10年3月まで

（2）主な工事・修繕等の状況　（単位：円）

事業名	経費
冷温水配管Y型ストレーナー修繕	297,000
図書館及び3階機械室漏水修繕	913,000
空調機修繕	3,080,000
中央図書館入口自動ドア修繕	356,400
地下ピット排水ポンプ交換修繕	253,000
ホールワイヤレス装置更新工事	2,530,000
ＵＧＳ設置工事	1,298,000
屋根防水改修工事（繰越明許費分）	8,089,400
合計	16,816,800

（3）委託業務の状況

・高木剪定等業務委託　990,000円

（4）賃貸借の状況

・ホールキセノンピンスポットライト　264,000円

・陶芸窯　25,344円

7　野外活動センターの管理業務に必要とした経費　43,780,358円

7－1　野外活動センター管理運営経費　43,780,358円

この経費は、野外活動センターの管理運営に必要とした経費である。

（1）指定管理業務　（単位：円）

施設名	指定管理者	委託料	指定の期間
野外活動センター	（株）サンアメニティ	40,490,000	令和5年4月から令和10年3月まで

（2）主なイベント

	事業名	日数	延べ参加人数	備考
ア	親子で遊ぼう！五感で育てる外遊び	1日	35人	
イ	ネイチャハイクでクリーンアップ	1日	17人	野活サポーター募集活動
ウ	アウトドア防災～いざという時に役立つキャンプ術～	1日	20人	

エ	春から始めるファミリーキャンプ	2 日	19 人	
オ	アウトドア Kids	5 日	67 人	
カ	夏だ！キャンプだ！流しそうめん	2 日	17 人	
キ	夏休み　竹工作	1 日	13 人	さいたま緑のトラスト協会と共催
ク	キャンプフィールドを遊びつくせ！	1 日	109 人	
ケ	はじめての焚き火キャンプ	2 日	24 人	
コ	自然の恵みで作る　リースづくり	1 日	55 人	
サ	ミニ門松つくり体験	1 日	33 人	さいたま緑のトラスト協会と共催
シ	手作り門松で新年を迎えよう！	1 日	19 人	
ス	大寒餅つき大会	1 日	303 人	
セ	しいたけのコマ打ち体験	1 日	37 人	さいたま緑のトラスト協会と共催
ソ	竹灯り　作って灯そうプロジェクト	1 日	25 人	
合計		22 日	793 人	

（3）利用状況

開館日	多目的ホール		体験学習室		会議室		大広間・浴室
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用人数
348 日	163 件	5,864 人	250 件	2,299 人	189 件	1,528 人	14,408 人

デイキャンプ		ナイトキャンプ		オートサイト		広場	合計
利用区画数	利用人数	利用区画数	利用人数	利用区画数	利用人数	利用人数	利用者総数
3,040 区画	9,293 人	3,212 区画	7,176 人	628 区画	1,631 人	31,275 人	73,474 人

（4）主な工事・修繕等の状況　（単位：円）

事業名	経費
浄化槽原水槽アラームポンプ・ロータリーブロワー交換修繕	550,000
害獣対策	306,900
ＧＨＯエアコン室外機定期点検警報作業（部品交換）	330,000
樹木伐採作業	226,600
浴槽シャワー付き混合栓交換修繕	244,200
機械室配管漏水修繕	242,000
合計	1,899,700

10　教育費　　6　保健体育費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
475,095,000	444,747,380	0	30,347,620	93.6

1　保健体育に必要とした経費　24,340,034円

1－1　スポーツ振興経費　8,798,008円

この経費は、市民の健康増進と生涯スポーツの振興を図るため、北本市教育行政の重点施策の1つである「生涯学習とスポーツの支援」に基づきスポーツ推進審議会で審議された各種スポーツ大会及びスポーツ推進委員等の指導者による各種事業の実施に必要とした経費である。

（1）スポーツ推進審議会委員の会議　委員9人　会議開催数　1回　（単位：円）

内容	開催日	経費	事業執行の効果	備考
スポーツ基本法の規定に基づき、9人を委嘱・任命（令和6・7年度任期）し、定例会議を開催した。主に北本市のスポーツ振興施策の検討・審議を行った。	1月29日	報酬 33,000	各委員より各々の立場からの意見を聞くことができ、北本市のスポーツ振興につながった。	出席者数　7人

（2）スポーツ推進委員の活動状況　（単位：円）

内容	経費	事業執行の効果	備考
スポーツ基本法の規定に基づき、委嘱したスポーツ推進委員が、市民スポーツ・レクリエーション活動の企画・運営や地域交流スポーツ事業における指導等を行った。また、推進委員で構成された連絡協議会会議の中で各種研修会参加者からの伝達、実技講習会等を行い、専門的事項の共有と、全体的な資質向上に努めた。さらに、地域スポーツ活動を普及するため、各種教室を開催し、スポーツ活動の充実に努めた。 スポーツ推進委員：19人	報酬　1,339,300	専門的事項の共有化や資質向上により、各地域におけるスポーツ指導の充実を図ることができた。	活動参加者数 （延べ227人）

（3）スポーツ団体補助金　（単位：円）

概要		補助金額	合計金額	事業執行の効果
ア	北本市スポーツ協会	3,840,000	4,230,000	子どもたちの健全育成、中高年の生涯スポーツ・レクリエーション推進の観点から大会等諸活動が実施された。
イ	北本市スポーツ少年団	270,000		
ウ	北本市レクリエーション協会	120,000		

（4）スポーツイベント・事業　（単位：円）

内容		経費	事業執行の効果
ア	北本さくらウォーク2025 参加者数　235人	補助金　100,000	北本さくらウォーク実行委員会に補助し、3月29日に、ウォーキングを行い、健康の保持と体力向上を図ることができた。雨天のため例年より参加人数が減となった。
イ	地域スポーツ普及事業	委託料　271,753	北本市スポーツ推進委員連絡協議会へ委託し、スポーツ推進委員がニュースポーツ教室を開催するなど、地域におけるスポーツ活動の普及・推進を図ることができた。

（５）地域交流スポーツ事業負担金　（単位：円）

内容	経費	事業執行の効果
地域交流スポーツ事業	負担金　1,931,968	各コミュニティで企画した地域交流スポーツ事業に係る経費の一部を負担することにより、スポーツを通じた地域交流を支援できた。8 か所合計 6,989 人の参加。

（６）スポーツ教室及び各種大会の開催状況

	事業名	内容	対象	参加者累計	備考
ア	体力測定会	新体力テストの実施	一般市民	17 人	委託：北本市スポーツ推進委員
イ	第 34 回市長杯争奪春季社会人野球大会	リーグ戦	一般市民	200 人	北本市野球連盟と共催
ウ	北本市ソフトテニス大会市長杯	リーグ戦またはトーナメント戦	小・中・一般	144 人	北本市ソフトテニス連盟と共催
エ	市長杯大会（硬式テニス）	トーナメント方式	一般市民	109 人	北本市テニス協会と共催
オ	北本交流少年野球大会	トーナメント方式	小学生	1,091 人	北本市スポーツ少年団野球部会と共催
カ	北本市長杯ソフトボール大会	リーグ戦	一般市民	520 人	北本市ソフトボール連盟と共催
キ	市長杯争奪バドミントン大会	部門別タブルス	一般市民	112 人	北本市バドミントン連盟と共催
ク	市長杯争奪卓球大会	種目別個人戦	一般市民	166 人	北本市卓球連盟と共催
ケ	地域交流バレーボール大会	リーグ戦	小学生	500 人	北本市スポーツ少年団バレーボール部会と共催
コ	市長杯争奪スポーツウェルネス吹矢大会	個人戦	一般市民	63 人	北本市スポーツウェルネス吹矢協会と共催
サ	埼玉県近県中学校柔道大会	リーグ戦およびトーナメント戦	中学生	258 人	北本市柔道連盟と共催
シ	のびやか体操教室	体操教室の実施	一般市民	270 人	北本市スポーツ協会
ス	元気いきいき体操	体操教室の実施	一般市民	603 人	北本市スポーツ協会
セ	第 12 回きたもと駅伝競走大会	部門別	一般市民	324 人	北本市スポーツ協会
ソ	第 43 回北本市民レクリエーションの集い	各部門	一般市民	198 人	北本市レクリエーション協会
タ	ミニバレー教室	ミニバレーの体験、試合	一般市民	22 人	委託：北本市スポーツ推進委員
チ	ラジオ体操＆ウォーク	ラジオ体操とウォーキングの実施（6 回）	一般市民	193 人	委託：北本市スポーツ推進委員
ツ	モルック＆マットス教室	モルックとマットスの体験、試合	一般市民	23 人	委託：北本市スポーツ推進委員
テ	ファミリーバドミントン教室	ファミリーバドミントンの体験、試合	一般市民	13 人	委託：北本市スポーツ推進委員
ト	フロッカー教室	フロッカー教室の体験、試合	一般市民	16 人	委託：北本市スポーツ推進委員
ナ	ラダーゲッター＆ボッチャ教室	ラダーゲッターとボッチャの体験、試合	一般市民	32 人	委託：北本市スポーツ推進委員

ニ	ディスコン&ペタンク教室	ディスコンとペタンクの体験、試合	一般市民	27 人	委託：北本市スポーツ推進委員

（7）民間プール開放利用状況

開放日	会場	利用人数
7 月 7 日、8 月 4 日、9 月 1 日	スウィン北本スイミングスクール	51 人

（8）スポーツ大会出場奨励金交付状況　815,000 円

大会規模等	奨励金交付状況	競技種目
国際大会	8 人	剣道、水泳、チアダンス、卓球、バドミントン
全国大会等	115 人	

2　体育施設の管理に必要とした経費　128,304 円

2－1　学校開放経費　128,304 円

この経費は、学校体育施設開放事業に必要とした経費である。

（1）学校体育施設開放利用状況

利用区分	利用件数	利用日数	利用人数
小学校体育館	882 件	645 日	14,070 人
中学校体育館	410 件	413 日	4,533 人
小学校校庭	612 件	469 日	13,641 人
中学校校庭	75 件	71 日	819 人
合計	1,979 件	1,598 日	33,063 人

※利用登録団体（体育館　31 団体／校庭　24 団体）

3　体育センターの維持管理に必要とした経費　420,279,042 円

3－1　体育センター施設維持管理経費　420,279,042 円

この経費は、体育センターの施設設備を常時、良好な状態で維持するために必要とした経費である。施設の維持管理、市民サービス向上に努めた。

（1）指定管理業務　（単位：円）

施設名	指定管理者	委託料	指定の期間
体育センター	北本地域スポーツ振興共同事業体	50,901,000	令和 5 年 4 月から令和 10 年 3 月まで

（単位：円）

事業名	経費
特定天井等改修工事に伴う利用料金等の収入減の補てん金	4,482,000

（２）工事・修繕等の状況　（単位：円）

事業名	経費
特定天井等改修工事	343,081,200
弓道場床等改修工事	7,937,600
給湯ボイラー修繕	517,000
絶縁油交換修繕	627,000
柔道場横トイレ排水管破裂緊急修繕工事	990,000
電気温水器交換修繕	313,500
メインアリーナ火災報知器緊急更新工事	4,730,000
合計	358,196,300

（３）備品購入　（単位：円）

事業名	経費
卓球台等購入	5,148,000
消火器購入	79,200
体操マット購入	947,100
合計	6,174,300

（４）提案事業講座等の開催状況

ア　スポーツ教室

事業名	期間	参加費（円）	平均参加人数（人）	延べ参加人数（人）
小学生バドミントン教室（月・17時）	通年（4～7月）	1,800/月	20.2	242
スマバドクラブ（水・13時）	通年（4～7月）	300/回	20.5	348
バドミントン教室（月・10時）	通年（4～7月）	1,800/月	13.6	163
バドミントン教室（木・13時）	通年（4～7月）	2,400/月	22.4	358
バドミントン教室（土・17時）	通年（4～7月）	2,400/月	9.9	158
中学生バドミントン教室（土・15時）	通年（4～7月）	2,400/月	9.6	125
卓球教室（月・12時）	通年	1,800/月	8.8	316
卓球教室（月・14時）	通年	1,800/月	7.4	267
卓球教室（金・12時）	通年	2,400/月	12.0	563
卓球教室（金・14時）	通年	2,400/月	10.4	491
卓球教室（土・12時）	通年	2,400/月	3.7	177
卓球教室（日・15時）	通年	2,400/月	10.0	470
中学生卓球教室（土・16時）	通年	2,400/月	8.0	386
小・中学生卓球教室（日・13時）	通年	2,400/月	10.7	502
ミニバスケットボール教室（火・17時）	通年（4～7月）	2,400/月	15.7	251
スポーツ吹矢教室（水・14時）	通年	1,200/月	5.8	279
小学生フットサル教室低学年（金・17時）	通年	3,800/月	2.1	29
小学生フットサル教室中学年（金・18時）	通年	4,300/月	7.5	322

小学生フットサル教室高学年（金・19 時 10 分）	通年	4,800/月	12.6	543
少林寺拳法教室（日・19 時）	通年（10～3 月）	1,000/月	11.0	220

イ　フィットネス教室

事業名	期間	参加費（円）	平均参加人数（人）	延べ参加人数（人）
骨盤体操（月・10 時 10 分）	通年	2,400/6 回 500/回	12.6	528
脂肪燃焼エアロ（月・11 時 05 分）	通年	2,400/6 回 500/回	21.3	895
ビューティーボディメイク（水・19 時）	通年	4,400/月	2.8	127
美骨調整（火・11 時）	通年	3,000/月	7.7	356
簡単エアロ・ボクシング（水・10 時）	通年	2,400/6 回 500/回	17.6	878
リズミカルエアロ（木・10 時）	通年	2,400/6 回 500/回	15.2	775
簡単ヨガ（木・11 時）	通年	2,400/6 回 500/回	24.7	1,262
筋肉若がえり体操（金・10 時）	通年	2,400/6 回 500/回	10.5	523
姿勢改善ほぐしストレッチ（金・11 時）	通年	3,000/月	12.5	587
簡単はじめてエアロ（土・11 時）	通年	2,400/6 回 500/回	18.8	846
ズンバ（日・11 時）	通年	2,400/6 回 500/回	24.5	1,129

ウ　ダンス教室

事業名	期間	参加費（円）	平均参加人数（人）	延べ参加人数（人）
フラダンス教室（火・13 時）	通年	3,000/月	4.6	164
フラダンス教室（火・14 時）	通年	3,000/月	11.6	417
幼児ＨＩＰＨＯＰ教室（水・16 時）	通年	3,800/月	8.2	386
ＨＩＰＨＯＰ教室（水・17 時）	通年	3,800/月	21.9	1,075
ＨＩＰＨＯＰ教室（水・18 時）	通年	3,800/月	5.6	276
ＨＩＰＨＯＰ教室（水・19 時）	通年	4,400/月	4.8	233
キッズチアダンス教室（木・16 時）	通年	3,800/月	6.0	272
チアダンス教室初級（木・17 時）	通年	3,800/月	8.0	358
チアダンス教室中級（木・18 時）	通年	3,800/月	11.4	515

エ　イベント

事業名	期間・回数	参加費（円）	平均参加人数（人）	延べ参加人数（人）
ミニバスケットボール教室「越谷アルファーズ北本クリニック」	1回	無料	37	37
出張教室「ほぐし整体と足腰元気！健康運動」	2回	無料	16	32

（５）利用状況　　（単位：日、件、人）

年度		令和6年度	令和5年度	比較
開館日数		346	347	99.7%
メインアリーナ	件数	915	2,881	31.8%
	人数	20,369	58,393	34.9%
サブアリーナ	件数	733	2,004	36.6%
	人数	8,159	25,567	31.9%
剣道場	件数	1,828	1,821	100.4%
	人数	23,257	23,785	97.8%
柔道場	件数	579	524	110.5%
	人数	9,353	7,449	125.6%
弓道場	件数	2,707	3,987	67.9%
	人数	3,270	5,078	64.4%
研修室	件数	577	588	98.1%
	人数	6,170	7,349	84.0%
トレーニング室	件数	57,103	47,776	119.5%
	人数	57,103	47,776	119.5%
合計	件数	64,442	59,581	108.2%
	人数	127,681	175,397	72.8%

※メインアリーナ・サブアリーナについては、8月1日から3月末まで特定天井等改修工事のため件数・人数とも大幅に減少した。

※弓道場については、11月中旬から3月末まで床等改修工事のため件数・人数とも減少した。

目の説明及び主要な施策の成果	備考

11　公債費　　1　公債費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
2,008,505,000	1,984,389,194	0	24,115,806	98.8

1　市債の償還に必要とした経費　1,984,389,194円　財政課

1－1　借入金償還費（元金・利子）　1,984,389,194円

この経費は、義務教育施設、街路整備等建設事業費に充当するために借り入れた資金の元金及び利子の償還に必要とした経費である。

（1）市債の償還状況　（単位：円）

区分	令和5年度末現在高	令和6年度発行額	令和6年度償還額		令和6年度末現在高
			元金	利子	
総務債	194,998,796	15,000,000	37,432,198	973,739	172,566,598
民生債	1,141,956,644	53,700,000	90,084,662	7,659,833	1,105,571,982
衛生債	1,863,559		614,385	18,813	1,249,174
農林水産業債	104,402,345	4,500,000	13,552,570	336,668	95,349,775
商工債	8,086,000		2,396,000	7,714	5,690,000
土木債	2,628,245,249	321,700,000	437,960,227	11,924,381	2,511,985,022
公営住宅債	64,358,847		4,503,855	350,241	59,854,992
消防債	300,383,714	13,100,000	59,474,330	254,579	254,009,384
教育債	2,558,091,705	957,000,000	249,855,900	25,534,773	3,265,235,805
減税補填債	35,175,330		16,628,768	20,023	18,546,562
臨時財政対策債	10,256,837,389	64,000,000	999,735,179	16,515,948	9,321,102,210
減収補填債	59,800,000		8,542,876	11,532	51,257,124
合計	17,354,199,578	1,429,000,000	1,920,780,950	63,608,244	16,862,418,628

（２）市債現在高の状況

令和６年度末市債未償還元金の状況

580 件　　未償還元金　　16,862,418,628 円

ア　総務債　　（単位：円）

借入年度	事業名［事業区分］	借入額	利率	償還期限	未償還元金	借入先	交付税算入率
平成25	庁舎建設事業［公共事業等(本来分)］	32,200,000	1.000%	令和15年度	17,725,704	財務省	－
平成25	庁舎建設事業［公共事業等(財対分)］	25,700,000	1.000%	令和15年度	14,147,536	財務省	50%
平成26	庁舎建設事業［公共事業等(本来分)］	7,700,000	0.800%	令和16年度	4,655,430	財務省	－
平成26	庁舎建設事業［公共事業等(財対分)］	6,100,000	0.800%	令和16年度	3,688,068	財務省	50%
平成26	庁舎建設事業［ふるさと創造貸付金］	1,500,000	0.300%	令和8年度	300,000	埼玉県	－
平成26	庁舎建設事業［一般事業］	156,700,000	0.510%	令和11年度	65,280,000	埼玉りそな銀行	－
平成26	庁舎建設事業［ふるさと創造貸付金］	49,900,000	0.300%	令和8年度	9,980,000	埼玉県	－
平成26	庁舎駐車場整備事業［ふるさと創造貸付金］	13,300,000	0.300%	令和8年度	2,660,000	埼玉県	－
平成27	庁舎駐車場整備事業［一般事業］	1,800,000	0.200%	令和7年度	200,000	埼玉縣信用金庫	－
平成27	駅東口エスカレーター改修事業［一般事業］	4,200,000	0.070%	令和7年度	466,672	埼玉県市町村振興協会	－
平成27	駅東口エスカレーター改修事業［ふるさと創造貸付金］	1,400,000	0.100%	令和9年度	420,000	埼玉県	－
平成29	北本駅東口公衆トイレ整備事業［ふるさと創造貸付金］	1,300,000	0.050%	令和11年度	650,000	埼玉県	－
平成29	市営駐車場整備事業［公営企業］	9,400,000	0.100%	令和14年度	6,279,188	地方公共団体金融機構	－

平成30	北本駅東口公衆トイレ整備事業 ［ふるさと創造貸付金］	13,700,000	0.010％	令和12年度	8,220,000	埼玉県	－
平成30	庁舎駐輪場整備事業 ［一般事業］	3,700,000	0.010％	令和11年度	1,850,000	埼玉県市町村職員共済組合	－
令和2	北本駅東西自由通路設備改修事業 ［地域活性化事業］	2,400,000	0.600％	令和17年度	1,884,000	埼玉りそな銀行	30％
令和2	普通財産施設解体事業 ［ふるさと創造貸付金］	7,600,000	0.001％	令和7年度	1,900,000	埼玉県	－
令和2	北本駅西口ビル施設改修事業 ［ふるさと創造貸付金］	6,500,000	0.040％	令和14年度	5,200,000	埼玉県	－
令和3	北本駅東西自由通路設備改修事業 ［地域活性化事業］	1,200,000	0.200％	令和14年度	960,000	埼玉県市町村職員共済組合	30％
令和4	北本駅西口ビルエレベーター更新事業 ［ふるさと創造貸付金］	9,500,000	0.500％	令和16年度	9,500,000	埼玉県	－
令和5	市営駐車場設備改修事業 ［ふるさと創造貸付金］	1,600,000	0.200％	令和10年度	1,600,000	埼玉県	－
令和6	駅エスカレーター改修事業 ［一般事業］	4,700,000	0.900％	令和16年度	4,700,000	埼玉県市町村振興協会	－
令和6	北本駅西口ビル施設改修事業 ［公共施設等適正管理推進事業（長寿命化事業）］	3,900,000	0.900％	令和16年度	3,900,000	埼玉県市町村振興協会	30％
令和6	駅エレベーター等改修事業 ［公共施設等適正管理推進事業（長寿命化事業）］	4,400,000	1.100％	令和16年度	4,400,000	地方公共団体金融機構	30％
令和6	庁舎設備改修事業 ［一般事業］	2,000,000	0.900％	令和16年度	2,000,000	埼玉県市町村振興協会	－
合計25件		372,400,000			172,566,598		

イ　民生債　（単位：円）

借入年度	事業名 ［事業区分］	借入額	利率	償還期限	未償還元金	借入先	交付税算入率
平成22	学童保育室整備事業 ［社会福祉施設整備事業］	24,300,000	1.500％	令和12年度	9,289,286	地方公共団体金融機構	－
平成22	中核保育所建設用地取得事業 ［社会福祉施設整備事業］	281,500,000	1.500％	令和12年度	107,610,471	地方公共団体金融機構	－

平成23	中核保育所整備事業 [社会福祉施設整備事業]	147,300,000	1.200%	令和13年度	64,299,897	地方公共団体金融機構	－
平成23	子育て支援センター整備事業 [地域活性化事業]	35,900,000	1.200%	令和13年度	15,671,190	地方公共団体金融機構	30%
平成23	中核保育所整備事業(22繰越分) [社会福祉施設整備事業]	11,200,000	1.400%	令和13年度	4,935,338	地方公共団体金融機構	－
平成25	(仮称)こどもプラザ整備事業(児童館分) [ふるさと創造貸付金]	8,600,000	0.500%	令和7年度	860,000	埼玉県	－
平成26	(仮称)こどもプラザ整備事業(児童館分) [社会福祉施設整備事業]	128,300,000	0.800%	令和16年度	77,570,351	地方公共団体金融機構	－
平成26	(仮称)こどもプラザ整備事業(児童館分) [ふるさと創造貸付金]	57,100,000	0.300%	令和8年度	11,420,000	埼玉県	－
平成26	英霊塔改修補助事業 [ふるさと創造貸付金]	1,500,000	0.300%	令和8年度	300,000	埼玉県	－
平成26	病児保育室整備事業 [社会福祉施設整備事業]	8,700,000	0.800%	令和16年度	5,260,032	地方公共団体金融機構	－
平成26	病児保育室整備事業 [ふるさと創造貸付金]	2,200,000	0.300%	令和8年度	440,000	埼玉県	－
平成26	保育所駐車場等改修事業 [ふるさと創造貸付金]	1,000,000	0.300%	令和8年度	200,000	埼玉県	－
平成26	民間保育所整備補助事業 [社会福祉施設整備事業]	8,100,000	0.800%	令和16年度	4,897,270	地方公共団体金融機構	－
平成26	民間保育所整備補助事業 [ふるさと創造貸付金]	2,100,000	0.300%	令和8年度	420,000	埼玉県	－
平成26	学童保育室整備事業 [地域活性化事業]	17,900,000	0.800%	令和16年度	12,169,876	地方公共団体金融機構	30%
平成26	学童保育室整備事業 [ふるさと創造貸付金]	2,000,000	0.300%	令和8年度	400,000	埼玉県	－
平成26	石戸学童保育室整備事業(25繰越分) [地域活性化事業]	8,800,000	0.800%	令和16年度	5,982,956	地方公共団体金融機構	30%
平成27	学童保育室整備事業 [社会福祉施設整備事業]	34,600,000	0.380%	令和12年度	17,296,000	武蔵野銀行	－

平成27	学童保育室整備事業 [ふるさと創造貸付金]	9,100,000	0.100%	令和9年度	2,730,000	埼玉県	－
平成27	保育所耐震改修事業(26繰越分) [緊急防災・減災事業]	26,900,000	0.100%	令和7年度	3,374,277	地方公共団体金融機構	70%
平成28	学童保育室整備事業 [社会福祉施設整備事業]	9,000,000	0.430%	令和13年度	5,250,000	埼玉りそな銀行	－
平成28	学童保育室整備事業 [地域活性化事業]	4,500,000	0.400%	令和18年度	3,621,448	地方公共団体金融機構	30%
平成28	学童保育室整備事業(27繰越分) [社会福祉施設整備事業]	14,200,000	0.430%	令和13年度	8,290,000	埼玉りそな銀行	－
平成29	学童保育室整備事業 [社会福祉施設整備事業]	7,200,000	0.100%	令和14年度	4,809,590	地方公共団体金融機構	－
平成29	学童保育室整備事業 [ふるさと創造貸付金]	1,800,000	0.200%	令和16年度	1,200,000	埼玉県	－
平成29	学童保育室整備事業(28繰越分) [社会福祉施設整備事業]	5,400,000	0.510%	令和14年度	3,600,000	武蔵野銀行	－
平成30	総合福祉センターエレベーター改修事業 [地域活性化事業]	9,100,000	0.010%	令和11年度	4,550,000	埼玉県市町村職員共済組合	30%
平成30	総合福祉センターエレベーター改修事業 [地域活性化事業]	2,300,000	0.355%	令和15年度	1,480,000	埼玉りそな銀行	30%
平成30	ふれあいの家排水設備整備事業 [社会福祉施設整備事業]	4,900,000	0.355%	令和15年度	3,150,000	埼玉りそな銀行	－
平成30	ふれあいの家排水設備整備事業 [ふるさと創造貸付金]	1,200,000	0.010%	令和12年度	720,000	埼玉県	－
令和元	総合福祉センター設備改修事業 [社会福祉施設整備事業]	8,300,000	0.250%	令和16年度	5,924,000	埼玉りそな銀行	－
令和元	障害児学童保育室設備改修事業 [ふるさと創造貸付金]	1,700,000	0.005%	令和13年度	1,190,000	埼玉県	－
令和元	民間保育所整備事業 [社会福祉施設整備事業]	9,200,000	0.250%	令和16年度	6,568,000	埼玉りそな銀行	－
令和3	保育所設備改修事業 [施設整備事業]	12,200,000	0.219%	令和13年度	9,488,000	埼玉りそな銀行	70%

令和3	保育所設備改修事業 [社会福祉施設整備事業]	9,800,000	0.219%	令和13年度	7,620,000	埼玉りそな銀行	－
令和3	保育所施設整備事業 [公共施設等適正管理推進事業(集約化・複合化事業)]	13,300,000	0.500%	令和23年度	13,300,000	地方公共団体金融機構	50%
令和3	保育所施設整備事業 [施設整備事業]	14,800,000	0.219%	令和13年度	11,508,000	埼玉りそな銀行	70%
令和4	民間保育所施設整備事業 [社会福祉施設整備事業]	4,200,000	0.181%	令和14年度	3,732,000	埼玉りそな銀行	－
令和4	保育所施設整備事業 [施設整備事業]	86,000,000	0.181%	令和14年度	76,444,000	埼玉りそな銀行	70%
令和4	保育所施設整備事業 [公共施設等適正管理推進事業(集約化・複合化事業)]	77,400,000	0.181%	令和14年度	68,800,000	埼玉りそな銀行	50%
令和5	保育所施設整備事業(R4繰越分) [公共施設等適正管理推進事業(集約化・複合化事業)	220,500,000	0.800%	令和25年度	220,500,000	埼玉県市町村振興協会	50%
令和5	保育所施設整備事業(R4繰越分) [施設整備事業]	245,000,000	0.543%	令和15年度	245,000,000	埼玉縣信用金庫	70%
令和6	保育所解体事業 [公共施設等適正管理推進事業(除却事業)]	37,000,000	0.857%	令和16年度	37,000,000	埼玉縣信用金庫	－
令和6	保育所解体事業 [一般事業（石綿対策事業）]	16,700,000	0.857%	令和16年度	16,700,000	埼玉縣信用金庫	40%
合計44件		1,632,800,000			1,105,571,982		

ウ　衛生債　（単位：円）

借入年度	事業名 [事業区分]	借入額	利率	償還期限	未償還元金	借入先	交付税算入率
平成23	北本水辺プラザ公園駐車場整備事業(22繰越分) [一般補助施設整備等事業(旧まち交)]	7,100,000	1.100%	令和8年度	1,249,174	財務省	10%
合計1件		7,100,000			1,249,174		

エ　農林水産業債　（単位：円）

借入年度	事業名 [事業区分]	借入額	利率	償還期限	未償還元金	借入先	交付税算入率
平成23	農道整備事業 [地方道路等整備事業]	6,900,000	1.300%	令和13年度	3,387,129	地方公共団体金融機構	－

平成24	農道整備事業 [地方道路等整備事業]	4,300,000	0.700%	令和9年度	1,109,036	地方公共団体金融機構	－
平成26	農道整備事業 [地方道路等整備事業]	46,300,000	0.600%	令和11年度	19,696,950	地方公共団体金融機構	－
平成26	農道整備事業 [ふるさと創造貸付金]	4,200,000	0.300%	令和8年度	840,000	埼玉県	－
平成27	農業ふれあいセンター空調設備整備事業(26繰越分) [一般事業]	9,200,000	0.200%	令和7年度	1,024,000	埼玉縣信用金庫	－
平成28	農業ふれあいセンター駐車場整備事業 [ふるさと創造貸付金]	6,300,000	0.060%	令和10年度	2,520,000	埼玉県	－
令和元	農業ふれあいセンター施設改修事業 [緊急防災・減災事業]	1,700,000	0.080%	令和16年度	1,416,660	地方公共団体金融機構	70%
令和元	農業ふれあいセンター施設改修事業(30繰越分) [一般補助施設整備等事業]	85,200,000	0.200%	令和16年度	60,856,000	武蔵野銀行	50%
令和6	農業ふれあいセンター設備改修事業(R5繰越分) [ふるさと創造貸付金]	4,500,000	0.800%	令和11年度	4,500,000	埼玉県	－
合計9件		168,600,000			95,349,775		

オ　商工債　（単位：円）

借入年度	事業名 [事業区分]	借入額	利率	償還期限	未償還元金	借入先	交付税算入率
平成26	案内板整備事業 [ふるさと創造貸付金]	800,000	0.300%	令和8年度	160,000	埼玉県	－
平成28	観光公衆トイレ整備事業 [ふるさと創造貸付金]	1,700,000	0.060%	令和10年度	680,000	埼玉県	－
平成29	観光公衆トイレ整備事業 [ふるさと創造貸付金]	9,700,000	0.050%	令和11年度	4,850,000	埼玉県	－
合計3件		12,200,000			5,690,000		

カ　土木債　（単位：円）

借入年度	事業名 [事業区分]	借入額	利率	償還期限	未償還元金	借入先	交付税算入率
平成17	道路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(通常分))]	29,300,000	2.000%	令和7年度	2,237,028	地方公共団体金融機構	30%

平成17	道路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(財対分))]	5,800,000	2.000%	令和7年度	442,824	地方公共団体金融機構	50%
平成17	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(一般分)]	55,700,000	2.000%	令和7年度	4,252,644	地方公共団体金融機構	30%
平成17	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(通常分))]	29,900,000	2.000%	令和7年度	2,282,838	地方公共団体金融機構	30%
平成17	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(財対分))]	5,900,000	2.000%	令和7年度	450,461	地方公共団体金融機構	50%
平成18	道路整備事業 [臨時地方道整備事業(一般分)]	33,400,000	1.900%	令和8年度	5,019,244	地方公共団体金融機構	30%
平成18	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(一般分)]	78,400,000	1.900%	令和8年度	11,781,698	地方公共団体金融機構	30%
平成18	道路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(通常分))]	15,000,000	1.900%	令和8年度	2,254,152	地方公共団体金融機構	30%
平成18	道路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(財対分))]	3,000,000	1.900%	令和8年度	450,830	地方公共団体金融機構	50%
平成18	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(通常分))]	3,600,000	1.900%	令和8年度	540,996	地方公共団体金融機構	30%
平成18	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(財対分))]	700,000	1.900%	令和8年度	105,194	地方公共団体金融機構	50%
平成18	街路整備事業 [一般公共事業(補正予算債)]	8,000,000	1.900%	令和8年度	1,079,998	財務省	50%
平成19	道路整備事業 [臨時地方道整備事業(一般分)]	26,700,000	1.800%	令和9年度	5,928,993	地方公共団体金融機構	30%
平成19	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(一般分)]	65,100,000	1.800%	令和9年度	14,456,085	地方公共団体金融機構	30%
平成19	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(通常分))]	6,900,000	1.800%	令和9年度	1,532,211	地方公共団体金融機構	30%
平成19	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(財対分))]	1,400,000	1.800%	令和9年度	310,883	地方公共団体金融機構	50%
平成19	中央通線整備事業(18繰越分) [臨時地方道整備事業(一般分)]	32,000,000	1.850%	令和9年度	7,125,913	地方公共団体金融機構	30%

平成20	道路整備事業 [臨時地方道整備事業(一般分)]	110,900,000	1.800%	令和10年度	32,545,388	地方公共団体金融機構	30%
平成20	道路整備事業 [国の予算等貸付金債]	2,500,000	―	令和10年度	666,664	国土交通省	―
平成20	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(一般分)]	2,900,000	1.800%	令和10年度	851,051	地方公共団体金融機構	30%
平成20	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(通常分))]	6,000,000	1.800%	令和10年度	1,760,796	地方公共団体金融機構	30%
平成20	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(財対分))]	1,200,000	1.800%	令和10年度	352,160	地方公共団体金融機構	50%
平成20	街路整備事業 [国の予算等貸付金債]	1,120,000	―	令和10年度	298,664	国土交通省	―
平成21	道路整備事業 [地方道路等整備事業(臨時・一般分)]	86,700,000	1.800%	令和11年度	31,524,494	地方公共団体金融機構	30%
平成21	街路整備事業 [地方道路等整備事業(臨時・一般分)]	80,300,000	1.800%	令和11年度	29,197,430	地方公共団体金融機構	30%
平成21	街路整備事業 [地方道路等整備事業(臨時・特定分(通常分))]	3,500,000	1.800%	令和11年度	1,272,615	地方公共団体金融機構	30%
平成21	街路整備事業 [地方道路等整備事業(臨時・特定分(財対分))]	700,000	1.800%	令和11年度	254,521	地方公共団体金融機構	50%
平成21	道路整備事業(20繰越分) [臨時地方道整備事業(一般分)]	8,600,000	1.700%	令和11年度	3,112,432	地方公共団体金融機構	30%
平成21	街路整備事業(20繰越分) [国の予算等貸付金債]	480,000	―	令和11年度	128,000	国土交通省	―
平成22	道路整備事業 [地方道路等整備事業(通常事業分)]	38,800,000	1.500%	令和12年度	16,570,433	地方公共団体金融機構	―
平成22	街路整備事業 [地方道路等整備事業(臨時・一般分(継続事業))]	25,700,000	1.500%	令和12年度	10,975,773	地方公共団体金融機構	30%
平成22	街路整備事業 [地方道路等整備事業(臨時・特定分(通常分))]	3,800,000	1.500%	令和12年度	1,622,878	地方公共団体金融機構	30%
平成22	街路整備事業 [地方道路等整備事業(臨時・特定分(財対分))]	700,000	1.500%	令和12年度	298,950	地方公共団体金融機構	50%

平成22	中山道照明灯整備事業 [一般補助施設整備等事業]	1,100,000	1.200%	令和7年度	97,818	財務省	―
平成22	中央緑地等整備事業 [一般補助施設整備等事業]	32,200,000	1.200%	令和7年度	2,863,400	財務省	―
平成22	公園整備事業 [地域活性化事業]	9,300,000	1.500%	令和12年度	3,555,159	地方公共団体金融機構	30%
平成22	街路整備事業(21繰越分) [地方道路等整備事業(臨時・一般分)]	74,700,000	1.500%	令和12年度	31,902,349	地方公共団体金融機構	30%
平成22	道路整備事業(20繰越分) [臨時地方道整備事業(一般分)]	6,400,000	1.700%	令和12年度	2,756,409	地方公共団体金融機構	30%
平成23	道路整備事業 [地方道路等整備事業]	12,800,000	1.300%	令和13年度	6,283,367	地方公共団体金融機構	―
平成23	地区計画道路整備事業 [地方道路等整備事業]	30,000,000	1.300%	令和13年度	14,726,642	地方公共団体金融機構	―
平成23	街路整備事業 [地方道路等整備事業]	3,700,000	1.300%	令和13年度	1,816,285	地方公共団体金融機構	―
平成23	街路整備事業 [地方道路等整備事業(地方特定道路(通常分))]	40,000,000	1.300%	令和13年度	19,635,521	地方公共団体金融機構	30%
平成23	街路整備事業 [地方道路等整備事業(地方特定道路(財対分))]	8,000,000	1.300%	令和13年度	3,927,107	地方公共団体金融機構	50%
平成23	圏央道掘割上部蓋掛事業 [公共事業等(本来分)]	2,800,000	1.200%	令和13年度	1,222,267	財務省	―
平成23	圏央道掘割上部蓋掛事業 [公共事業等(財対分)]	2,100,000	1.200%	令和13年度	916,699	財務省	50%
平成23	中央緑地整備事業 [公共事業等(本来分)]	22,000,000	1.200%	令和13年度	9,603,514	財務省	―
平成23	中央緑地整備事業 [公共事業等(財対分)]	17,600,000	1.200%	令和13年度	7,682,814	財務省	50%
平成23	公園整備事業 [公共事業等(本来分)]	5,000,000	1.200%	令和13年度	2,182,616	財務省	―
平成23	公園整備事業 [公共事業等(財対分)]	4,000,000	1.200%	令和13年度	1,746,093	財務省	50%

平成23	街路整備事業 [公共事業等(本来分)]	1,700,000	1.000%	令和8年度	297,650	地方公共団体金融機構	―
平成23	街路整備事業 [公共事業等(財対分)]	1,300,000	1.000%	令和8年度	227,615	地方公共団体金融機構	50%
平成23	街路整備事業 [公共事業等(本来分)]	4,300,000	1.000%	令和8年度	752,880	地方公共団体金融機構	―
平成23	街路整備事業 [公共事業等(財対分)]	3,300,000	1.000%	令和8年度	577,791	地方公共団体金融機構	50%
平成23	街路整備事業(22繰越分) [地方道路等整備事業(臨時・一般分(継続事業))]	31,100,000	1.400%	令和13年度	15,324,395	地方公共団体金融機構	30%
平成23	道路整備事業(22繰越分) [地方道路等整備事業(臨時・一般分)]	6,000,000	1.400%	令和13年度	2,956,474	地方公共団体金融機構	―
平成23	公園整備事業(22繰越分) [一般公共事業(本来分)]	5,100,000	1.100%	令和8年度	897,294	財務省	―
平成23	公園整備事業(22繰越分) [一般公共事業(財対分)]	10,100,000	1.100%	令和8年度	1,776,996	財務省	50%
平成23	北本駅西口駅前広場電線地中化事業(22繰越分) [一般補助施設整備等事業(旧まち交)]	95,400,000	1.100%	令和8年度	16,784,680	財務省	10%
平成24	道路整備事業 [公共事業等(本来分)]	3,700,000	0.700%	令和9年度	954,287	地方公共団体金融機構	―
平成24	道路整備事業 [公共事業等(財対分)]	2,800,000	0.700%	令和9年度	722,163	地方公共団体金融機構	50%
平成24	道路整備事業 [地方道路等整備事業]	58,200,000	0.700%	令和9年度	15,010,671	地方公共団体金融機構	―
平成24	街路整備事業 [公共事業等(本来分)]	2,800,000	0.700%	令和9年度	722,163	地方公共団体金融機構	―
平成24	街路整備事業 [公共事業等(財対分)]	2,200,000	0.700%	令和9年度	567,414	地方公共団体金融機構	50%
平成24	街路整備事業 [地方道路等整備事業(地方特定道路(通常分))]	1,000,000	0.700%	令和9年度	257,914	地方公共団体金融機構	30%
平成24	街路整備事業 [地方道路等整備事業(地方特定道路(財対分))]	100,000	0.700%	令和9年度	25,791	地方公共団体金融機構	50%

平成24	北本駅西口駅前広場改修事業 [公共事業等(本来分)]	31,400,000	0.700%	令和9年度	8,098,539	地方公共団体金融機構	―
平成24	北本駅西口駅前広場改修事業 [公共事業等(財対分)]	25,100,000	0.700%	令和9年度	6,473,674	地方公共団体金融機構	50%
平成24	圏央道掘割上部蓋掛事業 [公共事業等(本来分)]	8,000,000	0.700%	令和9年度	2,063,322	財務省	―
平成24	圏央道掘割上部蓋掛事業 [公共事業等(財対分)]	6,400,000	0.700%	令和9年度	1,650,658	財務省	50%
平成24	公園整備事業 [公共事業等(本来分)]	1,000,000	0.700%	令和9年度	257,914	財務省	―
平成24	公園整備事業 [公共事業等(財対分)]	800,000	0.700%	令和9年度	206,332	財務省	50%
平成24	自転車歩行者道整備事業 [公共事業等(本来分)]	8,000,000	0.700%	令和9年度	2,063,322	財務省	―
平成24	自転車歩行者道整備事業 [公共事業等(財対分)]	6,300,000	0.700%	令和9年度	1,624,867	財務省	50%
平成24	道路整備事業(23繰越分) [地方道路等整備事業]	29,000,000	1.000%	令和14年度	16,005,505	地方公共団体金融機構	―
平成24	街路整備事業(23繰越分) [公共事業等(本来分)]	12,500,000	0.700%	令和9年度	3,223,941	地方公共団体金融機構	―
平成24	街路整備事業(23繰越分) [公共事業等(財対分)]	10,000,000	0.700%	令和9年度	2,579,153	地方公共団体金融機構	50%
平成24	街路整備事業(23繰越分) [地方道路等整備事業]	8,400,000	1.000%	令和14年度	4,636,076	地方公共団体金融機構	―
平成25	道路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	4,900,000	0.500%	令和7年度	490,000	埼玉県	―
平成25	道路整備事業 [公共事業等(本来分)]	41,700,000	0.700%	令和10年度	14,290,280	地方公共団体金融機構	―
平成25	道路整備事業 [公共事業等(財対分)]	33,300,000	0.700%	令和10年度	11,411,661	地方公共団体金融機構	50%
平成25	道路整備事業 [地方道路等整備事業]	25,200,000	0.700%	令和10年度	8,635,852	地方公共団体金融機構	―

平成25	街路整備事業 [公共事業等(本来分)]	2,300,000	0.700%	令和10年度	788,191	地方公共団体金融機構	－
平成25	街路整備事業 [公共事業等(財対分)]	1,700,000	0.700%	令和10年度	582,578	地方公共団体金融機構	50%
平成25	街路整備事業 [地方道路等整備事業]	8,100,000	0.700%	令和10年度	2,775,809	地方公共団体金融機構	－
平成25	圏央道掘割上部蓋掛事業 [ふるさと創造貸付金]	6,100,000	0.500%	令和7年度	610,000	埼玉県	－
平成25	圏央道掘割上部蓋掛事業 [公共事業等(本来分)]	29,000,000	0.700%	令和10年度	9,938,083	財務省	－
平成25	圏央道掘割上部蓋掛事業 [公共事業等(財対分)]	23,200,000	0.700%	令和10年度	7,950,467	財務省	50%
平成25	公園整備事業 [公共事業等(本来分)]	13,100,000	0.700%	令和10年度	4,489,273	地方公共団体金融機構	－
平成25	公園整備事業 [公共事業等(財対分)]	10,400,000	0.700%	令和10年度	3,564,003	地方公共団体金融機構	50%
平成25	公園整備事業 [ふるさと創造貸付金]	4,700,000	0.500%	令和7年度	470,000	埼玉県	－
平成25	公園整備事業 [ふるさと創造貸付金]	2,600,000	0.500%	令和7年度	260,000	埼玉県	－
平成25	公園整備事業 [公共事業等(本来分)]	7,500,000	0.700%	令和10年度	2,570,194	財務省	－
平成25	公園整備事業 [公共事業等(財対分)]	6,000,000	0.700%	令和10年度	2,056,156	財務省	50%
平成25	中央緑地整備事業 [ふるさと創造貸付金]	1,400,000	0.500%	令和7年度	140,000	埼玉県	－
平成25	中央緑地整備事業 [公共事業等(本来分)]	9,300,000	1.000%	令和15年度	5,119,535	財務省	－
平成25	中央緑地整備事業 [公共事業等(財対分)]	7,400,000	1.000%	令和15年度	4,073,613	財務省	50%
平成25	道路整備事業(24繰越分) [公共事業等(本来分)]	48,200,000	0.700%	令和10年度	16,517,780	財務省	－

平成25	道路整備事業(24繰越分)［公共事業等(財対分)］	38,400,000	0.700%	令和10年度	13,159,395	財務省	50%
平成25	道路整備事業(24繰越分)［地方道路等整備事業］	44,600,000	0.700%	令和10年度	15,284,087	地方公共団体金融機構	－
平成25	街路整備事業(24繰越分)［地方道路等整備事業］	18,600,000	0.700%	令和10年度	6,374,082	地方公共団体金融機構	－
平成25	公園整備事業(24繰越分)［公共事業等(本来分)］	14,200,000	0.700%	令和10年度	4,866,234	財務省	－
平成25	公園整備事業(24繰越分)［公共事業等(財対分)］	11,300,000	0.700%	令和10年度	3,872,426	財務省	50%
平成26	道路整備事業［地方道路等整備事業］	162,600,000	0.600%	令和11年度	69,173,309	地方公共団体金融機構	－
平成26	道路整備事業［ふるさと創造貸付金］	17,200,000	0.300%	令和8年度	3,440,000	埼玉県	－
平成26	圏央道掘割上部蓋掛事業［ふるさと創造貸付金］	43,100,000	0.300%	令和8年度	8,620,000	埼玉県	－
平成26	街路整備事業［地方道路等整備事業］	13,400,000	0.600%	令和11年度	5,700,630	地方公共団体金融機構	－
平成26	街路整備事業［公共事業等(本来分)］	5,200,000	0.600%	令和11年度	2,212,184	地方公共団体金融機構	－
平成26	街路整備事業［公共事業等(財対分)］	4,100,000	0.600%	令和11年度	1,744,223	地方公共団体金融機構	50%
平成26	市道19号線整備事業(25繰越分)［公共事業等(本来分)］	21,900,000	0.600%	令和11年度	9,316,700	地方公共団体金融機構	－
平成26	市道19号線整備事業(25繰越分)［公共事業等(財対分)］	17,500,000	0.600%	令和11年度	7,444,851	地方公共団体金融機構	50%
平成26	市道6363号線整備事業(25繰越分)［地方道路等整備事業］	10,200,000	0.600%	令和11年度	4,339,286	地方公共団体金融機構	－
平成27	道路整備事業［地方道路等整備事業］	99,200,000	0.100%	令和12年度	49,748,763	地方公共団体金融機構	－
平成27	道路整備事業［ふるさと創造貸付金］	23,200,000	0.100%	令和9年度	6,960,000	埼玉県	－

平成27	道路整備事業(26繰越分)［地方道路等整備事業］	3,900,000	0.100%	令和12年度	1,955,849	地方公共団体金融機構	－
平成27	街路整備事業［公共事業等(本来分)］	8,800,000	0.100%	令和12年度	4,413,197	地方公共団体金融機構	－
平成27	街路整備事業［公共事業等(財対分)］	6,800,000	0.100%	令和12年度	3,410,197	地方公共団体金融機構	50%
平成27	公園整備事業［一般事業］	84,200,000	0.070%	令和7年度	9,355,552	埼玉県市町村振興協会	－
平成27	公園整備事業［ふるさと創造貸付金］	27,400,000	0.100%	令和9年度	8,220,000	埼玉県	－
平成27	中央緑地整備事業［公共事業等(本来分)］	1,300,000	0.100%	令和12年度	651,947	財務省	－
平成27	中央緑地整備事業［公共事業等(財対分)］	1,000,000	0.100%	令和12年度	501,503	財務省	50%
平成28	道路整備事業［地方道路等整備事業］	36,300,000	0.200%	令和13年度	21,280,750	地方公共団体金融機構	－
平成28	道路整備事業［ふるさと創造貸付金］	51,500,000	0.060%	令和10年度	20,600,000	埼玉県	－
平成28	道路整備事業(27繰越分)［地方道路等整備事業］	16,600,000	0.200%	令和13年度	9,731,693	地方公共団体金融機構	－
平成28	街路整備事業［公共事業等(本来分)］	6,300,000	0.200%	令和13年度	3,693,352	地方公共団体金融機構	－
平成28	街路整備事業［公共事業等(財対分)］	4,800,000	0.200%	令和13年度	2,813,984	地方公共団体金融機構	50%
平成28	公園整備事業［公共事業等(本来分)］	1,000,000	0.200%	令和13年度	586,248	財務省	－
平成28	公園整備事業［公共事業等(財対分)］	800,000	0.200%	令和13年度	468,996	財務省	50%
平成28	公園整備事業［一般事業］	95,800,000	0.010%	令和9年度	28,740,000	埼玉県市町村職員共済組合	－
平成28	公園整備事業［ふるさと創造貸付金］	47,200,000	0.060%	令和10年度	18,880,000	埼玉県	－

平成28	中央緑地整備事業［公共事業等(本来分)］	7,700,000	0.200%	令和13年度	4,514,098	財務省	－
平成28	中央緑地整備事業［公共事業等(財対分)］	6,100,000	0.200%	令和13年度	3,576,105	財務省	50%
平成28	中央緑地整備事業［一般事業］	1,800,000	0.430%	令和13年度	1,050,000	埼玉りそな銀行	－
平成28	中央緑地整備事業［ふるさと創造貸付金］	1,600,000	0.060%	令和10年度	640,000	埼玉県	－
平成29	交通安全施設整備事業［地域活性化事業］	13,400,000	0.100%	令和14年度	8,951,183	地方公共団体金融機構	30%
平成29	道路整備事業［地方道路等整備事業］	51,300,000	0.010%	令和10年度	20,520,000	埼玉県市町村職員共済組合	－
平成29	道路整備事業［ふるさと創造貸付金］	11,100,000	0.050%	令和11年度	5,550,000	埼玉県	－
平成29	道路整備事業［地方道路等整備事業］	16,000,000	0.100%	令和14年度	10,687,980	地方公共団体金融機構	－
平成29	道路整備事業(28繰越分)［地方道路等整備事業］	900,000	0.100%	令和14年度	601,198	地方公共団体金融機構	－
平成29	公園整備事業［公共事業等(本来分)］	9,600,000	0.010%	令和9年度	3,200,004	財務省	－
平成29	公園整備事業［公共事業等(財対分)］	7,700,000	0.010%	令和9年度	2,566,662	財務省	50%
平成29	公園整備事業［一般事業］	176,400,000	0.010%	令和10年度	70,560,000	埼玉県市町村職員共済組合	－
平成29	公園整備事業(28繰越分)［一般事業］	44,200,000	0.140%	令和14年度	29,466,672	埼玉県市町村振興協会	－
平成29	公園整備事業(28繰越分)［一般事業］	1,600,000	0.510%	令和14年度	1,072,000	武蔵野銀行	－
平成29	公園整備事業［ふるさと創造貸付金］	60,300,000	0.050%	令和11年度	30,150,000	埼玉県	－
平成29	街路整備事業［公共事業等(本来分)］	33,600,000	0.100%	令和14年度	22,444,759	地方公共団体金融機構	－

平成29	街路整備事業［公共事業等(財対分)］	26,800,000	0.100%	令和14年度	17,902,367	地方公共団体金融機構	50%
平成29	街路整備事業［地方道路等整備事業］	8,900,000	0.510%	令和14年度	5,948,000	武蔵野銀行	－
平成29	街路整備事業［ふるさと創造貸付金］	5,900,000	0.050%	令和11年度	2,950,000	埼玉県	－
平成30	道路整備事業［地方道路等整備事業］	119,600,000	0.010%	令和11年度	59,800,000	埼玉県市町村職員共済組合	－
平成30	道路整備事業［公共施設等適正管理推進事業］	21,900,000	0.004%	令和10年度	9,733,328	地方公共団体金融機構	30%
平成30	道路整備事業［ふるさと創造貸付金］	13,500,000	0.010%	令和12年度	8,100,000	埼玉県	－
平成30	交通安全施設整備事業［地域活性化事業］	13,400,000	0.010%	令和11年度	6,700,000	埼玉県市町村職員共済組合	30%
平成30	街路整備事業［地方道路等整備事業］	16,300,000	0.010%	令和11年度	8,150,000	埼玉県市町村職員共済組合	－
平成30	街路整備事業［地方道路等整備事業］	3,400,000	0.004%	令和10年度	1,511,104	地方公共団体金融機構	－
平成30	街路整備事業［公共事業等（本来分)］	2,400,000	0.004%	令和10年度	1,066,664	地方公共団体金融機構	－
平成30	街路整備事業［公共事業等（本来分)］	2,320,000	0.355%	令和15年度	1,490,000	埼玉りそな銀行	－
平成30	街路整備事業［公共事業等（財対分)］	1,800,000	0.004%	令和10年度	800,000	地方公共団体金融機構	50%
平成30	街路整備事業［公共事業等（財対分)］	1,780,000	0.355%	令和15年度	1,150,000	埼玉りそな銀行	50%
平成30	街路整備事業［ふるさと創造貸付金］	1,600,000	0.010%	令和12年度	960,000	埼玉県	－
平成30	公園整備事業［公共事業等（本来分)］	6,600,000	0.004%	令和10年度	2,933,627	財務省	－
平成30	公園整備事業［公共事業等（財対分)］	5,200,000	0.004%	令和10年度	2,311,342	財務省	50%

平成30	公園整備事業 [一般事業]	2,700,000	0.010%	令和11年度	1,350,000	埼玉県市町村職員共済組合	－
平成30	公園整備事業 [ふるさと創造貸付金]	2,400,000	0.010%	令和12年度	1,440,000	埼玉県	－
平成30	道路整備事業(29繰越分) [地方道路等整備事業]	7,300,000	0.010%	令和11年度	3,650,000	埼玉県市町村職員共済組合	－
平成30	街路整備事業(29繰越分) [公共事業等（本来分)]	2,700,000	0.060%	令和15年度	2,026,822	地方公共団体金融機構	－
平成30	街路整備事業(29繰越分) [公共事業等（財対分)]	2,100,000	0.060%	令和15年度	1,576,416	地方公共団体金融機構	50%
令和元	道路整備事業 [地方道路等整備事業]	86,200,000	0.100%	令和11年度	47,880,000	埼玉りそな銀行	－
令和元	道路整備事業 [公共施設等適正管理推進事業]	14,100,000	0.100%	令和11年度	7,828,000	埼玉りそな銀行	30%
令和元	交通安全施設整備事業 [地域活性化事業]	18,700,000	0.004%	令和12年度	11,220,000	埼玉県市町村職員共済組合	30%
令和元	街路整備事業 [地方道路等整備事業]	78,100,000	0.100%	令和11年度	43,380,000	埼玉りそな銀行	－
令和元	街路整備事業 [公共事業等（本来分)]	5,100,000	0.120%	令和11年度	2,836,000	埼玉りそな銀行	－
令和元	街路整備事業 [公共事業等（財対分)]	4,000,000	0.120%	令和11年度	2,216,000	埼玉りそな銀行	50%
令和元	公園整備事業 [ふるさと創造貸付金]	160,700,000	0.005%	令和13年度	112,490,000	埼玉県	－
令和元	道路整備事業(30繰越分) [地方道路等整備事業]	5,200,000	0.004%	令和12年度	3,120,000	埼玉県市町村職員共済組合	－
令和元	街路整備事業(30繰越分) [地方道路等整備事業]	2,600,000	0.004%	令和12年度	1,560,000	埼玉県市町村職員共済組合	－
令和元	街路整備事業(30繰越分) [公共事業等(本来分)]	10,600,000	0.100%	令和11年度	5,888,000	埼玉りそな銀行	－
令和元	街路整備事業(30繰越分) [公共事業等(財対分)]	8,500,000	0.100%	令和11年度	4,716,000	埼玉りそな銀行	50%

令和2	道路整備事業 ［公共施設等適正管理推進事業］	5,500,000	0.100%	令和12年度	4,125,000	埼玉県市町村振興協会	30%
令和2	道路整備事業 ［地方道路等整備事業］	95,200,000	0.140%	令和12年度	63,466,000	埼玉りそな銀行	－
令和2	道路整備事業 ［地方道路等整備事業］	33,800,000	0.180%	令和12年度	22,532,000	武蔵野銀行	－
令和2	道路整備事業 ［ふるさと創造貸付金］	13,800,000	0.001%	令和7年度	3,450,000	埼玉県	－
令和2	交通安全施設整備事業 ［地域活性化事業］	8,300,000	0.060%	令和13年度	5,810,000	埼玉県市町村職員共済組合	30%
令和2	交通安全施設整備事業 ［地域活性化事業］	2,300,000	0.600%	令和17年度	1,802,000	埼玉りそな銀行	30%
令和2	街路整備事業 ［地方道路等整備事業］	13,100,000	0.310%	令和12年度	8,732,000	埼玉縣信用金庫	－
令和2	街路整備事業 ［公共事業等（本来分）］	8,400,000	0.200%	令和12年度	5,604,000	埼玉りそな銀行	－
令和2	街路整備事業 ［公共事業等（財対分）］	6,700,000	0.200%	令和12年度	4,462,000	埼玉りそな銀行	50%
令和2	街路整備事業 ［公共事業等（本来分）］	500,000	0.400%	令和12年度	332,000	武蔵野銀行	－
令和2	街路整備事業 ［公共事業等（財対分）］	300,000	0.400%	令和12年度	198,000	武蔵野銀行	50%
令和2	街路整備事業 ［公共事業等（本来分）］	1,900,000	0.360%	令和12年度	1,264,000	埼玉縣信用金庫	－
令和2	街路整備事業 ［公共事業等（財対分）］	1,400,000	0.360%	令和12年度	932,000	埼玉縣信用金庫	50%
令和2	公園整備事業 ［一般事業］	1,900,000	0.060%	令和13年度	1,330,000	埼玉県市町村職員共済組合	－
令和2	公園整備事業 ［一般事業］	1,200,000	0.600%	令和17年度	942,000	埼玉りそな銀行	－
令和2	公園整備事業 ［ふるさと創造貸付金］	2,300,000	0.040%	令和14年度	1,840,000	埼玉県	－

令和2	中央緑地整備事業 [公共事業等（本来分)]	2,800,000	0.020%	令和12年度	2,400,000	地方公共団体金融機構	－
令和2	中央緑地整備事業 [公共事業等（財対分)]	2,100,000	0.020%	令和12年度	1,800,000	地方公共団体金融機構	50%
令和2	街路整備事業(R元繰越分) [地方道路等整備事業]	7,100,000	0.600%	令和17年度	5,576,000	埼玉りそな銀行	－
令和2	街路整備事業(R元繰越分) [地方道路等整備事業]	22,500,000	0.200%	令和12年度	15,000,000	武蔵野銀行	－
令和2	街路整備事業(R元繰越分) [公共事業等(本来分)]	2,300,000	0.600%	令和17年度	1,808,000	埼玉りそな銀行	－
令和2	街路整備事業(R元繰越分) [公共事業等(財対分)]	1,800,000	0.600%	令和17年度	1,410,000	埼玉りそな銀行	50%
令和2	街路整備事業(R元繰越分) [公共事業等(補正予算債)]	23,900,000	0.450%	令和17年度	18,776,000	埼玉りそな銀行	50%
令和3	道路整備事業 [地方道路等整備事業]	47,800,000	0.200%	令和13年度	41,825,000	埼玉県市町村振興協会	－
令和3	道路整備事業 [地方道路等整備事業]	30,500,000	0.219%	令和13年度	23,712,000	埼玉りそな銀行	－
令和3	道路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	5,400,000	0.005%	令和8年度	2,700,000	埼玉県	－
令和3	交通安全施設整備事業 [地域活性化事業]	7,300,000	0.219%	令和13年度	5,680,000	埼玉りそな銀行	30%
令和3	街路整備事業 [公共事業等(本来分)]	3,500,000	0.200%	令和13年度	3,500,000	地方公共団体金融機構	－
令和3	街路整備事業 [公共事業等(財対分)]	2,800,000	0.200%	令和13年度	2,800,000	地方公共団体金融機構	50%
令和3	街路整備事業 [地方道路等整備事業]	1,800,000	0.200%	令和13年度	1,800,000	地方公共団体金融機構	－
令和3	街路整備事業 [公共事業等(本来分)]	18,500,000	0.219%	令和13年度	14,392,000	埼玉りそな銀行	－
令和3	街路整備事業 [公共事業等(財対分)]	14,700,000	0.219%	令和13年度	11,436,000	埼玉りそな銀行	50%

令和3	街路整備事業 [地方道路等整備事業]	8,400,000	0.219%	令和13年度	6,536,000	埼玉りそな銀行	－
令和3	街路整備事業 [防災・減災・国土強靭化緊急対策事業(補正予算債)]	4,500,000	0.219%	令和13年度	3,500,000	埼玉りそな銀行	50%
令和3	公園整備事業 [ふるさと創造貸付金]	12,500,000	0.005%	令和8年度	6,250,000	埼玉県	－
令和3	公園整備事業 [ふるさと創造貸付金]	4,400,000	0.090%	令和15年度	3,960,000	埼玉県	－
令和3	街路整備事業(R2 繰越分) [公共事業等(本来分)]	500,000	0.219%	令和13年度	392,000	埼玉りそな銀行	－
令和3	街路整備事業(R2 繰越分) [公共事業等(財対分)]	400,000	0.219%	令和13年度	312,000	埼玉りそな銀行	50%
令和3	街路整備事業(R2 繰越分) [地方道路等整備事業]	900,000	0.219%	令和13年度	696,000	埼玉りそな銀行	－
令和4	道路整備事業 [地方道路等整備事業]	57,900,000	0.300%	令和14年度	51,466,668	埼玉県市町村振興協会	－
令和4	道路整備事業 [地方道路等整備事業]	41,100,000	0.181%	令和14年度	36,530,000	埼玉りそな銀行	－
令和4	道路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	6,100,000	0.080%	令和9年度	4,575,000	埼玉県	－
令和4	街路整備事業 [公共事業等（本来分）]	11,200,000	0.300%	令和14年度	9,955,536	地方公共団体金融機構	－
令和4	街路整備事業 [公共事業等（財対分）]	8,800,000	0.300%	令和14年度	7,822,272	地方公共団体金融機構	50%
令和4	街路整備事業 [地方道路等整備事業]	21,200,000	0.181%	令和14年度	18,842,000	埼玉りそな銀行	－
令和4	街路整備事業 [防災・減災・国土強靭化緊急対策事業]	6,300,000	0.181%	令和14年度	5,606,000	埼玉りそな銀行	50%
令和4	交通安全施設整備事業 [公共事業等（本来分）]	1,200,000	0.300%	令和14年度	1,066,656	地方公共団体金融機構	－
令和4	交通安全施設整備事業 [公共事業等（財対分）]	800,000	0.300%	令和14年度	711,104	地方公共団体金融機構	50%

令和4	交通安全施設整備事業 [一般事業]	14,700,000	0.181%	令和14年度	13,066,000	埼玉りそな銀行	－
令和4	公園整備事業 [一般事業]	4,500,000	0.300%	令和14年度	4,000,000	埼玉県市町村振興協会	－
令和4	公園整備事業 [ふるさと創造貸付金]	1,500,000	0.080%	令和9年度	1,125,000	埼玉県	－
令和4	中央緑地整備事業 [公共事業等（本来分）]	10,200,000	0.300%	令和14年度	9,066,656	地方公共団体金融機構	－
令和4	中央緑地整備事業 [公共事業等（財対分）]	8,000,000	0.300%	令和14年度	7,111,104	地方公共団体金融機構	50%
令和4	中央緑地整備事業 [ふるさと創造貸付金]	3,300,000	0.080%	令和9年度	2,475,000	埼玉県	－
令和4	道路整備事業(R3繰越分) [ふるさと創造貸付金]	5,500,000	0.080%	令和9年度	4,125,000	埼玉県	－
令和5	道路整備事業 [地方道路等整備事業]	100,400,000	0.543%	令和15年度	100,400,000	埼玉縣信用金庫	－
令和5	道路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	68,600,000	0.200%	令和10年度	68,600,000	埼玉県	－
令和5	交通安全施設整備事業 [公共事業等（本来分）]	1,800,000	0.700%	令和15年度	1,800,000	地方公共団体金融機構	－
令和5	交通安全施設整備事業 [公共事業等（財対分）]	1,400,000	0.700%	令和15年度	1,400,000	地方公共団体金融機構	50%
令和5	交通安全施設整備事業 [一般事業]	17,000,000	0.543%	令和15年度	17,000,000	埼玉縣信用金庫	－
令和5	北本駅西口駅前シェルター改修事業 [一般事業]	1,700,000	0.300%	令和15年度	1,700,000	埼玉県市町村振興協会	－
令和5	街路整備事業 [公共事業等（本来分）]	900,000	0.700%	令和15年度	900,000	地方公共団体金融機構	－
令和5	街路整備事業 [公共事業等（財対分）]	700,000	0.700%	令和15年度	700,000	地方公共団体金融機構	50%
令和5	街路整備事業 [地方道路等整備事業]	5,800,000	0.543%	令和15年度	5,800,000	埼玉縣信用金庫	－

令和5	公園整備事業 ［一般事業］	6,300,000	0.647%	令和15年度	6,300,000	埼玉りそな銀行	－
令和5	中央緑地整備事業 ［公共事業等（本来分）］	5,500,000	0.700%	令和15年度	5,500,000	地方公共団体金融機構	－
令和5	中央緑地整備事業 ［公共事業等（財対分）］	4,400,000	0.700%	令和15年度	4,400,000	地方公共団体金融機構	50%
令和5	中央緑地整備事業 ［一般事業］	10,300,000	0.647%	令和15年度	10,300,000	埼玉りそな銀行	－
令和5	道路整備事業（R4繰越分） ［地方道路等整備事業］	6,100,000	0.543%	令和15年度	6,100,000	埼玉縣信用金庫	－
令和5	道路整備事業（R4繰越分） ［一般事業］	5,000,000	0.543%	令和15年度	5,000,000	埼玉縣信用金庫	－
令和6	道路整備事業 ［ふるさと創造貸付金］	20,600,000	0.800%	令和11年度	20,600,000	埼玉県	－
令和6	道路整備事業 ［公共事業等（本来分）］	4,000,000	0.827%	令和16年度	4,000,000	埼玉縣信用金庫	－
令和6	道路整備事業 ［公共事業等（財対分）］	3,200,000	0.827%	令和16年度	3,200,000	埼玉縣信用金庫	50%
令和6	道路整備事業 ［地方道路等整備事業］	126,200,000	0.827%	令和16年度	126,200,000	埼玉縣信用金庫	－
令和6	交通安全施設整備事業 ［一般事業］	18,000,000	0.827%	令和16年度	18,000,000	埼玉縣信用金庫	－
令和6	交通安全施設整備事業 ［地方道路等整備事業］	25,700,000	0.827%	令和16年度	25,700,000	埼玉縣信用金庫	－
令和6	街路整備事業 ［公共事業等（本来分）］	700,000	0.827%	令和16年度	700,000	埼玉縣信用金庫	－
令和6	街路整備事業 ［公共事業等（財対分）］	500,000	0.827%	令和16年度	500,000	埼玉縣信用金庫	50%
令和6	公園整備事業 ［一般事業］	9,500,000	0.857%	令和16年度	9,500,000	埼玉縣信用金庫	－
令和6	公園整備事業 ［公共事業等（本来分）］	3,600,000	0.857%	令和16年度	3,600,000	埼玉縣信用金庫	－

令和6	公園整備事業 [公共事業等（財対分）]	2,800,000	0.857%	令和16年度	2,800,000	埼玉縣信用金庫	50%
令和6	中央緑地整備事業 [公共事業等（本来分）]	13,100,000	0.857%	令和16年度	13,100,000	埼玉縣信用金庫	－
令和6	中央緑地整備事業 [公共事業等（財対分）]	10,200,000	0.857%	令和16年度	10,200,000	埼玉縣信用金庫	50%
令和6	中央緑地整備事業 [一般事業]	3,600,000	0.857%	令和16年度	3,600,000	埼玉縣信用金庫	－
令和6	公園整備事業（R5繰越分） [公共事業等（本来分）]	22,100,000	0.857%	令和16年度	22,100,000	埼玉縣信用金庫	－
令和6	公園整備事業（R5繰越分） [公共事業等（財対分）]	17,600,000	0.857%	令和16年度	17,600,000	埼玉縣信用金庫	50%
令和6	公園整備事業（R5繰越分） [一般事業]	37,600,000	0.857%	令和16年度	37,600,000	埼玉縣信用金庫	－
令和6	道路整備事業（R5繰越分） [地方道路等整備事業]	2,700,000	0.827%	令和16年度	2,700,000	埼玉縣信用金庫	－
合計265件		4,935,500,000			2,492,095,022		

キ　公営住宅債　（単位：円）

借入年度	事業名 [事業区分]	借入額	利率	償還期限	未償還元金	借入先	交付税算入率
平成25	山中住宅建設事業 [公営住宅建設事業]	11,400,000	1.300%	令和20年度	8,284,499	地方公共団体金融機構	－
平成26	公営住宅改修事業 [公営住宅建設事業]	12,500,000	1.100%	令和21年度	9,627,217	地方公共団体金融機構	－
平成27	公営住宅改修事業 [公営住宅建設事業]	17,100,000	0.200%	令和22年度	13,734,473	地方公共団体金融機構	－
平成28	公営住宅改修事業 [公営住宅建設事業]	17,100,000	0.500%	令和23年度	14,642,596	地方公共団体金融機構	－
平成29	公営住宅改修事業 [公営住宅建設事業]	10,100,000	0.100%	令和14年度	6,746,787	地方公共団体金融機構	－
平成29	公営住宅改修事業(28繰越分) [公営住宅建設事業]	1,900,000	0.100%	令和14年度	1,269,198	地方公共団体金融機構	－

令和元	公営住宅設備改修事業 ［地域活性化事業］	800,000	0.250%	令和16年度	568,000	埼玉りそな銀行	30%
令和2	公営住宅設備改修事業 ［一般事業］	2,800,000	0.060%	令和13年度	1,960,000	埼玉県市町村職員共済組合	－
令和4	公営住宅設備改修事業 ［一般事業］	3,400,000	0.300%	令和14年度	3,022,222	埼玉県市町村振興協会	－
合計9件		77,100,000			59,854,992		

ク　土木債　その他　（単位：円）

借入年度	事業名 ［事業区分］	借入額	利率	償還期限	未償還元金	借入先	交付税算入率
平成27	水路改修事業 ［一般事業］	9,100,000	0.200%	令和7年度	1,020,000	埼玉縣信用金庫	－
平成27	水路改修事業 ［ふるさと創造貸付金］	3,900,000	0.100%	令和9年度	1,170,000	埼玉県	－
平成28	水路改修事業 ［一般事業］	2,800,000	0.010%	令和9年度	840,000	埼玉県市町村職員共済組合	－
平成28	水路改修事業 ［ふるさと創造貸付金］	1,000,000	0.060%	令和10年度	400,000	埼玉県	－
平成29	水路改修事業 ［一般事業］	3,500,000	0.510%	令和14年度	2,340,000	武蔵野銀行	－
平成29	水路改修事業 ［ふるさと創造貸付金］	1,300,000	0.050%	令和11年度	650,000	埼玉県	－
平成30	水路改修事業 ［地域活性化事業］	3,300,000	0.010%	令和11年度	1,650,000	埼玉県市町村職員共済組合	30%
令和元	水路改修事業 ［地域活性化事業］	3,200,000	0.004%	令和12年度	1,920,000	埼玉県市町村職員共済組合	30%
令和2	水路改修事業 ［地域活性化事業］	12,600,000	0.450%	令和17年度	9,900,000	埼玉りそな銀行	30%
合計9件		40,700,000			19,890,000		

ケ　消防債　（単位：円）

借入年度	事業名 ［事業区分］	借入額	利率	償還期限	未償還元金	借入先	交付税算入率

平成27	消火栓設置事業 [一般事業]	3,900,000	0.200%	令和7年度	444,000	埼玉縣信用金庫	－
平成27	消火栓設置事業 [ふるさと創造貸付金]	1,400,000	0.100%	令和9年度	420,000	埼玉県	－
平成27	消防団機械器具置場整備事業(26繰越分) [一般事業]	5,800,000	0.200%	令和7年度	648,000	埼玉縣信用金庫	－
平成27	消防救急無線デジタル化事業 [緊急防災・減災事業]	4,500,000	0.100%	令和7年度	564,471	地方公共団体金融機構	70%
平成27	防災行政無線親局操作卓更新事業 [緊急防災・減災事業]	1,600,000	0.100%	令和7年度	200,700	地方公共団体金融機構	70%
平成27	衛星系防災行政無線再整備事業 [緊急防災・減災事業]	11,900,000	0.100%	令和7年度	1,492,710	地方公共団体金融機構	70%
平成28	防災行政無線整備事業 [緊急防災・減災事業]	30,000,000	0.010%	令和8年度	8,573,571	地方公共団体金融機構	70%
平成29	防災行政無線整備事業 [緊急防災・減災事業]	68,500,000	0.010%	令和9年度	29,363,014	地方公共団体金融機構	70%
平成30	防災行政無線整備事業 [緊急防災・減災事業]	68,100,000	0.004%	令和10年度	30,266,664	地方公共団体金融機構	70%
平成30	消防団機械器具置場整備事業 [防災対策事業]	1,700,000	0.060%	令和15年度	1,092,852	地方公共団体金融機構	30%
令和元	防災行政無線整備事業 [緊急防災・減災事業]	10,500,000	0.003%	令和11年度	6,562,500	埼玉県市町村振興協会	70%
令和元	防災行政無線整備事業 [緊急防災・減災事業]	54,400,000	0.005%	令和11年度	38,857,140	地方公共団体金融機構	70%
令和元	消火栓整備事業 [防災対策事業]	5,400,000	0.120%	令和9年度	2,312,000	埼玉りそな銀行	30%
令和元	消防団機械器具置場施設整備事業 [防災対策事業]	43,700,000	0.200%	令和20年度	38,237,500	地方公共団体金融機構	30%
令和元	消防団機械器具置場施設整備事業 [ふるさと創造貸付金]	14,600,000	0.060%	令和18年度	11,679,996	埼玉県	－
令和2	防災行政無線整備事業 [緊急防災・減災事業]	5,100,000	0.020%	令和12年度	4,371,420	地方公共団体金融機構	70%

令和2	消火栓整備事業 [防災対策事業]	3,200,000	0.005%	令和10年度	2,560,000	地方公共団体金融機構	30%
令和2	消防団機械器具置場設備改修事業 [ふるさと創造貸付金]	3,400,000	0.040%	令和14年度	2,720,000	埼玉県	－
令和2	消防団指揮車整備事業 [防災対策事業]	2,000,000	0.002%	令和7年度	500,000	地方公共団体金融機構	30%
令和3	防災行政無線整備事業 [防災対策事業]	12,000,000	0.060%	令和10年度	8,000,000	地方公共団体金融機構	30%
令和3	消火栓整備事業 [防災対策事業]	5,300,000	0.100%	令和11年度	3,785,710	地方公共団体金融機構	30%
令和4	消防ポンプ自動車整備事業 [防災対策事業]	17,100,000	0.070%	令和9年度	12,825,000	地方公共団体金融機構	30%
令和4	消防ポンプ自動車整備事業 [ふるさと創造貸付金]	5,700,000	0.080%	令和9年度	4,275,000	埼玉県	－
令和4	消火栓整備事業 [防災対策事業]	3,800,000	0.200%	令和12年度	3,257,136	地方公共団体金融機構	30%
令和5	消防ポンプ自動車整備事業 [防災対策事業]	18,800,000	0.400%	令和10年度	18,800,000	地方公共団体金融機構	30%
令和5	消防ポンプ自動車整備事業 [ふるさと創造貸付金]	6,300,000	0.200%	令和10年度	6,300,000	埼玉県	－
令和5	消火栓整備事業 [防災対策事業]	2,000,000	0.600%	令和13年度	2,000,000	地方公共団体金融機構	30%
令和5	消防団機械器具置場設備改修事業 [防災対策事業]	800,000	0.647%	令和15年度	800,000	埼玉りそな銀行	30%
令和6	消火栓整備事業 [防災対策事業]	3,300,000	1.100%	令和14年度	3,300,000	地方公共団体金融機構	30%
令和6	防災井戸整備事業 [防災対策事業]	2,000,000	1.100%	令和16年度	2,000,000	地方公共団体金融機構	30%
令和6	消防団機械器具置場施設改修事業 [防災対策事業]	7,800,000	1.100%	令和16年度	7,800,000	地方公共団体金融機構	30%
合計31件		424,600,000			254,009,384		

コ　教育債　　（単位：円）

借入年度	事業名 ［事業区分］	借入額	利率	償還期限	未償還元金	借入先	交付税算入率
平成15	南小学校校舎改築事業 ［義務教育施設整備事業］	129,800,000	1.900％	令和10年度	27,784,455	郵貯・簡保管理機構	70％
平成16	南小学校校舎改築事業 ［義務教育施設整備事業］	194,700,000	1.800％	令和11年度	51,215,290	郵貯・簡保管理機構	70％
平成20	中丸小学校耐震補強事業(19繰越分) ［学校教育施設等整備事業(補正予算債)］	27,800,000	1.700％	令和15年度	11,982,112	財務省	50％
平成20	中丸小学校校舎改修事業(19繰越分) ［学校教育施設等整備事業(補正予算債)］	71,700,000	1.700％	令和15年度	30,903,507	財務省	50％
平成21	北本中学校校舎耐震補強等事業(20繰越分) ［学校教育施設等整備事業(補正予算債)］	73,200,000	1.900％	令和16年度	37,058,150	財務省	50％
平成22	栄小学校屋内運動場耐震補強等事業(21繰越分) ［学校教育施設等整備事業(補正予算債を含む)］	61,800,000	1.800％	令和17年度	33,935,593	財務省	21％
平成22	西小学校校舎Ａ棟改修事業(21繰越分) ［学校教育施設等整備事業(補正予算債を含む)］	258,200,000	1.800％	令和17年度	141,782,691	財務省	39％
平成22	北本中学校校舎改修事業(21繰越分) ［学校教育施設等整備事業］	16,600,000	1.800％	令和17年度	9,115,387	財務省	－
平成22	西中学校校舎改修事業(21繰越分) ［学校教育施設等整備事業(補正予算債を含む)］	233,100,000	1.800％	令和17年度	127,999,786	財務省	39％
平成23	南小学校校舎Ｃ棟耐震補強及び大規模改修事業(22繰越分) ［学校教育施設等整備事業(補正予算債を含む)］	173,000,000	1.600％	令和18年度	101,823,855	財務省	34％
平成23	西小学校校舎Ａ棟耐震補強及び大規模改修事業(22繰越分) ［学校教育施設等整備事業(補正予算債を含む)］	292,900,000	1.600％	令和18年度	172,394,258	財務省	42％
平成23	東中学校校舎Ｂ棟耐震補強及び大規模改修事業(22繰越分) ［学校教育施設等整備事業(補正予算債を含む)］	212,400,000	1.600％	令和18年度	125,013,794	財務省	55％
平成23	東中学校校舎渡り廊下耐震補強及び大規模改修事業(22繰越分) ［学校教育施設等整備事業(補正予算債を含む)］	38,900,000	1.600％	令和18年度	22,895,654	財務省	22％
平成23	北本中学校屋内運動場大規模改造事業(22繰越分) ［学校教育施設等整備事業(補正予算債を含む)］	166,000,000	1.600％	令和18年度	97,703,812	財務省	44％
平成23	西中学校屋内運動場大規模改造事業(22繰越分) ［学校教育施設等整備事業(補正予算債を含む)］	100,300,000	1.600％	令和18年度	59,034,292	財務省	50％

平成23	中丸小学校大規模改造事業(22繰越分)［学校教育施設等整備事業(補正予算債を含む)］	24,700,000	1.100%	令和8年度	4,345,719	財務省	42%
平成24	小学校プール改修事業［学校教育施設等整備事業］	59,300,000	1.000%	令和14年度	29,159,852	地方公共団体金融機構	－
平成24	小学校衛生設備改修事業［学校教育施設等整備事業］	2,200,000	0.700%	令和10年度	567,414	地方公共団体金融機構	－
平成24	北本中学校給食室整備事業［学校教育施設等整備事業］	9,200,000	1.000%	令和14年度	4,523,956	地方公共団体金融機構	－
平成25	(仮称)こどもプラザ整備事業(こども図書館分)［ふるさと創造貸付金］	5,200,000	0.500%	令和7年度	520,000	埼玉県	－
平成25	北本中学校給食室整備事業［学校教育施設等整備事業］	3,500,000	1.000%	令和16年度	1,926,707	地方公共団体金融機構	－
平成25	北本中学校給食室整備事業(24繰越分)［学校教育施設等整備事業(補正予算債)］	50,800,000	1.000%	令和15年度	27,964,778	財務省	50%
平成25	北本中学校給食室整備事業(24繰越分)［学校教育施設等整備事業］	169,700,000	1.000%	令和15年度	93,417,777	財務省	－
平成26	小学校防犯カメラ整備事業［ふるさと創造貸付金］	1,000,000	0.300%	令和8年度	200,000	埼玉県	－
平成26	小学校給食室設備改修事業［ふるさと創造貸付金］	1,000,000	0.300%	令和8年度	200,000	埼玉県	－
平成26	中央図書館改修事業［ふるさと創造貸付金］	3,700,000	0.300%	令和8年度	740,000	埼玉県	－
平成26	(仮称)こどもプラザ整備事業(こども図書館分)［ふるさと創造貸付金］	32,700,000	0.300%	令和8年度	6,540,000	埼玉県	－
平成26	公民館駐車場改修事業［ふるさと創造貸付金］	1,600,000	0.300%	令和8年度	320,000	埼玉県	－
平成26	勤労福祉センター施設設備整備事業［ふるさと創造貸付金］	1,700,000	0.300%	令和8年度	340,000	埼玉県	－
平成26	小学校プール整備事業(25繰越分)［学校教育施設等整備事業］	38,600,000	0.800%	令和16年度	23,337,610	地方公共団体金融機構	－
平成26	中学校給食室整備事業(25繰越分)［学校教育施設等整備事業(通常分)］	109,700,000	0.800%	令和16年度	66,324,767	財務省	－

平成26	中学校給食室整備事業(25繰越分) [学校教育施設等整備事業(財対分)]	21,900,000	0.800%	令和16年度	13,240,769	財務省	50%
平成26	中学校給食室整備事業(25繰越分) [学校教育施設等整備事業]	210,400,000	0.800%	令和16年度	127,208,120	財務省	－
平成27	小学校校舎改修事業 [全国防災事業]	6,600,000	0.100%	令和17年度	4,283,386	地方公共団体金融機構	80%
平成27	小学校排水設備整備事業 [学校教育施設等整備事業]	20,200,000	0.380%	令和12年度	10,096,000	武蔵野銀行	－
平成27	小学校排水設備整備事業 [ふるさと創造貸付金]	6,800,000	0.100%	令和9年度	2,040,000	埼玉県	－
平成27	小学校施設整備事業（プール改修） [学校教育施設等整備事業]	4,900,000	0.200%	令和7年度	548,000	埼玉縣信用金庫	－
平成27	小学校施設整備事業（プール改修） [ふるさと創造貸付金]	1,600,000	0.100%	令和9年度	480,000	埼玉県	－
平成27	小学校設備改修事業 [地域活性化事業]	9,800,000	0.200%	令和7年度	1,096,000	埼玉縣信用金庫	30%
平成27	小学校給食室整備改修事業 [学校教育施設等整備事業]	3,200,000	0.200%	令和7年度	368,000	埼玉縣信用金庫	－
平成27	小学校給食室整備改修事業 [ふるさと創造貸付金]	1,100,000	0.100%	令和9年度	330,000	埼玉県	－
平成27	中学校施設整備事業 [全国防災事業]	18,500,000	0.100%	令和17年度	12,006,460	地方公共団体金融機構	80%
平成27	中学校屋内運動場改修事業 [全国防災事業]	600,000	0.100%	令和17年度	389,400	地方公共団体金融機構	80%
平成27	中学校屋内運動場改修事業 [学校教育施設等整備事業]	22,200,000	0.380%	令和12年度	11,100,000	武蔵野銀行	－
平成27	中学校屋内運動場改修事業 [ふるさと創造貸付金]	7,400,000	0.100%	令和9年度	2,220,000	埼玉県	－
平成27	文化センター衛生設備改修事業 [地域活性化事業]	1,000,000	0.200%	令和7年度	120,000	埼玉縣信用金庫	30%
平成27	小学校外周設備整備事業（26繰越分） [学校教育施設等整備事業(補助)]	9,700,000	0.100%	令和7年度	1,216,747	財務省	50%

平成27	小学校外周設備整備事業（26繰越分） [学校教育施設等整備事業(単独)]	7,200,000	0.100%	令和7年度	903,152	地方公共団体金融機構	－
平成27	堀の内集会所整備事業（26繰越分） [一般事業]	3,400,000	0.200%	令和7年度	392,000	埼玉縣信用金庫	－
平成28	小学校施設整備事業（放送設備更新） [学校教育施設等整備事業]	4,500,000	0.200%	令和13年度	2,638,109	地方公共団体金融機構	－
平成28	小学校施設整備事業（放送設備更新） [ふるさと創造貸付金]	1,500,000	0.060%	令和10年度	600,000	埼玉県	－
平成28	小学校施設整備事業（ろ過機改修） [学校教育施設等整備事業]	1,300,000	0.200%	令和13年度	762,121	地方公共団体金融機構	－
平成28	小学校施設整備事業（ろ過機改修） [ふるさと創造貸付金]	1,400,000	0.060%	令和10年度	560,000	埼玉県	－
平成28	中学校施設整備事業（校舎屋上防水改修） [学校教育施設等整備事業]	15,100,000	0.300%	令和18年度	10,738,421	地方公共団体金融機構	30%
平成28	中学校施設整備事業（校舎屋上防水改修） [ふるさと創造貸付金]	5,000,000	0.060%	令和10年度	2,000,000	埼玉県	－
平成28	堀の内集会所整備事業 [一般事業]	74,300,000	0.010%	令和9年度	22,290,000	埼玉県市町村職員共済組合	－
平成28	堀の内集会所整備事業 [ふるさと創造貸付金]	27,900,000	0.300%	令和15年度	16,740,000	埼玉県	－
平成28	蒲ザクラ周辺整備事業（27繰越分） [一般事業]	1,800,000	0.270%	令和8年度	400,000	武蔵野銀行	－
平成28	文化センター衛生設備改修事業（27繰越分） [地域活性化事業]	15,800,000	0.430%	令和13年度	9,220,000	埼玉りそな銀行	30%
平成29	小学校施設改修事業（校舎照明器具改修） [地域活性化事業]	20,200,000	0.010%	令和10年度	8,080,000	埼玉県市町村職員共済組合	30%
平成29	小学校施設整備事業（屋上防水改修） [学校教育施設等整備事業]	17,500,000	0.100%	令和14年度	11,689,978	地方公共団体金融機構	50%
平成29	野外活動センター施設整備等事業(28繰越分) [一般補助施設(転貸債以外)]	37,000,000	0.210%	令和19年度	28,294,120	埼玉県市町村振興協会	50%
平成29	野外活動センター施設整備等事業(28繰越分) [一般補助施設(転貸債以外)]	100,000	0.510%	令和14年度	68,000	武蔵野銀行	50%

平成30	小学校施設改修事業 [学校教育施設等整備事業]	42,000,000	0.342%	令和15年度	27,000,000	埼玉りそな銀行	50%
平成30	小学校施設改修事業（29繰越分） [学校教育施設等整備事業]	25,500,000	0.060%	令和15年度	19,142,200	地方公共団体金融機構	50%
平成30	小学校施設改修事業 [学校教育施設等整備事業]	4,100,000	0.004%	令和10年度	1,822,404	財務省	60%
平成30	小学校施設改修事業 [地域活性化事業]	15,800,000	0.010%	令和11年度	7,900,000	埼玉県市町村職員共済組合	30%
平成30	小学校施設改修事業 [緊急防災・減災事業]	11,300,000	0.004%	令和10年度	5,022,216	地方公共団体金融機構	70%
平成30	小学校施設改修事業 [ふるさと創造貸付金]	14,700,000	0.010%	令和12年度	8,820,000	埼玉県	－
平成30	中学校施設改修事業 [学校教育施設等整備事業]	28,600,000	0.342%	令和15年度	18,390,000	埼玉りそな銀行	50%
平成30	中学校施設改修事業 [学校教育施設等整備事業]	1,500,000	0.004%	令和10年度	666,734	財務省	60%
平成30	中学校施設改修事業 [緊急防災・減災事業]	3,500,000	0.004%	令和10年度	1,555,560	地方公共団体金融機構	70%
平成30	中学校施設改修事業 [ふるさと創造貸付金]	22,100,000	0.010%	令和12年度	13,260,000	埼玉県	－
平成30	文化センターエレベーター等改修事業 [地域活性化事業]	18,300,000	0.010%	令和11年度	9,150,000	埼玉県市町村職員共済組合	30%
平成30	文化センター舞台音響設備改修事業 [一般事業]	6,800,000	0.010%	令和11年度	3,400,000	埼玉県市町村職員共済組合	－
平成30	文化センター施設改修事業 [一般事業]	1,800,000	0.200%	令和10年度	800,000	埼玉りそな銀行	－
平成30	文化センター施設改修事業 [ふるさと創造貸付金]	4,900,000	0.010%	令和12年度	2,940,000	埼玉県	－
平成30	体育センター施設改修事業 [緊急防災・減災事業]	17,600,000	0.004%	令和10年度	7,822,216	地方公共団体金融機構	70%
令和元	教育センター解体事業 [公共施設等適正管理推進事業(除却事業)]	8,700,000	0.120%	令和11年度	4,828,000	埼玉りそな銀行	－

令和元	教育センター解体事業 [一般事業(石綿対策事業)]	3,400,000	0.120%	令和11年度	1,888,000	埼玉りそな銀行	40%
令和元	小学校施設改修事業 [緊急防災・減災事業]	2,100,000	0.250%	令和16年度	1,500,000	埼玉りそな銀行	70%
令和元	小学校施設改修事業 [緊急防災・減災事業]	21,600,000	0.080%	令和16年度	18,000,000	地方公共団体金融機構	70%
令和元	中学校施設改修事業 [緊急防災・減災事業]	19,500,000	0.080%	令和16年度	16,250,000	地方公共団体金融機構	70%
令和元	中学校設備改修事業 [地域活性化事業]	20,000,000	0.004%	令和12年度	12,000,000	埼玉県市町村職員共済組合	30%
令和元	野外活動センター設備改修事業 [地域活性化事業]	4,300,000	0.004%	令和12年度	2,580,000	埼玉県市町村職員共済組合	30%
令和2	小学校施設整備事業 [学校教育施設等整備事業]	8,800,000	0.310%	令和12年度	5,866,000	埼玉縣信用金庫	－
令和2	小学校施設改修事業 [緊急防災・減災事業]	18,100,000	0.020%	令和12年度	15,514,284	地方公共団体金融機構	70%
令和2	小学校施設改修事業 [学校教育施設等整備事業]	1,800,000	0.360%	令和12年度	1,200,000	埼玉縣信用金庫	－
令和2	小学校施設改修事業 [ふるさと創造貸付金]	1,700,000	0.001%	令和7年度	425,000	埼玉県	－
令和2	小学校設備整備事業 [ふるさと創造貸付金]	2,200,000	0.040%	令和14年度	1,760,000	埼玉県	－
令和2	中学校設備改修事業 [緊急防災・減災事業]	19,500,000	0.200%	令和17年度	17,875,000	地方公共団体金融機構	70%
令和2	中学校設備改修事業 [緊急防災・減災事業]	4,200,000	0.600%	令和17年度	3,300,000	埼玉りそな銀行	70%
令和2	公民館等施設改修事業 [ふるさと創造貸付金]	5,900,000	0.040%	令和14年度	4,720,000	埼玉県	－
令和2	体育センター設備改修事業 [ふるさと創造貸付金]	3,400,000	0.040%	令和14年度	2,720,000	埼玉県	－
令和2	小学校施設整備事業(R元繰越分) [学校教育施設等整備事業]	2,200,000	0.400%	令和27年度	2,100,000	地方公共団体金融機構	－

令和2	小学校施設整備事業(R 元繰越分) [学校教育施設等整備事業]	5,500,000	0.600%	令和17年度	4,318,000	埼玉りそな銀行	－
令和2	小学校設備整備事業(R 元繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債)]	37,100,000	0.180%	令和12年度	24,734,000	武蔵野銀行	60%
令和2	小学校設備整備事業(R 元繰越分) [学校教育施設等整備事業]	5,600,000	0.310%	令和12年度	3,728,000	埼玉縣信用金庫	－
令和2	中学校設備整備事業(R 元繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債)]	20,100,000	0.200%	令和12年度	13,398,000	埼玉りそな銀行	60%
令和2	中学校設備整備事業(R 元繰越分) [学校教育施設等整備事業]	1,700,000	0.360%	令和12年度	1,130,000	埼玉縣信用金庫	－
令和2	教育センター解体事業(R 元繰越分) [公共施設等適正管理推進事業(除却事業)]	12,900,000	0.100%	令和12年度	9,675,000	埼玉県市町村振興協会	－
令和2	教育センター解体事業(R 元繰越分) [一般事業(石綿対策事業)]	5,100,000	0.100%	令和12年度	3,825,000	埼玉県市町村振興協会	40%
令和3	小学校施設整備事業 [公共施設等適正管理推進事業(除却事業)]	6,500,000	0.219%	令和13年度	5,052,000	埼玉りそな銀行	－
令和3	小学校施設整備事業 [学校教育施設等整備事業]	2,800,000	0.219%	令和13年度	2,180,000	埼玉りそな銀行	－
令和3	小学校施設整備事業 [ふるさと創造貸付金]	4,800,000	0.005%	令和8年度	2,400,000	埼玉県	－
令和3	小学校給食室整備事業(R2 繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債)]	116,600,000	0.500%	令和23年度	104,949,000	財務省	50%
令和3	小学校給食室整備事業(R2 繰越分) [学校教育施設等整備事業]	132,500,000	0.500%	令和23年度	132,500,000	地方公共団体金融機構	－
令和3	小学校設備改修事業(R2 繰越分) [防災・減災・国土強靭化緊急対策事業(補正予算債)]	9,300,000	0.219%	令和13年度	7,228,000	埼玉りそな銀行	50%
令和3	小学校設備改修事業(R2 繰越分) [学校教育施設等整備事業]	2,400,000	0.219%	令和13年度	1,872,000	埼玉りそな銀行	－
令和3	中学校設備改修事業(R2 繰越分) [防災・減災・国土強靭化緊急対策事業(補正予算債)]	5,600,000	0.219%	令和13年度	4,352,000	埼玉りそな銀行	50%
令和4	小学校施設改修事業 [公共施設等適正管理推進事業（長寿命化事業）]	1,000,000	0.300%	令和14年度	888,880	地方公共団体金融機構	30%

令和4	中学校施設整備事業 [ふるさと創造貸付金]	2,900,000	0.080%	令和9年度	2,175,000	埼玉県	－
令和4	公民館等施設改修事業 [一般事業]	2,300,000	0.400%	令和14年度	2,044,000	埼玉縣信用金庫	－
令和4	文化センター施設改修事業 [地域活性化事業]	5,100,000	0.400%	令和14年度	4,520,000	埼玉縣信用金庫	30%
令和4	（仮称）市民活動交流センター整備事業 [公共施設等適正管理推進事業(集約化・複合化事業)]	4,500,000	0.300%	令和14年度	4,000,000	地方公共団体金融機構	50%
令和4	（仮称）市民活動交流センター整備事業 [公共施設等適正管理推進事業（転用事業）]	3,400,000	0.300%	令和14年度	3,022,208	地方公共団体金融機構	30%
令和4	（仮称）市民活動交流センター整備事業 [緊急防災・減災事業]	800,000	0.300%	令和14年度	711,104	地方公共団体金融機構	70%
令和4	（仮称）市民活動交流センター整備事業 [一般事業]	1,100,000	0.400%	令和14年度	976,000	埼玉縣信用金庫	－
令和4	小学校設備改修事業(R3 繰越分) [学校教育施設等整備事業]	3,000,000	0.080%	令和9年度	2,250,000	埼玉県	－
令和5	小学校施設整備事業 [緊急防災・減災事業]	7,600,000	0.700%	令和15年度	7,600,000	地方公共団体金融機構	70%
令和5	小学校施設整備事業 [学校教育施設等整備事業]	18,500,000	0.608%	令和15年度	18,500,000	武蔵野銀行	30%
令和5	小学校施設改修事業 [公共施設等適正管理推進事業（長寿命化事業）]	39,700,000	0.608%	令和15年度	39,700,000	武蔵野銀行	30%
令和5	小学校給食室改修事業 [公共施設等適正管理推進事業（長寿命化事業）]	8,300,000	0.608%	令和15年度	8,300,000	武蔵野銀行	30%
令和5	公民館等設備改修事業 [一般事業]	16,200,000	0.647%	令和15年度	16,200,000	埼玉りそな銀行	－
令和5	文化センター施設改修事業 [公共施設等適正管理推進事業（長寿命化事業）]	1,000,000	0.647%	令和15年度	1,000,000	埼玉りそな銀行	30%
令和5	体育センター設備改修事業 [緊急防災・減災事業]	3,100,000	0.700%	令和15年度	3,100,000	地方公共団体金融機構	70%
令和5	体育センター設備改修事業 [一般事業]	900,000	0.647%	令和15年度	900,000	埼玉りそな銀行	－

令和5	小学校施設改修事業(R4繰越分) [学校教育施設等整備事業]	2,100,000	0.300%	令和15年度	2,100,000	埼玉県市町村振興協会	－
令和5	野外活動センター設備改修事業(R4繰越分) [地域活性化事業]	15,500,000	0.300%	令和15年度	15,500,000	埼玉県市町村振興協会	30%
令和6	小学校施設改修事業 [公共施設等適正管理推進事業（長寿命化事業）]	4,400,000	1.100%	令和16年度	4,400,000	地方公共団体金融機構	30%
令和6	小学校設備整備事業 [防災・減災・国土強靭化緊急対策事業]	2,500,000	0.857%	令和16年度	2,500,000	埼玉縣信用金庫	50%
令和6	小学校設備整備事業 [学校教育施設等整備事業]	1,000,000	0.857%	令和16年度	1,000,000	埼玉縣信用金庫	－
令和6	小学校設備改修事業 [公共施設等適正管理推進事業（長寿命化事業）]	7,300,000	1.100%	令和16年度	7,300,000	地方公共団体金融機構	30%
令和6	小学校設備改修事業 [学校教育施設等整備事業]	5,200,000	0.857%	令和16年度	5,200,000	埼玉縣信用金庫	－
令和6	中学校施設改修事業 [緊急防災・減災事業]	4,800,000	1.100%	令和16年度	4,800,000	地方公共団体金融機構	70%
令和6	中学校設備改修事業 [学校教育施設等整備事業]	2,800,000	0.857%	令和16年度	2,800,000	埼玉縣信用金庫	－
令和6	公民館等設備改修事業 [公共施設等適正管理推進事業（長寿命化事業）]	71,400,000	0.857%	令和16年度	71,400,000	埼玉縣信用金庫	30%
令和6	郷土資料室改修事業 [公共施設等適正管理推進事業（転用事業）]	10,700,000	0.857%	令和16年度	10,700,000	埼玉縣信用金庫	30%
令和6	文化センター設備改修事業 [公共施設等適正管理推進事業（長寿命化事業）]	1,100,000	0.857%	令和16年度	1,100,000	埼玉縣信用金庫	30%
令和6	体育センター設備改修事業 [緊急防災・減災事業]	341,000,000	1.400%	令和21年度	341,000,000	地方公共団体金融機構	70%
令和6	体育センター設備改修事業 [一般事業]	1,500,000	0.857%	令和16年度	1,500,000	埼玉縣信用金庫	－
令和6	市民活動交流センター整備事業（R5繰越分） [公共施設等適正管理推進事業（集約化・複合化事業）]	232,400,000	1.300%	令和17年度	232,400,000	埼玉県市町村職員共済組合	50%
令和6	市民活動交流センター整備事業（R5繰越分） [公共施設等適正管理推進事業（転用事業）]	175,500,000	1.300%	令和17年度	175,500,000	埼玉県市町村職員共済組合	30%

令和6	市民活動交流センター整備事業（R5繰越分）［一般事業］	49,000,000	1.300%	令和17年度	49,000,000	埼玉県市町村職員共済組合	－
令和6	市民活動交流センター整備事業（R5繰越分）［緊急防災・減災事業］	39,200,000	1.100%	令和16年度	39,200,000	地方公共団体金融機構	70%
令和6	文化センター設備改修事業［公共施設等適正管理推進事業（長寿命化事業）］	7,200,000	0.900%	令和16年度	7,200,000	埼玉県市町村振興協会	30%
合計146件		4,973,300,000			3,265,235,805		

サ　その他　（単位：円）

借入年度	事業名	借入額	利率	償還期限	未償還元金	借入先	交付税算入率
平成17	減税補填債（恒久減税分）	119,600,000	0.100%	令和7年度	7,457,446	郵貯・簡保管理機構	100%
平成17	臨時財政対策債	678,600,000	0.100%	令和7年度	42,312,904	財務省	100%
平成18	減税補填債	89,000,000	0.010%	令和8年度	11,089,116	郵貯・簡保管理機構	100%
平成18	臨時財政対策債	688,900,000	0.010%	令和8年度	85,559,219	財務省	100%
平成19	臨時財政対策債	625,200,000	0.010%	令和9年度	115,336,241	財務省	100%
平成20	臨時財政対策債	585,600,000	0.010%	令和10年度	126,032,869	財務省	100%
平成21	臨時財政対策債	652,500,000	0.002%	令和11年度	181,096,075	財務省	100%
平成21	臨時財政対策債	256,300,000	1.800%	令和11年度	75,612,127	地方公共団体金融機構	100%
平成22	臨時財政対策債	805,000,000	0.008%	令和12年度	268,634,437	財務省	100%
平成22	臨時財政対策債	607,800,000	0.040%	令和12年度	223,618,011	地方公共団体金融機構	100%
平成23	臨時財政対策債	421,000,000	0.005%	令和13年度	166,573,827	財務省	100%
平成23	臨時財政対策債	735,500,000	0.005%	令和13年度	291,009,620	地方公共団体金融機構	100%
平成24	臨時財政対策債	845,100,000	0.200%	令和14年度	382,875,115	地方公共団体金融機構	100%
平成24	臨時財政対策債	366,900,000	0.200%	令和14年度	166,225,157	財務省	100%
平成25	臨時財政対策債	1,224,500,000	0.400%	令和15年度	626,911,373	財務省	100%
平成26	臨時財政対策債	920,500,000	0.700%	令和16年度	524,268,710	財務省	100%
平成26	臨時財政対策債	189,700,000	0.700%	令和16年度	108,043,210	地方公共団体金融機構	100%

平成27	臨時財政対策債	285,100,000	0.300%	令和17年度	177,803,262	財務省	100%
平成27	臨時財政対策債	634,700,000	0.300%	令和17年度	395,832,099	地方公共団体金融機構	100%
平成28	臨時財政対策債	259,060,000	0.010%	令和18年度	175,294,657	財務省	100%
平成28	臨時財政対策債	509,440,000	0.010%	令和18年度	344,715,936	地方公共団体金融機構	100%
平成29	臨時財政対策債	216,283,000	0.040%	令和19年度	159,174,654	財務省	100%
平成29	臨時財政対策債	671,617,000	0.040%	令和19年度	494,280,200	地方公共団体金融機構	100%
平成30	臨時財政対策債	878,991,000	0.090%	令和20年度	659,243,232	地方公共団体金融機構	100%
平成30	臨時財政対策債	171,509,000	0.090%	令和20年度	128,631,726	財務省	100%
令和元	臨時財政対策債	751,074,000	0.005%	令和21年度	640,621,919	地方公共団体金融機構	100%
令和元	臨時財政対策債	189,526,000	0.005%	令和21年度	161,654,526	財務省	100%
令和2	臨時財政対策債	190,500,000	0.030%	令和22年度	173,691,171	財務省	100%
令和2	臨時財政対策債	712,000,000	0.030%	令和22年度	649,176,456	地方公共団体金融機構	100%
令和2	減収補填債	16,200,000	0.020%	令和12年度	13,885,704	財務省	75%
令和2	減収補填債	20,300,000	0.020%	令和12年度	17,400,000	地方公共団体金融機構	100%
令和2	減収補填債	23,300,000	0.020%	令和12年度	19,971,420	地方公共団体金融機構	75%
令和3	臨時財政対策債	201,000,000	0.080%	令和23年度	195,088,212	財務省	100%
令和3	臨時財政対策債	1,078,300,000	0.080%	令和23年度	1,046,585,265	地方公共団体金融機構	100%
令和4	臨時財政対策債	278,700,000	0.300%	令和24年度	278,700,000	財務省	100%
令和4	臨時財政対策債	46,900,000	0.300%	令和24年度	46,900,000	地方公共団体金融機構	100%
令和5	臨時財政対策債	145,600,000	0.800%	令和25年度	145,600,000	財務省	100%
令和6	臨時財政対策債	64,000,000	0.900%	令和26年度	64,000,000	財務省	100%
合計38件		17,155,800,000			9,390,905,896		

12　予備費　　1　予備費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
23,588,000	0	0	23,588,000	0.0

2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費	14 工事請負費	へ充用	4,931,000 円
3 民生費	1 社会福祉費	6 総合福祉センター管理運営費	10 需用費	へ充用	1,404,000 円
3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	10 需用費	へ充用	124,000 円
3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	12 委託料	へ充用	113,000 円
3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	14 工事請負費	へ充用	2,000,000 円
3 民生費	2 児童福祉費	4 児童発達支援センター施設費	10 需用費	へ充用	1,861,000 円
3 民生費	4 災害救助費	1 災害救助費	19 扶助費	へ充用	960,000 円
6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	14 工事請負費	へ充用	384,000 円
10 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	10 需用費	へ充用	5,937,000 円
10 教育費	2 小学校費	2 学校給食費	10 需用費	へ充用	161,000 円
10 教育費	2 小学校費	2 学校給食費	17 備品購入費	へ充用	1,265,000 円
10 教育費	3 中学校費	1 学校管理費	10 需用費	へ充用	652,000 円
10 教育費	5 社会教育費	6 文化センター管理費	10 需用費	へ充用	1,890,000 円
10 教育費	6 保健体育費	3 体育センター費	14 工事請負費	へ充用	4,730,000 円
				合計	26,412,000 円

※　繰越明許費にかかる収支状況

（単位：円）

款	項	事業名	繰越明許費 上段：繰越額 下段：支出済額	不用額 (A)－(B)	財源内訳　上段：繰越明許費繰越計算書繰越額 下段：収入済額					予算額との比較 (A)－(B)	執行率 (B)／(A)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源	計		
2 総務費	4 戸籍住民基本台帳費	戸籍システム等改修事業	(A) 16,071,000	3,168,000	16,071,000				16,071,000	3,168,000	80.3%
			(B) 12,903,000		12,903,000				12,903,000		
3 民生費	1 社会福祉費	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援追加給付金給付事業	(A) 46,143,000	34,288,692	46,143,000				46,143,000	34,288,692	25.7%
			(B) 11,854,308		11,854,308				11,854,308		
3 民生費	1 社会福祉費	価格高騰対応重点支援給付金給付事業	(A) 53,947,000	23,565,169	53,947,000				53,947,000	23,565,169	56.3%
			(B) 30,381,831		30,381,831				30,381,831		
3 民生費	2 児童福祉費	（仮称）中丸第二学童保育室整備事業	(A) 3,806,000	968,000				3,806,000	3,806,000	968,000	74.6%
			(B) 2,838,000					2,838,000	2,838,000		
3 民生費	2 児童福祉費	保育所空調設備移設事業	(A) 5,018,000	1,016,200				5,018,000	5,018,000	1,016,200	79.7%
			(B) 4,001,800					4,001,800	4,001,800		
4 衛生費	1 保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	(A) 3,489,000	2,898,261	3,489,000				3,489,000	2,898,261	16.9%
			(B) 590,739		590,489			250	590,739		

※　繰越明許費にかかる収支状況

（単位：円）

款	項	事業名	繰越明許費 上段：繰越額 下段：支出済額	不用額 (A)－(B)	財源内訳　上段：繰越明許費繰越計算書繰越額 下段：収入済額					予算額との比較 (A)－(B)	執行率 (B)／(A)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源	計		
6 農林水産業費	1 農業費	農業ふれあいセンター空調設備改修事業	(A) 6,366,000	316,000		4,700,000		1,666,000	6,366,000	316,000	95.0%
			(B) 6,050,000			4,500,000		1,550,000	6,050,000		
8 土木費	4 都市計画費	北本総合公園スコアボード改修等事業	(A) 147,673,000	9,073,000	44,210,000	83,700,000		19,763,000	147,673,000	9,073,000	93.9%
			(B) 138,600,000		44,210,000	77,300,000		17,090,000	138,600,000		
10 教育費	2 小学校費	小学校給食費負担軽減事業	(A) 20,695,000	950,755	18,740,000			1,955,000	20,695,000	950,755	95.4%
			(B) 19,744,245		18,740,000			1,004,245	19,744,245		
10 教育費	3 中学校費	中学校給食費負担軽減事業	(A) 98,315,000	6,337,160	89,022,000			9,293,000	98,315,000	6,337,160	93.6%
			(B) 91,977,840		89,022,000			2,955,840	91,977,840		
10 教育費	5 社会教育費	市民活動交流センター整備事業	(A) 596,845,000	19,642,000		509,600,000		87,245,000	596,845,000	19,642,000	96.7%
			(B) 577,203,000			496,100,000		81,103,000	577,203,000		
10 教育費	5 社会教育費	郷土資料室移転事業	(A) 9,641,000	3,173,000				9,641,000	9,641,000	3,173,000	67.1%
			(B) 6,468,000					6,468,000	6,468,000		

※　繰越明許費にかかる収支状況

（単位：円）

款	項	事業名	繰越明許費 上段：繰越額 下段：支出済額	不用額 (A)－(B)	財源内訳　上段：繰越明許費繰越計算書繰越額 下段：収入済額					予算額 との比較 (A)－(B)	執行率 (B)／(A)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源	計		
10 教育費	5 社会教育費	文化センター１階店舗屋根防水改修事業	(A) 8,984,000	894,600		8,000,000		984,000	8,984,000	894,600	90.0%
			(B) 8,089,400			7,200,000		889,400	8,089,400		

※　事故繰越しにかかる収支状況

（単位：円）

款	項	事業名	事故繰越し 上段:事故繰越額 下段:支出済額	不用額 (A)−(B)	財源内訳　上段：事故繰越し繰越計算書繰越額 下段：収入済額					予算額 との比較 (A)−(B)	執行率 (B)／(A)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源	計		
8 土木費	2 道路橋りょう費	私道舗装整備事業	(A) 1,890,000	0				1,890,000	1,890,000	0	100.0%
			(B) 1,890,000					1,890,000	1,890,000		
8 土木費	2 道路橋りょう費	市道１２２号線歩道整備事業	(A) 3,003,080	0		2,700,000		303,080	3,003,080	0	100.0%
			(B) 3,003,080			2,700,000		303,080	3,003,080		

後期高齢者医療特別会計

後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計

決算収支の状況　　（単位：千円）

区分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 （A－B）C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 （C－D）E	単年度収支 E㊤－E㊦ F	積立金 G	繰上償還金 H	積立金 取崩し額 I	実質単年度 収支 F＋G＋H－I
令和６年度	1,235,453	1,199,947	35,506	0	35,506	6,037	0	0	0	6,037
令和５年度	1,099,498	1,070,029	29,469	0	29,469	407	0	0	0	407

1　総括

款別歳入歳出の状況

（歳　入）　　（単位：円）

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 後期高齢者医療保険料	1,053,621,000	1,016,323,641	1,010,741,362	899,649	4,682,630	△ 42,879,638	95.9	81.8
2 繰入金	194,863,000	194,417,300	194,417,300	0	0	△445,700	99.8	15.7
3 諸収入	1,202,000	825,000	825,000	0	0	△ 377,000	68.6	0.1
4 繰越金	29,469,000	29,469,260	29,469,260	0	0	260	100.0	2.4
歳入合計	1,279,155,000	1,241,035,201	1,235,452,922	899,649	4,682,630	△ 43,702,078	96.6	100.0

（歳　出）　　（単位：円）

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 総務費	3,149,000	2,700,991	0	448,009	448,009	85.8	0.2
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,274,906,000	1,196,557,715	0	78,348,285	78,348,285	93.9	99.7
3 諸支出金	1,100,000	688,600	0	411,400	411,400	62.6	0.1
歳出合計	1,279,155,000	1,199,947,306	0	79,207,694	79,207,694	93.8	100.0

歳入歳出決算額の前年度との比較

（歳　入）　　（単位：円）

款	令和6年度		令和5年度		増減状況	
	決算額（A）	構成比　%	決算額（B）	構成比　%	（A）－（B）　（C）	（C）/（B）×100:%
1 後期高齢者医療保険料	1,010,741,362	81.8	891,275,783	81.1	119,465,579	13.4
2 繰　　入　　金	194,417,300	15.7	178,487,655	16.2	15,929,645	8.9
3 諸　　収　　入	825,000	0.1	673,100	0.1	151,900	22.6
4 繰　　越　　金	29,469,260	2.4	29,061,500	2.6	407,760	1.4
歳入合計	1,235,452,922	100.0	1,099,498,038	100.0	135,954,884	12.4

（歳　出）　　（単位：円）

款	令和6年度		令和5年度		増減状況	
	決算額（A）	構成比　%	決算額（B）	構成比　%	（A）－（B）　（C）	（C）/（B）×100:%
1 総　　務　　費	2,700,991	0.2	2,402,310	0.2	298,681	12.4
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,196,557,715	99.7	1,067,071,468	99.7	129,486,247	12.1
3 諸　　支　　出　　金	688,600	0.1	555,000	0.1	133,600	24.1
歳出合計	1,199,947,306	100.0	1,070,028,778	100.0	129,918,528	12.1

（性質別歳出）　　（単位：円）

款	令和6年度		令和5年度		増減状況	
	決算額（A）	構成比　%	決算額（B）	構成比　%	（A）－（B）（C）	（C）/（B）×100:%
1 物　　件　　費	2,700,991	0.2	2,402,310	0.2	298,681	12.4
2 補　助　費　等	1,197,246,315	99.8	1,067,626,468	99.8	129,619,847	12.1
歳出合計	1,199,947,306	100.0	1,070,028,778	100.0	129,918,528	12.1

1　物件費の内訳

（1）需用費	23,773円
（2）役務費	1,273,343円
（3）委託料	1,403,875円
合　計	2,700,991円

2　補助費等の内訳

（1）後期高齢者医療広域連合納付金	1,196,557,715円
（2）還付加算金	0円
（3）保険料還付金	688,600円
合　計	1,197,246,315円

被保険者１人当たりの決算状況

（歳入）　　（単位：円）

款	令和６年度		令和５年度
	決算額	被保険者 １人当たりの額	被保険者 １人当たりの額
１　後期高齢者医療保険料	1,010,741,362	82,174	75,679
２　繰　入　金	194,417,300	15,806	15,156
３　諸　収　入	825,000	67	57
４　繰　越　金	29,469,260	2,396	2,468
歳入合計	1,235,452,922	100,443	93,360

（歳出）　　（単位：円）

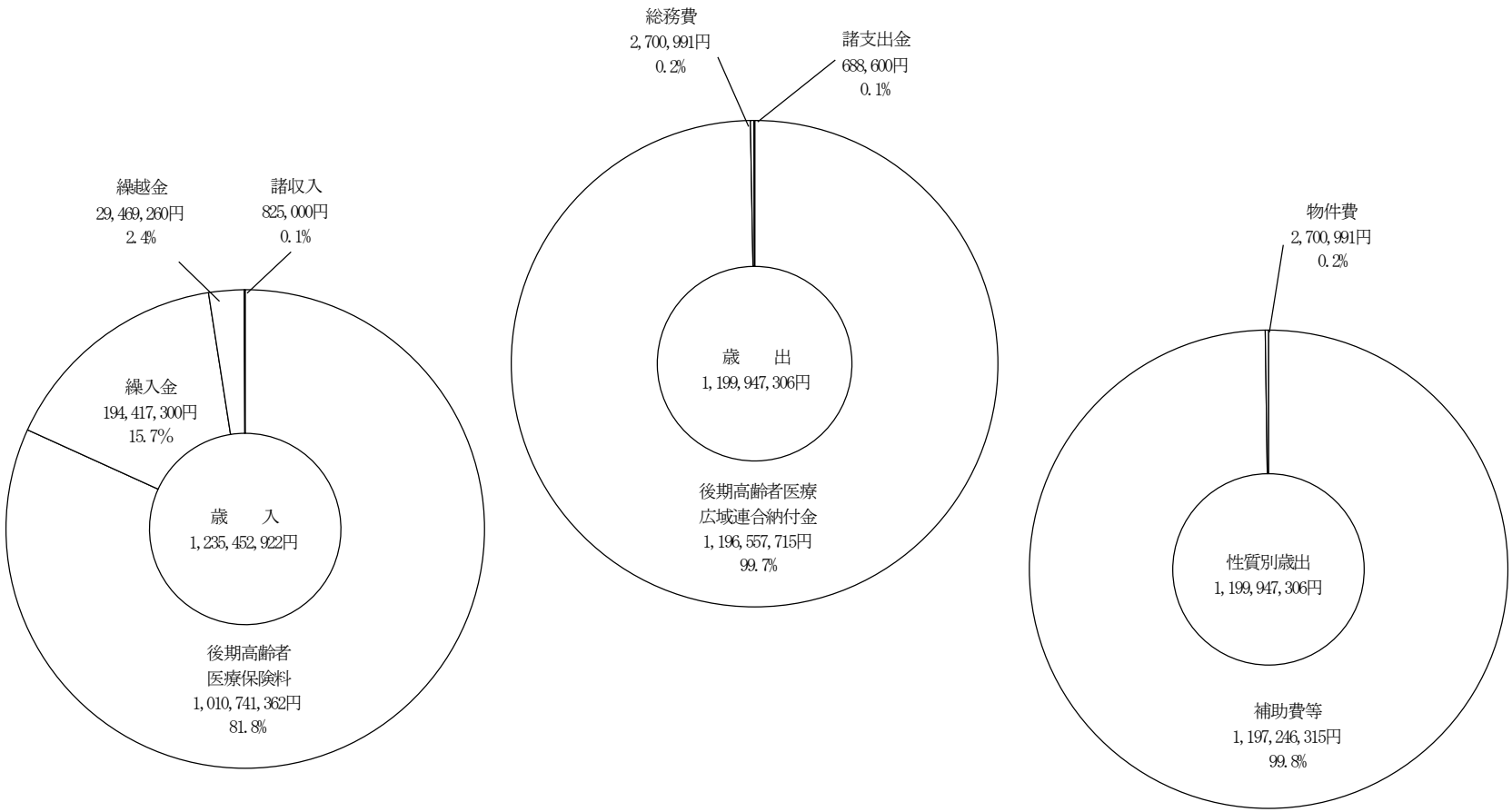
款	令和６年度		令和５年度
	決算額	被保険者 １人当たりの額	被保険者 １人当たりの額
１　総　務　費	2,700,991	220	204
２　後期高齢者医療広域連合納付金	1,196,557,715	97,281	90,607
３　諸　支　出　金	688,600	56	47
歳出合計	1,199,947,306	97,557	90,858

	年度	年間平均被保険者数
被保険者数	令和６年度	12,300 人
	令和５年度	11,777 人

（性質別歳出）　　（単位：円）

区分	令和６年度		令和５年度
	決算額	被保険者 １人当たりの額	被保険者 １人当たりの額
１　物　件　費	2,700,991	220	204
２　補　助　費　等	1,197,246,315	97,337	90,654
歳出合計	1,199,947,306	97,557	90,858

令和６年度後期高齢者医療特別会計決算図解表



2　歳入

目の説明及び主要な施策の成果	備考

1　後期高齢者医療保険料　1　後期高齢者医療保険料

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,053,621,000	1,016,323,641	1,010,741,362	899,649	4,682,630	△42,879,638

1　後期高齢者医療保険料の状況

（1）現年度分の状況　　保険年金課

調定額	1,010,665,500 円
収入済額	1,008,128,400 円
徴収率	99.75%
不納欠損額	0 円

（2）滞納繰越分の状況　　税務課

調定額	5,658,141 円
収入済額	2,612,962 円
徴収率	46.18%
不納欠損額	899,649円

（3）軽減の状況　　保険年金課

（単位：人）

均等割軽減区分	対象者
7 割軽減	4,115
5 割軽減	1,703
2 割軽減	2,191
軽減該当なし	4,390
合計	12,399

※被扶養者軽減の件数は 5 割軽減区分に含む。

2　繰入金　　1　一般会計繰入金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
194,863,000	194,417,300	194,417,300	0	0	△445,700

1　事務費繰入金の収入済額　　2,700,991 円

2　保険基盤安定繰入金の収入済額　　191,716,309 円

3　諸収入　　1　延滞金、加算金及び過料

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
101,000	136,400	136,400	0	0	35,400

1　延滞金の収入済額　　136,400 円　　税務課

3　諸収入　　2　償還金及び還付加算金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,100,000	688,600	688,600	0	0	△411,400

1　保険料還付金の収入済額　　688,600 円　　保険年金課

3　諸収入　　3　雑入

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,000	0	0	0	0	△1,000

4　繰越金　　1　繰越金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
29,469,000	29,469,260	29,469,260	0	0	260

1　繰越金の収入済額　　29,469,260 円

3　歳出

目の説明及び主要な施策の成果	備考

1　総務費　　1　総務管理費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
2,986,000	2,585,882	0	400,118	86.6

1　一般管理事務に必要とした経費　　2,585,882 円　　保険年金課

1－1　一般管理経費

この経費は、後期高齢者医療制度の運営に必要とした経費である。　　（単位：円）

区分	概要	経費
需用費	消耗品に要した経費	10,773
役務費	保険料の賦課決定、変更決定通知等の送付に要した経費	1,171,234
委託料	電算業務の委託に要した経費	1,403,875

1　総務費　　2　徴収費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
163,000	115,109	0	47,891	70.6

1　徴収に必要とした経費　　115,109 円　　税務課

1－1　徴収業務経費

この経費は、後期高齢者医療保険料の徴収事務に必要とした経費である。

（1）督促状発送件数　　1,395 通

2　後期高齢者医療広域連合納付金　　1　後期高齢者医療広域連合納付金

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
1,274,906,000	1,196,557,715	0	78,348,285	93.9

1　後期高齢者医療広域連合納付金に必要とした経費　　1,196,557,715 円　　保険年金課

1－1　後期高齢者医療広域連合納付事業経費

この経費は、後期高齢者の医療に要する費用に必要とした経費である。

（単位：円）

特別徴収保険料からの納付金	636,291,800
普通徴収保険料からの納付金	368,422,206
軽減分の納付金	191,716,309
延滞金からの納付金	127,400
合計	1,196,557,715

軽減分の納付金の内訳　（単位：人、円）

軽減区分	対象被保険者数	軽減額	軽減分の納付金
7割軽減	4,325	32,230	133,737,360
5割軽減	1,668	22,970	37,230,488
2割軽減	2,237	9,190	19,936,867
被扶養者	51	22,970	811,594
合計	8,281		191,716,309

3　諸支出金　　1　償還金及び還付加算金

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
1,100,000	688,600	0	411,400	62.6

1　保険料還付に必要とした経費　688,600円

1－1　保険料還付事業経費

北本都市計画事業久保特定土地区画整理事業特別会計

北本都市計画事業久保特定土地区画整理事業特別会計

決算収支の状況　　（単位：千円）

区分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 （A－B）C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 （C－D）E	単年度収支 E㊤－E㊦ F	積立金 G	繰上償還金 H	積立金 取崩し額 I	実質単年度 収支 F＋G＋H－I
令和６年度	696,576	668,738	27,838	4,816	23,022	1,481	0	0	0	1,481
令和５年度	547,911	525,320	22,591	1,050	21,541	△ 4,447	0	0	0	△ 4,447

1　総括

款別歳入歳出の状況

（歳　入）　　（単位：円）

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 国庫支出金	121,238,000	113,268,000	113,268,000	0	0	△ 7,970,000	93.4	16.3
2 財産収入	4,993,000	8,474,322	8,474,322	0	0	3,481,322	169.7	1.2
3 繰入金	409,843,000	409,843,000	409,843,000	0	0	0	100.0	58.8
4 繰越金	22,591,000	22,591,062	22,591,062	0	0	62	100.0	3.3
5 諸収入	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.0	0.0
6 市債	208,600,000	142,400,000	142,400,000	0	0	△ 66,200,000	68.3	20.4
歳入合計	767,266,000	696,576,384	696,576,384	0	0	△ 70,689,616	90.8	100.0

（歳　出）　　（単位：円）

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 総務費	51,703,000	48,972,836	0	2,730,164	2,730,164	94.7	7.3
2 事業費	565,416,000	470,830,632	55,286,000	39,299,368	94,585,368	83.3	70.4
3 公債費	149,647,000	148,934,542	0	712,458	712,458	99.5	22.3
4 予備費	500,000	0	0	500,000	500,000	0.0	0.0
歳出合計	767,266,000	668,738,010	55,286,000	43,241,990	98,527,990	87.2	100.0

歳入歳出決算額の前年度との比較

（歳　入）　　（単位：円）

款	令和6年度		令和5年度		増減状況	
	決算額（A）	構成比　%	決算額（B）	構成比　%	（A）－（B）　（C）	（C）/（B）×100:%
1　国　庫　支　出　金	113,268,000	16.3	50,043,000	9.1	63,225,000	126.3
2　財　　産　　収　　入	8,474,322	1.2	0	0.0	8,474,322	皆増
3　繰　　入　　金	409,843,000	58.8	300,880,000	54.9	108,963,000	36.2
4　繰　　越　　金	22,591,062	3.3	25,988,391	4.8	△ 3,397,329	△ 13.1
5　諸　　収　　入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6　市　　債	142,400,000	20.4	171,000,000	31.2	△ 28,600,000	△ 16.7
歳入合計	696,576,384	100.0	547,911,391	100.0	148,664,993	27.1

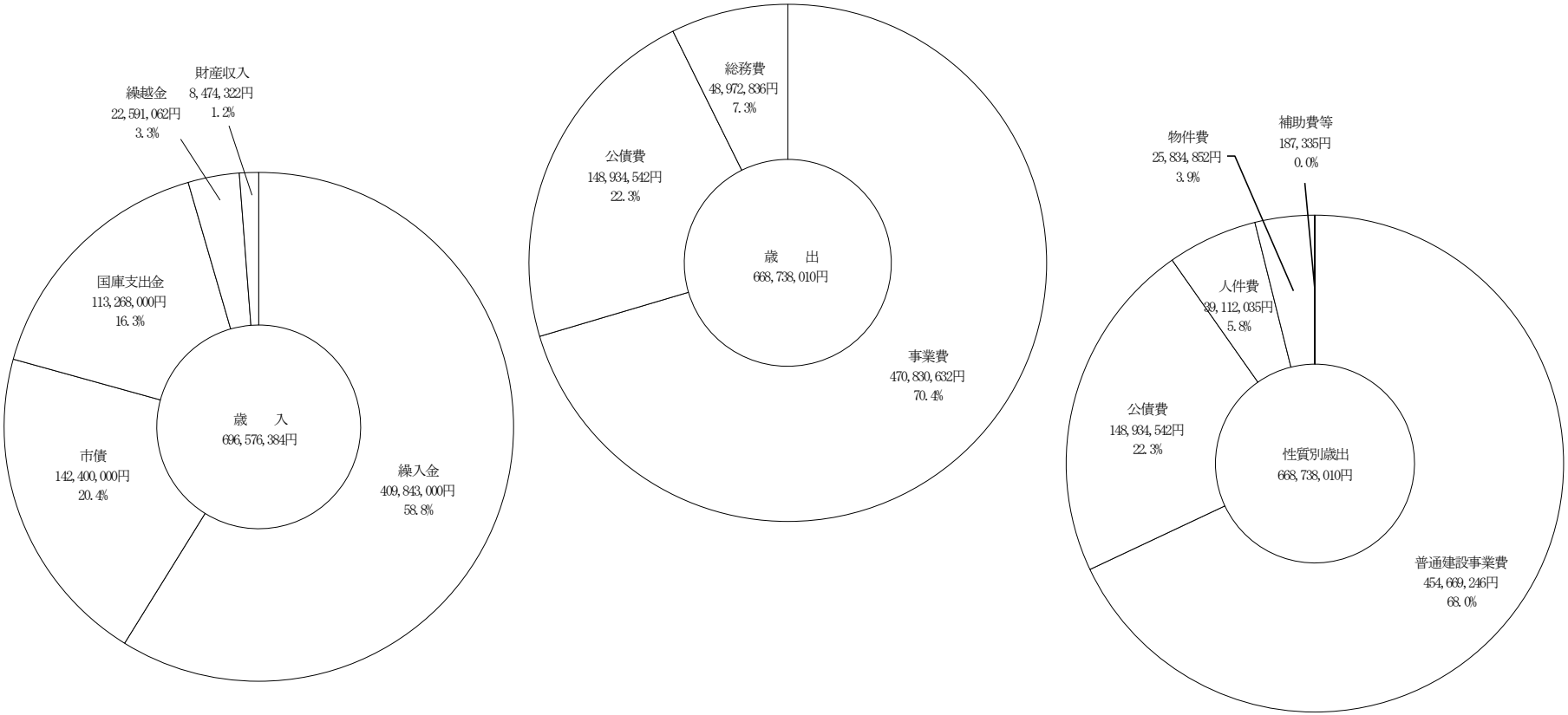
（歳　出）　　（単位：円）

款	令和6年度		令和5年度		増減状況	
	決算額（A）	構成比　%	決算額（B）	構成比　%	（A）－（B）　（C）	（C）/（B）×100:%
1　総　　務　　費	48,972,836	7.3	50,062,312	9.5	△ 1,089,476	△ 2.2
2　事　　業　　費	470,830,632	70.4	333,396,183	63.5	137,434,449	41.2
3　公　　債　　費	148,934,542	22.3	141,861,834	27.0	7,072,708	5.0
4　予　　備　　費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	668,738,010	100.0	525,320,329	100.0	143,417,681	27.3

（性質別歳出）　　（単位：円）

款	令和6年度		令和5年度		増減状況	
	決算額（A）	構成比　%	決算額（B）	構成比　%	（A）－（B）　（C）	（C）/（B）×100:%
1　人　　件　　費	39,112,035	5.8	35,071,339	6.7	4,040,696	11.5
2　物　　件　　費	25,834,852	3.9	23,120,158	4.4	2,714,694	11.7
3　維　持　補　修　費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4　補　助　費　等	187,335	0.0	187,335	0.0	0	0.0
5　普通建設事業費	454,669,246	68.0	325,079,663	61.9	129,589,583	39.9
（1）　補助事業費	232,435,196	34.8	104,088,744	19.8	128,346,452	123.3
（2）　単独事業費	222,234,050	33.2	220,990,919	42.1	1,243,131	0.6
6　公　　債　　費	148,934,542	22.3	141,861,834	27.0	7,072,708	5.0
歳出合計	668,738,010	100.0	525,320,329	100.0	143,417,681	27.3

令和６年度北本都市計画事業久保特定土地区画整理事業特別会計決算図解表



2　歳入

目の説明及び主要な施策の成果	備考

1　国庫支出金　　1　国庫補助金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
121,238,000	113,268,000	113,268,000	0	0	△7,970,000

1　事業費国庫補助金の収入済額　　113,268,000 円

（1）土地区画整理事業補助金の状況

ア　社会資本整備交付金　　（単位：円）

区分	補助基本額	補助率	補助金	備考
社会資本整備総合交付金 （地方道路整備事業）	226,536,000	1/2	113,268,000	基盤整備工事 物件補償
合計			113,268,000	

2　財産収入　　1　保留地売渡代金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
4,993,000	8,474,322	8,474,322	0	0	3,481,322

1　保留地売渡代金の収入済額　　8,474,322 円

（1）保留地売渡の状況　　（単位：円）

保留地売渡箇所	売渡代金
101 街区 5 画地	4,993,322
106 街区 2 画地	125,000
106 街区 16 画地	3,356,000
合計	8,474,322

久保土地区画整理事務所

3　繰入金　　1　他会計繰入金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
409,843,000	409,843,000	409,843,000	0	0	0

1　一般会計繰入金の収入済額　　409,843,000 円

4　繰越金　　1　繰越金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
22,591,000	22,591,062	22,591,062	0	0	62

1　繰越金の収入済額　　22,591,062 円

5　諸収入　　1　雑入

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,000	0	0	0	0	△1,000

6　市債　　1　市債

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
208,600,000	142,400,000	142,400,000	0	0	△66,200,000

1　事業債の収入済額　　142,400,000 円

（1）事業債の状況　　（単位：円）

事業名	借入額	借入年月日	利率	借入先
久保特定土地区画整理事業	133,800,000	令和7年5月22日	0.827%	埼玉縣信用金庫
久保特定土地区画整理事業	8,600,000	令和7年3月31日	0.900%	埼玉県市町村振興協会

＜参考＞繰越に係る市債の状況（令和７年度借入）

（単位：円）

繰越明許分

事業名	金額
久保特定土地区画整理事業	42,500,000
合計	42,500,000

3　歳出

目の説明及び主要な施策の成果	備考

1　総務費　　1　総務管理費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
51,703,000	48,972,836	0	2,730,164	94.7

1　一般管理事務に必要とした経費　　48,972,836 円

この経費は、人件費、事務費及び事務所の維持管理経費に必要とした経費である。

1－1　職員人件費　　46,480,276 円　　総務課

（1）人件費の状況　　（単位：円）

給料	職員手当等	共済費	職員退職手当負担金	合計
21,380,535	14,987,085	7,263,628	2,849,028	46,480,276

（2）職員手当等の内訳　　（単位：円）

扶養手当	地域手当	管理職手当	時間外勤務手当	通勤手当
517,000	1,412,741	1,680,000	93,970	516,720

住居手当	期末手当	勤勉手当	合計
880,173	5,427,426	4,459,055	14,987,085

1－2　土地区画整理事業業務経費　　2,492,560 円　　久保土地区画整理事務所

2　事業費　　1　事業費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
565,416,000	470,830,632	55,286,000	39,299,368	83.3

1　土地区画整理事業に必要とした経費　　470,830,632 円

（うち 9,650,000 円は令和 5 年度繰越明許費）

１－１　久保特定土地区画整理事業経費

この経費は、業務委託、工事、負担金、物件補償等に必要とした経費である。

区画街路の整備、建物移転等を実施し、久保特定土地区画整理事業を推進することができた。

（１）主な事業の概要

ア　業務委託の状況　（単位：円）

委託名	業務の内容	経費
事業計画見直しに係る業務委託	事業計画見直しのための測量、計画書作成業務	20,310,400
物件調査積算業務委託	物件補償に係る調査積算業務	15,650,800
換地設計変更業務委託	換地の変更設計業務	1,067,249
事業地内草刈業務委託	事業者管理地の草刈業務（1年に3回実施）	10,700,862
街路築造工事等設計業務委託	街路築造工事等の設計業務	8,497,500
事業地内測量業務委託	街区・画地境界杭の埋設業務	4,132,810
久保特定土地区画整理事業管理データ電子化業務委託、他	管理データ電子化業務、他業務	1,787,720
合計		62,147,341

イ　施設整備工事の状況　（単位：円）

事業名	事業内容	施工場所	事業費	備考
西仲通線交通信号機移設工事	交通信号機の移設	大字下石戸下外	3,740,000	

ウ　設備整備工事の状況　（単位：円）

事業名	事業内容	施工場所	事業費	備考
街灯設置工事	防犯灯の設置（2基）	大字下石戸下外	80,300	

エ　基盤整備工事の状況　（単位：円）

事業名	事業内容	施工場所	事業費	備考
西仲通線・久保大通線街路築造工事	Ｌ＝241.4m	大字下石戸下外	72,611,000	
久保大通線街路築造工事	Ｌ＝105.8m	大字下石戸下外	59,479,200	
久保大通線区画線塗布工事	Ｌ＝350.6m	大字下石戸下外	1,155,000	
区6－33号線街路築造工事	Ｌ＝37.5m	大字下石戸下外	7,238,000	
区6－68号線街路築造工事	Ｌ＝62.6m	大字下石戸下外	5,577,000	
区6－69号線街路築造工事	Ｌ＝104.7m	大字下石戸下外	5,700,000	翌年度へ繰越明許 前払金のみ支出
合計			151,760,200	

オ　その他整備工事の状況　（単位：円）

事業名	事業内容	施工場所	事業費	備考
事業地内整地等工事	事業地内の整地等	大字下石戸下外	7,412,060	
事業地内管理地伐採工事	事業地内管理地の伐採	大字下石戸下外	1,511,400	
合計			8,923,460	

カ　負担金の内容　133,077,539 円

水道・ガス工事負担金　109,136,335 円

電柱等工事負担金　23,941,204 円

キ　物件補償の内容　26 件　111,061,758 円

建物移転補償　2 件　56,189,031 円

建物移転補償（繰越明許費分）　1 件　9,650,000 円

工作物移転補償等　12 件　44,770,153 円

一時土地使用補償　11 件　452,574 円

3　公債費　　1　公債費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
149,647,000	148,934,542	0	712,458	99.5

1　市債の償還に必要とした経費　148,934,542 円

1－1　借入金償還費（元金・利子）

この経費は、区画整理事業費に充当するために借り入れた資金の元金及び利子の償還に必要とした経費である

（1）市債の償還状況　（単位：円）

区分	令和5年度末現在高	令和6年度発行額	令和6年度償還額		令和6年度末現在高
			元金	利子	
区画整理事業債	1,044,077,131	142,400,000	142,405,712	6,528,830	1,044,071,419

（2）市債現在高の状況　1,044,071,419 円

令和6年度末市債未償還元金の状況（久保特定土地区画整理事業特別会計）

91 件　未償還元金

ア　普通債（区画整理事業債）　（単位：円）

借入年度	借入額	利率	償還期限	未償還元金	借入先	交付税算入率
平成 17 年度	48,600,000	2.000%	令和 7 年度	3,710,566	地方公共団体金融機構	30%
平成 18 年度	73,800,000	1.900%	令和 8 年度	11,090,425	地方公共団体金融機構	30%
平成 18 年度	8,400,000	1.900%	令和 8 年度	1,133,999	財務省	50%
平成 19 年度	53,500,000	1.800%	令和 9 年度	11,880,192	地方公共団体金融機構	30%
平成 19 年度	24,500,000	1.800%	令和 9 年度	5,440,462	地方公共団体金融機構	30%
平成 19 年度	10,600,000	1.800%	令和 9 年度	2,353,833	地方公共団体金融機構	50%
平成 19 年度	4,900,000	1.700%	令和 9 年度	970,242	財務省	50%
平成 19 年度	4,100,000	1.700%	令和 9 年度	811,836	財務省	100%
平成 20 年度	57,400,000	1.800%	令和 10 年度	16,844,954	地方公共団体金融機構	30%
平成 20 年度	29,500,000	1.800%	令和 10 年度	8,657,251	地方公共団体金融機構	30%
平成 20 年度	11,400,000	1.800%	令和 10 年度	3,345,512	地方公共団体金融機構	50%
平成 20 年度	4,500,000	1.700%	令和 10 年度	1,178,137	財務省	50%
平成 20 年度	3,000,000	1.700%	令和 10 年度	785,424	財務省	－
平成 20 年度	2,500,000	1.700%	令和 10 年度	654,521	財務省	50%
平成 21 年度	85,400,000	1.800%	令和 11 年度	31,051,811	地方公共団体金融機構	30%
平成 21 年度	17,000,000	1.800%	令和 11 年度	6,181,274	地方公共団体金融機構	50%
平成 22 年度	89,600,000	1.500%	令和 12 年度	38,265,737	地方公共団体金融機構	－
平成 22 年度	17,900,000	1.500%	令和 12 年度	7,644,608	地方公共団体金融機構	50%
平成 22 年度	6,600,000	1.700%	令和 12 年度	2,842,546	地方公共団体金融機構	－
平成 22 年度	3,000,000	1.100%	令和 8 年度	527,819	財務省	－
平成 22 年度	1,300,000	1.700%	令和 12 年度	559,896	地方公共団体金融機構	50%
平成 22 年度	11,500,000	1.500%	令和 12 年度	4,911,338	地方公共団体金融機構	100%
平成 22 年度	6,000,000	1.100%	令和 8 年度	1,055,640	財務省	50%

平成 23 年度	103,300,000	1.300%	令和 13 年度	50,708,734	地方公共団体金融機構	－
平成 23 年度	25,400,000	1.000%	令和 8 年度	4,447,247	地方公共団体金融機構	－
平成 23 年度	20,200,000	1.000%	令和 8 年度	3,536,784	地方公共団体金融機構	50%
平成 23 年度	5,200,000	1.400%	令和 13 年度	2,562,279	地方公共団体金融機構	－
平成 23 年度	5,200,000	1.400%	令和 13 年度	2,562,277	地方公共団体金融機構	100%
平成 24 年度	86,100,000	0.700%	令和 13 年度	22,206,510	地方公共団体金融機構	30%
平成 24 年度	17,200,000	0.700%	令和 13 年度	4,436,143	地方公共団体金融機構	50%
平成 24 年度	2,800,000	0.700%	令和 10 年度	722,163	地方公共団体金融機構	－
平成 24 年度	2,100,000	0.700%	令和 10 年度	541,622	地方公共団体金融機構	50%
平成 24 年度	1,600,000	0.700%	令和 13 年度	412,665	財務省	50%
平成 24 年度	2,000,000	0.700%	令和 10 年度	515,833	財務省	－
平成 25 年度	77,900,000	0.700%	令和 10 年度	26,695,751	地方公共団体金融機構	－
平成 26 年度	109,800,000	0.600%	令和 11 年度	46,711,127	地方公共団体金融機構	－
平成 26 年度	5,100,000	0.600%	令和 11 年度	2,169,642	地方公共団体金融機構	－
平成 26 年度	12,200,000	0.300%	令和 8 年度	2,440,000	埼玉県	－
平成 27 年度	43,100,000	0.100%	令和 12 年度	21,614,632	地方公共団体金融機構	－
平成 27 年度	14,000,000	0.100%	令和 12 年度	7,020,995	地方公共団体金融機構	－
平成 27 年度	11,200,000	0.100%	令和 12 年度	5,616,796	地方公共団体金融機構	50%
平成 27 年度	4,800,000	0.100%	令和 9 年度	1,440,000	埼玉県	－
平成 27 年度	2,800,000	0.100%	令和 9 年度	840,000	埼玉県	－
平成 28 年度	38,100,000	0.200%	令和 13 年度	22,335,995	地方公共団体金融機構	－
平成 28 年度	13,800,000	0.200%	令和 13 年度	8,090,203	地方公共団体金融機構	－
平成 28 年度	11,000,000	0.200%	令和 13 年度	6,448,712	地方公共団体金融機構	50%
平成 28 年度	11,400,000	0.060%	令和 10 年度	4,560,000	埼玉県	－
平成 28 年度	2,700,000	0.060%	令和 10 年度	1,080,000	埼玉県	－

平成 29 年度	27,600,000	0.100%	令和 14 年度	18,436,766	地方公共団体金融機構	－
平成 29 年度	25,900,000	0.100%	令和 14 年度	17,301,167	地方公共団体金融機構	－
平成 29 年度	22,000,000	0.100%	令和 14 年度	14,695,973	地方公共団体金融機構	50%
平成 29 年度	7,900,000	0.050%	令和 11 年度	3,950,000	埼玉県	－
平成 29 年度	5,500,000	0.050%	令和 11 年度	2,750,000	埼玉県	－
平成 30 年度	51,600,000	0.010%	令和 11 年度	25,800,000	埼玉県市町村職員共済組合	－
平成 30 年度	13,100,000	0.342%	令和 15 年度	8,420,000	埼玉りそな銀行	－
平成 30 年度	10,400,000	0.342%	令和 15 年度	6,690,000	埼玉りそな銀行	50%
平成 30 年度	1,000,000	0.355%	令和 15 年度	650,000	埼玉りそな銀行	－
平成 30 年度	5,500,000	0.010%	令和 12 年度	3,300,000	埼玉県	－
平成 30 年度	2,600,000	0.010%	令和 12 年度	1,560,000	埼玉県	－
令和元年度	17,700,000	0.100%	令和 11 年度	9,828,000	埼玉りそな銀行	－
令和元年度	17,700,000	0.100%	令和 11 年度	9,828,000	埼玉りそな銀行	50%
令和元年度	22,100,000	0.100%	令和 11 年度	12,276,000	埼玉りそな銀行	－
令和元年度	4,400,000	0.005%	令和 13 年度	3,080,000	埼玉県	－
令和元年度	1,700,000	0.005%	令和 13 年度	1,190,000	埼玉県	－
令和 2 年度	26,200,000	0.200%	令和 12 年度	17,464,000	武蔵野銀行	－
令和 2 年度	4,400,000	0.310%	令和 12 年度	2,936,000	埼玉縣信用金庫	50%
令和 2 年度	5,500,000	0.310%	令和 12 年度	3,664,000	埼玉縣信用金庫	－
令和 2 年度	1,100,000	0.001%	令和 7 年度	275,000	埼玉県	－
令和 2 年度	2,300,000	0.001%	令和 7 年度	575,000	埼玉県	－
令和 3 年度	20,200,000	0.200%	令和 13 年度	20,200,000	地方公共団体金融機構	－
令和 3 年度	7,300,000	0.200%	令和 13 年度	6,387,500	埼玉県市町村振興協会	－
令和 3 年度	23,900,000	0.219%	令和 13 年度	18,588,000	埼玉りそな銀行	－
令和 3 年度	19,000,000	0.219%	令和 13 年度	14,776,000	埼玉りそな銀行	50%

令和 3 年度	1,500,000	0.005%	令和 8 年度	750,000	埼玉県	－
令和 3 年度	800,000	0.005%	令和 8 年度	400,000	埼玉県	－
令和 4 年度	25,600,000	0.300%	令和 14 年度	22,755,552	地方公共団体金融機構	－
令和 4 年度	20,400,000	0.300%	令和 14 年度	18,133,328	地方公共団体金融機構	50%
令和 4 年度	19,800,000	0.300%	令和 14 年度	17,600,000	埼玉県市町村振興協会	－
令和 4 年度	23,600,000	0.181%	令和 14 年度	20,978,000	埼玉りそな銀行	－
令和 4 年度	5,800,000	0.181%	令和 14 年度	5,154,000	埼玉りそな銀行	－
令和 4 年度	4,600,000	0.181%	令和 14 年度	4,090,000	埼玉りそな銀行	50%
令和 4 年度	3,900,000	0.080%	令和 9 年度	2,925,000	埼玉県	－
令和 4 年度	2,200,000	0.080%	令和 9 年度	1,650,000	埼玉県	－
令和 5 年度	25,000,000	0.700%	令和 15 年度	25,000,000	地方公共団体金融機構	－
令和 5 年度	20,000,000	0.700%	令和 15 年度	20,000,000	地方公共団体金融機構	50%
令和 5 年度	74,000,000	0.543%	令和 15 年度	74,000,000	埼玉縣信用金庫	－
令和 5 年度	52,000,000	0.200%	令和 10 年度	52,000,000	埼玉県	－
令和 6 年度	56,700,000	0.827%	令和 16 年度	56,700,000	埼玉縣信用金庫	－
令和 6 年度	45,200,000	0.827%	令和 16 年度	45,200,000	埼玉縣信用金庫	50%
令和 6 年度	31,900,000	0.827%	令和 16 年度	31,900,000	埼玉縣信用金庫	－
令和 6 年度	8,600,000	0.900%	令和 16 年度	8,600,000	埼玉県市町村振興協会	－
合計(91 件)	1,972,200,000			1,044,071,419		

4　予備費　　1　予備費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
500,000	0	0	500,000	0.0

※　繰越明許費にかかる収支状況

（単位：円）

款	項	事業名	繰越明許費 上段：繰越額 下段：支出済額	不用額 (A)－(B)	財源内訳　上段：繰越明許費繰越計算書繰越額 下段：収入済額					予算額 との比較 (A)－(B)	執行率 (B)／(A)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源	計		
2 事業費	1 事業費	久保特定土地区画整理事業	(A) 9,650,000	0		8,600,000		1,050,000	9,650,000	0	100.0%
			(B) 9,650,000			8,600,000		1,050,000	9,650,000		

国民健康保険特別会計

国 民 健 康 保 険 特 別 会 計

決算収支の状況　　（単位：千円）

区分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 （A－B）C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 （C－D）E	単年度収支 E㊤－E㊦ F	積立金 G	繰上償還金 H	積立金 取崩し額 I	実質単年度 収支 F＋G＋H－I
令和６年度	6,474,532	6,272,155	202,377	0	202,377	98,771	174	0	124,316	△ 25,371
令和５年度	6,483,891	6,380,285	103,606	0	103,606	△ 89,566	25,065	0	0	△ 64,501

1　総括

款別歳入歳出の状況

（歳　入）　　（単位：円）

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率 %	構成比 %
1　国民健康保険税	1,140,987,000	1,508,278,988	1,273,651,511	15,807,730	218,819,747	132,664,511	111.6	19.7
2　使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.0	0.0
3　県支出金	4,651,988,000	4,555,121,427	4,555,121,427	0	0	△ 96,866,573	97.9	70.3
4　財産収入	174,000	173,767	173,767	0	0	△ 233	99.9	0.0
5　繰入金	528,536,000	509,590,868	509,590,868	0	0	△ 18,945,132	96.4	7.9
6　繰越金	103,605,000	103,605,513	103,605,513	0	0	513	100.0	1.6
7　諸収入	30,047,000	29,747,200	27,307,279	863,800	1,576,121	△ 2,739,721	90.9	0.4
8　国庫支出金	5,082,000	5,082,000	5,082,000	0	0	0	100.0	0.1
歳入合計	6,460,420,000	6,711,599,763	6,474,532,365	16,671,530	220,395,868	14,112,365	100.2	100.0

（歳　出）　　（単位：円）

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較	執行率 ％	構成比 ％
1　総　務　費	108,618,000	99,147,833	0	9,470,167	9,470,167	91.3	1.6
2　保　険　給　付　費	4,574,364,000	4,425,717,818	0	148,646,182	148,646,182	96.8	70.6
3　国民健康保険事業費納付金	1,647,763,000	1,647,761,295	0	1,705	1,705	100.0	26.3
4　保　健　事　業　費	81,011,000	64,267,018	0	16,743,982	16,743,982	79.3	1.0
5　基　金　積　立　金	174,000	173,767	0	233	233	99.9	0.0
6　公　債　費	1,000	0	0	1,000	1,000	0.0	0.0
7　諸　支　出　金	38,489,000	35,087,542	0	3,401,458	3,401,458	91.2	0.5
8　予　備　費	10,000,000	0	0	10,000,000	10,000,000	0.0	0.0
△　共同事業拠出金	0	0	0	0	0	0.0	0.0
歳出合計	6,460,420,000	6,272,155,273	0	188,264,727	188,264,727	97.1	100.0

歳入歳出決算額の前年度との比較

（歳　入）　　（単位：円）

款	令和６年度		令和５年度		増減状況	
	決算額（A）	構成比　％	決算額（B）	構成比　％	（A）－（B）　（C）	（C）/（B）×100：％
1　国民健康保険税	1,273,651,511	19.7	1,289,414,566	19.9	△ 15,763,055	△1.2
2　使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3　県支出金	4,555,121,427	70.3	4,567,013,533	70.4	△ 11,892,106	△0.3
4　財産収入	173,767	0.0	115,370	0.0	58,397	50.6
5　繰入金	509,590,868	7.9	395,285,086	6.1	114,305,782	28.9
6　繰越金	103,605,513	1.6	193,171,688	3.0	△ 89,566,175	△46.4
7　諸収入	27,307,279	0.4	38,805,389	0.6	△ 11,498,110	△29.6
8　国庫支出金	5,082,000	0.1	85,000	0.0	4,997,000	5,878.8
歳入合計	6,474,532,365	100.0	6,483,890,632	100.0	△ 9,358,267	△0.1

（歳　出）　　（単位：円）

款	令和6年度		令和5年度		増減状況	
	決算額（A）	構成比　%	決算額（B）	構成比　%	（A）－（B）　（C）	（C）/（B）×100：%
1　総　務　費	99,147,833	1.6	91,182,545	1.4	7,965,288	8.7
2　保　険　給　付　費	4,425,717,818	70.6	4,462,437,868	70.0	△ 36,720,050	△ 0.8
3　国民健康保険事業費納付金	1,647,761,295	26.3	1,699,277,009	26.6	△ 51,515,714	△ 3.0
4　保　健　事　業　費	64,267,018	1.0	58,460,139	0.9	5,806,879	9.9
5　基　金　積　立　金	173,767	0.0	25,065,370	0.4	△ 24,891,603	△ 99.3
6　公　債　費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7　諸　支　出　金	35,087,542	0.5	43,862,071	0.7	△ 8,774,529	△ 20.0
8　予　備　費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
△　共同事業拠出金	0	0.0	117	0.0	△ 117	△ 100.0
歳出合計	6,272,155,273	100.0	6,380,285,119	100.0	△ 108,129,846	△ 1.7

（性質別歳出）　　（単位：円）

区分	令和6年度		令和5年度		増減状況	
	決算額（A）	構成比　%	決算額（B）	構成比　%	（A）－（B）　（C）	（C）/（B）×100：%
1　人　件　費	75,303,849	1.2	72,680,874	1.1	2,622,975	3.6
2　物　件　費	86,915,281	1.4	75,757,631	1.2	11,157,650	14.7
3　補　助　費　等	6,109,762,376	97.4	6,206,781,244	97.3	△ 97,018,868	△ 1.6
4　公　債　費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5　積　立　金	173,767	0.0	25,065,370	0.4	△ 24,891,603	△ 99.3
歳出合計	6,272,155,273	100.0	6,380,285,119	100.0	△ 108,129,846	△ 1.7

被保険者１人・１世帯当たりの決算状況

（歳入）　（単位：円）

款	令和６年度			令和５年度	
	決算額	被保険者1人当たりの額	1世帯当たりの額	被保険者1人当たりの額	1世帯当たりの額
1 国民健康保険税	1,273,651,511	102,137	148,185	98,286	145,319
2 使用料及び手数料	0	0	0	0	0
3 県支出金	4,555,121,427	365,287	529,974	348,122	514,709
4 財産収入	173,767	14	20	9	13
5 繰入金	509,590,868	40,865	59,289	30,131	44,549
6 繰越金	103,605,513	8,308	12,054	14,725	21,771
7 諸収入	27,307,279	2,190	3,177	2,958	4,373
8 国庫支出金	5,082,000	408	592	6	10
歳入合計	6,474,532,365	519,209	753,291	494,237	730,744

（歳出）　（単位：円）

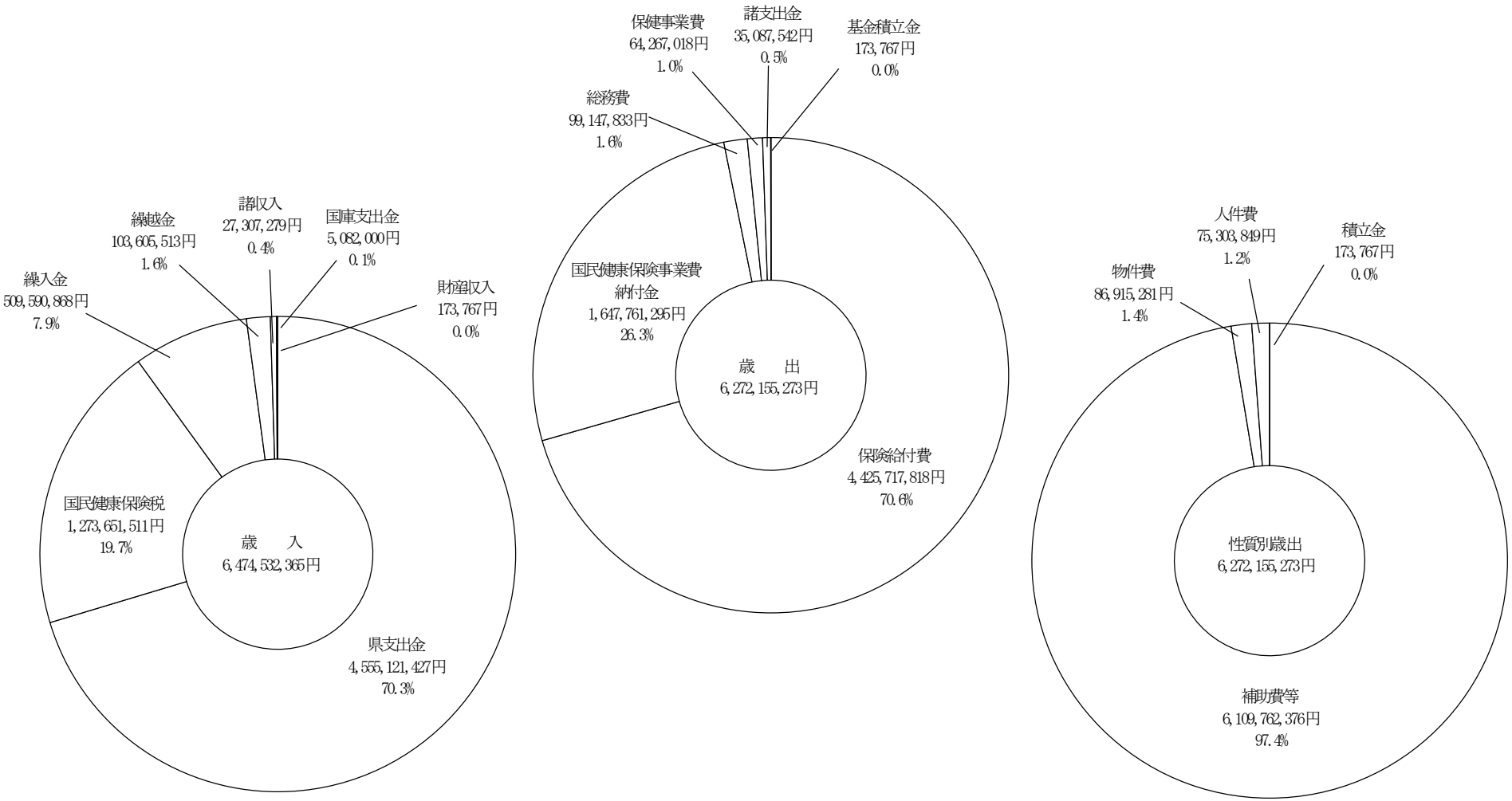
款	令和６年度			令和５年度	
	決算額	被保険者1人当たりの額	1世帯当たりの額	被保険者1人当たりの額	1世帯当たりの額
1 総務費	99,147,833	7,951	11,536	6,950	10,276
2 保険給付費	4,425,717,818	354,909	514,918	340,151	502,923
3 国民健康保険事業費納付金	1,647,761,295	132,138	191,712	129,528	191,511
4 保健事業費	64,267,018	5,154	7,477	4,456	6,589
5 基金積立金	173,767	14	20	1,911	2,825
6 公債費	0	0	0	0	0
7 諸支出金	35,087,542	2,814	4,082	3,343	4,943
8 予備費	0	0	0	0	0
△ 共同事業拠出金	0	0	0	0	0
歳出合計	6,272,155,273	502,980	729,745	486,339	719,067

	年度	年間平均被保険者数 及び年間平均世帯数
被保険者数	令和 6 年度	12,470 人
	令和 5 年度	13,119 人
世帯数	令和 6 年度	8,595 世帯
	令和 5 年度	8,873 世帯

（性質別歳出）　　（単位：円）

区分	令和 6 年度			令和 5 年度	
	決算額	被保険者 1人当たりの額	1 世帯 当たりの額	被保険者 1人当たりの額	1 世帯 当たりの額
1　人　件　費	75,303,849	6,039	8,762	5,540	8,191
2　物　件　費	86,915,281	6,970	10,112	5,775	8,538
3　補助費等	6,109,762,376	489,957	710,851	473,114	699,513
4　公　債　費	0	0	0	0	0
5　積　立　金	173,767	14	20	1,910	2,825
歳出合計	6,272,155,273	502,980	729,745	486,339	719,067

令和６年度国民健康保険特別会計決算図解表



２　歳入

目の説明及び主要な施策の成果	備考

１　国民健康保険税　　１　国民健康保険税

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,140,987,000	1,508,278,988	1,273,651,511	15,807,730	218,819,747	132,664,511

１　一般被保険者国民健康保険税、２　退職被保険者等国民健康保険税の状況

（１）医療給付費分現年課税分　　保険年金課

調定額	855,058,100 円
収入済額	817,936,866 円
徴収率	95.66%
不納欠損額	4,900 円

ア　医療給付費分保険税の算定

区分	課税標準額・対象数	税率	保険税算定額	構成比
所得割	11,479,285,361 円	7.3%	829,028,980 円	71.80%
被保険者均等割	14,735 人	29,900 円	325,615,729 円	28.20%
合計			1,154,644,709 円	100.00%

イ　保険税の軽減

被保険者均等割額を７割減額したもの	2,668 世帯	3,325 人
被保険者均等割額を５割減額したもの	1,304 世帯	2,083 人
被保険者均等割額を２割減額したもの	1,155 世帯	1,884 人
未就学児に係る被保険者均等割額を減額したもの	209 世帯	266 人
産前産後期間に被保険者所得割額を減額したもの	8 世帯	8 人
産前産後期間に被保険者均等割額を減額したもの	18 世帯	18 人

ウ　課税限度額を超える世帯数　　125 世帯　（課税限度額　65 万円）

エ　保険税の賦課割合

応能割（所得割）	62.01%
応益割（均等割）	37.99%

（２）医療給付費分滞納繰越分　　税務課

調定額	150,428,126 円
収入済額	33,861,321 円
徴収率	22.51%
不納欠損額	10,356,816 円

（３）後期高齢者支援金分現年課税分　　保険年金課

調定額	319,490,600 円
収入済額	305,160,166 円
徴収率	95.51%
不納欠損額	1,700 円

ア　後期高齢者支援金分保険税の算定

区分	課税標準額・対象数	税率	保険税算定額	構成比
所得割	11,479,285,361 円	2.9%	329,338,432 円	74.78%
被保険者均等割	14,735 人	10,200 円	111,079,615 円	25.22%
合計			440,418,047 円	100.00%

イ　保険税の軽減

被保険者均等割額を 7 割減額したもの	2,668 世帯	3,325 人
被保険者均等割額を 5 割減額したもの	1,304 世帯	2,083 人
被保険者均等割額を 2 割減額したもの	1,155 世帯	1,884 人
未就学児に係る被保険者均等割額を減額したもの	209 世帯	266 人
産前産後期間に被保険者所得割額を減額したもの	8 世帯	8 人
産前産後期間に被保険者均等割額を減額したもの	18 世帯	18 人

ウ　課税限度額を超える世帯数　162 世帯　（課税限度額　22 万円）

エ　保険税の賦課割合　応能割（所得割）　65.13%

応益割（均等割）　34.87%

（4）後期高齢者支援金分滞納繰越分	調定額	52,949,620 円	税務課
	収入済額	12,576,996 円	
	徴収率	23.75%	
	不納欠損額	3,628,744 円	
（5）介護納付金分現年課税分	調定額	105,764,800 円	保険年金課
	収入済額	98,753,133 円	
	徴収率	93.37%	
	不納欠損額	2,400 円	

ア　介護納付金分保険税の算定

区分	課税標準額・対象数	税率	保険税算定額	構成比
所得割	4,756,717,218 円	2.2%	102,646,637 円	66.20%
被保険者均等割	4,790 人	14,700 円	52,417,260 円	33.80%
合計			155,063,897 円	100.00%

イ　保険税の軽減

被保険者均等割額を 7 割減額したもの	1,170 世帯	1,258 人
被保険者均等割額を 5 割減額したもの	442 世帯	516 人
被保険者均等割額を 2 割減額したもの	367 世帯	428 人
産前産後期間に被保険者所得割額を減額したもの	0 世帯	0 人
産前産後期間に被保険者均等割額を減額したもの	0 世帯	0 人

ウ　課税限度額を超える世帯数　78 世帯　（課税限度額　17 万円）

エ　保険税の賦課割合	応能割（所得割）	54.00％	
	応益割（均等割）	46.00％	
（６）介護納付金分滞納繰越分	調定額	24,587,742 円	税務課
	収入済額	5,363,029 円	
	徴収率	21.81％	
	不納欠損額	1,813,170 円	

２　使用料及び手数料　　１　手数料

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,000	0	0	0	0	△1,000

３　県支出金　　１　県補助金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
4,651,987,000	4,555,121,427	4,555,121,427	0	0	△96,865,573

１　保険給付費等交付金の収入済額	4,555,121,427 円	保険年金課
（１）普通交付金の状況	4,461,442,427 円	
（２）特別交付金の状況	93,679,000 円	
ア　国民健康保険者努力支援交付金分	28,013,000 円	
イ　国・特別調整交付金分	11,188,000 円	
ウ　特定健康診査等負担金分	18,392,000 円	
エ　特定健康診査等負担金過年度追加交付分	990,000 円	
オ　県繰入金分	35,096,000 円	

３　県支出金　　２　財政安定化基金交付金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,000	0	0	0	0	△1,000

4　財産収入　　1　財産運用収入

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
174,000	173,767	173,767	0	0	△233

1　利子及び配当金の収入済額　173,767 円

（1）利子及び配当金の状況

ア　国民健康保険財政調整基金利子（定期預金利子0.025%・0.050%・0.125%・0.400%、国債0.400%・0.500%・0.600%、埼玉県債0.377%）

5　繰入金　　1　他会計繰入金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
404,220,000	385,274,868	385,274,868	0	0	△18,945,132

1　一般会計繰入金の収入済額　385,274,868 円

（1）保険基盤安定繰入金の状況　252,660,501 円

ア　保険税軽減分　148,899,250 円

イ　保険者支援分　103,761,251 円

（2）未就学児均等割保険税繰入金の状況　2,503,199 円

（3）職員給与費等繰入金の状況　100,499,726 円

ア　職員給与費等繰入金　75,030,349 円

イ　事務費繰入金　25,469,377 円

（4）産前産後保険税繰入金の状況　940,938 円

（5）出産育児一時金繰入金の状況　4,650,666 円

（6）財政安定化支援事業繰入金の状況　24,019,838 円

5　繰入金　　2　基金繰入金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
124,316,000	124,316,000	124,316,000	0	0	0

1　国民健康保険財政調整基金繰入金の収入済額　124,316,000 円

６　繰越金　　１　繰越金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
103,605,000	103,605,513	103,605,513	0	0	513

１　繰越金の収入済額　　103,605,513 円

（１）繰越金の状況

ア　前年度繰越金

７　諸収入　　１　延滞金、加算金及び過料

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
20,003,000	25,189,349	25,189,349	0	0	5,186,349

１　一般被保険者延滞金の収入済額　　25,189,349 円　　税務課

７　諸収入　　２　雑入

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
10,044,000	4,557,851	2,117,930	863,800	1,576,121	△7,926,070

１　一般被保険者第三者納付金の収入済額　　1,117,974 円　　保険年金課

２　一般被保険者返納金の収入済額　　949,356 円

３　雑入の収入済額　　50,600 円

（１）健康力アップ健診受診者負担金　　26,800 円

（２）相続放棄による国民健康保険税還付金の返戻　　23,800 円

８　国庫支出金　　１　国庫補助金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
5,082,000	5,082,000	5,082,000	0	0	0

１　システム開発費等補助金の収入済額　　5,082,000 円

（１）社会保障・税番号制度システム整備費補助金の状況　　5,082,000 円

3　歳出

目の説明及び主要な施策の成果	備考

1　総務費　　1　総務管理費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
104,075,000	95,440,251	0	8,634,749	91.7

1　一般管理事務に必要とした経費　94,705,351 円

1－1　職員人件費　75,030,349 円　総務課

この経費は、国民健康保険の一般職員の人件費及び事務に必要とした経費である。

（1）人件費の状況　（単位：円）

給料	職員手当	共済費	退職手当組合負担金	合計
36,217,949	23,235,035	10,520,131	5,057,234	75,030,349

（2）職員手当の内訳　（単位：円）

扶養手当	地域手当	管理職手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当
984,000	2,300,372	1,140,000	2,298,385	0

通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	合計
562,980	390,800	8,801,877	6,756,621	23,235,035

1－2　国民健康保険業務経費　19,675,002 円　保険年金課

この経費は、国民健康保険の資格管理、被保険者証の発行等に必要とした経費である。

（1）電算処理業務委託の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
共同電算処理業務	委託料　6,276,643	国保連合会の共同電算処理により、事務の効率化が図られた。
国保情報集約システム業務	委託料　977,129	情報集約システムとの連携により、円滑な事務の執行が図られた。
令和6年度国民健康保険被保険者証兼高齢受給者証更新業務委託	委託料　1,865,655	被保険者証兼高齢受給者証の年次更新に伴う発行等を委託したことにより、事務の効率化が図られた。
国保事業報告システム改修業務委託	委託料　198,000	国民健康保険産前産後保険料（税）負担金の交付申請手続に伴うシステム改修を行うことにより、適正な事務の遂行が図られた。

マイナンバーカードと健康保険証の一体化に係る国民健康保険システム改修業務委託	委託料　5,082,000	令和6年12月2日からの健康保険証の発行終了に伴い、以後にマイナ保険証の保有状況に応じて発行することとなる資格関係書類について、国民健康保険システムの改修を行うことにより、円滑な発行事務の執行が図られた。

（2）事務機器等管理委託の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
国保実績報告システム保守業務	委託料　264,000	システムの保守管理を委託したことにより、システム運用の安定化と適正な事務の遂行が図られた。

2　連合会負担金に必要とした経費　734,900円

2－1　連合会負担事業経費

この経費は、国民健康保険団体連合会への負担金に必要とした経費である。

（1）埼玉県国民健康保険団体連合会の活動状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
事務研修会の開催 国保事務初任者研修会の開催 国保主管課長会議の開催 国民健康保険制度改善強化推進事業 広報誌「埼玉の国保」の発行 国保新聞の発行 国保関係図書の配布、あっせん 国保統計資料の配布	負担金 734,900	研修会及び各種資料等の提供を受けることにより、いち早く国保の状況等に関する情報が得られ、円滑な事務の執行が図られた。

1　総務費　　2　徴税費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
4,081,000	3,413,784	0	667,216	83.7

1　賦課徴収に必要とした経費　3,413,784円

1－1　徴収業務経費　692,889円　税務課

この経費は、国民健康保険税の徴収業務に必要とした経費である。

（1）督促状発送件数　8,655通

１－２　賦課業務経費　　2,720,895 円　保険年金課

この経費は、国民健康保険税の賦課業務に必要とした経費である。　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
国民健康保険税の賦課及び納税通知書の作成・発送	郵便料 1,086,105 委託料 1,457,500	税情報等の取込み・計算により、適正な課税が図られた。
保険税のしおり	印刷製本費 171,600	保険税の計算方法等を周知するためのパンフレットを配布することで理解が深められた。

１　総務費　　３　運営協議会費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
462,000	293,798	0	168,202	63.6

１　市町村の国民健康保険事業の運営に関する協議会に必要とした経費　　293,798 円

１－１　協議会運営経費

この経費は、市町村の国民健康保険事業の運営に関する協議会の運営に必要とした経費である。

（１）市町村の国民健康保険事業の運営に関する協議会委員状況　（単位：円）

概要	経費	審議事項
1 号委員（被保険者代表）　4 人 2 号委員（医師・歯科医師及び薬剤師）　4 人 3 号委員（公益代表）　4 人 4 号委員（被用者保険等保険者代表）　3 人	報酬　273,500	一部負担金の負担割合に関する事項 保険税の賦課方法に関する事項 保険給付の種類及び内容の変更に関する事項 保健事業の実施大綱の策定に関する事項 その他国民健康保険事業の運営上重要なものと認められる事項

（２）市町村の国民健康保険事業の運営に関する協議会の開催状況

開催日		出席委員	審議事項等	結果
第 1 回	令和 6 年 8 月 8 日（木）	15 人	データヘルス計画実施事業の状況報告について 令和 7 年度北本市国民健康保険税について 令和 5 年度北本市国民健康保険特別会計歳入歳出決算について 令和 6 年度北本市国民健康保険特別会計補正予算（第 1 号）（案）について 北本市国民健康保険条例の一部改正（案）について	了承 〃 承認 〃 〃
第 2 回	令和 6 年 11 月 12 日（火）	14 人	北本市国民健康保険税条例の一部改正（案）について 令和 7 年度北本市国民健康保険税について	承認 〃
第 3 回	令和 6 年 12 月 25 日（水）	12 人	国保事業費納付金・標準保険税率の秋の試算結果について 令和 7 年度北本市国民健康保険税の税率等（案）について（諮問）	了承 賛成

第４回	令和７年 ２月 12 日（水）	14 人	国保事業費納付金及び標準保険税率の本算定結果について 令和６年度北本市国民健康保険特別会計補正予算（第２号）について 令和６年度北本市国民健康保険特別会計補正予算（第３号）（案）について 令和７年度北本市国民健康保険特別会計予算（案）について 北本市国民健康保険税条例の一部改正（案）について	了承 〃 承認 〃 〃

２　保険給付費　　１　療養諸費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
3,971,110,000	3,838,647,425	0	132,462,575	96.7

１　一般被保険者の療養給付費に必要とした経費　　3,792,846,455 円

１－１　一般被保険者療養給付事業経費

この経費は、国民健康保険の一般被保険者が病気やけがのため、入院・通院、歯の治療、薬剤の支給、看護などの医療に必要とした経費である。

（１）一般被保険者の療養給付費の状況　　（単位：件、日、円）

種別			件数	日数	費用額	保険者負担分	被保険者負担分	公費負担分	１人当たり費用額	１世帯当たり費用額
療養の給付	診療費	入院	2,541	36,157	1,788,827,080	1,323,836,836	439,532,246	25,457,998	143,451	208,124
		入院外	119,177	187,621	1,969,354,225	1,456,930,556	484,334,832	28,088,837	157,927	229,128
		歯科	30,402	47,747	352,180,331	259,596,563	87,572,680	5,011,088	28,242	40,975
	小計		152,120	271,525	4,110,361,636	3,040,363,955	1,011,439,758	58,557,923	329,620	478,227
	薬剤の支給		83,721	(96,174)	914,743,793	677,742,108	223,942,268	13,059,417	73,355	106,428
	食事療養		(2,388)	(94,800)	65,339,470	31,428,040	34,041,350	0	5,240	7,602
	訪問看護		753	5,415	57,176,200	41,371,583	14,999,734	804,883	4,585	6,652
計			236,594	276,940	5,147,621,099	3,790,905,686	1,284,423,110	72,422,223	412,800	598,909
交通事故に係る給付			39	101	1,391,568	1,013,771	377,797	0	112	161
資格喪失後に係る給付等			71	118	1,484,347	926,998	444,886	0	119	173
合計			236,704	277,159	5,150,497,014	3,792,846,455	1,285,245,793	72,422,223	413,031	599,243

年間平均一般被保険者数 12,470 人　　年間平均一般世帯数 8,595 世帯

※「件数」の合計には、「食事療養」の件数は含まない。また、「日数」の合計には、「薬剤の支給」及び「食事療養」の日数は含まないため括弧書きとする。

２　一般被保険者の療養費に必要とした経費　35,661,882 円

２－１　一般被保険者療養費支給事業経費

この経費は、国民健康保険の一般被保険者が病気やけがのため、自費で治療などを受けた費用などのうち、保険者が負担すべき費用を事後に保険給付した経費である。

（１）一般被保険者療養費の状況　（単位：件、日、円）

種別		件数	日数	費用額	保険者負担分	被保険者負担分	公費負担分	１人当たり費用額	１世帯当たり費用額
療養費	一般診療	287	429	4,683,792	3,293,759	1,390,033	0	376	545
	その他	4,391	22,867	44,033,036	32,368,123	10,526,632	1,138,281	3,531	5,123
合計		4,678	23,296	48,716,828	35,661,882	11,916,665	1,138,281	3,907	5,668

年間平均一般被保険者数 12,470 人　　年間平均一般世帯数 8,595 世帯

３　審査支払手数料に必要とした経費　10,139,088 円

３－１　審査支払手数料事業経費

この経費は、（１）診療報酬明細書（レセプト）の審査業務委託、（２）レセプト電算処理システムの稼動経費、（３）レセプトオンライン請求システムの手数料、（４）診療報酬明細書内容点検委託料に必要とした経費である。　（単位：件、円）

概要	令和６年度		令和５年度		比較		備考
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
（１）診療報酬明細書審査業務	241,669	9,135,078	251,267	9,497,883	△9,598	△362,805	単価　37.80
（２）レセプト電算処理システム稼動経費	237,065	161,199	246,742	167,778	△9,677	△6,579	単価　0.68
（３）レセプトオンライン請求システム手数料	237,065	180,164	246,742	187,518	△9,677	△7,354	単価　0.76
（４）診療報酬明細書内容点検委託料	238,631	662,647	174,856	392,287	63,775	270,360	縦覧点検単価　医科外来 2.7、入院 3.7、調剤 1.3、歯科 4.2

２　保険給付費　　２　高額療養費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
580,546,000	574,849,660	0	5,696,340	99.0

１　一般被保険者の高額療養費に必要とした経費　574,186,015 円

１－１　一般被保険者高額療養費支給事業経費

この経費は、一般被保険者が支払う一部負担金が病院や診療所等で同一月内に一定限度額を超えた場合等、その超えた額を保険者が高額療養費として給付した経費である。

（１）一般被保険者高額療養費の状況　（単位：件、円）

診療月	令和６年度		令和５年度		比較	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
3	833	44,656,109	907	48,384,184	△74	△3,728,075
4	810	45,151,541	901	47,133,288	△91	△1,981,747
5	888	48,716,407	889	45,554,059	△1	3,162,348
6	838	47,931,140	903	46,985,743	△65	945,397
7	845	46,859,916	869	43,235,743	△24	3,624,173
8	892	47,487,478	882	45,687,446	10	1,800,032
9	778	47,083,055	855	43,936,918	△77	3,146,137
10	774	42,894,756	828	44,342,862	△54	△1,448,106
11	829	58,866,265	847	48,049,348	△18	10,816,917
12	871	49,155,983	886	44,788,082	△15	4,367,901
1	831	47,158,428	862	44,754,270	△31	2,404,158
2	873	48,224,937	877	53,015,679	△4	△4,790,742
合計	10,062	574,186,015	10,506	555,867,622	△444	18,318,393

２　一般被保険者の高額介護合算療養費に必要とした経費　663,645 円

２－１　一般被保険者高額介護合算療養費支給事業経費

この経費は、国民健康保険と介護保険の自己負担額の年額を合算した額が一定額を超えた場合、その超えた額を保険者が高額介護合算療養費として給付した経費である。

（１）一般被保険者高額介護合算療養費の状況　（単位：件、円）

令和６年度		令和５年度		比較	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
31	663,645	26	515,330	5	148,315

２　保険給付費　　３　移送費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
101,000	0	0	101,000	0.0

2　保険給付費　　4　出産育児諸費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
16,507,000	6,978,730	0	9,528,270	42.3

1　出産育児一時金に必要とした経費　　6,978,730 円

1－1　出産育児一時金支給事業経費

この経費は、国民健康保険加入者への出産育児一時金の支給に必要とした経費である。

（1）出産育児一時金の状況　　（単位：件、円）

概要	件数	経費	事業執行の効果
産科医療補償制度加入分娩機関で出産　50 万円	12	出産育児一時金 6,976,000	一時金が支給されることにより被保険者の費用負担の軽減が図られた。また保険者から医療機関へ直接支払うことにより窓口支払時の負担が軽減された。
産科医療補償制度未加入分娩機関で出産　48.8 万円	2		

（2）支払手数料状況

分娩機関への振込手数料（13 件×単価 210 円）　　2,730 円

2　保険給付費　　5　葬祭諸費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
6,000,000	5,200,000	0	800,000	86.7

1　葬祭費に必要とした経費　　5,200,000 円

1－1　葬祭費支給事業経費

この経費は、葬祭費の支給に必要とした経費である。　　（単位：件、円）

概要	件数	経費	事業執行の効果
国民健康保険の被保険者が死亡した際に、葬祭を執行した人に 5 万円を給付する。	104	補助金　5,200,000	葬祭費用の負担軽減が図られた。

2　保険給付費　　6　傷病手当諸費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
100,000	42,003	0	57,997	42.0

1　傷病手当費に必要とした経費　42,003円

1－1　傷病手当費支給事業経費

この経費は、傷病手当費の支給に必要とした経費である。　（単位：件、円）

概要	件数	経費	事業執行の効果
国民健康保険の被保険者が令和5年5月7日までに新型コロナウイルス感染症に感染し、又は発熱などの症状があり、感染が疑われることにより会社などを休んだ場合で、条件を満たした人に給付する。	1	補助金　42,003	新型コロナウイルス感染症に感染した、又は、感染が疑われる被保険者に対する仕事を休みやすい環境整備が図られた。

3　国民健康保険事業費納付金　　1　医療給付費分

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
1,097,257,000	1,097,256,542	0	458	100.0

1　一般被保険者医療給付費分に必要とした経費　1,097,256,542円

1－1　一般被保険者医療給付費分納付事業経費

この経費は、一般被保険者の医療に要する費用に必要とした経費である。

3　国民健康保険事業費納付金　　2　後期高齢者支援金等分

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
419,448,000	419,447,543	0	457	100.0

1　一般被保険者後期高齢者支援金等分に必要とした経費　419,447,543円

1－1　一般被保険者後期高齢者支援金等分納付事業経費

この経費は、一般被保険者後期高齢者の医療に要する費用に必要とした経費である。

3　国民健康保険事業費納付金　　3　介護納付金分

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
131,058,000	131,057,210	0	790	100.0

1　介護納付金分に必要とした経費　131,057,210 円

1－1　介護納付金分納付事業経費

この経費は、介護保険の第 2 号被保険者に係る介護納付金に要する費用に必要とした経費である。

4　保健事業費　1　保健事業費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
16,015,000	13,936,656	0	2,078,344	87.0

1　疾病予防費に必要とした経費　13,936,656 円

1－1　疾病予防事業経費

この経費は、保険者自らが健康を守るため必要な知識を広め、医療費の節減を目的として実施した保健事業に必要とした経費である。

（単位：円）

概要		経費	事業執行の効果	備考
（1）	脂質異常症予防教室	消耗品費　5,775	脂質異常症の予防を目的に健康教室（1回目：疾病に関する知識、2回目：食事）を実施することで、受講者の健康管理への理解が深められた。	実施回数　2 回 受講者数 32 人
（2）	国保連絡帳	印刷製本費 243,100	保険給付等の国保制度を周知するためのパンフレットを配布することで被保険者の国保制度はもとより、健康に対する知識等の理解が深められた。	窓口配布、保険証発送時同封
（3）	医療費通知	郵便料　2,985,637	2か月に1度、医療費通知を送付し、被保険者の健康管理に関する情報を提供することにより、医療費の適正化及び国保財政の健全化に効果があった。	発送件数 41,661 通
（4）	ジェネリック医薬品利用差額通知	郵便料　3,410 消耗品費　70,400 データ作成手数料 1,727 コールセンター利用費用　3,813	9月と3月にジェネリック医薬品利用差額通知を送付。被保険者にジェネリック医薬品の知識と情報を提供することにより、医療費の適正化及び国保財政の健全化に効果があった。	発送件数 31通
（5）	30 代までの健康力アップ健診（女性）	委託料　522,940	30代までの女性を対象に健康診査を実施することで、健診受診者の健康保持・増進に効果があった。	受診者　67人

（6）	糖尿病性腎症重症化予防共同事業	負担金　2,436,651	県、県国保連合会との共同事業を実施することで、対象者の糖尿病に関する知識、理解が深まり、医療機関への新規受診、受診再開及び保健指導による食事、運動等の生活習慣改善に効果があった。	受診勧奨 50 人 保健指導 10 人 （内修了者 7 人）
（7）	人間ドック・脳ドック検診者補助金	補助金　7,627,435	人間ドック・脳ドック検診料の一部を助成することで、受診を促進し、被保険者の疾病の自主的な健康管理の意識向上、健康保持・増進に効果があった。	受診者　386 人

4　保健事業費　　2　特定健康診査等事業費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
64,996,000	50,330,362	0	14,665,638	77.4

1　特定健康診査に必要とした経費　　50,330,362 円

1－1　特定健康診査等事業費

この経費は、特定健康診査及び特定保健指導等に必要とした経費である。

（単位：円）

概要		経費	事業執行の効果	法定報告対象者数	受診者数			対象者受診率
					対象者	途中異動	合計	
（1）	特定健康診査	印刷製本費　211,365 郵便料　1,246,235 委託料　45,709,507	40 歳以上の被保険者を対象に実施。生活習慣病予防及び重症化予防に効果があった。	8,913 人	3,631 人	456 人	4,087 人	40.7%

※対象者受診率は人間ドック受診分を含めていない暫定値となります。

※途中異動は受診者のうち、年度途中で被保険者の資格を取得・喪失した者となり、法定報告の受診率の算定では除かれます。

（単位：円）

概要		経費	事業執行の効果	対象者数	実施者数	内脱落者数	実施率
（2）	特定保健指導	郵便料　74,500 委託料　2,693,680	生活習慣病の高リスク者を対象に実施。生活習慣病予防及び重症化予防に効果があった。	423 人	75 人	1 人	17.7%

５　基金積立金　　１　基金積立金

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
174,000	173,767	0	233	99.9

１　国民健康保険財政調整基金積立金に必要とした経費　　173,767 円

１－１　国民健康保険財政調整基金積立金事業経費

この経費は、国民健康保険税の年度間の平準化を図るため設置している財政調整基金に積み立てた経費である。

（１）基金積立金の状況　　（単位：円）

区分	令和５年度末残高	利子積立	政策的積立	計	基金取崩	令和６年度末残高
国民健康保険財政調整基金積立金	432,464,258	173,767	0	173,767	124,316,000	308,322,025

６　公債費　　１　公債費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
1,000	0	0	1,000	0.0

７　諸支出金　　１　償還金及び還付加算金

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
38,489,000	35,087,542	0	3,401,458	91.2

１　一般被保険者の保険税還付金に必要とした経費　　208 人　　6,987,000 円

１－１　一般被保険者保険税還付事業経費

この経費は、一般被保険者の国民健康保険税の過誤納金の還付に必要とした経費である。

２　一般被保険者の還付加算金に必要とした経費　　7 人　　10,500 円

２－１　一般被保険者保険税還付加算事業経費

この経費は、一般被保険者の国民健康保険税の過誤納金の還付加算金に必要とした経費である。

３　保険給付費等交付金の償還金に必要とした経費　28,090,042 円

３－１　保険給付費等交付金償還金

この経費は、保険給付費等交付金等の償還金に必要とした経費である。

８　予備費　　１　予備費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
10,000,000	0	0	10,000,000	0.0

介護保険特別会計

介 護 保 険 特 別 会 計

決算収支の状況　　（単位：千円）

区分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 （A－B）C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 （C－D）E	単年度収支 E㊤－E㊦ F	積立金 G	繰上償還金 H	積立金 取崩し額 I	実質単年度 収支 F＋G＋H－I
令和６年度	6,024,443	5,710,372	314,071	0	314,071	60,484	199	0	22,600	38,083
令和５年度	5,694,884	5,441,297	253,587	0	253,587	△ 65,776	174	0	5,719	△ 71,321

1　総括

款別歳入歳出の状況

（歳　入）　　（単位：円）

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率 %	構成比 %
１保険料	1,489,282,000	1,516,191,995	1,502,872,573	3,134,300	10,185,122	13,590,573	100.9	24.9
２国庫支出金	1,042,611,000	1,077,652,374	1,077,652,374	0	0	35,041,374	103.4	17.9
３支払基金交付金	1,581,392,000	1,482,515,815	1,482,515,815	0	0	△ 98,876,185	93.7	24.6
４県支出金	816,912,000	816,657,975	816,657,975	0	0	△ 254,025	100.0	13.6
５財産収入	199,000	198,703	198,703	0	0	△ 297	99.9	0.0
６繰入金	954,659,000	889,666,747	889,666,747	0	0	△ 64,992,253	93.2	14.8
７繰越金	253,587,000	253,587,140	253,587,140	0	0	140	100.0	4.2
８諸収入	2,555,000	3,186,600	1,291,174	0	1,895,426	△ 1,263,826	50.5	0.0
歳入合計	6,141,197,000	6,039,657,349	6,024,442,501	3,134,300	12,080,548	△ 116,754,499	98.1	100.0

（歳　出）　　（単位：円）

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較	執行率％	構成比％
1総務費	148,056,000	134,722,248	0	13,333,752	13,333,752	91.0	2.4
2保険給付費	5,671,938,000	5,273,432,236	0	398,505,764	398,505,764	93.0	92.3
3地域支援事業費	178,718,000	161,421,367	0	17,296,633	17,296,633	90.3	2.8
4基金積立金	199,000	198,703	0	297	297	99.9	0.0
5公債費	1,000	0	0	1,000	1,000	0.0	0.0
6諸支出金	140,877,000	140,597,435	0	279,565	279,565	99.8	2.5
7予備費	1,408,000	0	0	1,408,000	1,408,000	0.0	0.0
歳出合計	6,141,197,000	5,710,371,989	0	430,825,011	430,825,011	93.0	100.0

歳入歳出決算額の前年度との比較

（歳　入）　　（単位：円）

款	令和6年度		令和5年度		増減状況	
	決算額（A）	構成比　%	決算額（B）	構成比　%	（A）－（B）（C）	（C）/（B）×100:%
1 保険料	1,502,872,573	24.9	1,278,644,810	22.5	224,227,763	17.5
2 国庫支出金	1,077,652,374	17.9	1,079,839,110	19.0	△ 2,186,736	△ 0.2
3 支払基金交付金	1,482,515,815	24.6	1,352,298,753	23.7	130,217,062	9.6
4 県支出金	816,657,975	13.6	826,846,078	14.5	△ 10,188,103	△ 1.2
5 財産収入	198,703	0.0	174,398	0.0	24,305	13.9
6 繰入金	889,666,747	14.8	837,413,206	14.7	52,253,541	6.2
7 繰越金	253,587,140	4.2	319,363,088	5.6	△ 65,775,948	△ 20.6
8 諸収入	1,291,174	0.0	304,100	0.0	987,074	324.6
歳入合計	6,024,442,501	100.0	5,694,883,543	100.0	329,558,958	5.8

（歳　出）　　（単位：円）

款	令和6年度		令和5年度		増減状況	
	決算額（A）	構成比　%	決算額（B）	構成比　%	（A）－（B）　（C）	（C）/（B）×100：%
1総　　務　　費	134,722,248	2.4	122,927,069	2.3	11,795,179	9.6
2保　険　給　付　費	5,273,432,236	92.3	4,874,383,629	89.6	399,048,607	8.2
3地域支援事業費	161,421,367	2.8	262,069,752	4.8	△ 100,648,385	△ 38.4
4基　金　積　立　金	198,703	0.0	174,398	0.0	24,305	13.9
5公　　債　　費	0	0.0	0	0.0	0	0
6諸　　支　　出　　金	140,597,435	2.5	181,741,555	3.3	△ 41,144,120	△ 22.6
7予　　備　　費	0	0.0	0	0.0	0	0
歳出合計	5,710,371,989	100.0	5,441,296,403	100.0	269,075,586	4.9

（性質別歳出）　　（単位：円）

区分	令和6年度		令和5年度		増減状況	
	決算額（A）	構成比　%	決算額（B）	構成比　%	（A）－（B）　（C）	（C）/（B）×100：%
1人　　件　　費	89,179,592	1.6	80,038,654	1.5	9,140,938	11.4
2物　　件　　費	63,333,723	1.1	170,150,544	3.1	△106,816,821	△62.8
3扶　　助　　費	468,000	0.0	334,000	0.0	134,000	40.1
4補　助　費　等	5,557,191,971	97.3	5,190,598,807	95.4	366,593,164	7.1
5公　　債　　費	0	0.0	0	0.0	0	0
6積　　立　　金	198,703	0.0	174,398	0.0	24,305	13.9
7繰　　出　　金	0	0.0	0	0.0	0	0
歳出合計	5,710,371,989	100.0	5,441,296,403	100.0	269,075,586	4.9

被保険者１人当たりの決算状況

（歳入）　　（単位：円）

款	令和６年度		令和５年度
	決算額	被保険者 １人当たりの額	被保険者 １人当たりの額
１保険料	1,502,872,573	70,074	59,887
２国庫支出金	1,077,652,374	50,247	50,576
３支払基金交付金	1,482,515,815	69,125	63,337
４県支出金	816,657,975	38,078	38,726
５財産収入	198,703	9	8
６繰入金	889,666,747	41,482	39,221
７繰越金	253,587,140	11,824	14,958
８諸収入	1,291,174	60	14
歳入合計	6,024,442,501	280,899	266,727

（歳出）　　（単位：円）

款	令和６年度		令和５年度
	決算額	被保険者 １人当たりの額	被保険者 １人当たりの額
１総務費	134,722,248	6,282	5,758
２保険給付費	5,273,432,236	245,882	228,298
３地域支援事業費	161,421,367	7,526	12,274
４基金積立金	198,703	9	8
５公債費	0	0	0
６諸支出金	140,597,435	6,556	8,512
７予備費	0	0	0
歳出合計	5,710,371,989	266,255	254,850

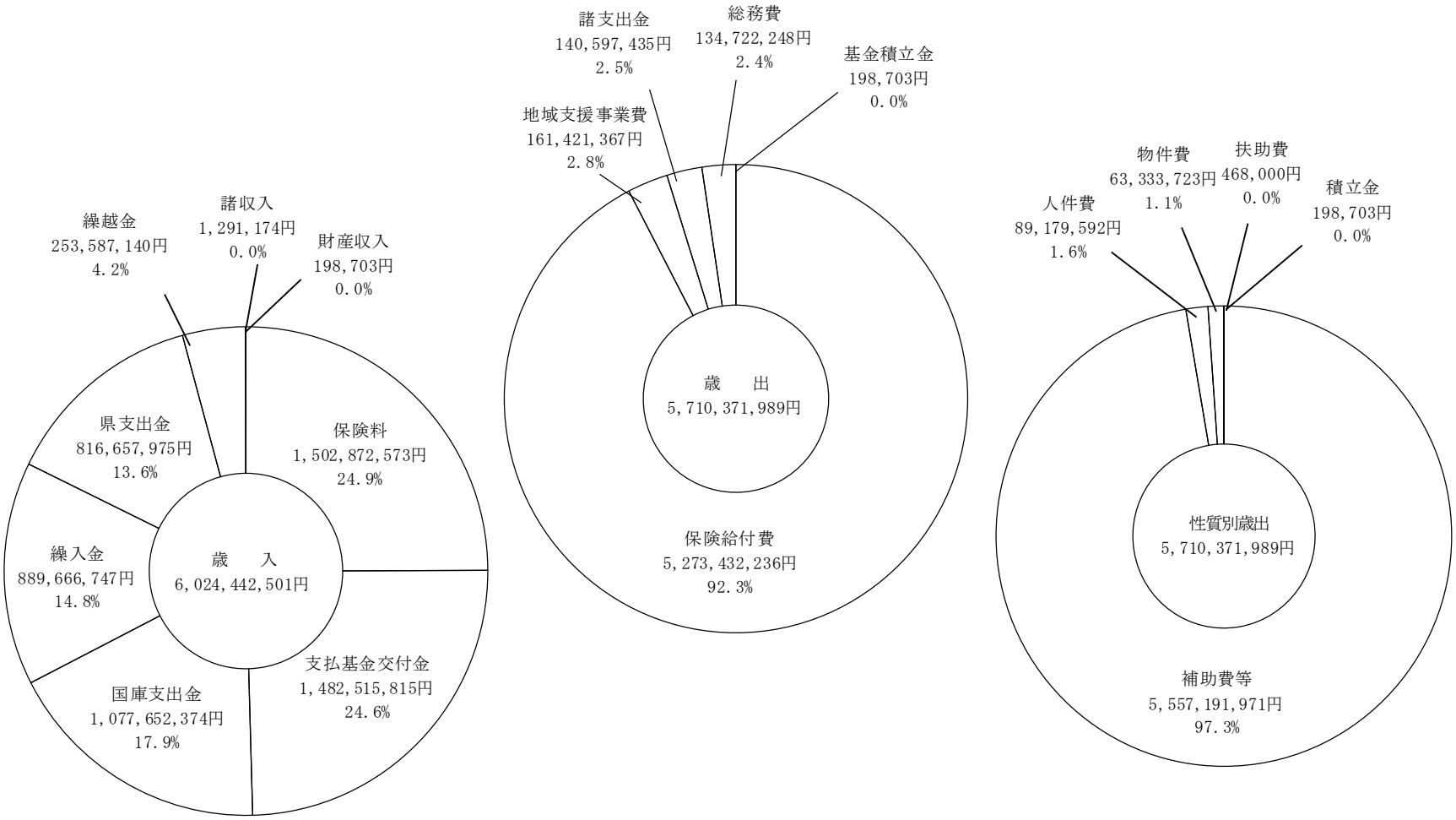
年間平均被保険者数の状況

	年間平均被保険者数
令和６年度	21,447 人
令和５年度	21,351 人

（性質別歳出）　　（単位：円）

区分	令和６年度		令和５年度
	決算額	被保険者 １人当たりの額	被保険者 １人当たりの額
１人　件　費	89,179,592	4,158	3,749
２物　件　費	63,333,723	2,953	7,969
３扶　助　費	468,000	22	16
４補　助　費　等	5,557,191,971	259,113	243,108
５公　債　費	0	0	0
６積　立　金	198,703	9	8
７繰　出　金	0	0	0
歳出合計	5,710,371,989	266,255	254,850

令和６年度介護保険特別会計決算図解表



2　歳入

目の説明及び主要な施策の成果	備考
1　保険料　　1　介護保険料	高齢介護課

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,489,282,000	1,516,191,995	1,502,872,573	3,134,300	10,185,122	13,590,573

1　第1号被保険者保険料の状況

（1）現年度賦課分

調定額　1,504,171,500円
収入済額　1,500,267,385円
徴収率　99.74%
不納欠損額　8,700円

（単位：%、人、円）

区分内容	保険料率	年間保険料額	人数	段階別保険料額計
生活保護の受給者、老齢福祉年金の受給者で住民税非課税世帯に属する者 世帯全員が住民税非課税で、前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の者	0.280	19,400	3,003	53,652,800
世帯全員が住民税非課税で、前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円を超え120万円以下の者	0.350	24,300	1,665	37,673,000
世帯全員が住民税非課税で、前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円を超える者	0.645	44,800	1,274	52,995,000
世帯の誰かに住民税が課税されているが、本人は住民税非課税で、前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の者	0.900	62,600	2,754	163,471,400
世帯の誰かに住民税が課税されているが、本人は住民税非課税で、前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円を超える者	1.000	69,600	3,392	231,808,500
本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が120万円未満の者	1.200	83,500	3,205	254,106,300
本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が120万円以上210万円未満の者	1.300	90,400	4,022	348,594,300
本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が210万円以上320万円未満の者	1.500	104,400	1,737	170,520,600
本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が320万円以上420万円未満の者	1.700	118,300	672	73,242,100
本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が420万円以上520万円未満の者	1.800	125,200	319	37,112,300
本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が520万円以上720万円未満の者	1.900	132,200	263	32,407,900
本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が720万円以上1,020万円未満の者	2.000	139,200	142	18,362,700
本人が住民税課税で、合計所得金額が1,020万円以上の者	2.100	146,100	218	30,224,600
合計			22,666	1,504,171,500

※上記の人数には、年度前期は普通徴収、後期は特別徴収による併用の徴収人数を含む。

（２）滞納繰越分

調定額　12,020,495 円
収入済額　2,605,188 円
徴収率　21.67%
不納欠損額　3,125,600 円

税務課

２　国庫支出金　　１　国庫負担金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
922,780,000	922,780,039	922,780,039	0	0	39

１　介護給付費負担金の収入済額　922,780,039 円
（１）現年度分　922,780,039 円

高齢介護課

（単位：円）

負担金基本額(A)		負担率(B)	負担金所要額(C)　(A)×(B)	負担金収入済額
施設等分	2,667,902,870	15%	400,185,430	400,185,430
その他分	2,612,973,049	20%	522,594,609	522,594,609

２　国庫支出金　　２　国庫補助金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
119,831,000	154,872,335	154,872,335	0	0	35,041,335

１　調整交付金の収入済額　96,062,000 円

２　地域支援事業介護予防・日常生活支援総合事業交付金の収入済額　35,134,400 円
（１）現年度分　35,134,400 円

（単位：円）

交付基本額（A）	交付率（B）	交付金所要額（C）（A）×（B）	総合事業調整交付金所要額（D）	交付金収入済額（E）（C）＋（D）
160,847,000	20%	32,169,400	2,965,000	35,134,400

3　地域支援事業包括的支援事業等交付金の収入済額　6,094,935円

（1）現年度分　6,094,935円

（単位：円）

交付基本額（A）		交付率（B）	交付金所要額（C）　（A）×（B）	交付金収入済額
包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）	12,552,000	38.5%	4,832,520	4,832,520
包括的支援事業（社会保障充実分）	3,279,000	38.5%	1,262,415	1,262,415

4　保険者機能強化推進交付金の収入済額　5,010,000円

5　介護保険保険者努力支援交付金の収入済額　10,679,000円

6　介護保険事業費補助金の収入済額　1,892,000円

（1）現年度分　1,892,000円

（単位：円）

補助基本額（A）		補助率（B）	補助所要額（C）　（A）×（B）	補助金収入済額
介護報酬改定等に伴うシステム改修事業一般分	3,784,000	50%	1,892,000	1,892,000

3　支払基金交付金　　1　支払基金交付金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,581,392,000	1,482,515,815	1,482,515,815	0	0	△98,876,185

1　介護給付費交付金の収入済額　1,438,327,815円

（1）現年度分　1,432,541,000円

（単位：円）

交付基本額（A）	交付率（B）	交付金所要額（C）　（A）×（B）	交付金収入済額
5,305,710,023	27%	1,432,541,000	1,432,541,000

（2）過年度分　5,786,815円

2　地域支援事業支援交付金の収入済額　44,188,000 円
（1）現年度分　44,188,000 円

（単位：円）

交付基本額（A）	交付率（B）	交付金所要額（C）　（A）×（B）	交付金収入済額
163,662,000	27%	44,188,000	44,188,000

4　県支出金　　1　県負担金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
793,504,000	793,504,633	793,504,633	0	0	633

1　介護給付費負担金の収入済額　793,504,633 円
（1）現年度分　793,504,633 円

（単位：円）

負担金基本額（A）		負担率（B）	負担金所要額（C）　（A）×（B）	負担金収入済額
施設等分	2,667,902,870	17.5%	466,883,002	466,883,002
その他分	2,612,973,049	12.5%	326,621,631	326,621,631

4　県支出金　　2　県補助金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
23,407,000	23,153,342	23,153,342	0	0	△253,658

1　地域支援事業介護予防・日常生活支援総合事業交付金の収入済額　20,105,875 円
（1）現年度分　20,105,875 円

（単位：円）

交付基本額（A）	交付率（B）	交付金所要額（C）　（A）×（B）	交付金収入済額
160,847,000	12.5%	20,105,875	20,105,875

2　地域支援事業包括的支援事業等交付金の収入済額　3,047,467円

（1）現年度分　3,047,467円

（単位：円）

交付基本額（A）		交付率（B）	交付金所要額（C）　（A）×（B）	交付金収入済額
包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）	12,552,000	19.25%	2,416,260	2,416,260
包括的支援事業（社会保障充実分）	3,279,000	19.25%	631,207	631,207

4　県支出金　　3　財政安定化基金支出金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,000	0	0	0	0	△1,000

5　財産収入　　1　財産運用収入

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
199,000	198,703	198,703	0	0	△297

1　利子及び配当金の収入済額　198,703円

（1）　介護保険給付費支払基金利子（定期預金利子0.025%・0.050%・0.125%・0.400%、国債0.400%・0.500%・0.600%、埼玉県債0.377%）

6　繰入金　　1　一般会計繰入金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
932,059,000	867,066,747	867,066,747	0	0	△64,992,253

1　介護給付費繰入金の収入済額　659,031,207円

（1）現年度分　（単位：円）

繰入金基本額（A）	負担率（B）	繰入金所要額（C）　（A）×（B）	繰入金収入済額
5,272,249,662	12.5%	659,031,207	659,031,207

2　地域支援事業介護予防・日常生活支援総合事業繰入金の収入済額　18,929,665 円

（1）現年度分（当初予算分）　（単位：円）

繰入金基本額（A）	負担率（B）	繰入金所要額（C）　（A）×（B）	繰入金収入済額
151,437,327	12.5%	18,929,665	18,929,665

3　地域支援事業包括的支援事業等繰入金の収入済額　1,921,927 円

（1）現年度分　（単位：円）

繰入金基本額（A）	負担率（B）	繰入金所要額（C）　（A）×（B）	繰入金収入済額
9,984,040	19.25%	1,921,927	1,921,927

4　低所得者保険料軽減繰入金の収入済額　54,353,700 円

5　その他一般会計繰入金の収入済額　132,830,248 円

（1）職員給与費等繰入金の状況　72,370,650 円

（2）事務費繰入金の状況　60,459,598 円

6　繰入金　　2　基金繰入金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
22,600,000	22,600,000	22,600,000	0	0	0

1　保険給付費支払基金繰入金の収入済額　22,600,000 円

7　繰越金　　1　繰越金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
253,587,000	253,587,140	253,587,140	0	0	140

1　前年度繰越金の収入済額　253,587,140 円

８　諸収入　　１　延滞金、加算金及び過料

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
52,000	100,500	100,500	0	0	48,500

１　第１号被保険者延滞金の収入済額　　100,500 円　　税務課

８　諸収入　　２　雑入

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
2,503,000	3,086,100	1,190,674	0	1,895,426	△1,312,326

１　第三者返納金の収入済額　　1,182,574 円　　高齢介護課
２　雑入の収入済額　　8,100 円

3　歳出

目の説明及び主要な施策の成果	備考

1　総務費　　1　総務管理費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
78,854,000	72,400,214	0	6,453,786	91.8

1　一般管理事務に必要とした経費　　72,370,650 円　　総務課

1－1　職員人件費

（1）人件費の状況　　（単位：円）

給料	職員手当等	共済費	退職手当組合負担金	合計
34,165,505	22,323,365	11,217,653	4,664,127	72,370,650

（2）職員手当の内訳　　（単位：円）

扶養手当	地域手当	管理職手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当
932,000	2,134,634	480,000	2,936,686	0

通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	合計
397,360	504,000	8,173,193	6,765,492	22,323,365

2　連合会負担金に必要とした経費　　29,564 円　　高齢介護課

2－1　国保連合会負担事業経費

この経費は、埼玉県国民健康保険団体連合会に委託する第三者行為求償事務に必要とした経費である。

1　総務費　　2　徴収費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
4,419,000	4,168,254	0	250,746	94.3

1　賦課徴収に必要とした経費　　4,168,254 円

この経費は、介護保険料の賦課及び徴収の事務に必要とした経費である。

１－１　徴収業務経費　174,017 円　税務課
（１）督促状発送数　2,064 通

１－２　賦課業務経費　3,994,237 円　高齢介護課
（１）納入通知等に必要とした経費
　　印刷製本費　149,875 円
　　郵便料　1,744,314 円
（２）賦課業務に係る電算処理委託に経費　1,983,740 円

１　総務費　　３　介護認定費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
64,783,000	58,153,780	0	6,629,220	89.8

１　介護認定に必要とした経費　58,153,780 円
１－１　介護認定業務経費
　この経費は、介護保険制度における（１）介護認定調査、（２）意見書作成依頼、（３）介護認定審査会開催、（４）介護認定審査会システム改修、（５）市町村指定介護サービス事業者の指導・監督事務等に必要とした経費であり、主な業務の結果は下記のとおりである。

（単位：円）

概要		経費	事業執行の効果
（１）	介護認定申請に基づき介護認定調査員等の市職員及び居宅介護支援事業所等への委託による調査等の実施	会計年度任用職員報酬 12,115,320 会計年度任用職員期末手当 2,550,838 会計年度任用職員勤勉手当 2,142,784 調査委託料 12,580,400	介護認定審査会に認定調査票を提出し、二次判定の資料とした。
（２）	要介護認定に必要な主治医意見書作成依頼	意見書作成手数料 14,243,900	介護認定審査会に意見書を提出し、二次判定の資料とした。
（３）	令和６年度介護認定審査会開催回数　95 回 （要介護認定審査はコンピュータによる一次判定を基礎に認定調査票及び主治医意見書を加味して判定を行うもの）	介護認定審査会委員報酬 6,720,000	認定申請のあった 2,977 件中 要支援１　498 件 要支援２　368 件 要介護１　768 件 要介護２　395 件 要介護３　282 件 要介護４　324 件

			要介護５　201件 却下　53件 自立　88件 再調査　0件
（４）	介護報酬改定等に伴う介護認定審査会システム改修業務委託	電算処理業務委託料 3,784,000	介護認定審査に係る事務管理システムを改修し、制度改正に対応した。
（５）	市町村指定介護サービス事業者を適正管理するため､県と市町村が共同管理するシステム等を利用	システム使用料 200,640	県と市町村が共同利用することで、地域密着型サービス事業所・介護予防事業所の指定・指導監督に係る情報の共有化が図れた。

２　保険給付費　　１　介護サービス等諸費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
5,512,899,000	5,116,676,288	0	396,222,712	92.8

１　居宅介護サービス等の給付に必要とした経費　　2,905,298,844円

この経費は、介護保険の認定を受けた、要支援及び要介護者に対する居宅介護サービス等の給付に必要とした経費である。

１－１　居宅介護サービス等給付事業経費

（１）居宅介護サービス等の給付状況　　（単位：件、回、円）

居宅介護サービス費						
サービス種別	件数	延べ回数	費用額	保険者負担分	被保険者負担分	公費負担分
訪問介護	3,895	50,436	281,505,157	250,880,252	26,562,270	4,062,635
訪問入浴介護	340	1,796	25,884,980	22,861,351	3,020,514	3,115
訪問看護	2,312	11,707	96,081,120	85,171,804	10,238,635	670,681
訪問リハビリテーション	890	4,958	35,639,010	31,548,473	3,918,450	172,087
通所介護	6,059	63,600	563,145,164	500,896,841	58,681,930	3,566,393
通所リハビリテーション	3,015	24,608	225,625,517	199,038,364	26,378,244	208,909
福祉用具貸与	9,137	263,055	149,639,170	132,865,278	16,023,949	749,943
福祉用具購入	190	190	6,710,330	5,928,904	781,426	0

住宅改修	104	104	11,337,487	9,936,132	1,401,355	0
短期入所生活介護	927	11,037	102,111,119	91,142,786	10,581,046	387,287
短期入所療養介護(介護老人保健施設)	399	2,957	39,197,623	35,050,268	4,130,285	17,070
居宅療養管理指導	12,864	27,543	105,290,610	93,551,167	10,323,246	1,416,197
特定施設入居者生活介護	2,218	62,679	484,799,373	428,482,996	51,490,729	4,825,648
特定施設入居者生活介護（短期利用）	1	4	38,358	34,522	3,836	0
認知症対応型共同生活介護	1,256	37,036	385,984,884	345,102,207	38,012,838	2,869,839
認知症対応型共同生活介護（短期利用）	45	227	2,379,982	2,102,417	277,565	0
小規模多機能型居宅介護	449	7,381	102,603,425	91,587,481	11,015,944	0
認知症対応型通所介護	117	1,686	11,956,808	10,667,373	1,289,435	0
定期巡回随時対応型訪問介護看護	645	15,176	80,604,936	71,764,203	7,803,937	1,036,796
看護小規模多機能型居宅介護	105	2,528	35,565,968	31,927,978	3,637,990	0
看護小規模多機能型居宅介護（短期利用）	1	2	15,391	13,851	1,540	0
地域密着型通所介護	1,370	13,617	112,246,339	100,216,926	11,544,537	484,876
居宅介護サービス計画給付費	13,942	13,942	206,508,893	206,508,893	0	0
合計	60,281	616,269	3,064,871,644	2,747,280,467	297,119,701	20,471,476

（単位：件、回、円）

居宅介護予防支援サービス費						
サービス種別	件数	延べ回数	費用額	保険者負担分	被保険者負担分	公費負担分
訪問入浴介護(介護予防)	4	4	45,420	40,877	4,543	0
介護予防訪問看護	412	1,535	10,790,793	9,581,985	1,156,059	52,749
介護予防訪問リハビリテーション	202	1,100	6,754,619	5,968,204	780,760	5,655
介護予防通所リハビリテーション	1,814	10,567	65,670,561	58,351,744	7,303,464	15,353
介護予防福祉用具貸与	3,633	108,011	24,270,000	21,577,968	2,612,719	79,313
介護予防福祉用具購入	58	58	1,648,270	1,462,803	185,467	0

介護予防住宅改修	104	104	11,835,645	10,495,735	1,339,910	0
介護予防短期入所生活介護	46	280	1,947,648	1,552,478	378,558	16,612
介護予防短期入所療養介護(介護老人保健施設)	24	90	973,574	858,396	115,178	0
介護予防居宅療養管理指導	735	1,436	5,447,230	4,791,951	622,900	32,379
介護予防特定施設入居者生活介護	227	6,572	18,113,868	15,721,693	2,392,175	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	71	264	4,642,604	4,178,327	464,277	0
介護予防サービス計画給付費	4,936	4,936	23,436,216	23,436,216	0	0
合計	12,266	134,957	175,576,448	158,018,377	17,356,010	202,061

（単位：件、回、円）

居宅介護・介護予防サービス費総計						
サービス種別	件数	延べ回数	費用額	保険者負担分	被保険者負担分	公費負担分
訪問介護	3,895	50,436	281,505,157	250,880,252	26,562,270	4,062,635
訪問入浴介護	344	1,800	25,930,400	22,902,228	3,025,057	3,115
訪問看護	2,724	13,242	106,871,913	94,753,789	11,394,694	723,430
訪問リハビリテーション	1,092	6,058	42,393,629	37,516,677	4,699,210	177,742
通所介護	6,059	63,600	563,145,164	500,896,841	58,681,930	3,566,393
通所リハビリテーション	4,829	35,175	291,296,078	257,390,108	33,681,708	224,262
福祉用具貸与	12,770	371,066	173,909,170	154,443,246	18,636,668	829,256
福祉用具購入	248	248	8,358,600	7,391,707	966,893	0
住宅改修	208	208	23,173,132	20,431,867	2,741,265	0
短期入所生活介護	973	11,317	104,058,767	92,695,264	10,959,604	403,899
短期入所療養介護(介護老人保健施設)	423	3,047	40,171,197	35,908,664	4,245,463	17,070
居宅療養管理指導	13,599	28,979	110,737,840	98,343,118	10,946,146	1,448,576
特定施設入居者生活介護	2,445	69,251	502,913,241	444,204,689	53,882,904	4,825,648
特定施設入居者生活介護（短期利用）	1	4	38,358	34,522	3,836	0

認知症対応型共同生活介護	1,256	37,036	385,984,884	345,102,207	38,012,838	2,869,839
認知症対応型共同生活介護（短期利用）	45	227	2,379,982	2,102,417	277,565	0
小規模多機能型居宅介護	520	7,645	107,246,029	95,765,808	11,480,221	0
認知症対応型通所介護	117	1,686	11,956,808	10,667,373	1,289,435	0
定期巡回随時対応型訪問介護看護	645	15,176	80,604,936	71,764,203	7,803,937	1,036,796
看護小規模多機能型居宅介護	105	2,528	35,565,968	31,927,978	3,637,990	0
看護小規模多機能型居宅介護（短期利用）	1	2	15,391	13,851	1,540	0
地域密着型通所介護	1,370	13,617	112,246,339	100,216,926	11,544,537	484,876
居宅介護サービス計画給付費	18,878	18,878	229,945,109	229,945,109	0	0
合計	72,547	751,226	3,240,448,092	2,905,298,844	314,475,711	20,673,537

2　施設介護サービス等の給付に必要とした経費　2,211,377,444円

この経費は、介護保険の認定を受けた、要介護者等に対する施設介護サービス等の給付に必要とした経費である。

2－1　施設介護サービス給付事業経費

（1）施設介護サービス等の給付状況　（単位：件、円）

施設等区分	件数	費用額	保険者負担分	被保険者負担分	公費負担分
介護老人福祉施設	4,768	1,458,057,310	1,298,174,522	157,284,120	2,598,668
介護老人保健施設	2,770	902,824,721	800,870,726	99,195,944	2,758,051
特別療養費	12	53,280	47,952	5,328	0
介護療養型医療施設	1	371,717	334,545	37,172	0
介護医療院	25	9,061,922	8,155,722	529,920	376,280
特定診療費	1	3,720	3,348	372	0
特別診療費	25	250,850	225,765	15,806	9,279
合計	7,602	2,370,623,520	2,107,812,580	257,068,662	5,742,278

（2）特定入所者介護サービス費の給付状況　（単位：件、回、円）

件数	延べ回数	費用額	保険者負担分	被保険者負担分	公費負担分
3,631	100,181	266,592,697	103,507,597	161,716,519	1,368,581

（3）特定入所者介護予防サービス費の給付状況　（単位：件、回、円）

件数	延べ回数	費用額	保険者負担分	被保険者負担分	公費負担分
5	32	85,287	57,267	28,020	0

２　保険給付費　　２　その他諸費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
3,178,000	3,177,880	0	120	100.0

１　審査支払手数料に必要とした経費　　3,177,880 円

１－１　審査支払手数料事業経費

この経費は、介護給付費請求明細書の審査支払手数料事業に必要とした経費である。　　（単位：件、円）

審査支払手数料内訳			
県内・県外別	件数	単価	手数料
県内	78,099	40	3,123,960
県外	1,348		53,920
合計	79,447		3,177,880

２　保険給付費　　３　高額介護サービス等費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
155,861,000	153,578,068	0	2,282,932	98.5

１　高額介護サービス等費の支給に必要とした経費　　153,578,068 円

１－１　高額介護サービス等事業経費

この経費は、高額介護サービス等費用の支給事業に必要とした経費である。　　（単位：件、円）

サービス別	件数	給付額
高額介護サービス費	10,089	135,804,521
高額介護予防サービス費	61	93,125
高額医療合算介護サービス費	590	17,660,322
高額医療合算介護予防サービス費	8	20,100
合計	10,748	153,578,068

３　地域支援事業費　　１　介護予防・生活支援サービス事業費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
156,155,000	145,145,623	0	11,009,377	92.9

１　介護予防・生活支援サービス事業に必要とした経費　129,384,616 円

１－１　介護予防・生活支援サービス事業経費　129,095,129 円

（１）介護予防・生活支援サービス　（単位：円、件）

サービス名	訪問型サービス	通所型サービス	負担金
介護予防・生活支援サービス	1,897	3,408	128,709,713

１－２　高額介護予防サービス費等相当事業経費　289,487 円

この経費は、高額介護予防サービス費等相当事業に必要とした経費である。　（単位：円、件）

サービス名	件数	負担金
高額介護予防サービス費等相当負担金	84	289,487

２　介護予防ケアマネジメント事業に必要とした経費　15,761,007 円

２－１　介護予防ケアマネジメント事業経費

この経費は、介護予防ケアマネジメント事業に必要とした経費である。　（単位：円、件）

介護予防ケアマネジメント内訳		
件数		負担金
事業対象者	957	15,761,007
要支援認定者	2,383	
合計	3,340	

３　地域支援事業費　　２　一般介護予防事業費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
6,363,000	5,945,904	0	417,096	93.4

１　一般介護予防事業に必要とした経費　5,945,904 円

１－１　健康長寿事業経費　3,129,014 円　健康づくり課

この経費は、健康長寿ウォーキング事業に必要とした経費のうち一般介護予防事業に必要とした経費である。

（単位：円）

概要		経費	事業執行の効果	実施状況
（1）	めざせ！毎日１万歩運動	報償費 291,879 需用費 17,298 役務費 85,505 委託料 2,726,320 使用料 6,462 負担金補助及び交付金 1,550	歩数データを「見える化」することで、参加者がウォーキングに対する意欲を継続することにつながった。	参加者　1,468 人
（2）	健康スタンプ事業		市の各種健診等受診及び各公民館事業の参加促進、景品として商工会の買い物券を使用することで、市内経済の活性化につながった。	参加者　延べ 845 人
（3）	健康増進教室参加費用助成金		本事業を入口とした継続的な運動習慣の動機づけとなった。	利用者　延べ 5 人

１－２　一般介護予防事業経費　2,816,890 円　高齢介護課

この経費は、（1）介護予防普及啓発事業、（2）地域リハビリテーション活動支援事業に必要とした経費である。令和 6 年度より重層的支援整備事業交付金に該当する業務は、介護特別会計から一般会計に一部移行した。

（単位：円）

概要		経費	事業執行の効果	備考
（1）	介護予防に関する普及啓発の実施	委託料 2,622,400	介護予防の必要性と介護予防プログラムに関する啓発を行った。	【介護予防の会】 21 回、参加者延べ 177 人 【若返り運動教室】 2 か所各 5 回、参加者延べ 183 人 【高齢者学級等】 2 回、参加者延べ 41 人
（2）	リハビリテーション専門職等の派遣を実施	報償費 110,000	地域における介護予防の取組の機能強化を目的とした介護予防活動グループに専門職を派遣することで、多くの参加者に介護予防の啓発及び技術的助言を行った。	【専門職の派遣】 11 か所、参加者延べ 221 人

３　地域支援事業費　　３　包括的支援事業・任意事業費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
15,831,000	9,984,040	0	5,846,960	63.1

１　包括的支援事業に必要とした経費　　357,000 円

１－１　包括的支援事業経費

この経費は北本市地域個別ケア会議及び地域ケア推進会議の開催に必要とした経費である。令和 6 年度より重層的支援整備事業交付金に該当する業務は、介護特別会計から一般会計に一部移行した。

（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果	備考
多職種が協働して個別ケースの支援内容を検討することによって、高齢者の課題解決を支援する地域ケア個別会議を開催。 また、地域包括ケアシステムの構築を実現するため、高齢者個人に対する支援の充実と社会基盤の整備を同時に進めていくことを議論する場として地域ケア推進会議を設置。	報償費　357,000	地域ケア個別会議においては、専門職からの助言に基づく高齢者の支援につなぐことができた。 地域ケア推進会議においては、地域ケア個別会議から見えてきた地域課題について議論することができた。	【地域ケア個別会議】 ・9 回開催 ・延べ 18 ケースを検討 【地域ケア推進会議】会議 ・2 回開催

２　任意事業に必要とした経費　　7,282,584 円

２－１　任意事業経費

この経費は、（１）認知症サポーター養成講座、（２）成年後見制度利用支援事業、（３）住宅改修支援事業、（４）家族介護支援事業、（５）介護給付等費用適正化事業、（６）高齢者等配食サービス事業、（７）緊急時通報システム事業の実施に必要とした経費である。

（単位：円）

概要		経費	事業執行の効果	備考
（１）	認知症に対する正しい知識等を習得し、できる範囲で認知症の人を手助けする「サポーター」を養成する。	需用費　83,822	養成講座を通じて、認知症についての知識等を習得したサポーターを増やすことができた。	・7 回開催 ・延べ 107 人が参加
（２）	認知症などで判断能力が不十分で、身寄りがいない人が成年後見制度を利用する際に、市が申立てを行うなど必要な支援を行う。	扶助費　468,000 役務費　32,786	市の申立てにより支援対象者に対して金銭管理等の適切な支援を行った。	・継続支援対象者 1 人 ・新規支援対象者 3 人

（3）	介護保険サービスのうち住宅改修のみを利用する被保険者に、改修に係る理由書の作成を行う。	役務費	15,400	住宅改修に係る理由書の作成支援を通じ、具体的な住宅改修工事につなげることができた。	延べ　7件
（4）	主に要介護認定者等を介護する者に必要な支援を行う。	需用費	173,800	介護から一時的に解放するための交流・相談の場として、オレンジサロン及び介護者サロンを開催した。 また、家族介護者教室として「おむつの選び方・使い方」をテーマに講座を開催した。 さらに、認知症について、広く市民に周知啓発するためにオレンジフェスタを開催するとともに、認知症高齢者等見守りシールを交付し、徘徊時の安全を確保することにより、介護者を支援することができた。	【オレンジサロン＆介護者サロン】 52回開催　参加者数延べ593人 【家族介護教室】 1回開催　参加者数9人 【オレンジフェスタ】 1回開催　参加者数199人 【認知症高齢者等見守りシール】 交付件数10件
（5）	介護給付費適正化事業の一環として、不適切・疑義が生じる給付について、認定データと給付実績データの突合を行う。	委託料	5,007,750	介護サービス事業所と確認を行うことで、介護給付費の適正化を行うことができた。	帳票確認　185件
（6）	対象高齢者宅に定価の100円引きで食事を定期的に届けるとともに安否確認を行った登録配食事業者に1食当たり100円の補助金を支給する。	補助金	479,000	食事の支度が困難な高齢者等に対し栄養管理された昼食の配達をする際に、安否確認を行うことができた。	登録者　42人 延べ配食数　4,790食
（7）	無線発信機及び緊急通報システムを利用して受信センターに通報することにより、速やかな救急活動及び相談等を行う。	委託料	802,830	常時見守りが必要な高齢者に対し24時間365日対応の緊急時に救急要請等対応可能なサポートセンターに繋がる通報機器を新たに6件設置した。 また、令和5年度からは人感センサーの機能を搭載した通報システムを導入し、利用者の事情に合わせたサービスの提供を開始した。	登録者　42人 延べ件数　439件

3　在宅医療・介護連携推進事業に必要とした経費　2,288,556 円

3－1　在宅医療・介護連携推進事業経費

この経費は、（1）在宅医療・介護連携推進協議会の開催、（2）在宅医療連携センター運営業務の委託に必要とした経費である。

（単位：円）

概要		経費	事業執行の効果	備考
（1）	在宅医療・介護連携を進めるための議論を行う場として設置。 市民、専門職へ ACP 研修会を開催。	報償費　153,500	事業推進に向け、実施方法等について協議した。	・3 回開催 ・委員 10 人 ・ACP 研修会 4 回
（2）	在宅医療連携センターの運営を委託し、在宅医療・介護連携を支援する相談窓口を設置。	委託料　2,135,056	地域の医療・介護関係者、地域包括支援センターや地域住民からの相談等に対し、連携調整、情報提供等による支援を実施。	相談件数　延べ 68 件 カンファレンス、多職種会議等参加回数　延べ 34 回

4　認知症総合支援事業に必要とした経費　55,900 円

4－1　認知症総合支援事業経費

この経費は、認知症初期集中支援チームに必要とした経費である。　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果	備考
家族の訴え等により認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族に早期診断・早期発見に向けた支援を行うことを目的に医師の指導のもと、専門家が訪問、観察・評価、家族支援等の初期の支援を行う。	報償費　55,900	認知症初期集中支援チーム員会議で支援方針等を検討した。	会議　2 回開催 新規検討者数　2 人 訪問数　4 回実施

3　地域支援事業費　　4　その他諸費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
369,000	345,800	0	23,200	93.7

1　審査支払手数料に必要とした経費　345,800 円

1－1　審査支払手数料事業経費

この経費は、介護予防・生活支援サービス費請求明細書の審査支払手数料事業に必要とした経費である。　（単位：件、円）

審査支払手数料内訳			
県内・県外別	件数	単価	委託料
県内	8,644	40	345,760
県外	1		40
合計	8,645		345,800

4　基金積立金　　1　基金積立金

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
199,000	198,703	0	297	99.9

1　保険給付費支払基金積立に必要とした経費　198,703 円

1－1　保険給付費支払基金積立金事業経費

この経費は、保険給付費支払基金積立金事業に必要とした経費である。

（1）基金積立金の状況　（単位：円）

区分	令和5年度末残高	利子積立	政策的積立	計	基金取崩	令和6年度末残高
介護保険給付費支払基金積立金	465,258,749	198,703	0	465,457,452	22,600,000	442,857,452

5　公債費　　1　公債費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
1,000	0	0	1,000	0.0

6　諸支出金　　1　償還金及び還付加算金

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
112,286,000	112,147,728	0	138,272	99.9

1　第１号被保険者保険料還付金等に必要とした経費　1,495,400 円
１－１　第１号被保険者保険料還付事業経費　1,495,400 円
　この経費は、第１号被保険者保険料還付金等の支払いに必要とした経費である。

2　償還金に必要とした経費　110,652,328 円
２－１　国庫支出金返納金　56,277,869 円
２－２　県支出金返納金　53,215,178 円
２－３　支払基金交付金返納金　1,159,281 円

６　諸支出金　　２　繰出金

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
28,591,000	28,449,707	0	141,293	99.5

1　一般会計繰出金の支出済額　28,449,707 円
１－１　一般会計繰出金の状況　28,449,707 円

７　予備費　　１　予備費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
1,408,000	0	0	1,408,000	0.0

6 諸支出金　1 償還金及び還付加算金　1 第 1 号被保険者保険料還付金　22 償還金利子及び割引料　へ充用　592,000 円

埼玉県央広域公平委員会特別会計

埼玉県央広域公平委員会特別会計

決算収支の状況　　（単位：千円）

区分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 （A－B）C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 （C－D）E	単年度収支 E㊤－E㊦ F	積立金 G	繰上償還金 H	積立金 取崩し額 I	実質単年度 収支 F＋G＋H－I
令和６年度	512	281	231	0	231	△ 2	0	0	0	△ 2
令和５年度	504	271	233	0	233	△ 249	0	0	0	△ 249

1　総括

款別歳入歳出の状況

（歳　入）　　（単位：円）

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 分担金及び負担金	279,000	279,100	279,100	0	0	100	100.0	54.5
2 繰越金	197,000	232,671	232,671	0	0	35,671	118.1	45.5
歳入合計	476,000	511,771	511,771	0	0	35,771	107.5	100.0

（歳　出）　　（単位：円）

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 委員会費	436,000	280,698	0	155,302	155,302	64.4	100.0
2 予備費	40,000	0	0	40,000	40,000	0.0	0.0
歳出合計	476,000	280,698	0	195,302	195,302	59.0	100.0

歳入歳出決算額の前年度との比較

（歳　入）　　（単位：円）

款	令和6年度		令和5年度		増減状況	
	決算額（A）	構成比　%	決算額（B）	構成比　%	（A）－（B）　（C）	（C）/（B）×100：%
1 分担金及び負担金	279,100	54.5	22,100	4.4	257,000	1,162.9
2 繰越金	232,671	45.5	481,826	95.6	△249,155	△51.7
歳入合計	511,771	100.0	503,926	100.0	7,845	1.6

（歳　出）　　（単位：円）

款	令和6年度		令和5年度		増減状況	
	決算額（A）	構成比　%	決算額（B）	構成比　%	（A）－（B）　（C）	（C）/（B）×100：%
1 委員会費	280,698	100.0	271,255	100.0	9,443	3.5
2 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	280,698	100.0	271,255	100.0	9,443	3.5

（性質別歳出）　　（単位：円）

区分	令和6年度		令和5年度		増減状況	
	決算額（A）	構成比　%	決算額（B）	構成比　%	（A）－（B）　（C）	（C）/（B）×100：%
1 人件費	129,900	46.3	143,700	53.0	△13,800	△9.6
2 物件費	48,498	17.3	57,955	21.4	△9,457	△16.3
3 補助費等	102,300	36.4	69,600	25.6	32,700	47.0
歳出合計	280,698	100.0	271,255	100.0	9,443	3.5

2　歳入

目の説明及び主要な施策の成果	備考

1　分担金及び負担金　　1　負担金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
279,000	279,100	279,100	0	0	100

1　負担金の収入済額　279,100 円　公平委員会

（1）負担金の状況

ア　構成団体負担金

（ア）鴻巣市　89,200 円

（イ）北本市　55,200 円

（ウ）桶川市　61,400 円

（エ）埼玉県央広域事務組合　47,000 円

（オ）北本地区衛生組合　8,600 円

（カ）埼玉中部環境保全組合　9,100 円

（キ）彩北広域清掃組合　8,600 円

2　繰越金　　1　繰越金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
197,000	232,671	232,671	0	0	35,671

1　繰越金の収入済額　232,671 円

（1）繰越金の状況

ア　前年度繰越金

3　歳出

目の説明及び主要な施策の成果	備考

1　委員会費　　1　委員会費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
436,000	280,698	0	155,302	64.4

1　公平委員会の事務に必要とした経費　　280,698 円　　公平委員会

この経費は、埼玉県央広域公平委員会の運営に必要とした経費である。

（1）埼玉県央広域公平委員会の開催状況

開催日	会議内容
令和 6 年 10 月 16 日（水）	第 1 回　令和 7 年度埼玉県央広域公平委員会負担金（案）について
令和 7 年 1 月 20 日（月）	第 2 回　構成団体施設訪問について
令和 7 年 3 月 26 日（水）	第 3 回　管理職員等の範囲を定める規則の一部改正について 鴻巣市職員団体登録について 令和 6 年度苦情相談について

（2）連合会への参加状況

開催日	名称	場所
令和 6 年 5 月 9 日（木）	埼玉県公平委員会連合会総会及び研究会	本庄市　グローバルソフトウェア本庄文化ホール（本庄市民文化会館）
令和 6 年 5 月 20 日（月）	全国公平委員会連合会関東支部総会及び第 1 回研究会	川口市　川口駅前市民ホール　フレンディア
令和 6 年 7 月 29 日（月） 令和 6 年 7 月 30 日（火）	全国公平委員会連合会本部研究会	東京都千代田区　日本教育会館
令和 6 年 10 月 8 日（火）	全国公平委員会連合会関東支部第 2 回研究会	川口市　川口駅前市民ホール　フレンディア
令和 6 年 11 月 1 日（金）	全国公平委員会連合会通常総会	東京都千代田区　日本教育会館

2　予備費　　1　予備費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
40,000	0	0	40,000	0.0

資　　料

決　算　カ　ー　ド　に　つ　い　て

決算カードは、地方自治法第 252 条の 17 の 5 の規定により総務省に提出する地方財政状況調査（決算統計）を要約したもので、各年度における普通会計決算額及び財政指標等を掲載したものです。地方財政状況調査は地方公共団体の各年度の予算執行結果を表わすものとして、最終的には、総務省でとりまとめられ地方財政白書として公表されます。

また、各団体は財政指標等を類似団体と比較するなど、財政分析を行って財政の健全性を確保するための自己診断の資料とします。

〔用語の解説〕

・普通会計…公営企業会計（想定企業会計を含む。）、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計以外の会計を合算したもの。北本市では想定企業会計を除いた一般会計決算額と久保特定土地区画整理事業特別会計決算額の合計から会計間の重複を控除したもの。

・市町村類型…類型は人口と産業構造により設定されており、国勢調査結果に基づき、中核市及び特例市については 1 類型、都市については 16 類型、町村については 15 類型に区分されている。埼玉県内で北本市と同じⅡ－3 に区分される都市は、飯能市、東松山市、蕨市、志木市、和光市、桶川市、八潮市、蓮田市、坂戸市、鶴ヶ島市、日高市、吉川市、白岡市。

・交付税種地区分…普通交付税算定に用いられる地域区分で、人口集中地区人口、経済構造、宅地平均価格指数などを基礎数値として算出された数値により決定される。

・翌年度へ繰り越すべき財源…継続費逓次繰越し、繰越明許費、事故繰越し、事業繰越し及び支払繰延の措置により、支払いを翌年度に行う場合に必要な一般財源の額

・実質収支…歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた、実質的な収入と支出の差額

・単年度収支…実質収支は前年度の黒字赤字まで含まれた収支の累計であり、前年度の実質収支を除いた当該年度だけの収支結果を表したもの

・実質単年度収支…単年度収支の結果に表れない、公債費繰上償還と財政調整基金への積立を黒字の要素として加算し、財政調整基金からの取り崩しを赤字の要素として控除した場合の単年度収支を表したもの

・基準財政需要額…普通交付税算定に当たって、各地方公共団体が合理的、かつ、妥当な水準の行政を行うために必要な一般財源の額（各行政項目を執行する際の国・県支出金等の特定財源を控除した額）を、行政項目ごとに算定したものの合計額

・基準財政収入額…普通交付税算定に当たって、各地方公共団体の基準となる収入を一定の方式で算定した理論値による額。市町村の場合、地方税などの収入の 75％は基準財政収入額として一定水準の行政サービスを行うための財源とされ、25％は各地方公共団体の自主的な独自施策を展開するための留保財源とされている。

・標準税収入額…地方税及び地方譲与税等の収入見込額の理論値

・標準財政規模…各地方公共団体の財政規模を比較するために、特定財源による大小や年度間のばらつきを排除して算出される、地方税や普通交付税など毎年度経常的に収入される一般財源の理論値による額。各種財政指標を計算する際の分母となる。
・財政力指数…財政基盤の強さを示す指標。標準的な行政活動を行う財源をどのくらい自力で調達できるかを示したもので、財政力指数が大きいほど財政力が強く、「１」を超えると普通交付税の不交付団体となる。分母を基準財政需要額、分子を基準財政収入額として計算され、当該年度を含む３年の平均値で表す。
・実質収支比率…実質収支の標準財政規模に対する割合であり、実質収支の額の大小の妥当性を判断するための指標
・実質公債費比率…公債費による財政負担の度合いを判断する指標として、起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられるもので、この比率が 18%以上となる地方公共団体については、地方債協議制度移行後においても、起債に当たり許可が必要となる。
・将来負担比率…地方債など、現在抱えている負債の大きさの度合いを判断する指標で、将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する割合
・経常一般財源等比率…歳入構造の弾力性を判断するための指標で、経常的に収入される財源のうち、使途が特定されない収入である経常一般財源等の標準財政規模に対する割合
・公債費負担比率…公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合
・義務的経費比率…歳出総額に占める義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の割合。比率が大きいほど、経常的経費の増大傾向が強く、財政の健全性の障害となる。
・一般財源比率…財源の使途が特定されず、どのような経費にも使用することができる収入を一般財源といい、歳入総額に占める一般財源の割合。地方公共団体が自主的判断により、地域の実態に即応した施策を実施するためには、一般財源が多く確保されることが望ましいとされている。
・実質債務残高比率…地方債現在高と債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額の標準財政規模に対する割合であり、後年度における財政負担を判断する指標
・ラスパイレス指数…国家公務員行政職(一)職員の俸給を基準とする地方公務員一般行政職の給与水準を表す指標
・税等…各種事務事業の執行に必要とした経費に充当された一般財源総額
・経常一般財源…毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その使途が特定されず自由に使用できる収入で、主なものとしては、普通税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、地方特例交付金、普通交付税、交通安全対策特別交付金などがある。
・経常収支比率…財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費・扶助費・公債費等の経常経費に、地方税、普通交付税、地方譲与税などの経常一般財源や臨時財政対策債がどの程度充当されたかを示す。比率が低いほど財政構造に弾力性があることとなる。

・臨時財政対策債…従来は地方財政の毎年度の財源不足を交付税特別会計による借入により補てんしていた制度を、地方財政対策の見直しにより、国と地方の責任分担関係の明確化を図るため、財源不足を国と地方で折半し、地方負担分の補てんとして発行が許可される特例地方債。その元利償還金は、普通交付税の基準財政需要額に 100％算入される。

令和６年度 決算状況

都道府県名	埼玉県	コード番号	１１２３３０	市町村類型	Ⅱ－３
		ふりがな	きたもとし	6年度交付税種地区分	Ⅱ種地の６
		市町村名	北本市		

（単位 千円）

人口			面積	人口密度	人口集中地区人口
国調	２年	65,201人	19.82 ㎢	3,290人	52,522人
	27年	67,409人		3,401人	53,497人
	増減率	△3.3%			
住基	R7.3.31	65,109人			
	R6.3.31	65,408人	R7.3.31世帯数	31,003世帯	

産業構造				
区分		第１次	第２次	第３次
就業人口	2国調	461人	6,733人	22,182人
		1.5%	22.1%	72.9%
	27国調	469人	7,587人	22,861人
		1.4%	23.1%	69.6%

区分	5年度	6年度
1 歳入総額 a	26,647,857	27,990,776
2 歳出総額 b	25,333,866	26,595,442
3 歳入歳出差引額（a－b） c	1,313,991	1,395,334
4 翌年度へ繰り越すべき財源 d	142,614	19,397
5 実質収支（c－d） e	(ア) 1,171,377	(イ) 1,375,937
6 単年度収支 f	△ 102,177	(イ)－(ア) 204,560
7 積立金 g	624,716	575,852
8 繰上償還金 h	0	0
9 積立金取崩額 i	696,997	778,538
10 実質単年度収支 f＋g＋h－i j	△ 174,458	1,874

区分	指数等(千円、%)
基準財政需要額	11,675,683
基準財政収入額	8,315,501
標準税収入額	10,544,707
標準財政規模	13,968,910
財政力指数	0.724
実質収支比率	9.8
実質公債費比率	7.8
将来負担比率	－
経常一般財源等比率	102.5
公債費負担比率	11.4
義務的経費比率	48.4
一般財源比率	66.9
実質債務残高比率	170.2
ラスパイレス指数	99.9
一般財源	18,718,293
積立基金現在高	7,475,115
うち財政調整基金	1,798,731
うち減債基金	990,554
地方債現在高	17,898,611
債務負担行為	5,873,040

指定団体等の指定状況
首都
事務の共同処理の状況
総務
退職手当支給事務
その他
衛生
じんかい処理
し尿処理
火葬場
消防
常備消防
消防災害補償
事業会計
交通災害共済事業
後期高齢者医療事業

一般職員等（令和7年4月現在）

区分	職員数 a	給料月額 b	1人当たり支給月額 b/a
一般職員	369人	118,190千円	320,298円
うち技能労務職員	13人	4,647千円	357,462円
教育公務員	11人	4,411千円	401,000円
消防職員	0人		
臨時職員	0人		
合計	380人	122,601千円	322,634円

特別職等（令和7年4月現在）

区分	改定実施年月日	1人平均給料（報酬）月額
市長	H24.4.1	900,000円
副市長	H24.4.1	760,000円
教育長	H24.4.1	703,000円
議会議長	R2.4.1	433,000円
議会副議長	R2.4.1	373,000円
議会議員	R2.4.1	355,000円

公営事業	事業名	法適用	収支額	普通会計からの繰入額	職員数
	公共下水道事業	有	387,438	364,588	6人
	国民健康保険		202,377	385,275	11人
	介護保険		314,071	867,067	10人
	後期高齢者医療		35,506	1,030,927	4人

1世帯当たり保険税調定額	180,244円	加入世帯数	8,368世帯
被保険者1人当たり保険税調定額	125,085円	被保険者数	12,058人
被保険者1人当たり費用	520,165円		

市町村名	北本市

歳入

区分	決算額	構成比	経常一般財源K	Kの構成比
地方税	8,942,072	32.0%	8,527,018	59.5%
地方譲与税	141,760	0.5%	141,760	1.0%
利子割交付金	4,349	0.0%	4,349	0.0%
配当割交付金	82,607	0.3%	82,607	0.6%
株式等譲渡所得割交付金	118,509	0.4%	118,509	0.8%
地方消費税交付金	1,508,316	5.4%	1,508,316	10.5%
自動車税環境性能割交付金	30,343	0.1%	30,343	0.2%
法人事業税交付金	103,386	0.4%	103,386	0.7%
地方特例交付金	364,422	1.3%	364,422	2.6%
地方交付税	3,566,590	12.7%	3,360,182	23.5%
内訳 普通	3,360,182	12.0%	3,360,182	23.5%
内訳 特別	206,408	0.7%		0.0%
内訳 震災復興		0.0%		0.0%
交通安全対策交付金	5,975	0.0%	5,975	0.0%
分担金・負担金	89,703	0.3%		0.0%
使用料	124,168	0.5%	65,783	0.5%
手数料	44,753	0.2%		0.0%
国庫支出金	5,021,594	17.9%		0.0%
都道府県支出金	1,714,226	6.1%		0.0%
財産収入	13,459	0.1%	10,124	0.1%
寄附金	1,368,108	4.9%		0.0%
繰入金	1,570,525	5.6%		0.0%
繰越金	1,313,991	4.7%		0.0%
諸収入	290,520	1.0%	1,496	0.0%
地方債	1,571,400	5.6%		0.0%
合計	27,990,776	100.0%	14,324,270	100.0%

性質別歳出

区分	決算額	構成比	税等	経常一般財源	経常収支比率
人件費	3,766,671	14.2%	3,471,953	3,332,916	23.2%
うち職員給	2,325,782	8.7%	2,108,519	2,108,441	14.7%
扶助費	6,966,541	26.2%	2,396,084	1,518,886	10.6%
公債費	2,132,533	8.0%	2,127,678	2,127,678	14.8%
内訳 元利償還金	2,132,533	8.0%	2,127,678	2,127,678	14.8%
内訳 一時借入金利子		0.0%			0.0%
小計	12,865,745	48.4%	7,995,715	6,979,480	48.6%
物件費	4,286,873	16.1%	3,493,774	2,794,782	19.4%
維持補修費	53,446	0.2%	52,392	4,447	0.0%
補助費等	2,827,950	10.6%	2,586,161	1,549,064	10.8%
繰出金	2,311,172	8.7%	1,933,961	1,904,188	13.2%
投資及び出資金・貸付金	17,210	0.1%	305	305	0.0%
積立金	1,707,555	6.4%	931,001		
前年度繰上充用金		0.0%			
投資的経費	2,525,491	9.5%	329,650		
うち人件費	78,188	0.3%	78,188		
普通建設事業費	2,525,491	9.5%	329,650		
内訳 補助	652,357	2.5%	37,126		
内訳 単独	1,873,134	7.0%	292,524		
災害復旧事業費		0.0%			
失業対策事業費		0.0%			
合計	26,595,442	100.0%	17,322,959	13,232,266	92.0%

経常収支比率 92.0%
(92.4%)

経常一般財源 14,324,270千円

減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を含む経常一般財源(歳入) 14,388,270千円

市町村民税

区分	決算額	構成比	増減率	基準財政収入額×100/75	超過課税分の収入済額
市町村民税 個人分	3,678,789	41.1%	△3.8%	3,834,213	
市町村民税 法人分	464,123	5.2%	12.5%	392,285	80,267
固定資産税	3,817,502	42.7%	0.5%	3,802,160	
軽自動車税	165,259	1.9%	3.0%	163,996	
市町村たばこ税	401,345	4.5%	△4.1%	399,063	
特別土地保有税					
その他法定普通税					
法定外普通税					
小計	8,527,018	95.4%	△1.0%	8,591,717	80,267
目的税	415,054	4.6%	0.8%		
内訳 入湯税	2,786	0.0%	2.5%		
内訳 都市計画税	412,268	4.6%	0.8%		
内訳 水利地益税					
内訳 共同施設税					
内訳 宅地開発税					
合計	8,942,072	100.0%	△0.9%	8,591,717	80,267

目的別歳出

区分	決算額	構成比	税等
議会費	214,842	0.8%	214,842
総務費	4,426,642	16.6%	3,400,858
民生費	11,317,902	42.6%	5,779,645
衛生費	1,755,948	6.6%	1,441,834
労働費	12,010	0.0%	10,810
農林水産業費	98,163	0.4%	70,491
商工費	98,059	0.4%	60,799
土木費	2,042,417	7.7%	1,115,064
消防費	946,821	3.6%	930,909
教育費	3,550,105	13.3%	2,170,029
災害復旧費			
公債費	2,132,533	8.0%	2,127,678
諸支出金			
前年度繰上充用金			
特別区調整納付金			
合計	26,595,442	100.0%	17,322,959

適用税率の状況 (R7.3.31現在)

市町村民税	個人分	均等割	3,000円	市町村民税	法人分	均等割	1号 50,000円
		所得割	標準税率に対する比率 1.0倍				2号 120,000円
						法人税割	8.4/100
固定資産税			1.4/100	都市計画税			0.2/100

徴収率

区分		現年課税分	滞納繰越分	合計
市町村税合計		99.4%	32.5%	98.0%
うち	市町村民税	99.3%	28.6%	97.5%
うち	固定資産税	99.5%	39.3%	98.5%

※性質別歳出のうち、普通建設事業費の内訳中、単独については、県営事業負担金が含まれています。